「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（事業所調査）結果

単純（基礎）集計結果

問１．貴事業所について教えてください。

（主たる業種） ※事業が複数ある場合でも、売上高がもっとも大きい１つのみ選択、と注釈。

	全有効回答事業所計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	公務	その他	無回答	卸売業、小売業計	サービス業計
n数	5,523	700	718	44	82	212	525	534	196	94	167	276	96	286	886	66	483	76	14	68	1,059	1,088
%	100.0	12.7	13.0	0.8	1.5	3.8	9.5	9.7	3.5	1.7	3.0	5.0	1.7	5.2	16.0	1.2	8.7	1.4	0.3	1.2	19.2	19.7

（事業所に於ける雇用者の規模）

	全有効回答事業所計	３０人以下	１３１～１００人	１００１～３００人	３００１～５００人	１５００１～１０,０００人	１０,００１人以上	無回答
n数	5,523	1,797	2,097	993	195	216	142	83
%	100.0	32.5	38.0	18.0	3.5	3.9	2.6	1.5

（所在地）

	全有効回答事業所計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
n数	5,523	304	77	78	112	61	87	82	90	60	79	179	126	710	234	128	64	87	37	32	129	96	151	331	81
%	100.0	5.5	1.4	1.4	2.0	1.1	1.6	1.5	1.6	1.1	1.4	3.2	2.3	12.9	4.2	2.3	1.2	1.6	0.7	0.6	2.3	1.7	2.7	6.0	1.5

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
n数	55	92	424	194	25	29	32	36	115	176	72	30	51	65	40	225	54	55	61	43	35	65	47	87
%	1.0	1.7	7.7	3.5	0.5	0.5	0.6	0.7	2.1	3.2	1.3	0.5	0.9	1.2	0.7	4.1	1.0	1.0	1.1	0.8	0.6	1.2	0.9	1.6

（所在地ブロック）

	全有効回答事業所計	北海道	東北	北関東・甲信	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	無回答
n数	5,523	304	497	390	1,249	316	659	819	431	186	585	87
%	100.0	5.5	9.0	7.1	22.6	5.7	11.9	14.8	7.8	3.4	10.6	1.6

問１付問．企業全体について教えてください。
（（回答事業所を含めた）企業全体の雇用者の規模）

	全有効回答事業所計	３０人以下	１３１～１００人	１００１～３００人	３００１～５００人	１５００１～１０,０００人	１０,００１人以上	無回答
n数	5,523	80	607	1,944	742	836	1,051	263
%	100.0	1.4	11.0	35.2	13.4	15.1	19.0	4.8

（直前の事業年度の経常利益額） ※「営業利益」＋「営業外収益」－「営業外費用」と注釈。

	全有効回答事業所計	赤字（マイナス）	５千万円未満	１５千万円以上１５億円未満	５１億円以上５０億円未満	１５０億円以上１０億円未満	１０億円以上	無回答
n数	5,523	616	1,048	487	1,385	510	834	643
%	100.0	11.2	19.0	8.8	25.1	9.2	15.1	11.6

（経常利益額の３年前との比較）

	全有効回答事業所計	大幅に増加した（＋１５％以上）	やや増加した（＋５％以上１５％未満）	横ばい（±５％未満）で推移した	やや減少した（－５％以上－１５％未満）	大幅に減少した（－１５％以上）	事業所の設立から４年未満である	無回答	増加した計	減少した計
n数	5,523	1,238	890	1,069	642	964	38	682	2,128	1,606
%	100.0	22.4	16.1	19.4	11.6	17.5	0.7	12.3	38.5	29.1

（労使関係）

	全有効回答事業所計	過半数代表の労働組合がある	過半数代表ではないが、労働組合がある	労働組合は定期的に労使協議がある	労働組合も、定期的な労使協議もない	無回答	労働組合がある計	労働組合または労使協議がある計
n数	5,523	1,360	480	1,362	2,106	215	1,840	3,202
%	100.0	24.6	8.7	24.7	38.1	3.9	33.3	58.0

（労働組合がある場合の組合員範囲）

（複数回答）	事業所計「労働組合がある」	正社員（無期契約）※短時間正社員を含むと注釈。	正社員の定年後（無期契約）、再雇用者	フルタイム労働者（正社員以外）	短時間労働者（正社員以外）	無回答	平均選択数
n数	1,840	1,803	487	388	322	9	1.6
%	100.0	98.0	26.5	21.1	17.5	0.5	

問２．貴事業所では、週の所定労働時間が通常の労働者（いわゆる正社員）より短い、短時間労働者※を雇用していますか。

※呼称は問わない。また、正社員を定年退職した再雇用者についても、週の所定労働時間が短い場合は含めると注釈。

	全事業所計 有効回答	雇用している	雇用していない	無回答
n数	5,523	3,630	1,863	30
%	100.0	65.7	33.7	0.5

問２付問．全雇用者に占める、短時間労働者の人数割合はどれくらいですか。

	「短時間労働者を一雇用している」事業所計	1割未満	1割以上3割未満	3割以上5割未満	5割以上7割未満	7割以上9割未満	9割以上	無回答
n数	3,630	1,614	917	417	329	247	50	56
%	100.0	44.5	25.3	11.5	9.1	6.8	1.4	1.5

問２付問．今後、短時間労働者を雇用する予定はありますか。

	「短時間労働者を雇用していない」事業所計	ある	ない（未定・分からないを含む）	無回答
n数	1,863	156	1,642	65
%	100.0	8.4	88.1	3.5

問３．短時間労働者（定年再雇用者を含む）を雇用している理由は、何ですか。

（複数回答）	「短時間労働者を一雇用している」事業所計	人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	経験・知識・技能のある人を活用したいから	1日の忙しい時間帯に対応するため	早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	仕事内容が簡単だから	責任が軽い仕事だから	賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	社会保険の負担が少なくて済むから	雇用調整が容易だから	女性や高齢者を活用するため	法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法）その他配置基準等）に対応するため	学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	外国人や障がい者を活用するため	その他※	無回答	平均選択数
n数	3,630	777	1,098	1,292	1,329	507	587	732	412	778	469	287	1,079	353	290	237	281	134	3.0
%	100.0	21.4	30.2	35.6	36.6	14.0	16.2	20.2	11.3	21.4	12.9	7.9	29.7	9.7	8.0	6.5	7.7	3.7	

※「本人が短時間を希望している（フルタイムを希望しない）ため」「特殊な業務のため」「定数のため」等の自由記述があった。

問４．短時間労働者（定年再雇用者を含む）を活用している職種は、何ですか。

（複数回答）	「短時間労働者を一雇用している」事業所計	管理職	専門・技術職（医療関係）	専門・技術職（教育関係）	専門・技術職（その他）	事務職	販売職（営業を含む）	サービス職（介護関係）	サービス職（飲食関係）	サービス職（その他）	警備・保安職	製造・生産工程職	輸送・運転職	建設・採掘職	清掃等労務職	その他	無回答	平均選択数
n数	3,630	104	408	224	456	1,728	458	535	365	304	141	441	236	48	705	315	115	1.8
%	100.0	2.9	11.2	6.2	12.6	47.6	12.6	14.7	10.1	8.4	3.9	12.1	6.5	1.3	19.4	8.7	3.2	

問４付問．問４で○を付けたうち、人数がもっとも多い職種は何ですか。

	「短時間労働者を一雇用している」事業所計	管理職	専門・技術職（医療関係）	専門・技術職（教育関係）	専門・技術職（その他）	事務職	販売職（営業を含む）	サービス職（介護関係）	サービス職（飲食関係）	サービス職（その他）	警備・保安職	製造・生産工程職	輸送・運転職	建設・採掘職	清掃等労務職	その他	無回答
n数	3,630	24	213	158	241	739	304	417	217	189	36	334	92	27	228	172	239
%	100.0	0.7	5.9	4.4	6.6	20.4	8.4	11.5	6.0	5.2	1.0	9.2	2.5	0.7	6.3	4.7	6.6

問５．短時間労働者の平均勤続年数は、どれくらいですか。

	全体	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	無回答
n数	3,630	114	656	897	1,189	465	309
%	100.0	3.1	18.1	24.7	32.8	12.8	8.5

問５付問．短時間労働者のうち、勤続年数が５年以上の人数割合は、どれくらいですか。

	「短時間労働者を一雇用している」事業所計	0%	1～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	無回答
n数	3,630	673	525	612	683	333	412	392
%	100.0	18.5	14.5	16.9	18.8	9.2	11.3	10.8

問６付問①．短時間労働者（定年再雇用者を含む）の、国民年金（基礎年金）の加入状況について伺います。
被保険者区分は、どうなっていますか（人数記入または○の記入があった事業所で集計）。

（複数回答）	「短時間労働者を一雇用している」事業所計	第1号被保険者	第2号被保険者	第3号被保険者	その他	無回答	平均選択数
n数	3,630	1,153	1,662	1,538	1,186	680	1.9
%	100.0	31.8	45.8	42.4	32.7	18.7	

問６付問①．短時間労働者（定年再雇用者を含む）の、国民年金（基礎年金）の加入状況について伺います。被保険者区分は、どうなっていますか（人数記入があった事業所で集計（〇のみは無回答））。

		「短時間労働者」を雇用している事業所計	０人	１～５人	６～１０人	１１～２０人	２１～３０人	３１～４０人	４１～５０人	５１人以上	無回答
第１号被保険者	n数	3,630	1,460	717	142	93	28	10	11	38	1,131
	%	100.0	40.2	19.8	3.9	2.6	0.8	0.3	0.3	1.0	31.2
第２号被保険者	n数	3,630	1,050	828	233	198	99	43	23	130	1,026
	%	100.0	28.9	22.8	6.4	5.5	2.7	1.2	0.6	3.6	28.3
第３号被保険者	n数	3,630	1,131	885	220	156	66	27	18	42	1,085
	%	100.0	31.2	24.4	6.1	4.3	1.8	0.7	0.5	1.2	29.9
その他	n数	3,630	1,391	736	155	115	40	28	8	43	1,114
	%	100.0	38.3	20.3	4.3	3.2	1.1	0.8	0.2	1.2	30.7

問６付問②．被保険者区分ごとに、年収（貴社からの給与収入）の分布を教えてください（人数記入があった事業所で集計（〇のみは無回答））。

第１号被保険者		「短時間労働者」を雇用している事業所計	０人	１～５人	６～１０人	１１～２０人	２１～３０人	３１～４０人	４１～５０人	５１人以上	無回答
６５万円未満	n数	3,630	2,069	185	20	15	7	5	1	4	1,324
	%	100.0	57.0	5.1	0.6	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	36.5
６５万円以上７０万円未満	n数	3,630	2,200	84	7	－	1	－	－	－	1,338
	%	100.0	60.6	2.3	0.2	－	0.0	－	－	－	36.9
７０万円以上８０万円未満	n数	3,630	2,158	122	4	5	－	－	－	2	1,339
	%	100.0	59.4	3.4	0.1	0.1	－	－	－	0.1	36.9
８０万円以上９０万円未満	n数	3,630	2,136	143	4	6	－	1	－	1	1,339
	%	100.0	58.8	3.9	0.1	0.2	－	0.0	－	0.0	36.9
９０万円以上１００万円未満	n数	3,630	2,083	188	13	3	5	－	－	3	1,335
	%	100.0	57.4	5.2	0.4	0.1	0.1	－	－	0.1	36.8
１００万円以上１０３万円未満	n数	3,630	2,179	92	11	3	4	－	－	2	1,339
	%	100.0	60.0	2.5	0.3	0.1	0.1	－	－	0.1	36.9
１０３万円以上１３０万円未満	n数	3,630	2,018	262	22	9	1	－	－	3	1,315
	%	100.0	55.6	7.2	0.6	0.2	0.0	－	－	0.1	36.2
１３０万円以上１４１万円未満	n数	3,630	2,162	120	9	3	1	－	－	－	1,335
	%	100.0	59.6	3.3	0.2	0.1	0.0	－	－	－	36.8
１４１万円以上１５０万円未満	n数	3,630	2,189	92	7	5	－	－	－	－	1,337
	%	100.0	60.3	2.5	0.2	0.1	－	－	－	－	36.8
１５０万円以上１９５万円未満	n数	3,630	2,100	180	15	3	2	1	1	4	1,324
	%	100.0	57.9	5.0	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	36.5
１９５万円以上	n数	3,630	2,071	192	26	13	3	4	4	3	1,314
	%	100.0	57.1	5.3	0.7	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	36.2

第２号被保険者		「短時間労働者」を雇用している事業所計	０人	１～５人	６～１０人	１１～２０人	２１～３０人	３１～４０人	４１～５０人	５１人以上	無回答
６５万円未満	n数	3,630	2,141	117	12	6	1	1	1	4	1,347
	%	100.0	59.0	3.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	37.1
６５万円以上７０万円未満	n数	3,630	2,233	37	2	－	－	－	－	－	1,358
	%	100.0	61.5	1.0	0.1	－	－	－	－	－	37.4
７０万円以上８０万円未満	n数	3,630	2,216	54	3	5	－	－	－	－	1,352
	%	100.0	61.0	1.5	0.1	0.1	－	－	－	－	37.2
８０万円以上９０万円未満	n数	3,630	2,193	78	4	3	1	1	－	－	1,350
	%	100.0	60.4	2.1	0.1	0.1	0.0	0.0	－	－	37.2
９０万円以上１００万円未満	n数	3,630	2,164	114	4	4	2	－	1	－	1,341
	%	100.0	59.6	3.1	0.1	0.1	0.1	－	0.0	－	36.9
１００万円以上１０３万円未満	n数	3,630	2,184	94	2	3	－	－	1	－	1,346
	%	100.0	60.2	2.6	0.1	0.1	－	－	0.0	－	37.1
１０３万円以上１３０万円未満	n数	3,630	1,882	354	35	21	4	5	2	6	1,321
	%	100.0	51.8	9.8	1.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.2	36.4
１３０万円以上１４１万円未満	n数	3,630	1,943	307	27	9	8	2	－	5	1,329
	%	100.0	53.5	8.5	0.7	0.2	0.2	0.1	－	0.1	36.6
１４１万円以上１５０万円未満	n数	3,630	1,980	270	23	12	5	1	－	4	1,335
	%	100.0	54.5	7.4	0.6	0.3	0.1	0.0	－	0.1	36.8
１５０万円以上１９５万円未満	n数	3,630	1,640	495	96	47	10	10	7	18	1,307
	%	100.0	45.2	13.6	2.6	1.3	0.3	0.3	0.2	0.5	36.0
１９５万円以上	n数	3,630	1,575	493	124	68	31	10	7	36	1,286
	%	100.0	43.4	13.6	3.4	1.9	0.9	0.3	0.2	1.0	35.4

第３号被保険者		「短時間労働者」を雇用している事業所計	０人	１～５人	６～１０人	１１～２０人	２１～３０人	３１～４０人	４１～５０人	５１人以上	無回答
６５万円未満	n数	3,630	1,919	298	34	14	1	2	1	5	1,356
	%	100.0	52.9	8.2	0.9	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	37.4
６５万円以上７０万円未満	n数	3,630	2,099	145	4	7	－	1	－	－	1,374
	%	100.0	57.8	4.0	0.1	0.2	－	0.0	－	－	37.9
７０万円以上８０万円未満	n数	3,630	1,994	257	9	9	1	1	1	－	1,358
	%	100.0	54.9	7.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	－	37.4
８０万円以上９０万円未満	n数	3,630	1,921	307	28	12	2	2	1	2	1,355
	%	100.0	52.9	8.5	0.8	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	37.3
９０万円以上１００万円未満	n数	3,630	1,774	417	50	23	9	5	2	2	1,348
	%	100.0	48.9	11.5	1.4	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	37.1
１００万円以上１０３万円未満	n数	3,630	1,832	382	43	23	4	1	－	1	1,344
	%	100.0	50.5	10.5	1.2	0.6	0.1	0.0	－	0.0	37.0
１０３万円以上１３０万円未満	n数	3,630	1,780	432	52	16	4	3	2	2	1,339
	%	100.0	49.0	11.9	1.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	36.9
１３０万円以上１４１万円未満	n数	3,630	2,190	58	2	－	－	－	－	－	1,380
	%	100.0	60.3	1.6	0.1	－	－	－	－	－	38.0
１４１万円以上１５０万円未満	n数	3,630	2,214	32	－	2	－	－	－	－	1,382
	%	100.0	61.0	0.9	－	0.1	－	－	－	－	38.1
１５０万円以上１９５万円未満	n数	3,630	2,211	37	－	4	－	－	－	1	1,377
	%	100.0	60.9	1.0	－	0.1	－	－	－	0.0	37.9
１９５万円以上	n数	3,630	2,219	23	4	1	1	－	－	1	1,381
	%	100.0	61.1	0.6	0.1	0.0	0.0	－	－	0.0	38.0

その他		「短時間労働者」を雇用している事業所計	０人	１～５人	６～１０人	１１～２０人	２１～３０人	３１～４０人	４１～５０人	５１人以上	無回答
６５万円未満	n数	3,630	1,956	243	40	30	7	1	1	9	1,343
	%	100.0	53.9	6.7	1.1	0.8	0.2	0.0	0.0	0.2	37.0
６５万円以上７０万円未満	n数	3,630	2,137	122	4	2	－	－	－	2	1,363
	%	100.0	58.9	3.4	0.1	0.1	－	－	－	0.1	37.5
７０万円以上８０万円未満	n数	3,630	2,078	182	12	2	1	－	1	2	1,352
	%	100.0	57.2	5.0	0.3	0.1	0.0	－	0.0	0.1	37.2
８０万円以上９０万円未満	n数	3,630	2,047	202	13	6	3	1	1	3	1,354
	%	100.0	56.4	5.6	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	37.3
９０万円以上１００万円未満	n数	3,630	2,031	214	18	7	3	1	1	4	1,351
	%	100.0	56.0	5.9	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	37.2
１００万円以上１０３万円未満	n数	3,630	2,091	160	12	5	1	1	1	1	1,358
	%	100.0	57.6	4.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	37.4
１０３万円以上１３０万円未満	n数	3,630	1,933	293	32	17	6	2	－	－	1,347
	%	100.0	53.3	8.1	0.9	0.5	0.2	0.1	－	－	37.1
１３０万円以上１４１万円未満	n数	3,630	2,136	124	4	1	－	－	－	－	1,365
	%	100.0	58.8	3.4	0.1	0.0	－	－	－	－	37.6
１４１万円以上１５０万円未満	n数	3,630	2,173	91	2	1	－	－	－	－	1,363
	%	100.0	59.9	2.5	0.1	0.0	－	－	－	－	37.5
１５０万円以上１９５万円未満	n数	3,630	2,050	210	7	5	－	－	－	－	1,358
	%	100.0	56.5	5.8	0.2	0.1	－	－	－	－	37.4
１９５万円以上	n数	3,630	2,035	208	19	10	2	－	－	2	1,354
	%	100.0	56.1	5.7	0.5	0.3	0.1	－	－	0.1	37.3

問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分を、教えてください。

	「短時間労働者を雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	強制適用事業所（企業規模※全体に於ける常時５０１人以上の雇用者が、国や地方公共団体の事業所か、事業所規模を問わず、左記以外の事業所（強制適用）	任意適用事業所	非適用事業所	特定適用事業所以外の事業所（２～４のいずれか）	無回答	特定適用事業所以外の事業所計
		特定適用事業所等	特定適用事業所等以外の事業所				
n数	3,786	1,344	1,562	462	58	234	126	2,316
%	100.0	35.5	41.3	12.2	1.5	6.2	3.3	61.2

※通常の労働者（いわゆるフルタイムの正社員）と、週の所定労働時間が通常の労働者の３／４以上、かつ１ヶ月間の所定労働日数が３／４以上の短時間労働者の合計、と注釈。

問８．短時間労働者（定年再雇用者を含む）に対する、社会保険の適用についてお伺いします。厚生年金・健康保険の適用基準は、「週の所定労働時間が、通常の労働者の概ね４分の３以上」（一般に週３０時間以上等）とされていますが、平成２８年（昨年）１２月に年金改革法が成立し、平成２９年４月１日から、労使合意に基づき企業単位で、一定の要件を満たす短時間労働者に対する適用拡大が、利用できるようになりました。こうした制度特例が設けられたことを、ご存知ですか。

	特定適用事業所等以外の事業所計	内容まで知っている	制度特例が設けられたことは知っている	内容までは分からないが、知らない・分からない	無回答
n数	2,316	1,334	792	176	14
%	100.0	57.6	34.2	7.6	0.6

問８付問①．貴事業所では、こうした制度特例に該当する、①週の所定労働時間が２０時間以上３０時間未満で、②月額賃金が８万８，０００円以上、③雇用見込み期間が１年以上のすべての要件を満たす、短時間労働者（学生は除く）を雇用していますか（雇用する予定はありますか）。

	特定適用事業所等以外の事業所計	雇用している（雇用する予定がある）	雇用していない（雇用する予定はない）	無回答
n数	2,316	1,422	872	22
%	100.0	61.4	37.6	0.9

問８付問②．こうした制度特例を、活用する意向はありますか。

	「社会保険の適用拡大要件を満たす短時間労働者を雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」特定適用事業所等以外の事業所計	既に適用を申請した	適用を申請する見通し	適用を申請するつもりはない	未定・分からない	無回答
n数	1,422	79	67	455	730	91
%	100.0	5.6	4.7	32.0	51.3	6.4

問８付問（ｉ）．適用を申請した（する）理由は、何ですか。

（複数回答）	「既に適用を申請した」か「適用を申請する見通し」の事業所計	短時間労働者の処遇を改善し、人材の確保・定着を図りたいから	短時間労働者自身が希望しているから	短時間労働者が時間、働く動機になると思うから	短時間労働者が長時間労働に準じるから	親会社の意向やグループ会社の意向から	企業イメージが向上するから	その他※	無回答	平均選択数
n数	146	106	53	45	9	7	11	2		1.6
%	100.0	72.6	36.3	30.8	6.2	4.8	7.5	1.4		

※「正社員から短時間労働者に転換した人がいるため」「法令遵守のため」「公的な団体だから」等の自由記述があった。

問８付問（ｉｉ）．適用を申請しない（していない）理由は、何ですか。

（複数回答）	「適用を申請するつもりはない」か「未定・分からない」事業所計	総額人件費の増加につながるから	短時間労働者自身が希望していないから	労働者の同意を得るなど、手続きが大変だから	任意だから（義務ではないから）	親会社の意向やグループ会社の動向に準じるから	その他※	無回答	平均選択数
n数	1,185	383	727	149	530	134	54	56	1.8
%	100.0	32.3	61.4	12.6	44.7	11.3	4.6	4.7	

※「短時間労働者は高齢者のため」「制度特例を知らなかったから」「短時間労働者は限定的だから」「季節毎等の人数変動が大きいから」等の自由記述があった。

問８付問（ｉｉｉ）．常時の雇用者規模が５０１人以上の企業では、一定の要件を満たす短時間労働者に対して、厚生年金・健康保険の適用が拡大されました。これを回避する目的で、平成２４年８月からこの間に、分社化や常時の雇用者規模の抑制等を行いましたか。

	「適用を申請するつもりはない」か「未定・分からない」事業所計	回避を目的の一つとする分社化等を行った	回避を目的とするものではない（分からないを含む）分社化等を行った	分社化等は特段、行っていない	無回答
n数	1,185	－	11	907	267
%	100.0	－	0.9	76.5	22.5

問９．短時間労働者（定年再雇用者を含む）に対する、社会保険の適用についてお伺いします。厚生年金・健康保険の適用範囲は、平成２８年（昨年）１０月１日（規模５００人以下の地方公共団体については平成２９年４月１日）より、（従来の「週の所定労働時間が通常の労働者の概ね４分の３以上」[一般に週３０時間以上等]から）、①週の所定労働時間が２０時間以上で、②月額賃金が８万８，０００円以上、③雇用見込み期間が１年以上の、すべての要件を満たす者（但し学生は除く）に拡大されました。
これに対応するため、貴事業所では雇用管理上、何らかの見直しを行いましたか。

	特定適用事業所等計	見直しを行った	（適用拡大の対象者はいたが）、特に見直しを行わなかった	適用拡大の対象者が、そもそもいなかった	無回答
n数	1,344	443	437	460	4
%	100.0	33.0	32.5	34.2	0.3

問９付問①．具体的には、どのような見直しを行いましたか。

（複数回答）	特定適用事業所等計	社会保険の適用拡大に伴い、何らかの「見直しを行った」事業所計	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数を抑制した、等も含む）	新たな適用拡大に伴い、対象者を正社員（短時間正社員を含む）へ転換した	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を短縮した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数が増大した、等も含む）	新たな適用を回避するため、対象者の月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）延長した	新規求人に当たっては、出来るだけ正社員（短時間正社員を含む）で採用するようにした	新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）短縮した	新規求人に当たり、月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	新規求人に当たり、雇用見込み期間を１年未満に抑制した	出来るだけ、（適用除外の）学生を活用するようにした	出来るだけ、７０歳以上の高齢者を活用するようにした	短時間労働者に任せていた業務を、派遣労働者の活用や業務委託に切り換えた	短時間労働者に任せていた業務を、省力化（機械化・自動化等）した	短時間労働者に任せていた業務（事業）の全部または一部を廃止した（海外移転を含む）	適用拡大に伴い、（適用対象となる）短時間労働者の福利厚生等を充実させた	適用拡大に伴い、（短時間）労働者の福利厚生等を圧縮した	その他※	無回答	平均選択数
n数	443	255	68	293	16	24	14	70	7	1	6	1	8	8	3	33	－	49	10	2.0
%	100.0	57.6	15.3	66.1	3.6	5.4	3.2	15.8	1.6	0.2	1.4	0.2	1.8	1.8	0.7	7.4	－	11.1	2.3	

※「本人の希望に応じた（長時間化・短時間化等を反映した）雇用区分へ再度、振り分けを行った（雇用区分を新設した）」「該当者と話合い、業務との擦合せも行った上で契約内容を見直した」等の自由記述があった。

問９付問②．付問①で○を付けたうち、もっとも優先した見直しは何ですか。

	特定適用事業所等計	社会保険の適用拡大に伴い、何らかの「見直しを行った」事業所計	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数を抑制した、等も含む）	新たな適用拡大に伴い、対象者を正社員（短時間正社員を含む）へ転換した	新たな適用を回避するため、対象者の月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	新たな適用を回避するため、対象者の所定労働時間を短縮した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数が増大した、等も含む）	新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）延長した	新規求人に当たっては、出来るだけ正社員（短時間正社員を含む）で採用するようにした	新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）短縮した	新規求人に当たり、月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	新規求人に当たり、雇用見込み期間を１年未満に抑制した	出来るだけ、（適用除外の）学生を活用するようにした	出来るだけ、７０歳以上の高齢者を活用するようにした	短時間労働者に任せていた業務を、派遣労働者の活用や業務委託に切り換えた	短時間労働者に任せていた業務を、省力化（機械化・自動化等）した	短時間労働者に任せていた業務（事業）の全部または一部を廃止した（海外移転を含む）	適用拡大に伴い、（適用対象となる）短時間労働者の福利厚生等を充実させた	適用拡大に伴い、（短時間）労働者の福利厚生等を圧縮した	その他	無回答
n数	443	109	8	174	3	4	2	11	－	－	－	1	3	2	－	19	－	44	63
%	100.0	24.6	1.8	39.3	0.7	0.9	0.5	2.5	－	－	－	0.2	0.7	0.5	－	4.3	－	9.9	14.2

問９付問③．付問②の見直しを、いつ頃、行いましたか。

	特定適用事業所等計	社会保険の適用拡大に伴い、何らかの「見直しを行った」雇用管理上、	平成２７年９月以前（適用拡大の１年以上前）	平成２７年１０月～２８年３月（１年～半年前）	平成２８年４～９月（半年前～直前）	平成２８年１０月以降（適用拡大以降）	無回答
n数	443	14	41	258	93	37
%	100.0	3.2	9.3	58.2	21.0	8.4

問９付問（ｉ）．新たに適用を拡大した理由は、何ですか。

（複数回答）	「新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長し、「対象者を正社員へ転換した」「新規に当たり所定労働時間を延長した」「求人に当たり正社員で採用する」「出来るだけ事業所計を延長するようにした」	短時間労働者の処遇を改善し、人材の確保・定着を図りたいから	短時間労働者自身が希望したから	適用を回避すると、業務等に支障が出るから（短時間労働者の離職等にもつながるから）	短時間労働者がより長い労働時間、働く動機になると思うから	週２０時間未満では、雇用保険も適用対象外になってしまうから	適用回避は、企業イメージを悪化させる恐れがあるから	その他※	無回答	平均選択数
n数	280	127	219	111	41	28	46	5	4	2.1
%	100.0	45.4	78.2	39.6	14.6	10.0	16.4	1.8	1.4	

※「法令遵守のため」等の自由記述があった。

問９付問（ｉｉ）．短時間労働者の週の所定労働時間を５時間以上延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合や、短時間労働者の手取り収入が減少しないよう、賃金規定等を改定して２％以上増額し、かつ週の所定労働時間を１時間以上５時間未満の範囲で延長して、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合や、短時間労働者の手取り収入が減少しないよう、賃金規定等を改定して２％以上増額し、かつ週の所定労働時間を１時間以上５時間未満の範囲で延長して、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合には、「キャリアアップ助成金」（１人当たり２．８５～２４万円）が支給される可能性があります。問９の対応に当たり、これを活用しましたか。

	「新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長し、「対象者を正社員へ転換した」「新規に当たり所定労働時間を延長した」「求人に当たり正社員で採用する」「出来るだけ事業所計を延長するようにした」	活用した	活用しなかった	無回答
n数	280	13	249	18
%	100.0	4.6	88.9	6.4

問９付問（ｉｉ）付問．活用しなかった理由は、何ですか。

（複数回答）	キャリアアップ助成金を活用しなかった事業所計	特に必要なかったから	助成金制度があることを知らなかったから	手続きが面倒だから	支給要件（週の所定労働時間の延長）が厳しいから	支給要件（賃金規定等の増額）が厳しいから	助成金の受給資格がないから（労働関係の法令違反がある等）	その他※	無回答	平均選択数
n数	249	65	103	54	18	32	19	18	10	1.3
%	100.0	26.1	41.4	21.7	7.2	12.9	7.6	7.2	4.0	

※「支給要件を満たす該当者がいなかったから」「助成金関係は本社所管のため」等の自由記述があった。

問９付問（ｉｉｉ）．新たな適用を回避した理由は、何ですか。

（複数回答）	「新たな適用を回避するために、「対象者の所定労働時間を短縮した」「か対象者の月額賃金を引き下げた」「か規模の水準を引き下げた」「か人数を減らした」「か求人に当たり賃金の所定労働時間を引き下げた」「か出来るだけ賃金を抑制した」「か学期末に準じた設定をした」「か学生を活用するように制定した」「か７０歳以上の高齢者を活用するようにした」事業所計	総額人件費の増加につながるから	短時間労働者自身が希望していないから	親会社の意向やグループ会社の動向に準じるから	その他	無回答	平均選択数
n数	308	57	282	3	2	19	1.2
%	100.0	18.5	91.6	1.0	0.6	6.2	

問９付問（ｉｖ）．付問（ｉｉｉ）で２を選択した場合、短時間労働者が社会保険の適用を希望しない理由は、何だと思いますか。

（複数回答）	「短時間労働者が希望しないから」と回答した事業所計	手取り収入が減少するから	配偶者控除を受けられなくなるから	配偶者の会社から手当（配偶者手当等）が支給されない恐れがあるから	健康保険の扶養から外れるから	（育児や介護、病気等の事情で）働く時間を増やせないから	（自身で）社会保険に加入するメリットがわからないから	会社側に（社会保険に加入したいという）希望を言い難いから	周囲の動向を見てから、加入をどうするか決めようと思っているから	その他※	無回答	平均選択数
n数	282	183	211	185	221	81	50	-	6	9	-	3.4
%	100.0	64.9	74.8	65.6	78.4	28.7	17.7	-	2.1	3.2	-	

※「年金が減額になってしまうため」等の自由記述があった。

問９付問（ｖ）．短時間労働者の週の所定労働時間を延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合等には、「キャリアアップ助成金」が支給される可能性があります。こうした制度があることを、ご存知でしたか。

	所定労働時間を週１時間以上延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合等に、「キャリアアップ助成金」が支給されることを知っていたか。（対象者が一人の場合に限り、短時間労働者を雇用する事業所に対して、１年を限度に、賃金の５％を支給する。）（１０人以上の事業所計）	知っていた	知らなかった	無回答
ｎ数	308	120	157	31
%	100.0	39.0	51.0	10.1

問１０．適用拡大の対象となる短時間労働者に対しては、いつ頃、説明を行いましたか。

	特定適用事業所等計	平成２７年９月以前（適用拡大の１年以上前）	平成２７年１０月～平成２８年３月（１年～半年前）	平成２８年４～９月（半年前～直前）	平成２８年１０月以降（適用拡大以降）	無回答
ｎ数	386	23	40	283	23	17
%	100.0	6.0	10.4	73.3	6.0	4.4

問１１．平成２８年４月（適用拡大の半年前）～平成２９年３月末（適用拡大の半年後）までの１年間に於ける、厚生年金・健康保険の適用の拡大状況について教えてください。（人数記入欄）

（平成２８年４月時点で、適用拡大の要件を満たしていた短時間労働者（定年再雇用者を含む））

	特定適用事業所等計	０人	１～５人	６～１０人	１１～２０人	２１～３０人	３１～４０人	４１～５０人	５１人以上	無回答
ｎ数	880	98	349	78	73	21	23	13	63	162
%	100.0	11.1	39.7	8.9	8.3	2.4	2.6	1.5	7.2	18.4

（上記のうち、適用拡大を経て平成２９年３月末までに下記の対応を行った人）

		特定適用事業所等計	０人	１～５人	６～１０人	１１～２０人	２１～３０人	３１～４０人	４１～５０人	５１人以上	無回答
所定労働時間を週３０時間以上に延長して、新たに厚生年金・健康保険が適用された人	ｎ数	880	399	143	21	13	11	4	2	10	277
	%	100.0	45.3	16.3	2.4	1.5	1.3	0.5	0.2	1.1	31.5
所定労働時間を変えずに、あるいはやや延長して週２０時間以上３０時間未満で、新たに厚生年金・健康保険が適用された人	ｎ数	880	156	290	53	50	22	5	9	30	265
	%	100.0	17.7	33.0	6.0	5.7	2.5	0.6	1.0	3.4	30.1
厚生年金・健康保険の適用を回避するため、所定労働時間を短縮した人	ｎ数	880	285	216	36	22	7	5	6	16	287
	%	100.0	32.4	24.5	4.1	2.5	0.8	0.6	0.7	1.8	32.6
退職した（厚生年金・健康保険の適用拡大を理由とするものに限らない）人	ｎ数	880	399	136	30	9	5	6	2	13	280
	%	100.0	45.3	15.5	3.4	1.0	0.6	0.7	0.2	1.5	31.8

（平成２８年５月以降～平成２９年３月末までに、下記の対応を行った人）

		特定適用事業所等計	０人	１～５人	６～１０人	１１～２０人	２１～３０人	３１～４０人	４１～５０人	５１人以上	無回答
所定労働時間を延ばすなどして、新たに厚生年金・健康保険が適用された人	ｎ数	880	282	149	26	11	7	4	3	15	383
	%	100.0	32.0	16.9	3.0	1.3	0.8	0.5	0.3	1.7	43.5
新たに採用（定年再雇用を含む）して、厚生年金・健康保険が適用された人	ｎ数	880	260	147	30	26	6	5	8	22	376
	%	100.0	29.5	16.7	3.4	3.0	0.7	0.6	0.9	2.5	42.7

問１１．新たに厚生年金・健康保険が適用された人の、以前の被保険者区分（%記入欄）

		特定適用事業所等計	０%	１～２０%	２１～４０%	４１～６０%	６１～８０%	８１～１００%	無回答
第１号被保険者	ｎ数	880	171	23	28	26	8	66	558
	%	100.0	19.4	2.6	3.2	3.0	0.9	7.5	63.4
第２号被保険者	ｎ数	880	217	20	19	17	16	33	558
	%	100.0	24.7	2.3	2.2	1.9	1.8	3.8	63.4
第３号被保険者	ｎ数	880	173	29	15	24	21	60	558
	%	100.0	19.7	3.3	1.7	2.7	2.4	6.8	63.4
その他	ｎ数	880	230	15	10	11	10	46	558
	%	100.0	26.1	1.7	1.1	1.3	1.1	5.2	63.4

問１２．厚生年金・健康保険の適用拡大（平成２８年（昨年）１０月１日）（規模５００人以下の地方公共団体については平成２９年４月１日）に伴い、短時間労働者（定年再雇用者を含む）の平均的な所定労働時間の長さや雇用者数は、どのように変化しましたか（契約期間等に合わせ、前倒しで見直した場合も含め、適用拡大を主な理由とする過去１年程度の変化についてご回答ください）。

（平均的な所定労働時間の長さ）

	特定適用事業所等計	社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの行わなければならない見直しを行った事業所等計	大幅に長くなった（＋１５％以上）	やや長くなった（＋５％以上１５％未満）	横ばい（±５％未満）で推移した	やや短くなった（－５％以下１５％未満）	大幅に短くなった（－１５％以下）	無回答	長くなった計	短くなった計
n数	880		4	61	614	97	7	97	65	104
%	100.0		0.5	6.9	69.8	11.0	0.8	11.0	7.4	11.8

（雇用者数）

	特定適用事業所等計	社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの行わなければならない見直しを行った事業所等計	増加した（＋１０％以上）	やや増加した（＋５％以上１０％未満）	横ばい（±５％未満）で推移した	やや減少した（－５％以下１０％未満）	減少した（－１０％以下）	無回答	増加した計	減少した計
n数	880		13	42	673	31	15	106	55	46
%	100.0		1.5	4.8	76.5	3.5	1.7	12.0	6.3	5.2

問１２付問①．適用拡大後、短時間労働者の必要な総労働力を、確保できていますか。

	特定適用事業所等計	社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの行わなければならない見直しを行った事業所等計	できている	できているが、今後については不安	できていない	無回答
n数	880		367	180	186	147
%	100.0		41.7	20.5	21.1	16.7

問１２付問②．適用拡大後の職場の変化として、次のａ～ｅにどの程度、当てはまりますか。

（ａ．短時間労働者の就労意欲が高まった）

	特定適用事業所等計	社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの行わなければならない見直しを行った事業所等計	非常に当てはまる	どちらかと言えば当てはまる	どちらかと言えば当てはまらない	全く当てはまらない	何とも言えない・分からない	無回答	当てはまる計	当てはまらない計
n数	880		3	80	131	106	495	65	83	237
%	100.0		0.3	9.1	14.9	12.0	56.3	7.4	9.4	26.9

（ｂ．短時間労働者の定着率が高まった）

	特定適用事業所等計	社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの行わなければならない見直しを行った事業所等計	非常に当てはまる	どちらかと言えば当てはまる	どちらかと言えば当てはまらない	全く当てはまらない	何とも言えない・分からない	無回答	当てはまる計	当てはまらない計
n数	880		6	77	131	129	471	66	83	260
%	100.0		0.7	8.8	14.9	14.7	53.5	7.5	9.4	29.5

（ｃ．短時間労働者の求職者数が増えた）

	特定適用事業所等計	社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの行わなければならない見直しを行った事業所等計	非常に当てはまる	どちらかと言えば当てはまる	どちらかと言えば当てはまらない	全く当てはまらない	何とも言えない・分からない	無回答	当てはまる計	当てはまらない計
n数	880		－	20	185	192	414	69	20	377
%	100.0		－	2.3	21.0	21.8	47.0	7.8	2.3	42.8

（ｄ．短時間労働者の求職者の質が上がった）

	特定適用事業所等計	社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの行わなければならない見直しを行った事業所等計	非常に当てはまる	どちらかと言えば当てはまる	どちらかと言えば当てはまらない	全く当てはまらない	何とも言えない・分からない	無回答	当てはまる計	当てはまらない計
n数	880		－	13	151	157	493	66	13	308
%	100.0		－	1.5	17.2	17.8	56.0	7.5	1.5	35.0

（ｅ．正社員の残業時間（残業代）が減った）

	特定適用事業所等計	社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの行わなければならない見直しを行った事業所等計	非常に当てはまる	どちらかと言えば当てはまる	どちらかと言えば当てはまらない	全く当てはまらない	何とも言えない・分からない	無回答	当てはまる計	当てはまらない計
n数	880		3	32	209	209	360	67	35	418
%	100.0		0.3	3.6	23.8	23.8	40.9	7.6	4.0	47.5

問１３．今後、厚生年金・健康保険の更なる適用拡大（例えば、規模要件や賃金要件の廃止、労働時間要件の引下げ等）が行われた場合、貴事業所ではどのような対応を行うと思いますか。

	全有効回答事業所計	適用拡大の内容や時期等にも依るが、基本的には短時間労働者自身の希望に基づき、出来るだけ加入してもらう	短時間労働者自身の希望も踏まえつつ、会社側の事情も交えて加入可否を判断する（一定割合については新たな適用を回避する）一方、一定割合については適用者を出す	短時間労働者自身の希望に拘わらず、出来るだけ新たな適用を回避する	何とも言えない・分からない	無回答
n数	5,523	2,326	908	74	2,114	101
%	100.0	42.1	16.4	1.3	38.3	1.8
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786	1,633	762	64	1,252	75
	100.0	43.1	20.1	1.7	33.1	2.0

問１３付問①．新たに適用を拡大する理由は、何ですか。

（複数回答）	更なる適用拡大が行われた場合、「基本的には短時間労働者自身の希望に基づき、出来るだけ加入してもらう」か「短時間労働者自身の希望も踏まえつつ、会社側の事情も交えて加入可否を判断する」事業所計	短時間労働者の必要人数が確保し難くなっているから（人手不足だから）	短時間労働者の人材の質が確保し難くなっているから（人手不足だから）	短時間労働者の定着を図りたいから（短時間労働者を安価な労働力としていくらでも使える農奴では無くなっているから）	適用を回避すると、業務等に支障が出るから（短時間労働者の離職等につながるから）	適用回避は、企業イメージを悪化させる恐れがあるから	その他※	無回答	平均選択数
n数	3,234	881	582	1,437	345	624	463	227	622	1.8
%	100.0	27.2	18.0	44.4	10.7	19.3	14.3	7.0	19.2	
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	2,395	740	476	1,111	253	488	324	153	434	1.8
	100.0	30.9	19.9	46.4	10.6	20.4	13.5	6.4	18.1	

※「法的に適用拡大となれば加入してもらうのが当然のため」「法令遵守のため」「社会的要請に対応するため」「本人の希望を優先するため」「短時間労働者が非常に少ないため」等の自由記述があった。

問１３付問②．どのような方法で、適用を回避（一部適用・一部回避を含む）しますか。

（複数回答）	更なる適用拡大が行われた場合、「短時間労働者自身の希望も踏まえつつ、会社側の事情も交えて加入可否を判断する」「短時間労働者自身の希望に拘わらず、出来るだけ新たな適用を回避する」事業所計	短時間労働者を厳選し、適用拡大の対象者には短時間労働者もっと長く働いてもらう一方、雇用者数を抑制する（正社員（短時間正社員）への転換を含む）	適用要件に該当しないよう、短時間労働者の所定労働時間等を短くし、その分、短時間労働者より多くの（適用要件に該当しない）短時間労働者等を雇用する	短時間労働者に任せている業務を、派遣契約や業務委託に切り換える	短時間労働者に任せている業務を、省力化（機械化・自動化等）する	短時間労働者に任せている業務（事業）を廃止する（海外移転を含む）	その他※	無回答	平均選択数
n数	982	558	408	84	128	9	49	51	1.3
%	100.0	56.8	41.5	8.6	13.0	0.9	5.0	5.2	
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	826	468	363	72	112	4	36	42	1.3
	100.0	56.7	43.9	8.7	13.6	0.5	4.4	5.1	

※「短時間労働者を雇用しない」「正社員でカバーする」「本人の希望に応じる」「分からない」等の自由記述があった。

問１３付問③．そうした対応で、事業所経営に必要な労働力を充分、確保できると思いますか。

	更なる適用拡大が行われた場合、「短時間労働者自身の希望も踏まえつつ、会社側の事情も交えて加入可否を判断する」「短時間労働者自身の希望に拘わらず、出来るだけ新たな適用を回避する」事業所計	問題なく、確保できると思う	難しい（今後の状況によっては／実際には）（確保できない）と思う	何とも言えない・分からない	無回答
n数	982	150	287	516	29
%	100.0	15.3	29.2	52.5	3.0
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	826	123	252	426	25
	100.0	14.9	30.5	51.6	3.0

問１３付問④．対応方針は、どのような要素に依存して決まってくると思いますか。

（複数回答）	更なる適用拡大が行われた場合の対応について「何とも言えない・分からない」事業所計	労働力確保（人手不足等）の状況や見通し	会社の業績や景気の見通し	更なる適用拡大の内容や時期（事業・職場等への影響の大きさ）	正社員も含めた労働法制の変化と見通し（長時間労働の抑制、同一労働同一賃金等）	短時間労働者自身の希望	業務の省力化（機械化・自動化等）等の状況	親会社の意向や動向グループ会社の動向	その他※	無回答	平均選択数
n数	2,114	1,079	806	558	599	891	125	458	103	42	2.2
%	100.0	51.0	38.1	26.4	28.3	42.1	5.9	21.7	4.9	2.0	
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	1,252	622	471	367	310	658	70	257	54	23	2.3
	100.0	49.7	37.6	29.3	24.8	52.6	5.6	20.5	4.3	1.8	

※「短時間労働者の活用状況（２０時間未満の人数等）」「社会保険料」「強制力の程度（義務か否か）」「分からない」等の自由記述があった。

問１４付問①．個人事業所の場合、業種によって社会保険の適用事業所となるかどうかが変わること※について、どう思いますか。

※常時５人以上の雇用者が働いている事務所、工場、商店等の個人事業所は社会保険の適用事業所となるが、サービス業の一部（クリーニング業、飲食店、ビル清掃業等）や農業、漁業等はその限りではない
（なお、これらの事業所も、厚生労働大臣の認可を受けることにより任意適用事業所となることができる）と注釈。

	全有効回答事業所計	納得できる	どちらかと言えば納得できる	どちらかと言えば納得できない	納得できない	よく分からない	無回答	納得できる計	納得できない計
n数	5,523	519	1,065	1,089	478	2,032	340	1,584	1,567
%	100.0	9.4	19.3	19.7	8.7	36.8	6.2	28.7	28.4

問１４付問②．企業の規模によって、短時間労働者に対する社会保険の適用範囲が異なり、企業間で競争条件が異なることについて、どう思いますか。

	全有効回答事業所計	納得できる	どちらかと言えば納得できる	どちらかと言えば納得できない	納得できない	よく分からない	無回答	納得できる計	納得できない計
n数	5,523	616	1,536	1,223	479	1,516	153	2,152	1,702
%	100.0	11.2	27.8	22.1	8.7	27.4	2.8	39.0	30.8

問１５．貴事業所が必要な労働力を確保する上で、短時間労働者が所得税や社会保険、年金の支給等を意識して労働時間の長さ等を調整する、いわゆる「就業調整」はどの程度、影響していますか。

	全有効回答事業所計	大いに影響している	一定程度、影響している	特段、影響していない	無回答
n数	5,523	440	1,460	3,240	383
%	100.0	8.0	26.4	58.7	6.9

問１５付問①．「就業調整」には多様な種類がありますが、貴事業所にとってはどの基準（所得税や社会保険、年金の支給等に係る適用基準）が、影響していると思いますか。

（複数回答）	就業調整が「影響している」事業所計	住民税の支払い義務を回避するための基準（100万円以下に抑制）	自身の収入に対する所得税の課税を回避するための基準（103万円以下に抑制）	配偶者控除の適用を受けるための基準（103万円以下に抑制）	配偶者特別控除の適用を受けるための基準（143万円未満に抑制）	配偶者などの被扶養者になるための基準（130万円未満に抑制）	雇用保険の加入を回避するための基準（週20時間未満に抑制）	社会保険の加入を回避するための基準（週30時間未満等に抑制）	社会保険の加入を回避するための基準（週20時間未満や月額賃金8.8万円未満に抑制）	所得税の適用税率を低く抑えるための基準（195万円以下に抑制）	一定額を超えると配偶者の勤務先から手当（配偶者手当、家族手当等）をもらえなくなることを回避するための基準	受給していない公的年金が支給停止にならないよう（あるいは減額率が小さくなるよう）にする基準	その他※	無回答	平均選択数
n数	1,900	327	787	1,403	573	1,156	217	632	603	33	542	315	16	15	3.5
%	100.0	17.2	41.4	73.8	30.2	60.8	11.4	33.3	31.7	1.7	28.5	16.6	0.8	0.8	

※「外国人留学生の勤務時間制限」「母子手当の支給要件」「保育園の入所基準」「介護保険料」等の自由記述があった。

問１５付問②．付問①で○を付けたうち、もっとも影響が大きい基準は何だと思いますか。

	就業調整が「影響している」事業所計	住民税の支払い義務を回避するための基準（100万円以下に抑制）	自身の収入に対する所得税の課税を回避するための基準（103万円以下に抑制）	配偶者控除の適用を受けるための基準（103万円以下に抑制）	配偶者特別控除の適用を受けるための基準（143万円未満に抑制）	配偶者などの被扶養者になるための基準（130万円未満に抑制）	雇用保険の加入を回避するための基準（週20時間未満に抑制）	社会保険の加入を回避するための基準（週30時間未満等に抑制）	社会保険の加入を回避するための基準（週20時間未満や月額賃金8.8万円未満に抑制）	所得税の適用税率を低く抑えるための基準（195万円以下に抑制）	一定額を超えると配偶者の勤務先から手当（配偶者手当、家族手当等）をもらえなくなることを回避するための基準	受給していない公的年金が支給停止にならないよう（あるいは減額率が小さくなるよう）にする基準	その他	無回答
n数	1,900	8	133	682	38	392	16	145	189	－	61	96	8	132
%	100.0	0.4	7.0	35.9	2.0	20.6	0.8	7.6	9.9	－	3.2	5.1	0.4	6.9

問１６．社会保険に加入できる条件が掲げられた求人が、人材の確保に有効かどうかについて、貴事業所ではどのように感じていますか。

	全有効回答事業所計	非常に有効だと思う	どちらかといえば有効だと思う	何とも言えない・分からない	どちらかといえば関係ないと思う	全く関係ないと思う	無回答	有効だと思う計	関係ないと思う計
n数	5,523	559	2,074	1,424	959	361	146	2,633	1,320
%	100.0	10.1	37.6	25.8	17.4	6.5	2.6	47.7	23.9

問１７．貴事業所では、配偶者手当を支給していますか。

	全有効回答事業所計	支給している	過去５年間に廃止した	以前（５年以上前）から、支給していない	無回答
n数	5,523	3,931	136	1,391	65
%	100.0	71.2	2.5	25.2	1.2

問１７付問①．過去５年間に、見直しを行いましたか。

	「配偶者手当を支給している」事業所計	見直し（縮小）を行った	見直し（拡充）を行った	見直しは特段、行っていない	無回答
n数	3,931	261	264	3,338	68
%	100.0	6.6	6.7	84.9	1.7

問１７付問②．今後、見直しの予定はありますか。

	「配偶者手当を支給している」事業所計	見直しを予定している	見直しの予定はないが、今後検討する	見直しは、全く考えていない	無回答
n数	3,931	276	657	1,980	1,018
%	100.0	7.0	16.7	50.4	25.9

問１７付問（ｉ）．どのような見直しを行いましたか（どのような見直しを予定していますか）。

（複数回答）	「配偶者手当を過去５年間に見直しを行った／今後の見直しを予定している」事業所計	基本給に配偶者手当の原資を充当	子ども等の扶養家族（配偶者を除く）に対する手当の原資を充当	資格や能力等に応じて支給する手当に、配偶者手当の原資を充当	配偶者手当の支給対象要件（収入要件）の引上げ	配偶者手当の支給水準の引下げ	配偶者手当の廃止	その他※	無回答	平均選択数
n数	731	46	248	11	92	139	41	128	148	1.2
%	100.0	6.3	33.9	1.5	12.6	19.0	5.6	17.5	20.2	
問１７付問①．過去５年間の見直し状況										
見直し（拡充または縮小）を行った	525	20	179	7	66	109	9	109	98	1.2
	100.0	3.8	34.1	1.3	12.6	20.8	1.7	20.8	18.7	
問１７付問②．今後の見直し予定										
見直しを予定している	276	29	111	4	30	50	36	25	56	1.3
	100.0	10.5	40.2	1.4	10.9	18.1	13.0	9.1	20.3	

※「（ペアに伴う）配偶者手当の増額」「支給要件の追加」「配偶者手当を減額し、子の扶養手当を増額した」「介護支援手当を新設し、配偶者手当の原資を充当した」
「グループ内で支給要件を統一」「人事院勧告に準拠した見直し」「具体的な見直し内容は未定」等の自由記述があった。

問１７付問（ｉｉ）．貴事業所の配偶者手当に、収入要件はありますか（過去５年間に廃止した場合、収入要件はありましたか）。

	「配偶者手当を支給している」か、「過去５年間に廃止した」事業所計	ある（あった）	ない（なかった）	無回答
n数	4,067	2,665	1,147	255
%	100.0	65.5	28.2	6.3
問１７．配偶者手当の支給有無				
支給している	3,931	2,576	1,110	245
	100.0	65.5	28.2	6.2
過去５年間に廃止した	136	89	37	10
	100.0	65.4	27.2	7.4

問１７付問（ｉｉ）付問．現在、支給している配偶者手当の、収入要件はどうなっていますか。

	「配偶者手当に収入要件がある（あった）」事業所計	１０３万円（配偶者控除の適用を受けるための基準）	１３０万円（配偶者の被扶養者にとどまるための基準）	１５０万円（配偶者控除等を満額受けるための基準）（来年より引上げ予定）	その他※	無回答
n数	2,665	1,342	1,145	31	139	8
%	100.0	50.4	43.0	1.2	5.2	0.3

※「１３０万円以内＋介護認定」「配偶者の収入が本人収入を超えないこと」「１か２のいずれかであること」「３００万円以内」「２０１万円以内」
「１４１万円未満」「１２０万円以下」「１００万円以下」「無収入であること」「本人が世帯主であること」等の自由記述があった。

問１８．貴事業所では、兼業・副業規制（許可なく他人に雇入れられることや、在職のまま他の職業に従事すること等の禁止）を定めていますか。

	全有効回答事業所計	就業規則で定めている	内部の規程で定めている	特段、定めていない	無回答
n数	5,523	4,003	257	929	334
%	100.0	72.5	4.7	16.8	6.0

問１８付問①．兼業・副業規制の適用範囲を、教えてください。

（複数回答）	「兼業・副業規制を定めている」事業所計	正社員（無期契約）	再雇用者（正社員の）定年後、	フルタイム労働者（１，２以外）	短時間労働者（１，２以外）	無回答	平均選択数
n数	4,260	4,001	2,705	1,857	1,302	74	2.4
%	100.0	93.9	63.5	43.6	30.6	1.7	

問１８付問②．規制の有無に依らず、貴事業所として兼業・副業の実態をどの程度、把握していますか。

	全事業所計有効回答	ほとんど把握している	ある程度、把握している	把握していない	無回答
n数	5,523	1,326	2,006	1,900	291
%	100.0	24.0	36.3	34.4	5.3

問１８付問③．一般に、労働者が兼業・副業を行っている場合に、兼業・副業先の労働条件（所定労働時間の長さや月額賃金等）を通算して、社会保険の適用可否を判断することについて、どのように考えますか。

「Ａ．兼業・副業の拡大につながる」⇔「Ｂ．兼業・副業の抑制につながる」

	全有効回答事業所計	Ａである	どちらかと言えばＡ	何とも言えない	どちらかと言えばＢ	Ｂである	無回答	Ａ．兼業・副業の拡大につながる計	Ｂ．兼業・副業の抑制につながる計
n数	5,523	168	466	3,322	836	443	288	634	1,279
%	100.0	3.0	8.4	60.1	15.1	8.0	5.2	11.5	23.2

「Ａ．人材の確保・定着につながる」⇔「Ｂ．人材の流出につながる」

	全有効回答事業所計	Ａである	どちらかと言えばＡ	何とも言えない	どちらかと言えばＢ	Ｂである	無回答	Ａ．人材の確保・定着につながる計	Ｂ．人材の流出につながる計
n数	5,523	90	550	3,718	616	261	288	640	877
%	100.0	1.6	10.0	67.3	11.2	4.7	5.2	11.6	15.9

「Ａ．社会保険料負担の増加よりも、人材の確保を優先したい」⇔「Ｂ．人材の確保よりも、社会保険料負担が増加しないことを優先したい」

	全有効回答事業所計	Ａである	どちらかと言えばＡ	何とも言えない	どちらかと言えばＢ	Ｂである	無回答	Ａ．社会保険料負担の増加よりも、人材の確保を優先したい計	Ｂ．人材の確保よりも、社会保険料負担が増加しないことを優先したい計
n数	5,523	546	1,169	3,100	298	125	285	1,715	423
%	100.0	9.9	21.2	56.1	5.4	2.3	5.2	31.1	7.7

クロス集計結果（※主要なもの）

問１．貴事業所について教えてください。

（主たる業種）

	全有効回答事業所計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	公務	その他	無回答
総数	5,523	700	718	44	82	212	525	534	196	94	167	276	96	286	886	66	483	76	14	68
	100.0	12.7	13.0	0.8	1.5	3.8	9.5	9.7	3.5	1.7	3.0	5.0	1.7	5.2	16.0	1.2	8.7	1.4	0.3	1.2
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786	295	464	26	34	126	272	409	112	51	101	247	87	257	825	50	319	62	6	43
	100.0	7.8	12.3	0.7	0.9	3.3	7.2	10.8	3.0	1.3	2.7	6.5	2.3	6.8	21.8	1.3	8.4	1.6	0.2	1.1
問１．主たる業種																				
建設業	700	700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	718	-	718	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	44	-	-	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	82	-	-	-	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	212	-	-	-	-	212	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	525	-	-	-	-	-	525	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	534	-	-	-	-	-	-	534	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	196	-	-	-	-	-	-	-	196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	94	-	-	-	-	-	-	-	-	94	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	276	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	96	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	286	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	286	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	886	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	483	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	483	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
公務	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
無回答	68	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
サービス業計	1,088	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167	276	96	-	-	66	483	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.3	25.4	8.8	-	-	6.1	44.4	-	-	-
問１．事業所に於ける雇用者の規模																				
３０人以下	1,797	222	154	17	20	63	221	183	92	44	60	126	31	53	259	14	177	28	6	27
	100.0	12.4	8.6	0.9	1.1	3.5	12.3	10.2	5.1	2.4	3.3	7.0	1.7	2.9	14.4	0.8	9.8	1.6	0.3	1.5
３１～１００人	2,097	308	272	17	22	91	192	215	60	30	69	83	38	99	362	27	166	24	6	16
	100.0	14.7	13.0	0.8	1.0	4.3	9.2	10.3	2.9	1.4	3.3	4.0	1.8	4.7	17.3	1.3	7.9	1.1	0.3	0.8
１０１～３００人	993	123	173	8	25	42	87	85	27	12	21	47	21	62	143	17	85	5	1	9
	100.0	12.4	17.4	0.8	2.5	4.2	8.8	8.6	2.7	1.2	2.1	4.7	2.1	6.2	14.4	1.7	8.6	0.5	0.1	0.9
３０１～５００人	195	22	39	-	6	3	14	14	5	2	6	2	2	16	43	3	11	6	-	1
	100.0	11.3	20.0	-	3.1	1.5	7.2	7.2	2.6	1.0	3.1	1.0	1.0	8.2	22.1	1.5	5.6	3.1	-	0.5
５０１～１，０００人	216	11	40	1	5	6	8	10	6	3	7	7	1	25	49	3	18	11	1	4
	100.0	5.1	18.5	0.5	2.3	2.8	3.7	4.6	2.8	1.4	3.2	3.2	0.5	11.6	22.7	1.4	8.3	5.1	0.5	1.9
１，００１人以上	142	6	34	1	3	2	1	10	5	2	2	6	-	28	22	1	16	2	-	1
	100.0	4.2	23.9	0.7	2.1	1.4	0.7	7.0	3.5	1.4	1.4	4.2	-	19.7	15.5	0.7	11.3	1.4	-	0.7
無回答	83	8	6	-	1	5	2	17	1	1	2	5	3	3	8	1	10	-	-	10
	100.0	9.6	7.2	-	1.2	6.0	2.4	20.5	1.2	1.2	2.4	6.0	3.6	3.6	9.6	1.2	12.0	-	-	12.0
問１．所在地ブロック																				
北海道	304	37	26	2	4	14	15	32	12	1	12	24	5	16	61	12	24	3	-	4
	100.0	12.2	8.6	0.7	1.3	4.6	4.9	10.5	3.9	0.3	3.9	7.9	1.6	5.3	20.1	3.9	7.9	1.0	-	1.3
東北	497	65	67	8	5	16	30	60	16	2	7	18	9	20	120	13	28	12	-	1
	100.0	13.1	13.5	1.6	1.0	3.2	6.0	12.1	3.2	0.4	1.4	3.6	1.8	4.0	24.1	2.6	5.6	2.4	-	0.2
北関東・甲信	390	41	70	4	-	18	27	42	21	6	10	14	10	14	57	5	38	5	2	6
	100.0	10.5	17.9	1.0	-	4.6	6.9	10.8	5.4	1.5	2.6	3.6	2.6	3.6	14.6	1.3	9.7	1.3	0.5	1.5
南関東	1,249	155	141	7	35	46	151	110	52	37	42	60	25	70	183	2	117	1	5	10
	100.0	12.4	11.3	0.6	2.8	3.7	12.1	8.8	4.2	3.0	3.4	4.8	2.0	5.6	14.7	0.2	9.4	0.1	0.4	0.8
北陸	316	55	45	3	4	9	42	25	8	1	5	13	5	19	45	2	29	4	-	2
	100.0	17.4	14.2	0.9	1.3	2.8	13.3	7.9	2.5	0.3	1.6	4.1	1.6	6.0	14.2	0.6	9.2	1.3	-	0.6
東海	659	84	121	2	10	24	70	50	24	12	27	36	14	18	85	18	58	1	1	4
	100.0	12.7	18.4	0.3	1.5	3.6	10.6	7.6	3.6	1.8	4.1	5.5	2.1	2.7	12.9	2.7	8.8	0.2	0.2	0.6
近畿	819	87	113	4	12	30	91	69	20	16	25	32	6	57	138	5	88	6	4	16
	100.0	10.6	13.8	0.5	1.5	3.7	11.1	8.4	2.4	2.0	3.1	3.9	0.7	7.0	16.8	0.6	10.7	0.7	0.5	2.0
中国	431	58	58	9	1	26	37	47	10	12	17	36	4	17	59	1	34	-	1	4
	100.0	13.5	13.5	2.1	0.2	6.0	8.6	10.9	2.3	2.8	3.9	8.4	0.9	3.9	13.7	0.2	7.9	-	0.2	0.9
四国	186	23	17	1	4	-	14	31	12	3	5	10	2	8	38	1	12	1	1	3
	100.0	12.4	9.1	0.5	2.2	-	7.5	16.7	6.5	1.6	2.7	5.4	1.1	4.3	20.4	0.5	6.5	0.5	0.5	1.6
九州	585	85	53	4	6	26	42	56	19	4	16	29	15	37	91	5	49	43	-	5
	100.0	14.5	9.1	0.7	1.0	4.4	7.2	9.6	3.2	0.7	2.7	5.0	2.6	6.3	15.6	0.9	8.4	7.4	-	0.9
無回答	87	10	7	-	1	3	6	12	2	-	1	4	1	10	9	2	6	-	-	13
	100.0	11.5	8.0	-	1.1	3.4	6.9	13.8	2.3	-	1.1	4.6	1.1	11.5	10.3	2.3	6.9	-	-	14.9
問１付問．経常利益額の３年前との比較（増減計）																				
増加した計	2,128	414	322	21	35	90	223	210	46	51	67	110	27	51	224	25	191	1	8	12
	100.0	19.5	15.1	1.0	1.6	4.2	10.5	9.9	2.2	2.4	3.1	5.2	1.3	2.4	10.5	1.2	9.0	0.0	0.4	0.6
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069	124	138	8	18	51	114	94	28	19	35	63	19	45	179	8	115	2	1	8
	100.0	11.6	12.9	0.7	1.7	4.8	10.7	8.8	2.6	1.8	3.3	5.9	1.8	4.2	16.7	0.7	10.8	0.2	0.1	0.7
減少した計	1,606	126	200	11	19	47	155	156	110	19	47	77	41	72	350	25	120	3	4	24
	100.0	7.8	12.5	0.7	1.2	2.9	9.7	9.7	6.8	1.2	2.9	4.8	2.6	4.5	21.8	1.6	7.5	0.2	0.2	1.5
事業所の設立から４年未満である	38	2	2	-	-	3	-	2	2	2	-	-	-	3	13	1	8	-	-	-
	100.0	5.3	5.3	-	-	7.9	-	5.3	5.3	5.3	-	-	-	7.9	34.2	2.6	21.1	-	-	-
無回答	682	34	56	4	10	21	33	72	10	3	18	26	9	115	120	7	49	70	1	24
	100.0	5.0	8.2	0.6	1.5	3.1	4.8	10.6	1.5	0.4	2.6	3.8	1.3	16.9	17.6	1.0	7.2	10.3	0.1	3.5
問１付問．労使関係																				
過半数代表の労働組合がある	1,360	191	261	19	26	94	80	206	87	13	35	37	5	52	91	29	68	49	3	14
	100.0	14.0	19.2	1.4	1.9	6.9	5.9	15.1	6.4	1.0	2.6	2.7	0.4	3.8	6.7	2.1	5.0	3.6	0.2	1.0
過半数代表ではないが、労働組合がある	480	23	43	3	7	19	27	40	16	6	21	19	3	116	62	10	45	13	1	6
	100.0	4.8	9.0	0.6	1.5	4.0	5.6	8.3	3.3	1.3	4.4	4.0	0.6	24.2	12.9	2.1	9.4	2.7	0.2	1.3
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362	209	175	5	27	36	153	80	35	27	58	70	16	51	242	15	140	4	3	16
	100.0	15.3	12.8	0.4	2.0	2.6	11.2	5.9	2.6	2.0	4.3	5.1	1.2	3.7	17.8	1.1	10.3	0.3	0.2	1.2
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106	264	208	15	21	53	248	172	54	46	47	140	68	56	465	11	215	1	6	16
	100.0	12.5	9.9	0.7	1.0	2.5	11.8	8.2	2.6	2.2	2.2	6.6	3.2	2.7	22.1	0.5	10.2	0.0	0.3	0.8
無回答	215	13	31	2	1	10	17	36	4	2	6	10	4	11	26	1	15	9	1	16
	100.0	6.0	14.4	0.9	0.5	4.7	7.9	16.7	1.9	0.9	2.8	4.7	1.9	5.1	12.1	0.5	7.0	4.2	0.5	7.4
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分																				
特定適用事業所等計	1,344	88	131	14	9	42	57	197	49	23	36	61	14	104	315	18	116	60	3	7
	100.0	6.5	9.7	1.0	0.7	3.1	4.2	14.7	3.6	1.7	2.7	4.5	1.0	7.7	23.4	1.3	8.6	4.5	0.2	0.5
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	192	314	12	23	78	203	199	60	27	61	183	71	144	486	30	196	-	3	34
	100.0	8.3	13.6	0.5	1.0	3.4	8.8	8.6	2.6	1.2	2.6	7.9	3.1	6.2	21.0	1.3	8.5	-	0.1	1.5
無回答	126	15	19	-	2	6	12	13	3	1	4	3	2	9	24	2	7	2	-	2
	100.0	11.9	15.1	-	1.6	4.8	9.5	10.3	2.4	0.8	3.2	2.4	1.6	7.1	19.0	1.6	5.6	1.6	-	1.6

（事業所に於ける雇用者の規模）

	全有効回答事業所計	３０人以下	３１～１００人	１０１～３００人	３０１～５００人	１５０１～１，０００人	１，００１人以上	無回答
総数	5,523	1,797	2,097	993	195	216	142	83
	100.0	32.5	38.0	18.0	3.5	3.9	2.6	1.5
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786	915	1,522	797	173	186	129	64
	100.0	24.2	40.2	21.1	4.6	4.9	3.4	1.7
問１．主たる業種								
建設業	700	222	308	123	22	11	6	8
	100.0	31.7	44.0	17.6	3.1	1.6	0.9	1.1
製造業	718	154	272	173	39	40	34	6
	100.0	21.4	37.9	24.1	5.4	5.6	4.7	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	44	17	17	8	－	1	1	－
	100.0	38.6	38.6	18.2	－	2.3	2.3	－
情報通信業	82	20	22	25	6	5	3	1
	100.0	24.4	26.8	30.5	7.3	6.1	3.7	1.2
運輸業、郵便業	212	63	91	42	3	6	2	5
	100.0	29.7	42.9	19.8	1.4	2.8	0.9	2.4
卸売業	525	221	192	87	14	8	1	2
	100.0	42.1	36.6	16.6	2.7	1.5	0.2	0.4
小売業	534	183	215	85	14	10	10	17
	100.0	34.3	40.3	15.9	2.6	1.9	1.9	3.2
金融業、保険業	196	92	60	27	5	6	5	1
	100.0	46.9	30.6	13.8	2.6	3.1	2.6	0.5
不動産業、物品賃貸業	94	44	30	12	2	3	2	1
	100.0	46.8	31.9	12.8	2.1	3.2	2.1	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	167	60	69	21	6	7	2	2
	100.0	35.9	41.3	12.6	3.6	4.2	1.2	1.2
宿泊業、飲食サービス業	276	126	83	47	2	7	6	5
	100.0	45.7	30.1	17.0	0.7	2.5	2.2	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	96	31	38	21	2	1	－	3
	100.0	32.3	39.6	21.9	2.1	1.0	－	3.1
教育、学習支援業	286	53	99	62	16	25	28	3
	100.0	18.5	34.6	21.7	5.6	8.7	9.8	1.0
医療、福祉	886	259	362	143	43	49	22	8
	100.0	29.2	40.9	16.1	4.9	5.5	2.5	0.9
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66	14	27	17	3	3	1	1
	100.0	21.2	40.9	25.8	4.5	4.5	1.5	1.5
サービス業（他に分類されないもの）	483	177	166	85	11	18	16	10
	100.0	36.6	34.4	17.6	2.3	3.7	3.3	2.1
公務	76	28	24	5	6	11	2	－
	100.0	36.8	31.6	6.6	7.9	14.5	2.6	－
その他	14	6	6	1	－	1	－	－
	100.0	42.9	42.9	7.1	－	7.1	－	－
無回答	68	27	16	9	1	4	1	10
	100.0	39.7	23.5	13.2	1.5	5.9	1.5	14.7
サービス業計	1,088	408	383	191	24	36	25	21
	100.0	37.5	35.2	17.6	2.2	3.3	2.3	1.9
問１．事業所に於ける雇用者の規模								
３０人以下	1,797	1,797	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
３１～１００人	2,097	－	2,097	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
１０１～３００人	993	－	－	993	－	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－
３０１～５００人	195	－	－	－	195	－	－	－
	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－
５０１～１，０００人	216	－	－	－	－	216	－	－
	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－
１，００１人以上	142	－	－	－	－	－	142	－
	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－
無回答	83	－	－	－	－	－	－	83
	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0
問１．所在地ブロック								
北海道	304	98	125	50	11	14	3	3
	100.0	32.2	41.1	16.4	3.6	4.6	1.0	1.0
東北	497	190	181	79	17	18	7	5
	100.0	38.2	36.4	15.9	3.4	3.6	1.4	1.0
北関東・甲信	390	149	135	70	10	17	4	5
	100.0	38.2	34.6	17.9	2.6	4.4	1.0	1.3
南関東	1,249	340	490	246	48	62	49	14
	100.0	27.2	39.2	19.7	3.8	5.0	3.9	1.1
北陸	316	99	140	57	4	6	5	5
	100.0	31.3	44.3	18.0	1.3	1.9	1.6	1.6
東海	659	201	236	126	30	32	25	9
	100.0	30.5	35.8	19.1	4.6	4.9	3.8	1.4
近畿	819	259	321	145	32	28	26	8
	100.0	31.6	39.2	17.7	3.9	3.4	3.2	1.0
中国	431	166	161	65	16	11	8	4
	100.0	38.5	37.4	15.1	3.7	2.6	1.9	0.9
四国	186	78	64	34	6	3	1	－
	100.0	41.9	34.4	18.3	3.2	1.6	0.5	－
九州	585	194	222	109	20	22	12	6
	100.0	33.2	37.9	18.6	3.4	3.8	2.1	1.0
無回答	87	23	22	12	1	3	2	24
	100.0	26.4	25.3	13.8	1.1	3.4	2.3	27.6
問１付問．経常利益額の３年前との比較								
増加した計	2,128	663	805	433	76	74	51	26
	100.0	31.2	37.8	20.3	3.6	3.5	2.4	1.2
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069	411	394	169	38	26	16	15
	100.0	38.4	36.9	15.8	3.6	2.4	1.5	1.4
減少した計	1,606	517	652	280	39	53	42	23
	100.0	32.2	40.6	17.4	2.4	3.3	2.6	1.4
事業所の設立から４年未満である	38	14	17	3	1	2	－	1
	100.0	36.8	44.7	7.9	2.6	5.3	－	2.6
無回答	682	192	229	108	41	61	33	18
	100.0	28.2	33.6	15.8	6.0	8.9	4.8	2.6
問１付問．労使関係								
過半数代表の労働組合がある	1,360	357	463	267	80	92	80	21
	100.0	26.3	34.0	19.6	5.9	6.8	5.9	1.5
過半数代表ではないが、労働組合がある	480	107	192	90	19	34	32	6
	100.0	22.3	40.0	18.8	4.0	7.1	6.7	1.3
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362	508	498	254	35	46	9	12
	100.0	37.3	36.6	18.6	2.6	3.4	0.7	0.9
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106	752	864	352	53	40	16	29
	100.0	35.7	41.0	16.7	2.5	1.9	0.8	1.4
無回答	215	73	80	30	8	4	5	15
	100.0	34.0	37.2	14.0	3.7	1.9	2.3	7.0
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分								
特定適用事業所等計	1,344	223	481	247	82	157	126	28
	100.0	16.6	35.8	18.4	6.1	11.7	9.4	2.1
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	654	996	524	82	25	1	34
	100.0	28.2	43.0	22.6	3.5	1.1	－	1.5
無回答	126	38	45	26	9	4	2	2
	100.0	30.2	35.7	20.6	7.1	3.2	1.6	1.6

（労使関係）

	全有効回答事業所計	過半数代表の労働組合がある	過半数代表ではないが、労働組合がある	労働組合はないが、定期的に労使協議がある	労働組合も、定期的な労使協議もない	無回答
総数	5,523	1,360	480	1,362	2,106	215
	100.0	24.6	8.7	24.7	38.1	3.9
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786	922	375	893	1,451	145
	100.0	24.4	9.9	23.6	38.3	3.8
問１．主たる業種						
建設業	700	191	23	209	264	13
	100.0	27.3	3.3	29.9	37.7	1.9
製造業	718	261	43	175	208	31
	100.0	36.4	6.0	24.4	29.0	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	44	19	3	5	15	2
	100.0	43.2	6.8	11.4	34.1	4.5
情報通信業	82	26	7	27	21	1
	100.0	31.7	8.5	32.9	25.6	1.2
運輸業、郵便業	212	94	19	36	53	10
	100.0	44.3	9.0	17.0	25.0	4.7
卸売業	525	80	27	153	248	17
	100.0	15.2	5.1	29.1	47.2	3.2
小売業	534	206	40	80	172	36
	100.0	38.6	7.5	15.0	32.2	6.7
金融業、保険業	196	87	16	35	54	4
	100.0	44.4	8.2	17.9	27.6	2.0
不動産業、物品賃貸業	94	13	6	27	46	2
	100.0	13.8	6.4	28.7	48.9	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	167	35	21	58	47	6
	100.0	21.0	12.6	34.7	28.1	3.6
宿泊業、飲食サービス業	276	37	19	70	140	10
	100.0	13.4	6.9	25.4	50.7	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	96	5	3	16	68	4
	100.0	5.2	3.1	16.7	70.8	4.2
教育、学習支援業	286	52	116	51	56	11
	100.0	18.2	40.6	17.8	19.6	3.8
医療、福祉	886	91	62	242	465	26
	100.0	10.3	7.0	27.3	52.5	2.9
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66	29	10	15	11	1
	100.0	43.9	15.2	22.7	16.7	1.5
サービス業（他に分類されないもの）	483	68	45	140	215	15
	100.0	14.1	9.3	29.0	44.5	3.1
公務	76	49	13	4	1	9
	100.0	64.5	17.1	5.3	1.3	11.8
その他	14	3	1	3	6	1
	100.0	21.4	7.1	21.4	42.9	7.1
無回答	68	14	6	16	16	16
	100.0	20.6	8.8	23.5	23.5	23.5
サービス業計	1,088	174	98	299	481	36
	100.0	16.0	9.0	27.5	44.2	3.3
問１．事業所に於ける雇用者の規模						
３０人以下	1,797	357	107	508	752	73
	100.0	19.9	6.0	28.3	41.8	4.1
３１～１００人	2,097	463	192	498	864	80
	100.0	22.1	9.2	23.7	41.2	3.8
１０１～３００人	993	267	90	254	352	30
	100.0	26.9	9.1	25.6	35.4	3.0
３０１～５００人	195	80	19	35	53	8
	100.0	41.0	9.7	17.9	27.2	4.1
５０１～１，０００人	216	92	34	46	40	4
	100.0	42.6	15.7	21.3	18.5	1.9
１，００１人以上	142	80	32	9	16	5
	100.0	56.3	22.5	6.3	11.3	3.5
無回答	83	21	6	12	29	15
	100.0	25.3	7.2	14.5	34.9	18.1
問１．所在地ブロック						
北海道	304	85	24	57	122	16
	100.0	28.0	7.9	18.8	40.1	5.3
東北	497	135	38	142	162	20
	100.0	27.2	7.6	28.6	32.6	4.0
北関東・甲信	390	91	24	109	152	14
	100.0	23.3	6.2	27.9	39.0	3.6
南関東	1,249	255	108	303	542	41
	100.0	20.4	8.6	24.3	43.4	3.3
北陸	316	83	23	76	131	3
	100.0	26.3	7.3	24.1	41.5	0.9
東海	659	172	49	164	250	24
	100.0	26.1	7.4	24.9	37.9	3.6
近畿	819	194	104	198	288	35
	100.0	23.7	12.7	24.2	35.2	4.3
中国	431	116	31	109	159	16
	100.0	26.9	7.2	25.3	36.9	3.7
四国	186	47	13	50	71	5
	100.0	25.3	7.0	26.9	38.2	2.7
九州	585	164	58	134	204	25
	100.0	28.0	9.9	22.9	34.9	4.3
無回答	87	18	8	20	25	16
	100.0	20.7	9.2	23.0	28.7	18.4
問１付問．経常利益額の３年前との比較						
増加した計	2,128	580	152	594	752	50
	100.0	27.3	7.1	27.9	35.3	2.3
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069	230	74	267	473	25
	100.0	21.5	6.9	25.0	44.2	2.3
減少した計	1,606	370	142	364	691	39
	100.0	23.0	8.8	22.7	43.0	2.4
事業所の設立から４年未満である	38	8	1	13	15	1
	100.0	21.1	2.6	34.2	39.5	2.6
無回答	682	172	111	124	175	100
	100.0	25.2	16.3	18.2	25.7	14.7
問１付問．労使関係						
過半数代表の労働組合がある	1,360	1,360	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
過半数代表ではないが、労働組合がある	480	－	480	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362	－	－	1,362	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106	－	－	－	2,106	－
	100.0	－	－	－	100.0	－
無回答	215	－	－	－	－	215
	100.0	－	－	－	－	100.0
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分						
特定適用事業所等計	1,344	532	178	231	337	66
	100.0	39.6	13.2	17.2	25.1	4.9
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	363	183	636	1,066	68
	100.0	15.7	7.9	27.5	46.0	2.9
無回答	126	27	14	26	48	11
	100.0	21.4	11.1	20.6	38.1	8.7

問２．貴事業所では、週の所定労働時間が通常の労働者（いわゆる正社員）より短い、短時間労働者を雇用していますか。

	全事業所有効回答計	雇用している	雇用していない	無回答
総数	5,523	3,630	1,863	30
	100.0	65.7	33.7	0.5
問１．主たる業種				
建設業	700	284	415	1
	100.0	40.6	59.3	0.1
製造業	718	438	279	1
	100.0	61.0	38.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	44	25	19	－
	100.0	56.8	43.2	－
情報通信業	82	31	51	－
	100.0	37.8	62.2	－
運輸業、郵便業	212	123	88	1
	100.0	58.0	41.5	0.5
卸売業	525	265	257	3
	100.0	50.5	49.0	0.6
小売業	534	398	133	3
	100.0	74.5	24.9	0.6
金融業、保険業	196	109	85	2
	100.0	55.6	43.4	1.0
不動産業、物品賃貸業	94	47	47	－
	100.0	50.0	50.0	－
学術研究、専門・技術サービス業	167	94	73	－
	100.0	56.3	43.7	－
宿泊業、飲食サービス業	276	234	40	2
	100.0	84.8	14.5	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	96	82	13	1
	100.0	85.4	13.5	1.0
教育、学習支援業	286	254	30	2
	100.0	88.8	10.5	0.7
医療、福祉	886	793	92	1
	100.0	89.5	10.4	0.1
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66	47	19	－
	100.0	71.2	28.8	－
サービス業（他に分類されないもの）	483	298	177	8
	100.0	61.7	36.6	1.7
公務	76	60	15	1
	100.0	78.9	19.7	1.3
その他	14	6	8	－
	100.0	42.9	57.1	－
無回答	68	42	22	4
	100.0	61.8	32.4	5.9
サービス業計	1,088	755	322	11
	100.0	69.4	29.6	1.0
問１．事業所に於ける雇用者の規模				
３０人以下	1,797	849	941	7
	100.0	47.2	52.4	0.4
３１～１００人	2,097	1,472	612	13
	100.0	70.2	29.2	0.6
１０１～３００人	993	775	216	2
	100.0	78.0	21.8	0.2
３０１～５００人	195	169	24	2
	100.0	86.7	12.3	1.0
５０１～１，０００人	216	179	36	1
	100.0	82.9	16.7	0.5
１，００１人以上	142	124	17	1
	100.0	87.3	12.0	0.7
無回答	83	62	17	4
	100.0	74.7	20.5	4.8
問１．所在地ブロック				
北海道	304	205	99	－
	100.0	67.4	32.6	－
東北	497	304	191	2
	100.0	61.2	38.4	0.4
北関東・甲信	390	270	118	2
	100.0	69.2	30.3	0.5
南関東	1,249	811	433	5
	100.0	64.9	34.7	0.4
北陸	316	213	101	2
	100.0	67.4	32.0	0.6
東海	659	438	219	2
	100.0	66.5	33.2	0.3
近畿	819	539	275	5
	100.0	65.8	33.6	0.6
中国	431	295	134	2
	100.0	68.4	31.1	0.5
四国	186	121	64	1
	100.0	65.1	34.4	0.5
九州	585	389	191	5
	100.0	66.5	32.6	0.9
無回答	87	45	38	4
	100.0	51.7	43.7	4.6
問１付問．経常利益額の３年前との比較				
増加した計	2,128	1,301	819	8
	100.0	61.1	38.5	0.4
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069	686	381	2
	100.0	64.2	35.6	0.2
減少した計	1,606	1,101	499	6
	100.0	68.6	31.1	0.4
事業所の設立から４年未満である	38	23	10	5
	100.0	60.5	26.3	13.2
無回答	682	519	154	9
	100.0	76.1	22.6	1.3
問１付問．労使関係				
過半数代表の労働組合がある	1,360	885	469	6
	100.0	65.1	34.5	0.4
過半数代表ではないが、労働組合がある	480	371	107	2
	100.0	77.3	22.3	0.4
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362	851	508	3
	100.0	62.5	37.3	0.2
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106	1,387	706	13
	100.0	65.9	33.5	0.6
無回答	215	136	73	6
	100.0	63.3	34.0	2.8
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分				
特定適用事業所等計	1,344	1,282	62	－
	100.0	95.4	4.6	－
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	2,223	93	－
	100.0	96.0	4.0	－
無回答	126	125	1	－
	100.0	99.2	0.8	－

問２付問．今後、短時間労働者を雇用する予定はありますか。

	「短時間労働者を雇用していない」事業所計	ある	ない（未定・分からないを含む）	無回答
総数	1,863	156	1,642	65
	100.0	8.4	88.1	3.5
問１．主たる業種				
建設業	415	11	389	15
	100.0	2.7	93.7	3.6
製造業	279	26	244	9
	100.0	9.3	87.5	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	19	1	17	1
	100.0	5.3	89.5	5.3
情報通信業	51	3	48	－
	100.0	5.9	94.1	－
運輸業、郵便業	88	3	82	3
	100.0	3.4	93.2	3.4
卸売業	257	7	242	8
	100.0	2.7	94.2	3.1
小売業	133	11	116	6
	100.0	8.3	87.2	4.5
金融業、保険業	85	3	81	1
	100.0	3.5	95.3	1.2
不動産業、物品賃貸業	47	4	41	2
	100.0	8.5	87.2	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	73	7	64	2
	100.0	9.6	87.7	2.7
宿泊業、飲食サービス業	40	13	27	－
	100.0	32.5	67.5	－
生活関連サービス業、娯楽業	13	5	8	－
	100.0	38.5	61.5	－
教育、学習支援業	30	3	26	1
	100.0	10.0	86.7	3.3
医療、福祉	92	32	55	5
	100.0	34.8	59.8	5.4
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19	3	16	－
	100.0	15.8	84.2	－
サービス業（他に分類されないもの）	177	21	146	10
	100.0	11.9	82.5	5.6
公務	15	2	13	－
	100.0	13.3	86.7	－
その他	8	－	8	－
	100.0	－	100.0	－
無回答	22	1	19	2
	100.0	4.5	86.4	9.1
サービス業計	322	49	261	12
	100.0	15.2	81.1	3.7
問１．事業所に於ける雇用者の規模				
３０人以下	941	66	837	38
	100.0	7.0	88.9	4.0
３１～１００人	612	50	540	22
	100.0	8.2	88.2	3.6
１０１～３００人	216	22	190	4
	100.0	10.2	88.0	1.9
３０１～５００人	24	4	20	－
	100.0	16.7	83.3	－
５０１～１，０００人	36	7	28	1
	100.0	19.4	77.8	2.8
１，００１人以上	17	5	12	－
	100.0	29.4	70.6	－
無回答	17	2	15	－
	100.0	11.8	88.2	－
問１．所在地ブロック				
北海道	99	6	87	6
	100.0	6.1	87.9	6.1
東北	191	11	171	9
	100.0	5.8	89.5	4.7
北関東・甲信	118	12	104	2
	100.0	10.2	88.1	1.7
南関東	433	31	389	13
	100.0	7.2	89.8	3.0
北陸	101	7	89	5
	100.0	6.9	88.1	5.0
東海	219	36	174	9
	100.0	16.4	79.5	4.1
近畿	275	20	248	7
	100.0	7.3	90.2	2.5
中国	134	5	125	4
	100.0	3.7	93.3	3.0
四国	64	7	56	1
	100.0	10.9	87.5	1.6
九州	191	19	164	8
	100.0	9.9	85.9	4.2
無回答	38	2	35	1
	100.0	5.3	92.1	2.6
問１付問．経常利益額の３年前との比較				
増加した計	819	61	730	28
	100.0	7.4	89.1	3.4
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	381	35	334	12
	100.0	9.2	87.7	3.1
減少した計	499	44	438	17
	100.0	8.8	87.8	3.4
事業所の設立から４年未満である	10	5	4	1
	100.0	50.0	40.0	10.0
無回答	154	11	136	7
	100.0	7.1	88.3	4.5
問１付問．労使関係				
過半数代表の労働組合がある	469	37	419	13
	100.0	7.9	89.3	2.8
過半数代表ではないが、労働組合がある	107	4	99	4
	100.0	3.7	92.5	3.7
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	508	42	444	22
	100.0	8.3	87.4	4.3
労働組合も、定期的な労使協議もない	706	64	621	21
	100.0	9.1	88.0	3.0
無回答	73	9	59	5
	100.0	12.3	80.8	6.8
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分				
特定適用事業所等計	62	62	－	－
	100.0	100.0	－	－
特定適用事業所等以外の事業所計	93	93	－	－
	100.0	100.0	－	－
無回答	1	1	－	－
	100.0	100.0	－	－

問３．短時間労働者（定年再雇用者を含む）を雇用している理由は、何ですか。

（複数回答）	「短時間労働者を雇用している」事業所計	人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	経験・知識・技能のある人を活用したいから	1日の忙しい時間帯に対応するため	早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	仕事内容が簡単だから	責任が軽い仕事だから	賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	社会保険の負担が少なくて済むから	雇用調整が容易だから	女性や高齢者を活用するため	法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	外国人や障がい者を活用するため	その他	無回答	平均選択数
総数	3,630	777	1,098	1,292	1,329	507	587	732	412	778	469	287	1,079	353	290	237	281	134	3.0
	100.0	21.4	30.2	35.6	36.6	14.0	16.2	20.2	11.3	21.4	12.9	7.9	29.7	9.7	8.0	6.5	7.7	3.7	
問１．主たる業種																			
建設業	284	26	38	138	46	8	37	65	39	35	15	8	84	32	－	11	25	18	2.3
	100.0	9.2	13.4	48.6	16.2	2.8	13.0	22.9	13.7	12.3	5.3	2.8	29.6	11.3	－	3.9	8.8	6.3	
製造業	438	83	76	123	79	18	53	116	53	75	44	26	157	34	3	27	45	19	2.4
	100.0	18.9	17.4	28.1	18.0	4.1	12.1	26.5	12.1	17.1	10.0	5.9	35.8	7.8	0.7	6.2	10.3	4.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	25	4	4	15	2	3	7	6	－	4	1	－	7	6	1	－	1	－	2.4
	100.0	16.0	16.0	60.0	8.0	12.0	28.0	24.0	－	16.0	4.0	－	28.0	24.0	4.0	－	4.0	－	
情報通信業	31	6	2	14	3	－	6	5	3	1	1	3	14	9	1	1	3	－	2.3
	100.0	19.4	6.5	45.2	9.7	－	19.4	16.1	9.7	3.2	3.2	9.7	45.2	29.0	3.2	3.2	9.7	－	
運輸業、郵便業	123	19	28	45	36	25	24	26	11	22	10	3	40	11	5	8	16	7	2.8
	100.0	15.4	22.8	36.6	29.3	20.3	19.5	21.1	8.9	17.9	8.1	2.4	32.5	8.9	4.1	6.5	13.0	5.7	
卸売業	265	34	29	75	98	24	30	71	40	67	32	11	70	33	7	7	20	14	2.6
	100.0	12.8	10.9	28.3	37.0	9.1	11.3	26.8	15.1	25.3	12.1	4.2	26.4	12.5	2.6	2.6	7.5	5.3	
小売業	398	118	104	75	199	85	91	98	66	128	92	33	147	31	106	28	20	9	3.7
	100.0	29.6	26.1	18.8	50.0	21.4	22.9	24.6	16.6	32.2	23.1	8.3	36.9	7.8	26.6	7.0	5.0	2.3	
金融業、保険業	109	19	30	72	34	2	4	17	12	27	12	5	37	13	－	9	5	3	2.8
	100.0	17.4	27.5	66.1	31.2	1.8	3.7	15.6	11.0	24.8	11.0	4.6	33.9	11.9	－	8.3	4.6	2.8	
不動産業、物品賃貸業	47	5	9	13	13	－	7	16	3	10	4	4	12	3	3	1	3	－	2.3
	100.0	10.6	19.1	27.7	27.7	－	14.9	34.0	6.4	21.3	8.5	8.5	25.5	6.4	6.4	2.1	6.4	－	
学術研究、専門・技術サービス業	94	10	21	60	10	3	12	11	7	13	8	6	26	7	4	6	12	4	2.4
	100.0	10.6	22.3	63.8	10.6	3.2	12.8	11.7	7.4	13.8	8.5	6.4	27.7	7.4	4.3	6.4	12.8	4.3	
宿泊業、飲食サービス業	234	87	84	21	152	70	86	49	22	47	57	18	66	8	73	21	6	8	3.8
	100.0	37.2	35.9	9.0	65.0	29.9	36.8	20.9	9.4	20.1	24.4	7.7	28.2	3.4	31.2	9.0	2.6	3.4	
生活関連サービス業、娯楽業	82	37	31	14	39	21	23	17	10	22	22	17	28	8	15	2	3	－	3.8
	100.0	45.1	37.8	17.1	47.6	25.6	28.0	20.7	12.2	26.8	26.8	20.7	34.1	9.8	18.3	2.4	3.7	－	
教育、学習支援業	254	45	87	150	57	18	49	55	41	82	19	38	30	35	29	20	14	5	3.1
	100.0	17.7	34.3	59.1	22.4	7.1	19.3	21.7	16.1	32.3	7.5	15.0	11.8	13.8	11.4	7.9	5.5	2.0	
医療、福祉	793	215	425	309	423	176	67	94	61	176	108	84	234	86	21	66	60	30	3.4
	100.0	27.1	53.6	39.0	53.3	22.2	8.4	11.9	7.7	22.2	13.6	10.6	29.5	10.8	2.6	8.3	7.6	3.8	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	47	8	15	21	18	2	12	7	2	5	4	2	12	3	1	4	5	2	2.7
	100.0	17.0	31.9	44.7	38.3	4.3	25.5	14.9	4.3	10.6	8.5	4.3	25.5	6.4	2.1	8.5	10.6	4.3	
サービス業（他に分類されないもの）	298	51	65	95	94	38	52	66	35	54	37	23	105	20	20	22	34	10	2.8
	100.0	17.1	21.8	31.9	31.5	12.8	17.4	22.1	11.7	18.1	12.4	7.7	35.2	6.7	6.7	7.4	11.4	3.4	
公務	60	5	33	30	12	10	19	5	2	7	1	4	－	12	－	2	5	1	2.5
	100.0	8.3	55.0	50.0	20.0	16.7	31.7	8.3	3.3	11.7	1.7	6.7	－	20.0	－	3.3	8.3	1.7	
その他	6	－	1	3	1	1	3	2	1	－	1	－	2	－	－	－	－	－	2.5
	100.0	－	16.7	50.0	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7	－	16.7	－	33.3	－	－	－	－	－	
無回答	42	5	16	19	13	3	5	6	4	3	1	2	8	2	1	2	4	4	2.5
	100.0	11.9	38.1	45.2	31.0	7.1	11.9	14.3	9.5	7.1	2.4	4.8	19.0	4.8	2.4	4.8	9.5	9.5	
サービス業計	755	193	216	211	313	134	185	150	76	141	128	66	237	46	113	55	60	24	3.2
	100.0	25.6	28.6	27.9	41.5	17.7	24.5	19.9	10.1	18.7	17.0	8.7	31.4	6.1	15.0	7.3	7.9	3.2	
問１．事業所に於ける雇用者の規模																			
３０人以下	849	192	267	271	328	114	115	130	62	182	81	46	202	53	77	32	65	34	2.7
	100.0	22.6	31.4	31.9	38.6	13.4	13.5	15.3	7.3	21.4	9.5	5.4	23.8	6.2	9.1	3.8	7.7	4.0	
３１～１００人	1,472	329	453	520	562	227	241	316	190	319	225	140	462	141	95	84	99	60	3.1
	100.0	22.4	30.8	35.3	38.2	15.4	16.4	21.5	12.9	21.7	15.3	9.5	31.4	9.6	6.5	5.7	6.7	4.1	
１０１～３００人	775	142	216	288	266	89	132	176	95	153	108	53	260	77	64	58	68	24	3.0
	100.0	18.3	27.9	37.2	34.3	11.5	17.0	22.7	12.3	19.7	13.9	6.8	33.5	9.9	8.3	7.5	8.8	3.1	
３０１～５００人	169	37	51	66	47	20	24	28	18	38	17	13	54	14	12	13	17	6	2.9
	100.0	21.9	30.2	39.1	27.8	11.8	14.2	16.6	10.7	22.5	10.1	7.7	32.0	8.3	7.1	7.7	10.1	3.6	
５０１～１，０００人	179	34	61	71	56	24	29	33	18	38	11	12	40	28	14	19	19	5	2.9
	100.0	19.0	34.1	39.7	31.3	13.4	16.2	18.4	10.1	21.2	6.1	6.7	22.3	15.6	7.8	10.6	10.6	2.8	
１，００１人以上	124	23	27	57	42	16	32	31	20	32	13	16	39	36	14	23	8	4	3.6
	100.0	18.5	21.8	46.0	33.9	12.9	25.8	25.0	16.1	25.8	10.5	12.9	31.5	29.0	11.3	18.5	6.5	3.2	
無回答	62	20	23	19	28	17	14	18	9	16	14	7	22	4	14	8	5	1	3.9
	100.0	32.3	37.1	30.6	45.2	27.4	22.6	29.0	14.5	25.8	22.6	11.3	35.5	6.5	22.6	12.9	8.1	1.6	
問１．所在地ブロック																			
北海道	205	38	59	66	92	25	36	34	14	38	23	11	40	14	10	10	21	9	2.7
	100.0	18.5	28.8	32.2	44.9	12.2	17.6	16.6	6.8	18.5	11.2	5.4	19.5	6.8	4.9	4.9	10.2	4.4	
東北	304	62	108	101	124	37	36	47	27	55	30	17	81	27	12	16	31	9	2.8
	100.0	20.4	35.5	33.2	40.8	12.2	11.8	15.5	8.9	18.1	9.9	5.6	26.6	8.9	3.9	5.3	10.2	3.0	
北関東・甲信	270	38	88	92	101	37	41	54	31	55	25	15	93	23	22	15	19	9	2.9
	100.0	14.1	32.6	34.1	37.4	13.7	15.2	20.0	11.5	20.4	9.3	5.6	34.4	8.5	8.1	5.6	7.0	3.3	
南関東	811	204	213	318	300	149	170	213	135	206	132	87	293	79	94	77	70	30	3.5
	100.0	25.2	26.3	39.2	37.0	18.4	21.0	26.3	16.6	25.4	16.3	10.7	36.1	9.7	11.6	9.5	8.6	3.7	
北陸	213	35	68	74	66	24	30	34	24	49	33	15	63	19	15	10	19	8	2.8
	100.0	16.4	31.9	34.7	31.0	11.3	14.1	16.0	11.3	23.0	15.5	7.0	29.6	8.9	7.0	4.7	8.9	3.8	
東海	438	87	124	162	151	54	48	90	39	96	47	23	141	40	23	24	33	19	2.8
	100.0	19.9	28.3	37.0	34.5	12.3	11.0	20.5	8.9	21.9	10.7	5.3	32.2	9.1	5.3	5.5	7.5	4.3	
近畿	539	130	169	189	181	69	77	113	63	126	70	38	145	61	35	24	33	19	2.9
	100.0	24.1	31.4	35.1	33.6	12.8	14.3	21.0	11.7	23.4	13.0	7.1	26.9	11.3	6.5	4.5	6.1	3.5	
中国	295	74	92	94	100	40	49	49	30	51	34	22	73	23	22	21	25	11	2.8
	100.0	25.1	31.2	31.9	33.9	13.6	16.6	16.6	10.2	17.3	11.5	7.5	24.7	7.8	7.5	7.1	8.5	3.7	
四国	121	26	49	35	54	19	19	19	10	24	11	7	38	12	9	9	8	5	3.0
	100.0	21.5	40.5	28.9	44.6	15.7	15.7	15.7	8.3	19.8	9.1	5.8	31.4	9.9	7.4	7.4	6.6	4.1	
九州	389	75	113	145	145	44	71	66	32	71	57	45	96	49	42	30	19	13	2.9
	100.0	19.3	29.0	37.3	37.3	11.3	18.3	17.0	8.2	18.3	14.7	11.6	24.7	12.6	10.8	7.7	4.9	3.3	
無回答	45	8	15	16	15	9	10	13	7	7	7	7	16	6	6	1	3	2	3.4
	100.0	17.8	33.3	35.6	33.3	20.0	22.2	28.9	15.6	15.6	15.6	15.6	35.6	13.3	13.3	2.2	6.7	4.4	
問１付問．経常利益額の３年前との比較																			
増加した計	1,301	263	298	438	446	175	219	286	162	267	163	87	439	141	109	87	100	41	2.9
	100.0	20.2	22.9	33.7	34.3	13.5	16.8	22.0	12.5	20.5	12.5	6.7	33.7	10.8	8.4	6.7	7.7	3.2	
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	686	158	226	228	239	92	95	126	55	144	93	31	202	46	54	36	64	22	2.8
	100.0	23.0	32.9	33.2	34.8	13.4	13.8	18.4	8.0	21.0	13.6	4.5	29.4	6.7	7.9	5.2	9.3	3.2	
減少した計	1,101	269	377	415	459	175	194	245	151	265	179	127	338	112	98	83	69	39	3.4
	100.0	24.4	34.2	37.7	41.7	15.9	17.6	22.3	13.7	24.1	16.3	11.5	30.7	10.2	8.9	7.5	6.3	3.5	
事業所の設立から４年未満である	23	4	7	8	12	2	3	－	－	3	1	3	6	3	1	2	2	2	2.7
	100.0	17.4	30.4	34.8	52.2	8.7	13.0	－	－	13.0	4.3	13.0	26.1	13.0	4.3	8.7	8.7	8.7	
無回答	519	83	190	203	173	63	76	75	44	99	33	39	94	51	28	29	46	30	2.7
	100.0	16.0	36.6	39.1	33.3	12.1	14.6	14.5	8.5	19.1	6.4	7.5	18.1	9.8	5.4	5.6	8.9	5.8	
問１付問．労使関係																			
過半数代表の労働組合がある	885	152	214	341	284	111	186	195	118	183	116	64	263	110	83	63	76	32	3.0
	100.0	17.2	24.2	38.5	32.1	12.5	21.0	22.0	13.3	20.7	13.1	7.2	29.7	12.4	9.4	7.1	8.6	3.6	
過半数代表ではないが、労働組合がある	371	80	122	153	94	55	57	80	53	108	38	29	91	46	24	38	30	9	3.0
	100.0	21.6	32.9	41.2	25.3	14.8	15.4	21.6	14.3	29.1	10.2	7.8	24.5	12.4	6.5	10.2	8.1	2.4	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	851	170	278	332	300	104	114	134	62	130	65	37	254	76	54	44	75	32	2.7
	100.0	20.0	32.7	39.0	35.3	12.2	13.4	15.7	7.3	15.3	7.6	4.3	29.8	8.9	6.3	5.2	8.8	3.8	
労働組合も、定期的な労使協議もない	1,387	346	441	418	586	222	211	304	165	335	235	145	433	109	117	87	92	54	3.2
	100.0	24.9	31.8	30.1	42.2	16.0	15.2	21.9	11.9	24.2	16.9	10.5	31.2	7.9	8.4	6.3	6.6	3.9	
無回答	136	29	43	48	65	15	19	19	14	22	15	12	38	12	12	5	8	7	2.9
	100.0	21.3	31.6	35.3	47.8	11.0	14.0	14.0	10.3	16.2	11.0	8.8	27.9	8.8	8.8	3.7	5.9	5.1	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分																			
特定適用事業所等計	1,282	289	398	519	490	188	264	279	183	331	180	140	363	167	124	113	104	30	3.3
	100.0	22.5	31.0	40.5	38.2	14.7	20.6	21.8	14.3	25.8	14.0	10.9	28.3	13.0	9.7	8.8	8.1	2.3	
特定適用事業所等以外の事業所計	2,223	480	679	748	819	309	316	444	227	441	288	146	694	183	164	119	171	43	2.9
	100.0	21.6	30.5	33.6	36.8	13.9	14.2	20.0	10.2	19.8	13.0	6.6	31.2	8.2	7.4	5.4	7.7	1.9	
無回答	125	8	21	25	20	10	7	9	2	6	1	1	22	3	2	5	6	61	2.3
	100.0	6.4	16.8	20.0	16.0	8.0	5.6	7.2	1.6	4.8	0.8	0.8	17.6	2.4	1.6	4.0	4.8	48.8	

問４．短時間労働者（定年再雇用者を含む）を活用している職種は、何ですか。

（複数回答）	事業所計「短時間労働者を雇用している」	管理職	専門・技術職（医療・関係）	専門・技術職（教育・関係）	専門・技術職（その他）	事務職	販売職（営業を含む）	サービス職（介護関係）	サービス職（飲食関係）	サービス職（その他）	警備・保安職	製造・生産工程職	輸送・運転職	建設・採掘職	清掃等労務職	その他	無回答	平均選択数
総数	3,630	104	408	224	456	1,728	458	535	365	304	141	441	236	48	705	315	115	1.8
	100.0	2.9	11.2	6.2	12.6	47.6	12.6	14.7	10.1	8.4	3.9	12.1	6.5	1.3	19.4	8.7	3.2	
問１．主たる業種																		
建設業	284	18	－	5	78	175	17	－	2	6	7	10	1	36	47	25	11	1.6
	100.0	6.3	－	1.8	27.5	61.6	6.0	－	0.7	2.1	2.5	3.5	0.4	12.7	16.5	8.8	3.9	
製造業	438	12	7	3	45	172	21	1	6	6	11	299	16	4	86	26	15	1.7
	100.0	2.7	1.6	0.7	10.3	39.3	4.8	0.2	1.4	1.4	2.5	68.3	3.7	0.9	19.6	5.9	3.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	25	1	－	－	7	18	1	－	－	3	2	1	－	－	3	2	－	1.5
	100.0	4.0	－	－	28.0	72.0	4.0	－	－	12.0	8.0	4.0	－	－	12.0	8.0	－	
情報通信業	31	2	－	－	13	25	3	－	－	－	－	2	－	－	－	－	1	1.5
	100.0	6.5	－	－	41.9	80.6	9.7	－	－	－	－	6.5	－	－	－	－	3.2	
運輸業、郵便業	123	2	1	－	8	64	2	－	3	2	2	10	49	－	15	34	8	1.7
	100.0	1.6	0.8	－	6.5	52.0	1.6	－	2.4	1.6	1.6	8.1	39.8	－	12.2	27.6	6.5	
卸売業	265	8	3	2	32	157	57	－	6	8	－	31	42	－	25	54	12	1.7
	100.0	3.0	1.1	0.8	12.1	59.2	21.5	－	2.3	3.0	－	11.7	15.8	－	9.4	20.4	4.5	
小売業	398	5	4	－	9	190	265	2	17	44	5	41	22	－	45	30	10	1.8
	100.0	1.3	1.0	－	2.3	47.7	66.6	0.5	4.3	11.1	1.3	10.3	5.5	－	11.3	7.5	2.5	
金融業、保険業	109	6	1	－	4	96	12	1	2	7	1	－	1	－	12	3	3	1.4
	100.0	5.5	0.9	－	3.7	88.1	11.0	0.9	1.8	6.4	0.9	－	0.9	－	11.0	2.8	2.8	
不動産業、物品賃貸業	47	3	－	－	6	32	2	－	－	5	2	2	5	1	11	4	－	1.6
	100.0	6.4	－	－	12.8	68.1	4.3	－	－	10.6	4.3	4.3	10.6	2.1	23.4	8.5	－	
学術研究、専門・技術サービス業	94	3	1	5	59	40	5	－	－	2	－	－	1	－	8	13	4	1.5
	100.0	3.2	1.1	5.3	62.8	42.6	5.3	－	－	2.1	－	－	1.1	－	8.5	13.8	4.3	
宿泊業、飲食サービス業	234	1	－	－	10	42	23	1	184	31	4	9	5	－	56	2	8	1.6
	100.0	0.4	－	－	4.3	17.9	9.8	0.4	78.6	13.2	1.7	3.8	2.1	－	23.9	0.9	3.4	
生活関連サービス業、娯楽業	82	1	1	－	3	24	7	1	16	47	7	5	8	－	38	5	－	2.0
	100.0	1.2	1.2	－	3.7	29.3	8.5	1.2	19.5	57.3	8.5	6.1	9.8	－	46.3	6.1	－	
教育、学習支援業	254	7	27	169	34	175	3	－	10	3	12	－	12	－	52	29	5	2.1
	100.0	2.8	10.6	66.5	13.4	68.9	1.2	－	3.9	1.2	4.7	－	4.7	－	20.5	11.4	2.0	
医療、福祉	793	17	343	18	50	304	3	512	80	45	40	4	56	3	204	51	23	2.3
	100.0	2.1	43.3	2.3	6.3	38.3	0.4	64.6	10.1	5.7	5.0	0.5	7.1	0.4	25.7	6.4	2.9	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	47	1	－	－	4	32	7	6	3	11	1	4	6	－	7	4	2	1.9
	100.0	2.1	－	－	8.5	68.1	14.9	12.8	6.4	23.4	2.1	8.5	12.8	－	14.9	8.5	4.3	
サービス業（他に分類されないもの）	298	13	4	2	55	115	26	8	23	80	44	16	4	2	81	27	10	1.7
	100.0	4.4	1.3	0.7	18.5	38.6	8.7	2.7	7.7	26.8	14.8	5.4	1.3	0.7	27.2	9.1	3.4	
公務	60	3	15	18	31	42	－	2	2	1	2	3	5	2	12	4	1	2.4
	100.0	5.0	25.0	30.0	51.7	70.0	－	3.3	3.3	1.7	3.3	5.0	8.3	3.3	20.0	6.7	1.7	
その他	6	－	－	－	2	5	－	－	－	－	－	2	－	－	－	1	－	1.7
	100.0	－	－	－	33.3	83.3	－	－	－	－	－	33.3	－	－	－	16.7	－	
無回答	42	1	1	2	6	20	4	1	11	3	1	2	3	－	3	1	2	1.5
	100.0	2.4	2.4	4.8	14.3	47.6	9.5	2.4	26.2	7.1	2.4	4.8	7.1	－	7.1	2.4	4.8	
サービス業計	755	19	6	7	131	253	68	16	226	171	56	34	24	2	190	51	24	1.7
	100.0	2.5	0.8	0.9	17.4	33.5	9.0	2.1	29.9	22.6	7.4	4.5	3.2	0.3	25.2	6.8	3.2	
問１．事業所に於ける雇用者の規模																		
３０人以下	849	22	69	38	79	307	76	109	116	72	19	48	44	7	83	61	30	1.4
	100.0	2.6	8.1	4.5	9.3	36.2	9.0	12.8	13.7	8.5	2.2	5.7	5.2	0.8	9.8	7.2	3.5	
３１～１００人	1,472	38	111	70	177	666	191	266	146	128	37	192	100	17	339	129	50	1.8
	100.0	2.6	7.5	4.8	12.0	45.2	13.0	18.1	9.9	8.7	2.5	13.0	6.8	1.2	23.0	8.8	3.4	
１０１～３００人	775	26	86	45	103	390	121	102	69	58	36	121	65	17	172	72	24	2.0
	100.0	3.4	11.1	5.8	13.3	50.3	15.6	13.2	8.9	7.5	4.6	15.6	8.4	2.2	22.2	9.3	3.1	
３０１～５００人	169	3	44	16	24	106	21	25	9	16	16	24	7	3	33	21	4	2.2
	100.0	1.8	26.0	9.5	14.2	62.7	12.4	14.8	5.3	9.5	9.5	14.2	4.1	1.8	19.5	12.4	2.4	
５０１～１，０００人	179	7	59	22	45	130	11	23	11	9	13	25	7	1	36	19	4	2.4
	100.0	3.9	33.0	12.3	25.1	72.6	6.1	12.8	6.1	5.0	7.3	14.0	3.9	0.6	20.1	10.6	2.2	
１，００１人以上	124	7	35	30	22	96	19	3	8	10	17	22	3	3	27	8	3	2.6
	100.0	5.6	28.2	24.2	17.7	77.4	15.3	2.4	6.5	8.1	13.7	17.7	2.4	2.4	21.8	6.5	2.4	
無回答	62	1	4	3	6	33	19	7	6	11	3	9	10	－	15	5	－	2.1
	100.0	1.6	6.5	4.8	9.7	53.2	30.6	11.3	9.7	17.7	4.8	14.5	16.1	－	24.2	8.1	－	
問１．所在地ブロック																		
北海道	205	7	27	12	25	90	23	31	26	17	7	16	12	1	35	24	7	1.8
	100.0	3.4	13.2	5.9	12.2	43.9	11.2	15.1	12.7	8.3	3.4	7.8	5.9	0.5	17.1	11.7	3.4	
東北	304	9	40	17	35	112	33	68	20	29	8	37	24	2	68	27	6	1.8
	100.0	3.0	13.2	5.6	11.5	36.8	10.9	22.4	6.6	9.5	2.6	12.2	7.9	0.7	22.4	8.9	2.0	
北関東・甲信	270	9	26	13	29	120	25	38	21	25	4	41	18	2	54	20	9	1.7
	100.0	3.3	9.6	4.8	10.7	44.4	9.3	14.1	7.8	9.3	1.5	15.2	6.7	0.7	20.0	7.4	3.3	
南関東	811	26	67	51	114	418	132	116	109	82	39	72	46	13	179	67	25	2.0
	100.0	3.2	8.3	6.3	14.1	51.5	16.3	14.3	13.4	10.1	4.8	8.9	5.7	1.6	22.1	8.3	3.1	
北陸	213	3	27	13	23	86	23	28	15	8	10	37	21	3	46	15	7	1.7
	100.0	1.4	12.7	6.1	10.8	40.4	10.8	13.1	7.0	3.8	4.7	17.4	9.9	1.4	21.6	7.0	3.3	
東海	438	8	38	18	55	238	52	54	30	38	20	77	23	8	86	33	19	1.9
	100.0	1.8	8.7	4.1	12.6	54.3	11.9	12.3	6.8	8.7	4.6	17.6	5.3	1.8	19.6	7.5	4.3	
近畿	539	22	80	38	57	285	67	89	55	31	21	82	28	6	98	51	12	1.9
	100.0	4.1	14.8	7.1	10.6	52.9	12.4	16.5	10.2	5.8	3.9	15.2	5.2	1.1	18.2	9.5	2.2	
中国	295	8	23	16	43	118	39	34	36	23	11	37	27	2	42	33	12	1.7
	100.0	2.7	7.8	5.4	14.6	40.0	13.2	11.5	12.2	7.8	3.7	12.5	9.2	0.7	14.2	11.2	4.1	
四国	121	5	12	8	12	40	22	26	13	8	5	10	11	2	22	14	5	1.8
	100.0	4.1	9.9	6.6	9.9	33.1	18.2	21.5	10.7	6.6	4.1	8.3	9.1	1.7	18.2	11.6	4.1	
九州	389	7	65	31	55	201	34	49	34	40	14	29	22	9	65	30	11	1.8
	100.0	1.8	16.7	8.0	14.1	51.7	8.7	12.6	8.7	10.3	3.6	7.5	5.7	2.3	16.7	7.7	2.8	
無回答	45	－	3	7	8	20	8	2	6	3	2	3	4	－	10	1	2	1.8
	100.0	－	6.7	15.6	17.8	44.4	17.8	4.4	13.3	6.7	4.4	6.7	8.9	－	22.2	2.2	4.4	
問１付問．経常利益額の３年前との比較																		
増加した計	1,301	35	107	42	187	629	161	144	126	122	44	189	91	26	243	126	35	1.8
	100.0	2.7	8.2	3.2	14.4	48.3	12.4	11.1	9.7	9.4	3.4	14.5	7.0	2.0	18.7	9.7	2.7	
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	686	26	55	38	80	287	82	101	65	57	32	84	54	9	132	48	22	1.7
	100.0	3.8	8.0	5.5	11.7	41.8	12.0	14.7	9.5	8.3	4.7	12.2	7.9	1.3	19.2	7.0	3.2	
減少した計	1,101	33	149	49	113	493	147	230	135	93	44	116	69	8	237	90	35	1.9
	100.0	3.0	13.5	4.5	10.3	44.8	13.4	20.9	12.3	8.4	4.0	10.5	6.3	0.7	21.5	8.2	3.2	
事業所の設立から４年未満である	23	1	3	1	1	9	－	6	1	2	－	2	－	－	1	3	2	1.4
	100.0	4.3	13.0	4.3	4.3	39.1	－	26.1	4.3	8.7	－	8.7	－	－	4.3	13.0	8.7	
無回答	519	9	94	94	75	310	68	54	38	30	21	50	22	5	92	48	21	2.0
	100.0	1.7	18.1	18.1	14.5	59.7	13.1	10.4	7.3	5.8	4.0	9.6	4.2	1.0	17.7	9.2	4.0	
問１付問．労使関係																		
過半数代表の労働組合がある	885	21	69	52	128	496	148	52	46	62	28	129	63	11	131	84	24	1.8
	100.0	2.4	7.8	5.9	14.5	56.0	16.7	5.9	5.2	7.0	3.2	14.6	7.1	1.2	14.8	9.5	2.7	
過半数代表ではないが、労働組合がある	371	6	47	80	61	219	52	34	26	24	20	43	27	3	75	30	10	2.1
	100.0	1.6	12.7	21.6	16.4	59.0	14.0	9.2	7.0	6.5	5.4	11.6	7.3	0.8	20.2	8.1	2.7	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	851	39	108	45	113	371	71	137	86	68	33	98	46	18	143	73	29	1.8
	100.0	4.6	12.7	5.3	13.3	43.6	8.3	16.1	10.1	8.0	3.9	11.5	5.4	2.1	16.8	8.6	3.4	
労働組合も、定期的な労使協議もない	1,387	33	173	36	139	583	158	296	187	142	56	159	90	12	330	120	49	1.9
	100.0	2.4	12.5	2.6	10.0	42.0	11.4	21.3	13.5	10.2	4.0	11.5	6.5	0.9	23.8	8.7	3.5	
無回答	136	5	11	11	15	59	29	16	20	8	4	12	10	4	26	8	3	1.8
	100.0	3.7	8.1	8.1	11.0	43.4	21.3	11.8	14.7	5.9	2.9	8.8	7.4	2.9	19.1	5.9	2.2	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分																		
特定適用事業所等計	1,282	37	208	100	192	723	205	188	125	117	61	126	71	26	268	112	19	2.0
	100.0	2.9	16.2	7.8	15.0	56.4	16.0	14.7	9.8	9.1	4.8	9.8	5.5	2.0	20.9	8.7	1.5	
特定適用事業所等以外の事業所計	2,223	63	195	119	258	985	242	333	238	183	79	304	162	19	432	196	35	1.7
	100.0	2.8	8.8	5.4	11.6	44.3	10.9	15.0	10.7	8.2	3.6	13.7	7.3	0.9	19.4	8.8	1.6	
無回答	125	4	5	5	6	20	11	14	2	4	1	11	3	3	5	7	61	1.6
	100.0	3.2	4.0	4.0	4.8	16.0	8.8	11.2	1.6	3.2	0.8	8.8	2.4	2.4	4.0	5.6	48.8	

問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分を、教えてください。

	短時間労働者を「雇用している」か「今後、雇用する予定がある」事業所計	強制適用事業所（問５０わず、国や地方公共団体の事業所か、常時１人以上の雇用者を使用する事業所）（特定適用事業所等）	左記以外の事業所（強制適用）（特定適用事業所等以外の事業所）	任意適用事業所（特定適用事業所等以外の事業所）	非適用事業所（特定適用事業所等以外の事業所）	特定適用事業所（２～４のいずれか）（特定適用事業所等以外の事業所）	無回答
総数	3,786	1,344	1,562	462	58	234	126
	100.0	35.5	41.3	12.2	1.5	6.2	3.3
問１．主たる業種							
建設業	295	88	153	30	1	8	15
	100.0	29.8	51.9	10.2	0.3	2.7	5.1
製造業	464	131	216	67	5	26	19
	100.0	28.2	46.6	14.4	1.1	5.6	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	26	14	9	3	－	－	－
	100.0	53.8	34.6	11.5	－	－	－
情報通信業	34	9	18	5	－	－	2
	100.0	26.5	52.9	14.7	－	－	5.9
運輸業、郵便業	126	42	56	12	2	8	6
	100.0	33.3	44.4	9.5	1.6	6.3	4.8
卸売業	272	57	135	49	6	13	12
	100.0	21.0	49.6	18.0	2.2	4.8	4.4
小売業	409	197	125	32	7	35	13
	100.0	48.2	30.6	7.8	1.7	8.6	3.2
金融業、保険業	112	49	41	9	2	8	3
	100.0	43.8	36.6	8.0	1.8	7.1	2.7
不動産業、物品賃貸業	51	23	15	3	3	6	1
	100.0	45.1	29.4	5.9	5.9	11.8	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	101	36	49	8	－	4	4
	100.0	35.6	48.5	7.9	－	4.0	4.0
宿泊業、飲食サービス業	247	61	112	43	7	21	3
	100.0	24.7	45.3	17.4	2.8	8.5	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	87	14	45	18	－	8	2
	100.0	16.1	51.7	20.7	－	9.2	2.3
教育、学習支援業	257	104	94	27	7	16	9
	100.0	40.5	36.6	10.5	2.7	6.2	3.5
医療、福祉	825	315	321	106	7	52	24
	100.0	38.2	38.9	12.8	0.8	6.3	2.9
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	50	18	23	6	1	－	2
	100.0	36.0	46.0	12.0	2.0	－	4.0
サービス業（他に分類されないもの）	319	116	125	38	8	25	7
	100.0	36.4	39.2	11.9	2.5	7.8	2.2
公務	62	60	－	－	－	－	2
	100.0	96.8	－	－	－	－	3.2
その他	6	3	3	－	－	－	－
	100.0	50.0	50.0	－	－	－	－
無回答	43	7	22	6	2	4	2
	100.0	16.3	51.2	14.0	4.7	9.3	4.7
サービス業計	804	245	354	113	16	58	18
	100.0	30.5	44.0	14.1	2.0	7.2	2.2
問１．事業所に於ける雇用者の規模							
３０人以下	915	223	411	146	24	73	38
	100.0	24.4	44.9	16.0	2.6	8.0	4.2
３１～１００人	1,522	481	684	200	18	94	45
	100.0	31.6	44.9	13.1	1.2	6.2	3.0
１０１～３００人	797	247	364	96	14	50	26
	100.0	31.0	45.7	12.0	1.8	6.3	3.3
３０１～５００人	173	82	59	17	－	6	9
	100.0	47.4	34.1	9.8	－	3.5	5.2
５０１～１，０００人	186	157	17	－	－	8	4
	100.0	84.4	9.1	－	－	4.3	2.2
１，００１人以上	129	126	－	－	－	1	2
	100.0	97.7	－	－	－	0.8	1.6
無回答	64	28	27	3	2	2	2
	100.0	43.8	42.2	4.7	3.1	3.1	3.1
問１．所在地ブロック							
北海道	211	75	84	27	2	12	11
	100.0	35.5	39.8	12.8	0.9	5.7	5.2
東北	315	106	156	26	4	17	6
	100.0	33.7	49.5	8.3	1.3	5.4	1.9
北関東・甲信	282	89	129	30	5	14	15
	100.0	31.6	45.7	10.6	1.8	5.0	5.3
南関東	842	324	321	90	16	63	28
	100.0	38.5	38.1	10.7	1.9	7.5	3.3
北陸	220	51	107	40	6	12	4
	100.0	23.2	48.6	18.2	2.7	5.5	1.8
東海	474	164	196	63	6	25	20
	100.0	34.6	41.4	13.3	1.3	5.3	4.2
近畿	559	213	223	69	8	34	12
	100.0	38.1	39.9	12.3	1.4	6.1	2.1
中国	300	99	123	47	4	17	10
	100.0	33.0	41.0	15.7	1.3	5.7	3.3
四国	128	41	52	23	2	8	2
	100.0	32.0	40.6	18.0	1.6	6.3	1.6
九州	408	174	151	39	3	28	13
	100.0	42.6	37.0	9.6	0.7	6.9	3.2
無回答	47	8	20	8	2	4	5
	100.0	17.0	42.6	17.0	4.3	8.5	10.6
問１付問．経常利益額の３年前との比較							
増加した計	1,362	465	571	183	21	80	42
	100.0	34.1	41.9	13.4	1.5	5.9	3.1
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	721	196	331	97	13	52	32
	100.0	27.2	45.9	13.5	1.8	7.2	4.4
減少した計	1,145	402	506	126	22	62	27
	100.0	35.1	44.2	11.0	1.9	5.4	2.4
事業所の設立から４年未満である	28	11	11	4	－	－	2
	100.0	39.3	39.3	14.3	－	－	7.1
無回答	530	270	143	52	2	40	23
	100.0	50.9	27.0	9.8	0.4	7.5	4.3
問１付問．労使関係							
過半数代表の労働組合がある	922	532	255	68	9	31	27
	100.0	57.7	27.7	7.4	1.0	3.4	2.9
過半数代表ではないが、労働組合がある	375	178	118	33	8	24	14
	100.0	47.5	31.5	8.8	2.1	6.4	3.7
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	893	231	432	151	7	46	26
	100.0	25.9	48.4	16.9	0.8	5.2	2.9
労働組合も、定期的な労使協議もない	1,451	337	720	197	33	116	48
	100.0	23.2	49.6	13.6	2.3	8.0	3.3
無回答	145	66	37	13	1	17	11
	100.0	45.5	25.5	9.0	0.7	11.7	7.6
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分							
特定適用事業所等計	1,344	1,344	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	－	1,562	462	58	234	－
	100.0	－	67.4	19.9	2.5	10.1	－
無回答	126	－	－	－	－	－	126
	100.0	－	－	－	－	－	100.0

問８．短時間労働者（定年再雇用者を含む）に対する、社会保険の適用についてお伺いします。厚生年金・健康保険の適用基準は、「週の所定労働時間が、通常の労働者の概ね４分の３以上」（一般に週３０時間以上等）とされていますが、平成２８年（昨年）１２月に年金改革法が成立し、平成２９年４月１日から、労使合意に基づき企業単位で、一定の要件を満たす短時間労働者に対する適用拡大が、利用できるようになりました。こうした制度特例が設けられたことを、ご存知ですか。

	特定適用事業所等以外の事業所計	内容まで知っている	内容までは分からないが、制度特例が設けられたことは知っている	知らない・分からない	無回答
総数	2,316	1,334	792	176	14
	100.0	57.6	34.2	7.6	0.6
問１．主たる業種					
建設業	192	123	49	19	1
	100.0	64.1	25.5	9.9	0.5
製造業	314	170	111	33	－
	100.0	54.1	35.4	10.5	－
電気・ガス・熱供給・水道業	12	6	4	2	－
	100.0	50.0	33.3	16.7	－
情報通信業	23	15	7	1	－
	100.0	65.2	30.4	4.3	－
運輸業、郵便業	78	44	25	8	1
	100.0	56.4	32.1	10.3	1.3
卸売業	203	127	59	16	1
	100.0	62.6	29.1	7.9	0.5
小売業	199	125	63	9	2
	100.0	62.8	31.7	4.5	1.0
金融業、保険業	60	35	20	4	1
	100.0	58.3	33.3	6.7	1.7
不動産業、物品賃貸業	27	12	15	－	－
	100.0	44.4	55.6	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	61	41	16	4	－
	100.0	67.2	26.2	6.6	－
宿泊業、飲食サービス業	183	96	73	12	2
	100.0	52.5	39.9	6.6	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	71	53	15	3	－
	100.0	74.6	21.1	4.2	－
教育、学習支援業	144	88	52	4	－
	100.0	61.1	36.1	2.8	－
医療、福祉	486	262	180	39	5
	100.0	53.9	37.0	8.0	1.0
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	30	15	12	3	－
	100.0	50.0	40.0	10.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	196	107	72	16	1
	100.0	54.6	36.7	8.2	0.5
公務	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
その他	3	2	－	1	－
	100.0	66.7	－	33.3	－
無回答	34	13	19	2	－
	100.0	38.2	55.9	5.9	－
サービス業計	541	312	188	38	3
	100.0	57.7	34.8	7.0	0.6
問１．事業所に於ける雇用者の規模					
３０人以下	654	337	241	67	9
	100.0	51.5	36.9	10.2	1.4
３１～１００人	996	554	368	72	2
	100.0	55.6	36.9	7.2	0.2
１０１～３００人	524	342	147	33	2
	100.0	65.3	28.1	6.3	0.4
３０１～５００人	82	59	20	3	－
	100.0	72.0	24.4	3.7	－
５０１～１，０００人	25	22	3	－	－
	100.0	88.0	12.0	－	－
１，００１人以上	1	1	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－
無回答	34	19	13	1	1
	100.0	55.9	38.2	2.9	2.9
問１．所在地ブロック					
北海道	125	69	46	10	－
	100.0	55.2	36.8	8.0	－
東北	203	106	75	22	－
	100.0	52.2	36.9	10.8	－
北関東・甲信	178	103	61	13	1
	100.0	57.9	34.3	7.3	0.6
南関東	490	289	162	36	3
	100.0	59.0	33.1	7.3	0.6
北陸	165	86	67	8	4
	100.0	52.1	40.6	4.8	2.4
東海	290	165	104	20	1
	100.0	56.9	35.9	6.9	0.3
近畿	334	190	120	23	1
	100.0	56.9	35.9	6.9	0.3
中国	191	117	49	23	2
	100.0	61.3	25.7	12.0	1.0
四国	85	50	29	5	1
	100.0	58.8	34.1	5.9	1.2
九州	221	138	69	13	1
	100.0	62.4	31.2	5.9	0.5
無回答	34	21	10	3	－
	100.0	61.8	29.4	8.8	－
問１付問．経常利益額の３年前との比較					
増加した計	855	521	267	62	5
	100.0	60.9	31.2	7.3	0.6
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	493	238	200	50	5
	100.0	48.3	40.6	10.1	1.0
減少した計	716	431	234	48	3
	100.0	60.2	32.7	6.7	0.4
事業所の設立から４年未満である	15	5	8	2	－
	100.0	33.3	53.3	13.3	－
無回答	237	139	83	14	1
	100.0	58.6	35.0	5.9	0.4
問１付問．労使関係					
過半数代表の労働組合がある	363	221	113	27	2
	100.0	60.9	31.1	7.4	0.6
過半数代表ではないが、労働組合がある	183	105	68	10	－
	100.0	57.4	37.2	5.5	－
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	636	389	202	38	7
	100.0	61.2	31.8	6.0	1.1
労働組合も、定期的な労使協議もない	1,066	589	381	91	5
	100.0	55.3	35.7	8.5	0.5
無回答	68	30	28	10	－
	100.0	44.1	41.2	14.7	－
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分					
特定適用事業所等計	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	1,334	792	176	14
	100.0	57.6	34.2	7.6	0.6
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

問８付問①．貴事業所では、こうした制度特例に該当する、①週の所定労働時間が２０時間以上３０時間未満で、②月額賃金が８万８，０００円以上、③雇用見込み期間が１年以上のすべての要件を満たす、短時間労働者（学生は除く）を雇用していますか（雇用する予定はありますか）。

	特定適用事業所等以外の事業所計	雇用している（雇用する予定がある）	雇用していない（雇用する予定はない）	無回答
総数	2,316 100.0	1,422 61.4	872 37.7	22 0.9
問１．主たる業種				
建設業	192 100.0	78 40.6	111 57.8	3 1.6
製造業	314 100.0	168 53.5	144 45.9	2 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	－ －
情報通信業	23 100.0	15 65.2	8 34.8	－ －
運輸業、郵便業	78 100.0	50 64.1	27 34.6	1 1.3
卸売業	203 100.0	124 61.1	79 38.9	－ －
小売業	199 100.0	133 66.8	64 32.2	2 1.0
金融業、保険業	60 100.0	35 58.3	24 40.0	1 1.7
不動産業、物品賃貸業	27 100.0	16 59.3	11 40.7	－ －
学術研究、専門・技術サービス業	61 100.0	27 44.3	34 55.7	－ －
宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	144 78.7	37 20.2	2 1.1
生活関連サービス業、娯楽業	71 100.0	39 54.9	32 45.1	－ －
教育、学習支援業	144 100.0	82 56.9	61 42.4	1 0.7
医療、福祉	486 100.0	355 73.0	124 25.5	7 1.4
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	30 100.0	20 66.7	9 30.0	1 3.3
サービス業（他に分類されないもの）	196 100.0	116 59.2	78 39.8	2 1.0
公務	－ －	－ －	－ －	－ －
その他	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －
無回答	34 100.0	11 32.4	23 67.6	－ －
サービス業計	541 100.0	346 64.0	190 35.1	5 0.9
問１．事業所に於ける雇用者の規模				
３０人以下	654 100.0	356 54.4	288 44.0	10 1.5
３１～１００人	996 100.0	615 61.7	374 37.6	7 0.7
１０１～３００人	524 100.0	350 66.8	170 32.4	4 0.8
３０１～５００人	82 100.0	60 73.2	22 26.8	－ －
５０１～１，０００人	25 100.0	21 84.0	4 16.0	－ －
１，００１人以上	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
無回答	34 100.0	19 55.9	14 41.2	1 2.9
問１．所在地ブロック				
北海道	125 100.0	67 53.6	56 44.8	2 1.6
東北	203 100.0	114 56.2	86 42.4	3 1.5
北関東・甲信	178 100.0	96 53.9	81 45.5	1 0.6
南関東	490 100.0	321 65.5	164 33.5	5 1.0
北陸	165 100.0	107 64.8	54 32.7	4 2.4
東海	290 100.0	191 65.9	98 33.8	1 0.3
近畿	334 100.0	219 65.6	114 34.1	1 0.3
中国	191 100.0	113 59.2	77 40.3	1 0.5
四国	85 100.0	52 61.2	32 37.6	1 1.2
九州	221 100.0	127 57.5	91 41.2	3 1.4
無回答	34 100.0	15 44.1	19 55.9	－ －
問１付問．経常利益額の３年前との比較				
増加した計	855 100.0	528 61.8	322 37.7	5 0.6
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	493 100.0	289 58.6	197 40.0	7 1.4
減少した計	716 100.0	452 63.1	257 35.9	7 1.0
事業所の設立から４年未満である	15 100.0	9 60.0	6 40.0	－ －
無回答	237 100.0	144 60.8	90 38.0	3 1.3
問１付問．労使関係				
過半数代表の労働組合がある	363 100.0	213 58.7	147 40.5	3 0.8
過半数代表ではないが、労働組合がある	183 100.0	113 61.7	70 38.3	－ －
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	636 100.0	374 58.8	256 40.3	6 0.9
労働組合も、定期的な労使協議もない	1,066 100.0	689 64.6	365 34.2	12 1.1
無回答	68 100.0	33 48.5	34 50.0	1 1.5
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分				
特定適用事業所等計	－ －	－ －	－ －	－ －
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316 100.0	1,422 61.4	872 37.7	22 0.9
無回答	－ －	－ －	－ －	－ －

問８付問②．こうした制度特例を、活用する意向はありますか。

	特定適用事業所等以外の事業所計	短時間労働者を雇用している（雇用する予定がある）社会保険の適用拡大要件を満たす	既に適用を申請した	適用を申請する見通し	適用を申請するつもりはない	未定・分からない	無回答
総数	1,422 100.0	79 5.6	67 4.7	455 32.0	730 51.3	91 6.4	
問１．主たる業種							
建設業	78 100.0	4 5.1	2 2.6	26 33.3	37 47.4	9 11.5	
製造業	168 100.0	9 5.4	7 4.2	48 28.6	95 56.5	9 5.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	－ －	2 28.6	3 42.9	1 14.3	
情報通信業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	7 46.7	4 26.7	1 6.7	
運輸業、郵便業	50 100.0	4 8.0	－ －	16 32.0	27 54.0	3 6.0	
卸売業	124 100.0	9 7.3	7 5.6	43 34.7	58 46.8	7 5.6	
小売業	133 100.0	8 6.0	8 6.0	39 29.3	66 49.6	12 9.0	
金融業、保険業	35 100.0	－ －	4 11.4	14 40.0	17 48.6	－ －	
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	－ －	7 43.8	7 43.8	1 6.3	
学術研究、専門・技術サービス業	27 100.0	2 7.4	1 3.7	10 37.0	12 44.4	2 7.4	
宿泊業、飲食サービス業	144 100.0	10 6.9	9 6.3	47 32.6	70 48.6	8 5.6	
生活関連サービス業、娯楽業	39 100.0	2 5.1	1 2.6	23 59.0	12 30.8	1 2.6	
教育、学習支援業	82 100.0	－ －	3 3.7	19 23.2	57 69.5	3 3.7	
医療、福祉	355 100.0	16 4.5	20 5.6	103 29.0	197 55.5	19 5.4	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	20 100.0	3 15.0	－ －	4 20.0	13 65.0	－ －	
サービス業（他に分類されないもの）	116 100.0	8 6.9	3 2.6	41 35.3	49 42.2	15 12.9	
公務	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	
その他	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	
無回答	11 100.0	－ －	1 9.1	5 45.5	5 45.5	－ －	
サービス業計	346 100.0	25 7.2	14 4.0	125 36.1	156 45.1	26 7.5	
問１．事業所に於ける雇用者の規模							
３０人以下	356 100.0	27 7.6	17 4.8	104 29.2	182 51.1	26 7.3	
３１～１００人	615 100.0	24 3.9	31 5.0	201 32.7	324 52.7	35 5.7	
１０１～３００人	350 100.0	23 6.6	17 4.9	120 34.3	166 47.4	24 6.9	
３０１～５００人	60 100.0	1 1.7	2 3.3	17 28.3	34 56.7	6 10.0	
５０１～１，０００人	21 100.0	2 9.5	－ －	5 23.8	14 66.7	－ －	
１，００１人以上	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	
無回答	19 100.0	1 5.3	－ －	8 42.1	10 52.6	－ －	
問１．所在地ブロック							
北海道	67 100.0	2 3.0	3 4.5	16 23.9	44 65.7	2 3.0	
東北	114 100.0	8 7.0	10 8.8	28 24.6	61 53.5	7 6.1	
北関東・甲信	96 100.0	7 7.3	2 2.1	36 37.5	44 45.8	7 7.3	
南関東	321 100.0	23 7.2	16 5.0	118 36.8	147 45.8	17 5.3	
北陸	107 100.0	3 2.8	5 4.7	35 32.7	59 55.1	5 4.7	
東海	191 100.0	10 5.2	8 4.2	63 33.0	99 51.8	11 5.8	
近畿	219 100.0	10 4.6	11 5.0	67 30.6	116 53.0	15 6.8	
中国	113 100.0	8 7.1	2 1.8	28 24.8	61 54.0	14 12.4	
四国	52 100.0	5 9.6	2 3.8	18 34.6	26 50.0	1 1.9	
九州	127 100.0	2 1.6	7 5.5	41 32.3	66 52.0	11 8.7	
無回答	15 100.0	1 6.7	1 6.7	5 33.3	7 46.7	1 6.7	
問１付問．経常利益額の３年前との比較							
増加した計	528 100.0	30 5.7	19 3.6	171 32.4	276 52.3	32 6.1	
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	289 100.0	18 6.2	18 6.2	94 32.5	142 49.1	17 5.9	
減少した計	452 100.0	21 4.6	25 5.5	151 33.4	227 50.2	28 6.2	
事業所の設立から４年未満である	9 100.0	1 11.1	－ －	1 11.1	7 77.8	－ －	
無回答	144 100.0	9 6.3	5 3.5	38 26.4	78 54.2	14 9.7	
問１付問．労使関係							
過半数代表の労働組合がある	213 100.0	18 8.5	8 3.8	71 33.3	109 51.2	7 3.3	
過半数代表ではないが、労働組合がある	113 100.0	8 7.1	3 2.7	26 23.0	68 60.2	8 7.1	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	374 100.0	24 6.4	17 4.5	96 25.7	205 54.8	32 8.6	
労働組合も、定期的な労使協議もない	689 100.0	28 4.1	36 5.2	259 37.6	328 47.6	38 5.5	
無回答	33 100.0	1 3.0	3 9.1	3 9.1	20 60.6	6 18.2	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分							
特定適用事業所等計	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	
特定適用事業所等以外の事業所計	1,422 100.0	79 5.6	67 4.7	455 32.0	730 51.3	91 6.4	
無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	

問８付問（ｉ）．適用を申請した（する）理由は、何ですか。

（複数回答）	「既に適用を申請した」か「適用を申請する見通し」の事業所計	短時間労働者の処遇を改善し、人材の確保・定着を図りたいから	短時間労働者自身が希望しているから	短時間労働者がより長く働く動機になると思うから	親会社の意向やグループ会社の動向に準じるから	企業イメージが向上するから	その他	無回答	平均選択数
総数	146	106	53	45	9	7	11	2	1.6
	100.0	72.6	36.3	30.8	6.2	4.8	7.5	1.4	
問８付問②．制度特例を活用する意向									
既に適用を申請した	79	55	36	30	6	1	4	2	1.7
	100.0	69.6	45.6	38.0	7.6	1.3	5.1	2.5	
適用を申請する見通し	67	51	17	15	3	6	7	－	1.5
	100.0	76.1	25.4	22.4	4.5	9.0	10.4	－	
問１．主たる業種									
建設業	6	5	2	－	－	－	－	－	1.2
	100.0	83.3	33.3	－	－	－	－	－	
製造業	16	10	6	6	－	1	1	1	1.6
	100.0	62.5	37.5	37.5	－	6.3	6.3	6.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	－	－	－	－	－	－	1.0
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	
情報通信業	3	2	2	1	1	1	－	－	2.3
	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	－	－	
運輸業、郵便業	4	2	2	1	－	－	1	－	1.5
	100.0	50.0	50.0	25.0	－	－	25.0	－	
卸売業	16	11	7	4	1	1	－	－	1.5
	100.0	68.8	43.8	25.0	6.3	6.3	－	－	
小売業	16	12	1	4	2	1	2	－	1.4
	100.0	75.0	6.3	25.0	12.5	6.3	12.5	－	
金融業、保険業	4	4	－	－	－	－	－	－	1.0
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	
不動産業、物品賃貸業	1	1	－	－	－	－	－	－	1.0
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	
学術研究、専門・技術サービス業	3	1	－	2	－	－	1	－	1.3
	100.0	33.3	－	66.7	－	－	33.3	－	
宿泊業、飲食サービス業	19	16	8	9	1	－	－	－	1.8
	100.0	84.2	42.1	47.4	5.3	－	－	－	
生活関連サービス業、娯楽業	3	1	1	1	1	－	－	－	1.3
	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	－	－	－	
教育、学習支援業	3	3	1	－	－	－	1	－	1.7
	100.0	100.0	33.3	－	－	－	33.3	－	
医療、福祉	36	26	17	15	1	2	4	－	1.8
	100.0	72.2	47.2	41.7	2.8	5.6	11.1	－	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	1	2	－	－	－	1	－	1.3
	100.0	33.3	66.7	－	－	－	33.3	－	
サービス業（他に分類されないもの）	11	9	4	2	2	1	－	1	1.8
	100.0	81.8	36.4	18.2	18.2	9.1	－	9.1	
公務	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	
無回答	1	1	－	－	－	－	－	－	1.0
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	
サービス業計	39	28	15	14	4	1	2	1	1.7
	100.0	71.8	38.5	35.9	10.3	2.6	5.1	2.6	
問１．事業所に於ける雇用者の規模									
３０人以下	44	32	14	11	4	－	5	－	1.5
	100.0	72.7	31.8	25.0	9.1	－	11.4	－	
３１～１００人	55	40	16	20	2	3	3	2	1.6
	100.0	72.7	29.1	36.4	3.6	5.5	5.5	3.6	
１０１～３００人	40	29	17	13	3	4	2	－	1.7
	100.0	72.5	42.5	32.5	7.5	10.0	5.0	－	
３０１～５００人	3	2	2	1	－	－	1	－	2.0
	100.0	66.7	66.7	33.3	－	－	33.3	－	
５０１～１，０００人	2	1	2	－	－	－	－	－	1.5
	100.0	50.0	100.0	－	－	－	－	－	
１，００１人以上	1	1	1	－	－	－	－	－	2.0
	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－	－	
無回答	1	1	1	－	－	－	－	－	2.0
	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－	－	
問１．所在地ブロック									
北海道	5	5	1	1	－	－	－	－	1.4
	100.0	100.0	20.0	20.0	－	－	－	－	
東北	18	16	5	6	－	2	－	－	1.6
	100.0	88.9	27.8	33.3	－	11.1	－	－	
北関東・甲信	9	7	3	3	1	2	1	－	1.9
	100.0	77.8	33.3	33.3	11.1	22.2	11.1	－	
南関東	39	29	17	14	1	1	3	－	1.7
	100.0	74.4	43.6	35.9	2.6	2.6	7.7	－	
北陸	8	6	3	1	1	1	1	－	1.6
	100.0	75.0	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	－	
東海	18	11	5	4	2	－	1	－	1.3
	100.0	61.1	27.8	22.2	11.1	－	5.6	－	
近畿	21	13	10	8	－	1	4	－	1.7
	100.0	61.9	47.6	38.1	－	4.8	19.0	－	
中国	10	5	1	3	2	－	－	2	1.4
	100.0	50.0	10.0	30.0	20.0	－	－	20.0	
四国	7	5	6	3	1	－	1	－	2.3
	100.0	71.4	85.7	42.9	14.3	－	14.3	－	
九州	9	8	2	2	－	－	－	－	1.3
	100.0	88.9	22.2	22.2	－	－	－	－	
無回答	2	1	－	－	1	－	－	－	1.0
	100.0	50.0	－	－	50.0	－	－	－	
問１付問．経常利益額の３年前との比較									
増加した計	49	36	16	13	3	2	4	1	1.5
	100.0	73.5	32.7	26.5	6.1	4.1	8.2	2.0	
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	36	20	12	8	4	－	3	1	1.3
	100.0	55.6	33.3	22.2	11.1	－	8.3	2.8	
減少した計	46	37	18	20	2	3	3	－	1.8
	100.0	80.4	39.1	43.5	4.3	6.5	6.5	－	
事業所の設立から４年未満である	1	1	－	1	－	－	－	－	2.0
	100.0	100.0	－	100.0	－	－	－	－	
無回答	14	12	7	3	－	2	1	－	1.8
	100.0	85.7	50.0	21.4	－	14.3	7.1	－	
問１付問．労使関係									
過半数代表の労働組合がある	26	19	9	11	4	－	2	－	1.7
	100.0	73.1	34.6	42.3	15.4	－	7.7	－	
過半数代表ではないが、労働組合がある	11	8	6	2	－	－	－	1	1.6
	100.0	72.7	54.5	18.2	－	－	－	9.1	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	41	31	14	12	2	3	3	1	1.6
	100.0	75.6	34.1	29.3	4.9	7.3	7.3	2.4	
労働組合も、定期的な労使協議もない	64	45	22	20	3	3	6	－	1.6
	100.0	70.3	34.4	31.3	4.7	4.7	9.4	－	
無回答	4	3	2	－	－	1	－	－	1.5
	100.0	75.0	50.0	－	－	25.0	－	－	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分									
特定適用事業所等計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	
特定適用事業所等以外の事業所計	146	106	53	45	9	7	11	2	1.6
	100.0	72.6	36.3	30.8	6.2	4.8	7.5	1.4	
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	

問８付問（ｉｉ）．適用を申請しない（していない）理由は、何ですか。

（複数回答）	「適用を申請するつもりはない」か「未定・分からない」事業所計	総額人件費の増加につながるから	短時間労働者自身が希望していないから	労働者の同意を得るなど、手続きが大変だから	任意だから（義務ではないから）	親会社の意向やグループ会社の動向に準じるから	その他	無回答	平均選択数
総数	1,185	383	727	149	530	134	54	56	1.8
	100.0	32.3	61.4	12.6	44.7	11.3	4.6	4.7	
問８付問②．制度特例を活用する意向									
適用を申請するつもりはない	455	207	341	64	203	31	19	1	1.9
	100.0	45.5	74.9	14.1	44.6	6.8	4.2	0.2	
未定・分からない	730	176	386	85	327	103	35	55	1.7
	100.0	24.1	52.9	11.6	44.8	14.1	4.8	7.5	
問１．主たる業種									
建設業	63	8	40	5	26	9	3	1	1.5
	100.0	12.7	63.5	7.9	41.3	14.3	4.8	1.6	
製造業	143	44	92	18	72	12	9	4	1.8
	100.0	30.8	64.3	12.6	50.3	8.4	6.3	2.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	5	－	3	1	2	2	－	－	1.6
	100.0	－	60.0	20.0	40.0	40.0	－	－	
情報通信業	11	－	4	3	4	2	1	－	1.3
	100.0	－	36.4	27.3	36.4	18.2	9.1	－	
運輸業、郵便業	43	12	23	5	15	4	2	3	1.5
	100.0	27.9	53.5	11.6	34.9	9.3	4.7	7.0	
卸売業	101	34	69	5	51	8	2	6	1.8
	100.0	33.7	68.3	5.0	50.5	7.9	2.0	5.9	
小売業	105	44	62	15	67	15	7	4	2.1
	100.0	41.9	59.0	14.3	63.8	14.3	6.7	3.8	
金融業、保険業	31	8	19	2	14	1	3	1	1.6
	100.0	25.8	61.3	6.5	45.2	3.2	9.7	3.2	
不動産業、物品賃貸業	14	－	4	4	5	3	2	－	1.3
	100.0	－	28.6	28.6	35.7	21.4	14.3	－	
学術研究、専門・技術サービス業	22	4	14	4	10	3	3	－	1.7
	100.0	18.2	63.6	18.2	45.5	13.6	13.6	－	
宿泊業、飲食サービス業	117	59	84	23	30	13	2	8	1.9
	100.0	50.4	71.8	19.7	25.6	11.1	1.7	6.8	
生活関連サービス業、娯楽業	35	14	28	7	18	2	3	－	2.1
	100.0	40.0	80.0	20.0	51.4	5.7	8.6	－	
教育、学習支援業	76	27	35	7	39	4	－	11	1.7
	100.0	35.5	46.1	9.2	51.3	5.3	－	14.5	
医療、福祉	300	83	182	37	121	45	12	13	1.7
	100.0	27.7	60.7	12.3	40.3	15.0	4.0	4.3	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	17	4	11	3	9	－	－	1	1.7
	100.0	23.5	64.7	17.6	52.9	－	－	5.9	
サービス業（他に分類されないもの）	90	35	49	10	40	11	5	4	1.7
	100.0	38.9	54.4	11.1	44.4	12.2	5.6	4.4	
公務	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他	2	1	1	－	1	－	－	－	1.5
	100.0	50.0	50.0	－	50.0	－	－	－	
無回答	10	6	7	－	6	－	－	－	1.9
	100.0	60.0	70.0	－	60.0	－	－	－	
サービス業計	281	116	186	47	107	29	13	13	1.9
	100.0	41.3	66.2	16.7	38.1	10.3	4.6	4.6	
問１．事業所に於ける雇用者の規模									
３０人以下	286	102	172	36	95	36	15	15	1.7
	100.0	35.7	60.1	12.6	33.2	12.6	5.2	5.2	
３１～１００人	525	147	319	56	247	66	27	26	1.7
	100.0	28.0	60.8	10.7	47.0	12.6	5.1	5.0	
１０１～３００人	286	103	182	43	144	25	9	13	1.9
	100.0	36.0	63.6	15.0	50.3	8.7	3.1	4.5	
３０１～５００人	51	14	30	7	25	3	3	2	1.7
	100.0	27.5	58.8	13.7	49.0	5.9	5.9	3.9	
５０１～１，０００人	19	10	13	4	12	1	－	－	2.1
	100.0	52.6	68.4	21.1	63.2	5.3	－	－	
１，００１人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	
無回答	18	7	11	3	7	3	－	－	1.7
	100.0	38.9	61.1	16.7	38.9	16.7	－	－	
問１．所在地ブロック									
北海道	60	14	36	5	30	7	4	4	1.7
	100.0	23.3	60.0	8.3	50.0	11.7	6.7	6.7	
東北	89	26	49	9	29	13	3	5	1.5
	100.0	29.2	55.1	10.1	32.6	14.6	3.4	5.6	
北関東・甲信	80	29	56	8	27	4	－	2	1.6
	100.0	36.3	70.0	10.0	33.8	5.0	－	2.5	
南関東	265	99	158	46	142	38	15	9	2.0
	100.0	37.4	59.6	17.4	53.6	14.3	5.7	3.4	
北陸	94	33	47	6	55	7	5	6	1.7
	100.0	35.1	50.0	6.4	58.5	7.4	5.3	6.4	
東海	162	48	107	23	58	19	10	2	1.7
	100.0	29.6	66.0	14.2	35.8	11.7	6.2	1.2	
近畿	183	61	116	21	75	15	6	14	1.7
	100.0	33.3	63.4	11.5	41.0	8.2	3.3	7.7	
中国	89	35	57	13	39	9	1	7	1.9
	100.0	39.3	64.0	14.6	43.8	10.1	1.1	7.9	
四国	44	10	31	5	21	5	5	1	1.8
	100.0	22.7	70.5	11.4	47.7	11.4	11.4	2.3	
九州	107	27	65	13	51	14	3	6	1.7
	100.0	25.2	60.7	12.1	47.7	13.1	2.8	5.6	
無回答	12	1	5	－	3	3	2	－	1.2
	100.0	8.3	41.7	－	25.0	25.0	16.7	－	
問１付問．経常利益額の３年前との比較									
増加した計	447	147	256	48	196	56	28	24	1.7
	100.0	32.9	57.3	10.7	43.8	12.5	6.3	5.4	
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	236	75	146	37	110	24	8	8	1.8
	100.0	31.8	61.9	15.7	46.6	10.2	3.4	3.4	
減少した計	378	118	246	54	178	41	16	14	1.8
	100.0	31.2	65.1	14.3	47.1	10.8	4.2	3.7	
事業所の設立から４年未満である	8	4	4	1	4	1	－	－	1.8
	100.0	50.0	50.0	12.5	50.0	12.5	－	－	
無回答	116	39	75	9	42	12	2	10	1.7
	100.0	33.6	64.7	7.8	36.2	10.3	1.7	8.6	
問１付問．労使関係									
過半数代表の労働組合がある	180	52	115	14	93	16	12	7	1.8
	100.0	28.9	63.9	7.8	51.7	8.9	6.7	3.9	
過半数代表ではないが、労働組合がある	94	30	48	9	49	13	5	7	1.8
	100.0	31.9	51.1	9.6	52.1	13.8	5.3	7.4	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	301	94	177	29	120	39	19	12	1.7
	100.0	31.2	58.8	9.6	39.9	13.0	6.3	4.0	
労働組合も、定期的な労使協議もない	587	200	375	95	262	61	18	27	1.8
	100.0	34.1	63.9	16.2	44.6	10.4	3.1	4.6	
無回答	23	7	12	2	6	5	－	3	1.6
	100.0	30.4	52.2	8.7	26.1	21.7	－	13.0	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分									
特定適用事業所等計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	
特定適用事業所等以外の事業所計	1,185	383	727	149	530	134	54	56	1.8
	100.0	32.3	61.4	12.6	44.7	11.3	4.6	4.7	
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	

問８付問（ｉｉｉ）．

常時の雇用者規模が５０１人以上の企業では、一定の要件を満たす短時間労働者に対して、厚生年金・健康保険の適用が拡大されました。これを回避する目的で、平成２４年８月からこの間に、分社化や常時の雇用者規模の抑制等を行いましたか。

	「適用を申請するつもりはない」か、「未定・分からない」事業所計	回避を目的の一つとする分社化等を行った	回避を目的とするものではないが、分社化等を行った（分からないを含む）	分社化等は特段、行っていない	無回答
総数	1,185	－	11	907	267
	100.0	－	0.9	76.5	22.5
問１．主たる業種					
建設業	63	－	－	50	13
	100.0	－	－	79.4	20.6
製造業	143	－	1	109	33
	100.0	－	0.7	76.2	23.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	－	－	4	1
	100.0	－	－	80.0	20.0
情報通信業	11	－	－	10	1
	100.0	－	－	90.9	9.1
運輸業、郵便業	43	－	1	32	10
	100.0	－	2.3	74.4	23.3
卸売業	101	－	－	79	22
	100.0	－	－	78.2	21.8
小売業	105	－	5	80	20
	100.0	－	4.8	76.2	19.0
金融業、保険業	31	－	－	24	7
	100.0	－	－	77.4	22.6
不動産業、物品賃貸業	14	－	－	12	2
	100.0	－	－	85.7	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	22	－	－	18	4
	100.0	－	－	81.8	18.2
宿泊業、飲食サービス業	117	－	1	85	31
	100.0	－	0.9	72.6	26.5
生活関連サービス業、娯楽業	35	－	－	29	6
	100.0	－	－	82.9	17.1
教育、学習支援業	76	－	－	51	25
	100.0	－	－	67.1	32.9
医療、福祉	300	－	2	229	69
	100.0	－	0.7	76.3	23.0
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	17	－	－	13	4
	100.0	－	－	76.5	23.5
サービス業（他に分類されないもの）	90	－	1	73	16
	100.0	－	1.1	81.1	17.8
公務	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
その他	2	－	－	1	1
	100.0	－	－	50.0	50.0
無回答	10	－	－	8	2
	100.0	－	－	80.0	20.0
サービス業計	281	－	2	218	61
	100.0	－	0.7	77.6	21.7
問１．事業所に於ける雇用者の規模					
３０人以下	286	－	4	217	65
	100.0	－	1.4	75.9	22.7
３１～１００人	525	－	5	383	137
	100.0	－	1.0	73.0	26.1
１０１～３００人	286	－	2	230	54
	100.0	－	0.7	80.4	18.9
３０１～５００人	51	－	－	46	5
	100.0	－	－	90.2	9.8
５０１～１，０００人	19	－	－	17	2
	100.0	－	－	89.5	10.5
１，００１人以上	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
無回答	18	－	－	14	4
	100.0	－	－	77.8	22.2
問１．所在地ブロック					
北海道	60	－	－	47	13
	100.0	－	－	78.3	21.7
東北	89	－	2	65	22
	100.0	－	2.2	73.0	24.7
北関東・甲信	80	－	3	57	20
	100.0	－	3.8	71.3	25.0
南関東	265	－	2	217	46
	100.0	－	0.8	81.9	17.4
北陸	94	－	－	62	32
	100.0	－	－	66.0	34.0
東海	162	－	1	133	28
	100.0	－	0.6	82.1	17.3
近畿	183	－	2	141	40
	100.0	－	1.1	77.0	21.9
中国	89	－	－	68	21
	100.0	－	－	76.4	23.6
四国	44	－	－	32	12
	100.0	－	－	72.7	27.3
九州	107	－	1	78	28
	100.0	－	0.9	72.9	26.2
無回答	12	－	－	7	5
	100.0	－	－	58.3	41.7
問１付問．経常利益額の３年前との比較					
増加した計	447	－	5	356	86
	100.0	－	1.1	79.6	19.2
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	236	－	1	179	56
	100.0	－	0.4	75.8	23.7
減少した計	378	－	3	280	95
	100.0	－	0.8	74.1	25.1
事業所の設立から４年未満である	8	－	－	7	1
	100.0	－	－	87.5	12.5
無回答	116	－	2	85	29
	100.0	－	1.7	73.3	25.0
問１付問．労使関係					
過半数代表の労働組合がある	180	－	－	152	28
	100.0	－	－	84.4	15.6
過半数代表ではないが、労働組合がある	94	－	1	73	20
	100.0	－	1.1	77.7	21.3
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	301	－	2	231	68
	100.0	－	0.7	76.7	22.6
労働組合も、定期的な労使協議もない	587	－	5	440	142
	100.0	－	0.9	75.0	24.2
無回答	23	－	3	11	9
	100.0	－	13.0	47.8	39.1
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分					
特定適用事業所等計	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
特定適用事業所等以外の事業所計	1,185	－	11	907	267
	100.0	－	0.9	76.5	22.5
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

問９．短時間労働者（定年再雇用者を含む）に対する、社会保険の適用についてお伺いします。厚生年金・健康保険の適用範囲は、平成２８年（昨年）１０月１日（規模５００人以下の地方公共団体については平成２９年４月１日）より、（従来の「週の所定労働時間が通常の労働者の概ね４分の３以上」[一般に週３０時間以上等]から）、①週の所定労働時間が２０時間以上で、②月額賃金が８万８，０００円以上、③雇用見込み期間が１年以上の、すべての要件を満たす者（但し学生は除く）に拡大されました。これに対応するため、貴事業所では雇用管理上、何らかの見直しを行いましたか。

	特定適用事業所等計	見直しを行った	（適用拡大の対象者はいたが）、特に見直しを行わなかった	適用拡大の対象者がそもそもいなかった	無回答
総数	1,344	443	437	460	4
	100.0	33.0	32.5	34.2	0.3
問１．主たる業種					
建設業	88	14	30	44	－
	100.0	15.9	34.1	50.0	－
製造業	131	27	45	59	－
	100.0	20.6	34.4	45.0	－
電気・ガス・熱供給・水道業	14	1	6	6	1
	100.0	7.1	42.9	42.9	7.1
情報通信業	9	－	2	7	－
	100.0	－	22.2	77.8	－
運輸業、郵便業	42	16	7	19	－
	100.0	38.1	16.7	45.2	－
卸売業	57	15	13	29	－
	100.0	26.3	22.8	50.9	－
小売業	197	111	53	33	－
	100.0	56.3	26.9	16.8	－
金融業、保険業	49	22	4	23	－
	100.0	44.9	8.2	46.9	－
不動産業、物品賃貸業	23	7	9	7	－
	100.0	30.4	39.1	30.4	－
学術研究、専門・技術サービス業	36	7	13	16	－
	100.0	19.4	36.1	44.4	－
宿泊業、飲食サービス業	61	22	24	15	－
	100.0	36.1	39.3	24.6	－
生活関連サービス業、娯楽業	14	5	3	6	－
	100.0	35.7	21.4	42.9	－
教育、学習支援業	104	16	55	32	1
	100.0	15.4	52.9	30.8	1.0
医療、福祉	315	120	102	92	1
	100.0	38.1	32.4	29.2	0.3
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	18	8	2	8	－
	100.0	44.4	11.1	44.4	－
サービス業（他に分類されないもの）	116	42	41	32	1
	100.0	36.2	35.3	27.6	0.9
公務	60	8	25	27	－
	100.0	13.3	41.7	45.0	－
その他	3	1	1	1	－
	100.0	33.3	33.3	33.3	－
無回答	7	1	2	4	－
	100.0	14.3	28.6	57.1	－
サービス業計	245	84	83	77	1
	100.0	34.3	33.9	31.4	0.4
問１．事業所に於ける雇用者の規模					
３０人以下	223	47	46	127	3
	100.0	21.1	20.6	57.0	1.3
３１～１００人	481	170	147	164	－
	100.0	35.3	30.6	34.1	－
１０１～３００人	247	85	76	85	1
	100.0	34.4	30.8	34.4	0.4
３０１～５００人	82	27	26	29	－
	100.0	32.9	31.7	35.4	－
５０１～１，０００人	157	60	63	34	－
	100.0	38.2	40.1	21.7	－
１，００１人以上	126	38	70	18	－
	100.0	30.2	55.6	14.3	－
無回答	28	16	9	3	－
	100.0	57.1	32.1	10.7	－
問１．所在地ブロック					
北海道	75	29	20	26	－
	100.0	38.7	26.7	34.7	－
東北	106	25	36	45	－
	100.0	23.6	34.0	42.5	－
北関東・甲信	89	30	23	35	1
	100.0	33.7	25.8	39.3	1.1
南関東	324	140	89	94	1
	100.0	43.2	27.5	29.0	0.3
北陸	51	14	20	17	－
	100.0	27.5	39.2	33.3	－
東海	164	64	43	57	－
	100.0	39.0	26.2	34.8	－
近畿	213	58	94	60	1
	100.0	27.2	44.1	28.2	0.5
中国	99	28	32	39	－
	100.0	28.3	32.3	39.4	－
四国	41	16	10	14	1
	100.0	39.0	24.4	34.1	2.4
九州	174	38	67	69	－
	100.0	21.8	38.5	39.7	－
無回答	8	1	3	4	－
	100.0	12.5	37.5	50.0	－
問１付問．経常利益額の３年前との比較					
増加した計	465	153	140	172	－
	100.0	32.9	30.1	37.0	－
横ばい（±５％未満の増減）で推移した	196	55	68	71	2
	100.0	28.1	34.7	36.2	1.0
減少した計	402	163	105	134	－
	100.0	40.5	26.1	33.3	－
事業所の設立から４年未満である	11	2	4	5	－
	100.0	18.2	36.4	45.5	－
無回答	270	70	120	78	2
	100.0	25.9	44.4	28.9	0.7
問１付問．労使関係					
過半数代表の労働組合がある	532	173	169	188	2
	100.0	32.5	31.8	35.3	0.4
過半数代表ではないが、労働組合がある	178	35	94	49	－
	100.0	19.7	52.8	27.5	－
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	231	80	53	97	1
	100.0	34.6	22.9	42.0	0.4
労働組合も、定期的な労使協議もない	337	125	103	108	1
	100.0	37.1	30.6	32.0	0.3
無回答	66	30	18	18	－
	100.0	45.5	27.3	27.3	－
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分					
特定適用事業所等計	1,344	443	437	460	4
	100.0	33.0	32.5	34.2	0.3
特定適用事業所等以外の事業所計	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

	特定適用事業所等計	見直しを行った	（適用拡大の対象者はいたが）、特に見直しを行わなかった	適用拡大の対象者がそもそもいなかった	無回答
総数	1,344	443	437	460	4
	100.0	33.0	32.5	34.2	0.3
問２付問．短時間労働者の人数割合					
１割未満	535	115	182	236	2
	100.0	21.5	34.0	44.1	0.4
１割以上３割未満	326	108	122	95	1
	100.0	33.1	37.4	29.1	0.3
３割以上５割未満	133	51	37	45	－
	100.0	38.3	27.8	33.8	－
５割以上７割未満	131	72	36	22	1
	100.0	55.0	27.5	16.8	0.8
７割以上９割未満	116	68	27	21	－
	100.0	58.6	23.3	18.1	－
９割以上	23	13	8	2	－
	100.0	56.5	34.8	8.7	－
無回答	18	5	9	4	－
	100.0	27.8	50.0	22.2	－
問３．短時間労働者の雇用理由					
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	289	125	95	69	－
	100.0	43.3	32.9	23.9	－
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	398	158	133	106	1
	100.0	39.7	33.4	26.6	0.3
経験・知識・技能のある人を活用したいから	519	161	182	176	－
	100.0	31.0	35.1	33.9	－
１日の忙しい時間帯に対応するため	490	234	131	125	－
	100.0	47.8	26.7	25.5	－
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	188	109	51	28	－
	100.0	58.0	27.1	14.9	－
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	264	124	85	55	－
	100.0	47.0	32.2	20.8	－
仕事内容が簡単だから	279	137	71	70	1
	100.0	49.1	25.4	25.1	0.4
責任が軽い仕事だから	183	102	39	42	－
	100.0	55.7	21.3	23.0	－
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	331	158	88	84	1
	100.0	47.7	26.6	25.4	0.3
社会保険の負担が少なくて済むから	180	113	33	34	－
	100.0	62.8	18.3	18.9	－
雇用調整が容易だから	140	77	36	27	－
	100.0	55.0	25.7	19.3	－
女性や高齢者を活用するため	363	153	103	106	1
	100.0	42.1	28.4	29.2	0.3
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	167	47	77	42	1
	100.0	28.1	46.1	25.1	0.6
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	124	66	40	18	－
	100.0	53.2	32.3	14.5	－
外国人や障がい者を活用するため	113	48	40	25	－
	100.0	42.5	35.4	22.1	－
その他	104	30	32	42	－
	100.0	28.8	30.8	40.4	－
無回答	30	6	10	12	2
	100.0	20.0	33.3	40.0	6.7
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）					
管理職	37	10	17	10	－
	100.0	27.0	45.9	27.0	－
専門・技術職（医療関係）	208	64	90	54	－
	100.0	30.8	43.3	26.0	－
専門・技術職（教育関係）	100	17	52	30	1
	100.0	17.0	52.0	30.0	1.0
専門・技術職（その他）	192	39	95	58	－
	100.0	20.3	49.5	30.2	－
事務職	723	244	253	225	1
	100.0	33.7	35.0	31.1	0.1
販売職（営業を含む）	205	102	57	45	1
	100.0	49.8	27.8	22.0	0.5
サービス職（介護関係）	188	90	56	42	－
	100.0	47.9	29.8	22.3	－
サービス職（飲食関係）	125	75	34	15	1
	100.0	60.0	27.2	12.0	0.8
サービス職（その他）	117	55	33	29	－
	100.0	47.0	28.2	24.8	－
警備・保安職	61	23	27	11	－
	100.0	37.7	44.3	18.0	－
製造・生産工程職	126	35	56	35	－
	100.0	27.8	44.4	27.8	－
輸送・運転職	71	23	15	32	1
	100.0	32.4	21.1	45.1	1.4
建設・採掘職	26	3	12	11	－
	100.0	11.5	46.2	42.3	－
清掃等労務職	268	103	104	61	－
	100.0	38.4	38.8	22.8	－
その他	112	30	37	45	－
	100.0	26.8	33.0	40.2	－
無回答	19	6	7	5	1
	100.0	31.6	36.8	26.3	5.3

問９付問①．具体的には、どのような見直しを行いましたか。

（複数回答）	社会保険の適用拡大に伴い、何らかの「見直しを行った」特定適用事業所等計	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数を抑制した、等も含む）	新たな適用拡大に伴い、対象者を正社員（短時間正社員を含む）へ転換した	新たな適用を回避するため、対象者の所定労働時間を短縮した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数が増大した、等も含む）	新たな適用を回避するため、対象者の月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）延長した	新規求人に当たっては、出来るだけ正社員（短時間正社員を含む）で採用するようにした	新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）短縮した	新規求人に当たり、月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	新規求人に当たり、雇用見込み期間を１年未満に抑制した	出来るだけ、（適用除外の）学生を活用するようにした	出来るだけ、７０歳以上の高齢者を活用するようにした	短時間労働者に任せていた業務を、派遣労働者の活用や業務委託に切り換えた	短時間労働者に任せていた業務を、省力化（機械化・自動化等）した	短時間労働者に任せていた業務（事業）の全部または一部を廃止した（海外移転を含む）	適用拡大に伴い、短時間労働者の福利厚生等を充実させた（適用対象となる）	適用拡大に伴い、福利厚生等を圧縮した（短時間）労働者の	その他	無回答	平均選択数
総数	443	255	68	293	16	24	14	70	7	1	6	1	8	8	3	33	－	49	10	2.0
	100.0	57.6	15.3	66.1	3.6	5.4	3.2	15.8	1.6	0.2	1.4	0.2	1.8	1.8	0.7	7.4	－	11.1	2.3	
問１．主たる業種																				
建設業	14	4	－	10	2	1	－	－	－	－	－	－	1	1	－	2	－	1	－	1.6
	100.0	28.6	－	71.4	14.3	7.1	－	－	－	－	－	－	7.1	7.1	－	14.3	－	7.1	－	
製造業	27	12	－	20	2	－	1	1	－	－	－	－	1	－	－	2	－	3	－	1.6
	100.0	44.4	－	74.1	7.4	－	3.7	3.7	－	－	－	－	3.7	－	－	7.4	－	11.1	－	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
運輸業、郵便業	16	7	3	12	－	1	1	4	－	－	－	－	1	－	－	1	－	2	－	2.0
	100.0	43.8	18.8	75.0	－	6.3	6.3	25.0	－	－	－	－	6.3	－	－	6.3	－	12.5	－	
卸売業	15	9	－	13	1	2	－	4	－	－	－	－	－	2	－	2	－	－	－	2.2
	100.0	60.0	－	86.7	6.7	13.3	－	26.7	－	－	－	－	－	13.3	－	13.3	－	－	－	
小売業	111	72	3	66	3	7	3	23	2	－	2	－	2	3	3	4	－	26	1	2.0
	100.0	64.9	2.7	59.5	2.7	6.3	2.7	20.7	1.8	－	1.8	－	1.8	2.7	2.7	3.6	－	23.4	0.9	
金融業、保険業	22	13	5	14	2	2	－	2	1	－	－	－	－	－	－	2	－	2	－	2.0
	100.0	59.1	22.7	63.6	9.1	9.1	－	9.1	4.5	－	－	－	－	－	－	9.1	－	9.1	－	
不動産業、物品賃貸業	7	2	－	5	1	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	2.0
	100.0	28.6	－	71.4	14.3	－	14.3	14.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	28.6	
学術研究、専門・技術サービス業	7	－	1	3	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	1.3
	100.0	－	14.3	42.9	－	－	－	14.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	57.1	－	
宿泊業、飲食サービス業	22	18	2	16	2	－	－	8	3	－	3	－	1	1	－	1	－	1	－	2.6
	100.0	81.8	9.1	72.7	9.1	－	－	36.4	13.6	－	13.6	－	4.5	4.5	－	4.5	－	4.5	－	
生活関連サービス業、娯楽業	5	3	－	3	－	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	2.0
	100.0	60.0	－	60.0	－	40.0	－	20.0	－	－	－	－	－	－	－	20.0	－	－	－	
教育、学習支援業	16	5	3	9	－	3	－	3	－	－	－	－	1	－	－	3	－	－	1	1.8
	100.0	31.3	18.8	56.3	－	18.8	－	18.8	－	－	－	－	6.3	－	－	18.8	－	－	6.3	
医療、福祉	120	83	44	86	－	3	4	9	－	－	1	－	－	1	－	6	－	5	5	2.1
	100.0	69.2	36.7	71.7	－	2.5	3.3	7.5	－	－	0.8	－	－	0.8	－	5.0	－	4.2	4.2	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	7	－	5	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	2.0
	100.0	87.5	－	62.5	－	－	－	12.5	－	－	－	－	－	－	－	37.5	－	－	－	
サービス業（他に分類されないもの）	42	18	7	26	3	3	4	9	1	1	－	1	1	－	－	4	－	3	－	1.9
	100.0	42.9	16.7	61.9	7.1	7.1	9.5	21.4	2.4	2.4	－	2.4	2.4	－	－	9.5	－	7.1	－	
公務	8	1	－	5	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	2	－	1	－	1.5
	100.0	12.5	－	62.5	－	－	－	37.5	－	－	－	－	－	－	－	25.0	－	12.5	－	
その他	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1.0
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	
無回答	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.0
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
サービス業計	84	46	10	53	5	5	4	20	4	1	3	1	2	1	－	9	－	8	－	2.0
	100.0	54.8	11.9	63.1	6.0	6.0	4.8	23.8	4.8	1.2	3.6	1.2	2.4	1.2	－	10.7	－	9.5	－	
問１．事業所に於ける雇用者の規模																				
３０人以下	47	19	6	22	2	－	1	3	1	－	1	－	－	－	－	3	－	9	3	1.5
	100.0	40.4	12.8	46.8	4.3	－	2.1	6.4	2.1	－	2.1	－	－	－	－	6.4	－	19.1	6.4	
３１～１００人	170	110	49	115	3	11	6	22	2	－	3	－	2	5	1	13	－	17	4	2.2
	100.0	64.7	28.8	67.6	1.8	6.5	3.5	12.9	1.2	－	1.8	－	1.2	2.9	0.6	7.6	－	10.0	2.4	
１０１～３００人	85	47	4	54	5	6	2	14	2	－	1	－	3	1	1	7	－	14	2	1.9
	100.0	55.3	4.7	63.5	5.9	7.1	2.4	16.5	2.4	－	1.2	－	3.5	1.2	1.2	8.2	－	16.5	2.4	
３０１～５００人	27	13	2	22	2	－	－	5	－	－	－	－	1	－	－	2	－	2	1	1.9
	100.0	48.1	7.4	81.5	7.4	－	－	18.5	－	－	－	－	3.7	－	－	7.4	－	7.4	3.7	
５０１～１，０００人	60	34	4	41	1	5	3	12	－	1	－	－	－	－	－	2	－	4	－	1.8
	100.0	56.7	6.7	68.3	1.7	8.3	5.0	20.0	－	1.7	－	－	－	－	－	3.3	－	6.7	－	
１，００１人以上	38	20	2	25	2	2	2	11	2	－	1	1	1	2	1	6	－	2	－	2.1
	100.0	52.6	5.3	65.8	5.3	5.3	5.3	28.9	5.3	－	2.6	2.6	2.6	5.3	2.6	15.8	－	5.3	－	
無回答	16	12	1	14	1	－	－	3	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	2.1
	100.0	75.0	6.3	87.5	6.3	－	－	18.8	－	－	－	－	6.3	－	－	－	－	6.3	－	
問１．所在地ブロック																				
北海道	29	16	1	19	－	2	－	4	2	1	1	－	－	1	－	1	－	－	－	1.7
	100.0	55.2	3.4	65.5	－	6.9	－	13.8	6.9	3.4	3.4	－	－	3.4	－	3.4	－	－	－	
東北	25	14	－	14	－	－	2	2	1	－	－	－	－	－	－	1	－	4	－	1.5
	100.0	56.0	－	56.0	－	－	8.0	8.0	4.0	－	－	－	－	－	－	4.0	－	16.0	－	
北関東・甲信	30	17	2	22	1	1	1	2	－	－	－	－	1	1	－	5	－	1	－	1.8
	100.0	56.7	6.7	73.3	3.3	3.3	3.3	6.7	－	－	－	－	3.3	3.3	－	16.7	－	3.3	－	
南関東	140	76	42	89	1	7	4	15	－	－	1	－	4	2	1	6	－	31	2	2.0
	100.0	54.3	30.0	63.6	0.7	5.0	2.9	10.7	－	－	0.7	－	2.9	1.4	0.7	4.3	－	22.1	1.4	
北陸	14	10	2	6	1	2	1	5	1	－	－	1	－	1	－	3	－	－	－	2.4
	100.0	71.4	14.3	42.9	7.1	14.3	7.1	35.7	7.1	－	－	7.1	－	7.1	－	21.4	－	－	－	
東海	64	40	10	45	7	2	2	9	2	－	1	－	1	－	－	4	－	3	2	2.0
	100.0	62.5	15.6	70.3	10.9	3.1	3.1	14.1	3.1	－	1.6	－	1.6	－	－	6.3	－	4.7	3.1	
近畿	58	34	4	40	－	5	－	12	－	－	－	－	－	－	－	3	－	5	4	1.9
	100.0	58.6	6.9	69.0	－	8.6	－	20.7	－	－	－	－	－	－	－	5.2	－	8.6	6.9	
中国	28	17	5	17	1	4	2	5	－	－	3	－	2	2	2	4	－	－	1	2.4
	100.0	60.7	17.9	60.7	3.6	14.3	7.1	17.9	－	－	10.7	－	7.1	7.1	7.1	14.3	－	－	3.6	
四国	16	15	－	15	－	1	1	1	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－	2.2
	100.0	93.8	－	93.8	－	6.3	6.3	6.3	－	－	－	－	－	6.3	－	6.3	－	－	－	
九州	38	16	2	26	5	－	1	15	1	－	－	－	－	－	－	4	－	5	1	2.0
	100.0	42.1	5.3	68.4	13.2	－	2.6	39.5	2.6	－	－	－	－	－	－	10.5	－	13.2	2.6	
無回答	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1.0
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	
問１付問．経常利益額の３年前との比較																				
増加した計	153	71	7	96	4	7	5	18	3	1	4	－	5	3	3	9	－	32	3	1.8
	100.0	46.4	4.6	62.7	2.6	4.6	3.3	11.8	2.0	0.7	2.6	－	3.3	2.0	2.0	5.9	－	20.9	2.0	
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	55	32	6	33	6	4	4	10	2	－	－	－	1	1	－	6	－	3	2	2.0
	100.0	58.2	10.9	60.0	10.9	7.3	7.3	18.2	3.6	－	－	－	1.8	1.8	－	10.9	－	5.5	3.6	
減少した計	163	113	50	112	5	8	5	27	2	－	1	－	1	4	－	13	－	11	3	2.2
	100.0	69.3	30.7	68.7	3.1	4.9	3.1	16.6	1.2	－	0.6	－	0.6	2.5	－	8.0	－	6.7	1.8	
事業所の設立から４年未満である	2	1	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.5
	100.0	50.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
無回答	70	38	5	50	1	5	－	15	－	－	1	1	1	－	－	5	－	3	2	1.8
	100.0	54.3	7.1	71.4	1.4	7.1	－	21.4	－	－	1.4	1.4	1.4	－	－	7.1	－	4.3	2.9	
問１付問．労使関係																				
過半数代表の労働組合がある	173	91	9	118	5	9	5	31	3	－	3	－	5	3	3	10	－	32	1	1.9
	100.0	52.6	5.2	68.2	2.9	5.2	2.9	17.9	1.7	－	1.7	－	2.9	1.7	1.7	5.8	－	18.5	0.6	
過半数代表ではないが、労働組合がある	35	17	5	22	3	8	1	10	2	－	－	－	1	1	－	5	－	4	1	2.3
	100.0	48.6	14.3	62.9	8.6	22.9	2.9	28.6	5.7	－	－	－	2.9	2.9	－	14.3	－	11.4	2.9	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	80	45	5	44	2	2	4	6	－	－	－	1	1	3	－	8	－	7	3	1.7
	100.0	56.3	6.3	55.0	2.5	2.5	5.0	7.5	－	－	－	1.3	1.3	3.8	－	10.0	－	8.8	3.8	
労働組合も、定期的な労使協議もない	125	78	47	92	5	2	4	15	2	1	3	－	1	1	－	9	－	4	5	2.2
	100.0	62.4	37.6	73.6	4.0	1.6	3.2	12.0	1.6	0.8	2.4	－	0.8	0.8	－	7.2	－	3.2	4.0	
無回答	30	24	2	17	1	3	－	8	－	－	－	－	－	－	－	1	－	2	－	1.9
	100.0	80.0	6.7	56.7	3.3	10.0	－	26.7	－	－	－	－	－	－	－	3.3	－	6.7	－	

（複数回答）	社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの見直しを行った」特定適用事業所等計	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数を抑制した、等も含む）	新たな適用拡大に伴い、対象者を正社員（短時間正社員を含む）へ転換した	新たな適用を回避するため、対象者の所定労働時間を短縮した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数が増大した、等も含む）	新たな適用を回避するため、対象者の月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）延長した	新規求人に当たっては、出来るだけ正社員（短時間正社員を含む）で採用するようにした	新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）短縮した	新規求人に当たり、月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	新規求人に当たり、雇用見込み期間を1年未満に抑制した	出来るだけ、（適用除外の）学生を活用するようにした	出来るだけ、70歳以上の高齢者を活用するようにした	短時間労働者に任せていた業務を、派遣労働者の活用や業務委託に切り換えた	短時間労働者に任せていた業務を、省力化（機械化・自動化等）した	短時間労働者に任せていた業務（事業）の全部または一部を廃止した（海外移転を含む）	適用拡大に伴い、短時間労働者の福利厚生等を充実させた（適用対象となる）	適用拡大に伴い、福利厚生等を圧縮した（短時間）労働者の	その他	無回答	平均選択数
総数	443	255	68	293	16	24	14	70	7	1	6	1	8	8	3	33	－	49	10	2.0
	100.0	57.6	15.3	66.1	3.6	5.4	3.2	15.8	1.6	0.2	1.4	0.2	1.8	1.8	0.7	7.4	－	11.1	2.3	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分																				
特定適用事業所等計	443	255	68	293	16	24	14	70	7	1	6	1	8	8	3	33	－	49	10	2.0
	100.0	57.6	15.3	66.1	3.6	5.4	3.2	15.8	1.6	0.2	1.4	0.2	1.8	1.8	0.7	7.4	－	11.1	2.3	
特定適用事業所等以外の事業所計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
問２付問．短時間労働者の人数割合																				
１割未満	115	39	8	71	5	2	4	9	－	－	－	－	1	－	－	16	－	7	7	1.5
	100.0	33.9	7.0	61.7	4.3	1.7	3.5	7.8	－	－	－	－	0.9	－	－	13.9	－	6.1	6.1	
１割以上３割未満	108	69	6	60	3	6	5	21	1	－	1	1	2	2	－	9	－	10	1	1.8
	100.0	63.9	5.6	55.6	2.8	5.6	4.6	19.4	0.9	－	0.9	0.9	1.9	1.9	－	8.3	－	9.3	0.9	
３割以上５割未満	51	33	7	39	1	10	－	9	1	－	－	－	2	1	－	4	－	2	－	2.1
	100.0	64.7	13.7	76.5	2.0	19.6	－	17.6	2.0	－	－	－	3.9	2.0	－	7.8	－	3.9	－	
５割以上７割未満	72	57	35	64	5	1	2	11	1	1	1	－	1	1	－	1	－	1	－	2.5
	100.0	79.2	48.6	88.9	6.9	1.4	2.8	15.3	1.4	1.4	1.4	－	1.4	1.4	－	1.4	－	1.4	－	
７割以上９割未満	68	43	9	45	1	2	2	13	2	－	2	－	2	4	3	1	－	22	－	2.2
	100.0	63.2	13.2	66.2	1.5	2.9	2.9	19.1	2.9	－	2.9	－	2.9	5.9	4.4	1.5	－	32.4	－	
９割以上	13	10	1	8	1	3	－	6	2	－	2	－	－	－	－	2	－	1	－	2.8
	100.0	76.9	7.7	61.5	7.7	23.1	－	46.2	15.4	－	15.4	－	－	－	－	15.4	－	7.7	－	
無回答	5	2	－	4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1.6
	100.0	40.0	－	80.0	－	－	－	20.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20.0	－	
問３．短時間労働者の雇用理由（複数回答）																				
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	125	95	43	102	8	10	6	27	4	1	4	－	2	5	3	4	－	2	1	2.6
	100.0	76.0	34.4	81.6	6.4	8.0	4.8	21.6	3.2	0.8	3.2	－	1.6	4.0	2.4	3.2	－	1.6	0.8	
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	158	107	53	119	5	8	7	20	2	－	4	1	3	5	2	13	－	8	3	2.3
	100.0	67.7	33.5	75.3	3.2	5.1	4.4	12.7	1.3	－	2.5	0.6	1.9	3.2	1.3	8.2	－	5.1	1.9	
経験・知識・技能のある人を活用したいから	161	101	54	124	5	10	5	17	1	－	2	1	4	2	2	12	－	9	3	2.2
	100.0	62.7	33.5	77.0	3.1	6.2	3.1	10.6	0.6	－	1.2	0.6	2.5	1.2	1.2	7.5	－	5.6	1.9	
１日の忙しい時間帯に対応するため	234	162	55	168	8	13	5	41	6	－	6	－	2	7	3	12	－	31	1	2.2
	100.0	69.2	23.5	71.8	3.4	5.6	2.1	17.5	2.6	－	2.6	－	0.9	3.0	1.3	5.1	－	13.2	0.4	
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	109	90	43	94	6	8	2	18	4	－	5	－	2	4	2	4	－	4	2	2.7
	100.0	82.6	39.4	86.2	5.5	7.3	1.8	16.5	3.7	－	4.6	－	1.8	3.7	1.8	3.7	－	3.7	1.8	
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	124	75	45	86	4	2	5	14	3	－	3	－	3	5	3	9	－	29	－	2.3
	100.0	60.5	36.3	69.4	3.2	1.6	4.0	11.3	2.4	－	2.4	－	2.4	4.0	2.4	7.3	－	23.4	－	
仕事内容が簡単だから	137	82	41	96	5	8	3	18	1	1	4	－	3	2	2	3	－	29	2	2.2
	100.0	59.9	29.9	70.1	3.6	5.8	2.2	13.1	0.7	0.7	2.9	－	2.2	1.5	1.5	2.2	－	21.2	1.5	
責任が軽い仕事だから	102	66	40	75	1	5	2	12	－	1	3	－	3	2	2	－	－	27	－	2.3
	100.0	64.7	39.2	73.5	1.0	4.9	2.0	11.8	－	1.0	2.9	－	2.9	2.0	2.0	－	－	26.5	－	
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	158	101	40	111	5	7	3	19	4	1	2	1	2	4	2	7	－	28	2	2.2
	100.0	63.9	25.3	70.3	3.2	4.4	1.9	12.0	2.5	0.6	1.3	0.6	1.3	2.5	1.3	4.4	－	17.7	1.3	
社会保険の負担が少なくて済むから	113	71	42	84	3	5	2	25	2	1	2	－	2	4	2	3	－	24	1	2.4
	100.0	62.8	37.2	74.3	2.7	4.4	1.8	22.1	1.8	0.9	1.8	－	1.8	3.5	1.8	2.7	－	21.2	0.9	
雇用調整が容易だから	77	61	41	68	2	5	4	9	2	1	4	－	2	2	2	2	－	3	－	2.7
	100.0	79.2	53.2	88.3	2.6	6.5	5.2	11.7	2.6	1.3	5.2	－	2.6	2.6	2.6	2.6	－	3.9	－	
女性や高齢者を活用するため	153	74	24	101	8	10	6	27	3	－	4	－	5	7	3	10	－	30	3	2.1
	100.0	48.4	15.7	66.0	5.2	6.5	3.9	17.6	2.0	－	2.6	－	3.3	4.6	2.0	6.5	－	19.6	2.0	
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	47	26	16	37	3	1	1	6	－	－	－	－	－	－	－	6	－	1	2	2.2
	100.0	55.3	34.0	78.7	6.4	2.1	2.1	12.8	－	－	－	－	－	－	－	12.8	－	2.1	4.3	
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	66	30	3	31	3	2	2	8	2	－	4	－	2	4	3	4	－	24	1	1.9
	100.0	45.5	4.5	47.0	4.5	3.0	3.0	12.1	3.0	－	6.1	－	3.0	6.1	4.5	6.1	－	36.4	1.5	
外国人や障がい者を活用するため	48	30	15	38	2	2	3	8	1	1	2	－	2	2	2	4	－	4	2	2.5
	100.0	62.5	31.3	79.2	4.2	4.2	6.3	16.7	2.1	2.1	4.2	－	4.2	4.2	4.2	8.3	－	8.3	4.2	
その他	30	15	1	18	2	3	－	4	－	－	1	－	1	－	－	1	－	7	－	1.8
	100.0	50.0	3.3	60.0	6.7	10.0	－	13.3	－	－	3.3	－	3.3	－	－	3.3	－	23.3	－	
無回答	6	3	－	3	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	1.7
	100.0	50.0	－	50.0	16.7	－	－	16.7	－	－	－	－	－	－	－	33.3	－	－	－	
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）																				
管理職	10	2	1	7	－	1	－	3	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	1	1.8
	100.0	20.0	10.0	70.0	－	10.0	－	30.0	－	－	－	－	－	10.0	－	10.0	－	－	10.0	
専門・技術職（医療関係）	64	37	7	40	－	1	2	7	－	－	1	－	－	1	－	3	－	4	3	1.7
	100.0	57.8	10.9	62.5	－	1.6	3.1	10.9	－	－	1.6	－	－	1.6	－	4.7	－	6.3	4.7	
専門・技術職（教育関係）	17	6	2	11	－	3	－	2	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	1	1.7
	100.0	35.3	11.8	64.7	－	17.6	－	11.8	－	－	－	－	－	－	－	17.6	－	－	5.9	
専門・技術職（その他）	39	10	2	29	4	2	1	7	－	－	－	－	1	－	－	5	－	4	1	1.7
	100.0	25.6	5.1	74.4	10.3	5.1	2.6	17.9	－	－	－	－	2.6	－	－	12.8	－	10.3	2.6	
事務職	244	154	57	183	7	16	6	37	5	1	－	－	3	5	1	19	－	15	7	2.2
	100.0	63.1	23.4	75.0	2.9	6.6	2.5	15.2	2.0	0.4	－	－	1.2	2.0	0.4	7.8	－	6.1	2.9	
販売職（営業を含む）	102	62	3	61	2	6	3	23	1	－	2	－	2	4	3	6	－	25	－	2.0
	100.0	60.8	2.9	59.8	2.0	5.9	2.9	22.5	1.0	－	2.0	－	2.0	3.9	2.9	5.9	－	24.5	－	
サービス職（介護関係）	90	65	42	67	－	2	3	8	－	－	－	－	－	1	－	6	－	4	2	2.3
	100.0	72.2	46.7	74.4	－	2.2	3.3	8.9	－	－	－	－	－	1.1	－	6.7	－	4.4	2.2	
サービス職（飲食関係）	75	66	41	67	3	－	2	12	3	－	6	－	2	3	2	1	－	1	－	2.8
	100.0	88.0	54.7	89.3	4.0	－	2.7	16.0	4.0	－	8.0	－	2.7	4.0	2.7	1.3	－	1.3	－	
サービス職（その他）	55	35	16	44	3	3	4	7	1	－	2	－	3	2	2	5	－	1	－	2.3
	100.0	63.6	29.1	80.0	5.5	5.5	7.3	12.7	1.8	－	3.6	－	5.5	3.6	3.6	9.1	－	1.8	－	
警備・保安職	23	12	4	18	1	1	2	5	－	1	－	1	－	－	－	3	－	1	－	2.1
	100.0	52.2	17.4	78.3	4.3	4.3	8.7	21.7	－	4.3	－	4.3	－	－	－	13.0	－	4.3	－	
製造・生産工程職	35	19	2	27	2	2	1	3	1	－	1	－	3	－	－	1	－	3	1	1.9
	100.0	54.3	5.7	77.1	5.7	5.7	2.9	8.6	2.9	－	2.9	－	8.6	－	－	2.9	－	8.6	2.9	
輸送・運転職	23	12	4	17	1	1	1	4	－	－	－	－	－	－	－	3	－	2	－	2.0
	100.0	52.2	17.4	73.9	4.3	4.3	4.3	17.4	－	－	－	－	－	－	－	13.0	－	8.7	－	
建設・採掘職	3	2	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	2.0
	100.0	66.7	33.3	66.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	33.3	－	－	－	
清掃等労務職	103	78	41	84	5	－	1	10	2	1	－	1	1	1	1	5	－	5	1	2.3
	100.0	75.7	39.8	81.6	4.9	－	1.0	9.7	1.9	1.0	－	1.0	1.0	1.0	1.0	4.9	－	4.9	1.0	
その他	30	15	2	21	－	3	－	8	－	－	－	－	1	1	－	4	－	1	－	1.9
	100.0	50.0	6.7	70.0	－	10.0	－	26.7	－	－	－	－	3.3	3.3	－	13.3	－	3.3	－	
無回答	6	4	－	1	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	1.5
	100.0	66.7	－	16.7	－	－	－	33.3	－	－	－	－	－	－	－	33.3	－	－	－	

問９付問②．付問①で○を付けたうち、もっとも優先した見直しは何ですか。

	特定適用事業所等計	社会保険の適用拡大に伴い、何らかの「見直しを行った」雇用管理上、	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数を抑制した、等も含む）	新たな適用（短時間社員を含む）へ転換した拡大に伴い、対象者を正社員	新たな適用を回避するため、対象者の所定労働時間を短縮した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数が増大した、等も含む）	新たな適用を回避するため、対象者の月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	新規求人に当たり、（従前の設定より）所定労働時間を延長した	新規求人に当たっては、（短時間正社員を含む）で採用するようにした出来るだけ正社員	新規求人に当たり、（従前の設定より）所定労働時間を短縮した	新規求人に当たり、月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	新規求人に当たり、雇用見込み期間を１年未満に抑制した	出来るだけ、（適用除外の）学生を活用するようにした	出来るだけ、７０歳以上の高齢者を活用するようにした	短時間労働者に任せていた業務を、派遣労働者の活用や業務委託に切り換えた	短時間労働者に任せていた業務を、省力化（機械化・自動化等）した	短時間労働者に任せていた業務（事業）の全部または一部を廃止した（海外移転を含む）	適用拡大に伴い、短時間労働者の福利厚生等を充実させた（適用対象となる）	適用拡大に伴い、福利厚生等を圧縮した（短時間）労働者の	その他	無回答
総数	443	109	8	174	3	4	2	11	－	－	－	1	3	2	－	19	－	44	63
	100.0	24.6	1.8	39.3	0.7	0.9	0.5	2.5	－	－	－	0.2	0.7	0.5	－	4.3	－	9.9	14.2
問１．主たる業種																			
建設業	14	2	－	8	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	－
	100.0	14.3	－	57.1	－	7.1	－	－	－	－	－	－	7.1	－	－	7.1	－	7.1	－
製造業	27	7	－	13	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	3	2
	100.0	25.9	－	48.1	3.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.7	－	11.1	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業、郵便業	16	4	1	5	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	2
	100.0	25.0	6.3	31.3	－	－	－	12.5	－	－	－	－	－	－	－	6.3	－	6.3	12.5
卸売業	15	4	－	9	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	100.0	26.7	－	60.0	－	－	－	6.7	－	－	－	－	－	－	－	6.7	－	－	－
小売業	111	35	1	22	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1	－	2	－	25	23
	100.0	31.5	0.9	19.8	－	－	－	1.8	－	－	－	－	－	0.9	－	1.8	－	22.5	20.7
金融業、保険業	22	11	－	4	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	2	2
	100.0	50.0	－	18.2	4.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9.1	－	9.1	9.1
不動産業、物品賃貸業	7	－	－	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
	100.0	－	－	42.9	14.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	42.9
学術研究、専門・技術サービス業	7	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－
	100.0	－	－	42.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	57.1	－
宿泊業、飲食サービス業	22	8	－	7	－	－	－	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	3
	100.0	36.4	－	31.8	－	－	－	9.1	－	－	－	－	4.5	－	－	－	－	4.5	13.6
生活関連サービス業、娯楽業	5	－	－	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	100.0	－	－	60.0	－	20.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20.0	－	－	－
教育、学習支援業	16	－	1	6	－	2	－	1	－	－	－	－	1	－	－	2	－	－	3
	100.0	－	6.3	37.5	－	12.5	－	6.3	－	－	－	－	6.3	－	－	12.5	－	－	18.8
医療、福祉	120	26	2	65	－	－	1	2	－	－	－	－	－	1	－	4	－	3	16
	100.0	21.7	1.7	54.2	－	－	0.8	1.7	－	－	－	－	－	0.8	－	3.3	－	2.5	13.3
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	4	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	100.0	50.0	－	37.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12.5	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	42	6	3	19	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	2	－	2	8
	100.0	14.3	7.1	45.2	－	－	2.4	－	－	－	－	2.4	－	－	－	4.8	－	4.8	19.0
公務	8	1	－	4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－
	100.0	12.5	－	50.0	－	－	－	12.5	－	－	－	－	－	－	－	12.5	－	12.5	－
その他	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
無回答	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
サービス業計	84	18	3	35	－	1	1	2	－	－	－	1	1	－	－	4	－	7	11
	100.0	21.4	3.6	41.7	－	1.2	1.2	2.4	－	－	－	1.2	1.2	－	－	4.8	－	8.3	13.1
問１．事業所に於ける雇用者の規模																			
３０人以下	47	13	－	12	1	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	3	－	9	7
	100.0	27.7	－	25.5	2.1	－	－	4.3	－	－	－	－	－	－	－	6.4	－	19.1	14.9
３１～１００人	170	41	3	70	－	4	1	3	－	－	－	－	1	1	－	5	－	15	26
	100.0	24.1	1.8	41.2	－	2.4	0.6	1.8	－	－	－	－	0.6	0.6	－	2.9	－	8.8	15.3
１０１～３００人	85	20	1	30	1	－	－	2	－	－	－	－	2	－	－	5	－	13	11
	100.0	23.5	1.2	35.3	1.2	－	－	2.4	－	－	－	－	2.4	－	－	5.9	－	15.3	12.9
３０１～５００人	27	5	－	14	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	4
	100.0	18.5	－	51.9	3.7	－	－	3.7	－	－	－	－	－	－	－	3.7	－	3.7	14.8
５０１～１，０００人	60	17	2	29	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	9
	100.0	28.3	3.3	48.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5.0	15.0
１，００１人以上	38	8	2	13	－	－	1	2	－	－	－	1	－	1	－	5	－	2	3
	100.0	21.1	5.3	34.2	－	－	2.6	5.3	－	－	－	2.6	－	2.6	－	13.2	－	5.3	7.9
無回答	16	5	－	6	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	3
	100.0	31.3	－	37.5	－	－	－	6.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6.3	18.8
問１．所在地ブロック																			
北海道	29	10	－	14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	3
	100.0	34.5	－	48.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.4	－	3.4	－	－	10.3
東北	25	8	－	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	4
	100.0	32.0	－	36.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	16.0	16.0
北関東・甲信	30	11	－	13	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	1	1
	100.0	36.7	－	43.3	3.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10.0	－	3.3	3.3
南関東	140	21	2	60	－	2	1	2	－	－	－	－	2	1	－	4	－	29	16
	100.0	15.0	1.4	42.9	－	1.4	0.7	1.4	－	－	－	－	1.4	0.7	－	2.9	－	20.7	11.4
北陸	14	4	1	4	－	－	－	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	2
	100.0	28.6	7.1	28.6	－	－	－	14.3	－	－	－	7.1	－	－	－	－	－	－	14.3
東海	64	28	3	20	1	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	3	－	1	6
	100.0	43.8	4.7	31.3	1.6	－	－	1.6	－	－	－	－	1.6	－	－	4.7	－	1.6	9.4
近畿	58	13	1	23	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	2	－	4	13
	100.0	22.4	1.7	39.7	－	－	－	3.4	－	－	－	－	－	－	－	3.4	－	6.9	22.4
中国	28	5	1	10	1	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	6
	100.0	17.9	3.6	35.7	3.6	7.1	－	3.6	－	－	－	－	－	－	－	7.1	－	－	21.4
四国	16	6	－	5	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	3
	100.0	37.5	－	31.3	－	－	6.3	－	－	－	－	－	－	－	－	6.3	－	－	18.8
九州	38	3	－	16	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	2	－	5	9
	100.0	7.9	－	42.1	－	－	－	7.9	－	－	－	－	－	－	－	5.3	－	13.2	23.7
無回答	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－
問１付問．経常利益額の３年前との比較																			
増加した計	153	42	2	53	1	－	－	4	－	－	－	－	2	1	－	5	－	29	14
	100.0	27.5	1.3	34.6	0.7	－	－	2.6	－	－	－	－	1.3	0.7	－	3.3	－	19.0	9.2
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	55	17	3	15	－	1	2	4	－	－	－	－	－	－	－	2	－	2	9
	100.0	30.9	5.5	27.3	－	1.8	3.6	7.3	－	－	－	－	－	－	－	3.6	－	3.6	16.4
減少した計	163	38	2	70	2	3	－	2	－	－	－	－	－	1	－	9	－	10	26
	100.0	23.3	1.2	42.9	1.2	1.8	－	1.2	－	－	－	－	－	0.6	－	5.5	－	6.1	16.0
事業所の設立から４年未満である	2	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無回答	70	12	1	34	－	－	－	1	－	－	－	1	1	－	－	3	－	3	14
	100.0	17.1	1.4	48.6	－	－	－	1.4	－	－	－	1.4	1.4	－	－	4.3	－	4.3	20.0
問１付問．労使関係																			
過半数代表の労働組合がある	173	50	1	63	－	－	－	4	－	－	－	－	2	1	－	4	－	29	19
	100.0	28.9	0.6	36.4	－	－	－	2.3	－	－	－	－	1.2	0.6	－	2.3	－	16.8	11.0
過半数代表ではないが、労働組合がある	35	4	4	12	1	2	－	－	－	－	－	－	1	－	－	4	－	4	3
	100.0	11.4	11.4	34.3	2.9	5.7	－	－	－	－	－	－	2.9	－	－	11.4	－	11.4	8.6
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	80	24	1	28	1	1	1	1	－	－	－	1	－	1	－	2	－	6	13
	100.0	30.0	1.3	35.0	1.3	1.3	1.3	1.3	－	－	－	1.3	－	1.3	－	2.5	－	7.5	16.3
労働組合も、定期的な労使協議もない	125	20	2	63	1	1	1	5	－	－	－	－	－	－	－	8	－	3	21
	100.0	16.0	1.6	50.4	0.8	0.8	0.8	4.0	－	－	－	－	－	－	－	6.4	－	2.4	16.8
無回答	30	11	－	8	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	2	7
	100.0	36.7	－	26.7	－	－	－	3.3	－	－	－	－	－	－	－	3.3	－	6.7	23.3

	社会保険の適用拡大に伴い、何らかの見直しを行った」雇用管理上、特定適用事業所等計	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数を抑制した、等も含む）	新たな適用拡大に伴い、対象者を正社員（短時間正社員を含む）へ転換した	新たな適用を回避するため、対象者の所定労働時間を短縮した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数が増大した、等も含む）	新たな適用を回避するため、対象者の月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）延長した	新規求人に当たっては、出来るだけ正社員（短時間正社員を含む）で採用するようにした	新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）短縮した	新規求人に当たり、月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	新規求人に当たり、雇用見込み期間を1年未満に抑制した	出来るだけ、（適用除外の）学生を活用するようにした	出来るだけ、70歳以上の高齢者を活用するようにした	短時間労働者に任せていた業務を、派遣労働者の活用や業務委託に切り換えた	短時間労働者に任せていた業務を、省力化（機械化・自動化等）した	短時間労働者に任せていた業務（事業）の全部または一部を廃止した（海外移転を含む）	適用拡大に伴い、短時間労働者の福利厚生等を充実させた（適用対象となる）	適用拡大に伴い、福利厚生等を圧縮した（短時間）労働者の	その他	無回答
総数	443	109	8	174	3	4	2	11	-	-	-	1	3	2	-	19	-	44	63
	100.0	24.6	1.8	39.3	0.7	0.9	0.5	2.5	-	-	-	0.2	0.7	0.5	-	4.3	-	9.9	14.2
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分																			
特定適用事業所等計	443	109	8	174	3	4	2	11	-	-	-	1	3	2	-	19	-	44	63
	100.0	24.6	1.8	39.3	0.7	0.9	0.5	2.5	-	-	-	0.2	0.7	0.5	-	4.3	-	9.9	14.2
特定適用事業所等以外の事業所計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問２付問．短時間労働者の人数割合																			
１割未満	115	18	2	55	1	1	-	2	-	-	-	-	1	-	-	12	-	6	17
	100.0	15.7	1.7	47.8	0.9	0.9	-	1.7	-	-	-	-	0.9	-	-	10.4	-	5.2	14.8
１割以上３割未満	108	38	1	28	1	2	1	6	-	-	-	1	1	1	-	4	-	8	16
	100.0	35.2	0.9	25.9	0.9	1.9	0.9	5.6	-	-	-	0.9	0.9	0.9	-	3.7	-	7.4	14.8
３割以上５割未満	51	14	2	23	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	2	6
	100.0	27.5	3.9	45.1	-	2.0	-	-	-	-	-	-	2.0	-	-	3.9	-	3.9	11.8
５割以上７割未満	72	13	1	43	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	11
	100.0	18.1	1.4	59.7	1.4	-	1.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4	15.3
７割以上９割未満	68	18	-	18	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	22	8
	100.0	26.5	-	26.5	-	-	-	1.5	-	-	-	-	-	1.5	-	-	-	32.4	11.8
９割以上	13	6	-	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
	100.0	46.2	-	23.1	-	-	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	-	15.4
無回答	5	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	100.0	-	-	60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0
問３．短時間労働者の雇用理由（複数回答）																			
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	125	26	1	70	2	1	1	3	-	-	-	-	-	1	-	3	-	1	16
	100.0	20.8	0.8	56.0	1.6	0.8	0.8	2.4	-	-	-	-	-	0.8	-	2.4	-	0.8	12.8
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	158	35	3	77	1	1	1	5	-	-	-	1	1	1	-	6	-	6	20
	100.0	22.2	1.9	48.7	0.6	0.6	0.6	3.2	-	-	-	0.6	0.6	0.6	-	3.8	-	3.8	12.7
経験・知識・技能のある人を活用したいから	161	31	2	83	2	2	-	1	-	-	-	1	2	-	-	7	-	8	22
	100.0	19.3	1.2	51.6	1.2	1.2	-	0.6	-	-	-	0.6	1.2	-	-	4.3	-	5.0	13.7
１日の忙しい時間帯に対応するため	234	65	3	93	-	1	1	6	-	-	-	-	-	1	-	5	-	28	31
	100.0	27.8	1.3	39.7	-	0.4	0.4	2.6	-	-	-	-	-	0.4	-	2.1	-	12.0	13.2
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	109	24	1	58	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	19
	100.0	22.0	0.9	53.2	-	-	-	2.8	-	-	-	-	-	-	-	0.9	-	2.8	17.4
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	124	12	3	59	1	-	1	2	-	-	-	-	1	1	-	4	-	27	13
	100.0	9.7	2.4	47.6	0.8	-	0.8	1.6	-	-	-	-	0.8	0.8	-	3.2	-	21.8	10.5
仕事内容が簡単だから	137	24	-	61	2	1	-	6	-	-	-	-	-	-	-	2	-	28	13
	100.0	17.5	-	44.5	1.5	0.7	-	4.4	-	-	-	-	-	-	-	1.5	-	20.4	9.5
責任が軽い仕事だから	102	15	-	47	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	10
	100.0	14.7	-	46.1	-	-	-	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.5	9.8
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	158	28	-	74	1	1	1	2	-	-	-	1	-	1	-	3	-	25	21
	100.0	17.7	-	46.8	0.6	0.6	0.6	1.3	-	-	-	0.6	-	0.6	-	1.9	-	15.8	13.3
社会保険の負担が少なくて済むから	113	8	-	62	1	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	23	16
	100.0	7.1	-	54.9	0.9	-	-	1.8	-	-	-	-	-	0.9	-	-	-	20.4	14.2
雇用調整が容易だから	77	11	1	53	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	9
	100.0	14.3	1.3	68.8	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.3	-	1.3	11.7
女性や高齢者を活用するため	153	27	1	55	1	1	1	3	-	-	-	-	2	2	-	7	-	29	24
	100.0	17.6	0.7	35.9	0.7	0.7	0.7	2.0	-	-	-	-	1.3	1.3	-	4.6	-	19.0	15.7
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	47	7	2	25	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	8
	100.0	14.9	4.3	53.2	2.1	-	-	2.1	-	-	-	-	-	-	-	6.4	-	-	17.0
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	66	15	1	13	-	-	-	4	-	-	-	-	-	1	-	3	-	23	6
	100.0	22.7	1.5	19.7	-	-	-	6.1	-	-	-	-	-	1.5	-	4.5	-	34.8	9.1
外国人や障がい者を活用するため	48	9	1	23	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	9
	100.0	18.8	2.1	47.9	-	-	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-	2.1	-	4.2	18.8
その他	30	9	-	9	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	6	3
	100.0	30.0	-	30.0	-	3.3	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	3.3	-	20.0	10.0
無回答	6	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	100.0	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	16.7
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）																			
管理職	10	2	1	4	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	20.0	10.0	40.0	-	10.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0
専門・技術職（医療関係）	64	17	2	29	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	2	-	3	8
	100.0	26.6	3.1	45.3	-	-	-	3.1	-	-	-	-	-	1.6	-	3.1	-	4.7	12.5
専門・技術職（教育関係）	17	2	1	8	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
	100.0	11.8	5.9	47.1	-	11.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.8	-	-	11.8
専門・技術職（その他）	39	3	-	21	2	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	2	-	4	4
	100.0	7.7	-	53.8	5.1	-	-	5.1	-	-	-	-	2.6	-	-	5.1	-	10.3	10.3
事務職	244	53	5	115	1	1	-	4	-	-	-	-	2	1	-	11	-	12	39
	100.0	21.7	2.0	47.1	0.4	0.4	-	1.6	-	-	-	-	0.8	0.4	-	4.5	-	4.9	16.0
販売職（営業を含む）	102	30	1	23	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	4	-	24	17
	100.0	29.4	1.0	22.5	-	-	-	2.0	-	-	-	-	-	1.0	-	3.9	-	23.5	16.7
サービス職（介護関係）	90	16	2	51	-	-	1	2	-	-	-	-	-	1	-	4	-	2	11
	100.0	17.8	2.2	56.7	-	-	1.1	2.2	-	-	-	-	-	1.1	-	4.4	-	2.2	12.2
サービス職（飲食関係）	75	14	-	49	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	9
	100.0	18.7	-	65.3	-	-	-	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.3	12.0
サービス職（その他）	55	8	-	31	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	2	-	1	10
	100.0	14.5	-	56.4	-	-	1.8	1.8	-	-	-	-	1.8	-	-	3.6	-	1.8	18.2
警備・保安職	23	3	1	12	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	4
	100.0	13.0	4.3	52.2	-	-	-	4.3	-	-	-	4.3	-	-	-	-	-	4.3	17.4
製造・生産工程職	35	9	-	17	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	5
	100.0	25.7	-	48.6	2.9	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-	-	5.7	14.3
輸送・運転職	23	7	2	7	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	2
	100.0	30.4	8.7	30.4	-	-	-	4.3	-	-	-	-	-	-	-	8.7	-	8.7	8.7
建設・採掘職	3	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清掃等労務職	103	17	-	65	-	-	-	2	-	-	-	1	1	1	-	1	-	3	12
	100.0	16.5	-	63.1	-	-	-	1.9	-	-	-	1.0	1.0	1.0	-	1.0	-	2.9	11.7
その他	30	9	1	14	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3
	100.0	30.0	3.3	46.7	-	-	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	3.3	-	-	10.0
無回答	6	3	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	50.0	-	16.7	-	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-

問９付問③．付問②の見直しを、いつ頃、行いましたか。

	社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの見直しを行った」特定適用事業所等計	平成２７年９月以前（適用拡大の１年以上前）	平成２７年１０月～２８年３月（１年～半年前）	平成２８年４月～９月（半年前～直前）	平成２８年１０月以降（適用拡大以降）	無回答
総数	443	14	41	258	93	37
	100.0	3.2	9.3	58.2	21.0	8.4
問１．主たる業種						
建設業	14	-	-	8	3	3
	100.0	-	-	57.1	21.4	21.4
製造業	27	-	1	17	9	-
	100.0	-	3.7	63.0	33.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	100.0
情報通信業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	16	-	2	8	4	2
	100.0	-	12.5	50.0	25.0	12.5
卸売業	15	-	1	11	3	-
	100.0	-	6.7	73.3	20.0	-
小売業	111	11	16	63	10	11
	100.0	9.9	14.4	56.8	9.0	9.9
金融業、保険業	22	1	1	17	3	-
	100.0	4.5	4.5	77.3	13.6	-
不動産業、物品賃貸業	7	1	1	2	-	3
	100.0	14.3	14.3	28.6	-	42.9
学術研究、専門・技術サービス業	7	-	1	1	5	-
	100.0	-	14.3	14.3	71.4	-
宿泊業、飲食サービス業	22	-	4	8	7	3
	100.0	-	18.2	36.4	31.8	13.6
生活関連サービス業、娯楽業	5	-	2	2	1	-
	100.0	-	40.0	40.0	20.0	-
教育、学習支援業	16	-	1	7	6	2
	100.0	-	6.3	43.8	37.5	12.5
医療、福祉	120	-	5	87	19	9
	100.0	-	4.2	72.5	15.8	7.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	-	-	4	4	-
	100.0	-	-	50.0	50.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	42	1	6	22	10	3
	100.0	2.4	14.3	52.4	23.8	7.1
公務	8	-	-	1	7	-
	100.0	-	-	12.5	87.5	-
その他	1	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	100.0	-
無回答	1	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	100.0	-
サービス業計	84	1	13	37	27	6
	100.0	1.2	15.5	44.0	32.1	7.1
問１．事業所に於ける雇用者の規模						
３０人以下	47	-	3	25	11	8
	100.0	-	6.4	53.2	23.4	17.0
３１～１００人	170	2	15	111	28	14
	100.0	1.2	8.8	65.3	16.5	8.2
１０１～３００人	85	10	8	47	13	7
	100.0	11.8	9.4	55.3	15.3	8.2
３０１～５００人	27	-	1	14	9	3
	100.0	-	3.7	51.9	33.3	11.1
５０１～１，０００人	60	1	5	33	20	1
	100.0	1.7	8.3	55.0	33.3	1.7
１，００１人以上	38	-	6	22	7	3
	100.0	-	15.8	57.9	18.4	7.9
無回答	16	1	3	6	5	1
	100.0	6.3	18.8	37.5	31.3	6.3
問１．所在地ブロック						
北海道	29	-	6	10	11	2
	100.0	-	20.7	34.5	37.9	6.9
東北	25	-	1	14	5	5
	100.0	-	4.0	56.0	20.0	20.0
北関東・甲信	30	-	5	18	6	1
	100.0	-	16.7	60.0	20.0	3.3
南関東	140	2	10	100	18	10
	100.0	1.4	7.1	71.4	12.9	7.1
北陸	14	-	1	8	4	1
	100.0	-	7.1	57.1	28.6	7.1
東海	64	1	4	37	17	5
	100.0	1.6	6.3	57.8	26.6	7.8
近畿	58	1	7	30	16	4
	100.0	1.7	12.1	51.7	27.6	6.9
中国	28	1	4	14	5	4
	100.0	3.6	14.3	50.0	17.9	14.3
四国	16	-	-	16	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
九州	38	9	3	11	11	4
	100.0	23.7	7.9	28.9	28.9	10.5
無回答	1	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	100.0
問１付問．経常利益額の３年前との比較						
増加した計	153	2	13	99	28	11
	100.0	1.3	8.5	64.7	18.3	7.2
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	55	1	6	26	15	7
	100.0	1.8	10.9	47.3	27.3	12.7
減少した計	163	11	17	96	31	8
	100.0	6.7	10.4	58.9	19.0	4.9
事業所の設立から４年未満である	2	-	-	2	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
無回答	70	-	5	35	19	11
	100.0	-	7.1	50.0	27.1	15.7
問１付問．労使関係						
過半数代表の労働組合がある	173	12	11	100	37	13
	100.0	6.9	6.4	57.8	21.4	7.5
過半数代表ではないが、労働組合がある	35	1	4	18	10	2
	100.0	2.9	11.4	51.4	28.6	5.7
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	80	-	9	40	23	8
	100.0	-	11.3	50.0	28.8	10.0
労働組合も、定期的な労使協議もない	125	1	8	87	18	11
	100.0	0.8	6.4	69.6	14.4	8.8
無回答	30	-	9	13	5	3
	100.0	-	30.0	43.3	16.7	10.0
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分						
特定適用事業所等計	443	14	41	258	93	37
	100.0	3.2	9.3	58.2	21.0	8.4
特定適用事業所等以外の事業所計	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-

	社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの見直しを行った」特定適用事業所等計	平成２７年９月以前（適用拡大の１年以上前）	平成２７年１０月～２８年３月（１年～半年前）	平成２８年４月～９月（半年前～直前）	平成２８年１０月以降（適用拡大以降）	無回答
総数	443	14	41	258	93	37
	100.0	3.2	9.3	58.2	21.0	8.4
問２付問．短時間労働者の人数割合						
１割未満	115	1	6	63	33	12
	100.0	0.9	5.2	54.8	28.7	10.4
１割以上３割未満	108	1	14	57	28	8
	100.0	0.9	13.0	52.8	25.9	7.4
３割以上５割未満	51	1	5	29	12	4
	100.0	2.0	9.8	56.9	23.5	7.8
５割以上７割未満	72	-	11	44	9	8
	100.0	-	15.3	61.1	12.5	11.1
７割以上９割未満	68	9	3	54	1	1
	100.0	13.2	4.4	79.4	1.5	1.5
９割以上	13	-	2	9	1	1
	100.0	-	15.4	69.2	7.7	7.7
無回答	5	1	-	2	2	-
	100.0	20.0	-	40.0	40.0	-
問３．短時間労働者の雇用理由（複数回答）						
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	125	1	14	79	16	15
	100.0	0.8	11.2	63.2	12.8	12.0
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	158	-	16	104	27	11
	100.0	-	10.1	65.8	17.1	7.0
経験・知識・技能のある人を活用したいから	161	2	9	107	33	10
	100.0	1.2	5.6	66.5	20.5	6.2
１日の忙しい時間帯に対応するため	234	3	24	162	30	15
	100.0	1.3	10.3	69.2	12.8	6.4
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	109	1	9	72	14	13
	100.0	0.9	8.3	66.1	12.8	11.9
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	124	1	5	96	18	4
	100.0	0.8	4.0	77.4	14.5	3.2
仕事内容が簡単だから	137	2	12	108	10	5
	100.0	1.5	8.8	78.8	7.3	3.6
責任が軽い仕事だから	102	1	6	89	3	3
	100.0	1.0	5.9	87.3	2.9	2.9
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	158	-	10	119	19	10
	100.0	-	6.3	75.3	12.0	6.3
社会保険の負担が少なくて済むから	113	10	10	77	11	5
	100.0	8.8	8.8	68.1	9.7	4.4
雇用調整が容易だから	77	-	7	55	9	6
	100.0	-	9.1	71.4	11.7	7.8
女性や高齢者を活用するため	153	1	9	104	28	11
	100.0	0.7	5.9	68.0	18.3	7.2
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	47	-	4	30	9	4
	100.0	-	8.5	63.8	19.1	8.5
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	66	-	6	47	10	3
	100.0	-	9.1	71.2	15.2	4.5
外国人や障がい者を活用するため	48	-	1	36	8	3
	100.0	-	2.1	75.0	16.7	6.3
その他	30	-	3	14	13	-
	100.0	-	10.0	46.7	43.3	-
無回答	6	-	-	5	1	-
	100.0	-	-	83.3	16.7	-
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）						
管理職	10	-	1	5	3	1
	100.0	-	10.0	50.0	30.0	10.0
専門・技術職（医療関係）	64	-	3	44	13	4
	100.0	-	4.7	68.8	20.3	6.3
専門・技術職（教育関係）	17	-	1	4	10	2
	100.0	-	5.9	23.5	58.8	11.8
専門・技術職（その他）	39	-	4	19	14	2
	100.0	-	10.3	48.7	35.9	5.1
事務職	244	4	11	158	53	18
	100.0	1.6	4.5	64.8	21.7	7.4
販売職（営業を含む）	102	9	15	59	11	8
	100.0	8.8	14.7	57.8	10.8	7.8
サービス職（介護関係）	90	-	2	68	13	7
	100.0	-	2.2	75.6	14.4	7.8
サービス職（飲食関係）	75	-	6	53	9	7
	100.0	-	8.0	70.7	12.0	9.3
サービス職（その他）	55	2	5	39	5	4
	100.0	3.6	9.1	70.9	9.1	7.3
警備・保安職	23	-	2	14	6	1
	100.0	-	8.7	60.9	26.1	4.3
製造・生産工程職	35	-	4	19	10	2
	100.0	-	11.4	54.3	28.6	5.7
輸送・運転職	23	-	3	10	8	2
	100.0	-	13.0	43.5	34.8	8.7
建設・採掘職	3	-	-	-	1	2
	100.0	-	-	-	33.3	66.7
清掃等労務職	103	-	7	74	18	4
	100.0	-	6.8	71.8	17.5	3.9
その他	30	-	7	15	7	1
	100.0	-	23.3	50.0	23.3	3.3
無回答	6	-	-	5	1	-
	100.0	-	-	83.3	16.7	-

問９付問（ｉ）．新たに適用を拡大した理由は、何ですか。

（複数回答）	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（短時間労働者を正社員へ転換した）事業所計	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（新規求人に当たり、所定労働時間を延長した）事業所計	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（新規求人に当たり、所定労働時間を延長した）事業所計	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（新規求人に当たり、所定労働時間を延長した）事業所計	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（新規求人に当たり、所定労働時間を延長した）事業所計	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（新規求人に当たり、所定労働時間を延長した）事業所計	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（新規求人に当たり、所定労働時間を延長した）事業所計	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（新規求人に当たり、所定労働時間を延長した）事業所計	新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（新規求人に当たり、所定労働時間を延長した）事業所計	平均選択数
	人材の確保・定着を図りたいから	短時間労働者の処遇を改善し、短時間労働者自身が希望したから	適用を回避すると、業務等に支障が出るから（短時間労働者の離職等にもつながるから）	短時間労働者がより長い労働時間、働く動機になると思うから	週２０時間未満では、雇用保険も適用対象外になってしまうから	適用回避は、企業イメージを悪化させる恐れがあるから	その他	無回答	
総数	127 45.4	219 78.2	111 39.6	41 14.6	28 10.0	46 16.4	5 1.8	4 1.4	2.1
問９付問①．具体的な見直し内容									
新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数を抑制した、等も含む）	117 45.9	205 80.4	106 41.6	41 16.1	22 8.6	44 17.3	5 2.0	3 1.2	2.1
新たな適用拡大に伴い、対象者を正社員（短時間正社員を含む）へ転換した	56 82.4	60 88.2	45 66.2	1 1.5	6 8.8	40 58.8	－	1 1.5	3.1
新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）延長した	13 54.2	19 79.2	8 33.3	7 29.2	8 33.3	－	－	－ －	2.3
新規求人に当たっては、出来るだけ正社員（短時間正社員を含む）で採用するようにした	6 42.9	8 57.1	5 35.7	2 14.3	2 14.3	2 14.3	－	1 7.1	1.9
問１．主たる業種									
建設業	2 50.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－	－ －	1.5
製造業	2 16.7	8 66.7	2 16.7	1 8.3	－ －	1 8.3	1 8.3	－ －	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
運輸業、郵便業	4 44.4	8 88.9	5 55.6	1 11.1	1 11.1	－ －	－	－ －	2.1
卸売業	5 55.6	7 77.8	4 44.4	4 44.4	1 11.1	1 11.1	－	－ －	2.4
小売業	16 22.2	62 86.1	25 34.7	16 22.2	11 15.3	－ －	2 2.8	－ －	1.8
金融業、保険業	9 69.2	9 69.2	2 15.4	5 38.5	－ －	－ －	－	－ －	1.9
不動産業、物品賃貸業	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－	－ －	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	－ －	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－	－ －	2.0
宿泊業、飲食サービス業	11 57.9	11 57.9	6 31.6	2 10.5	－ －	－ －	1 5.3	－ －	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	1 25.0	3 75.0	1 25.0	－ －	2 50.0	－ －	－	－ －	1.8
教育、学習支援業	5 50.0	6 60.0	1 10.0	－ －	5 50.0	－ －	－	－ －	1.7
医療、福祉	59 67.0	72 81.8	51 58.0	8 9.1	5 5.7	40 45.5	－	3 3.4	2.8
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2 28.6	7 100.0	1 14.3	－ －	1 14.3	－ －	－	－ －	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	11 40.7	19 70.4	10 37.0	4 14.8	2 7.4	2 7.4	1 3.7	1 3.7	1.9
公務	－ －	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－	－ －	2.0
その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －	－
無回答	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －	1.0
サービス業計	25 43.1	41 70.7	19 32.8	6 10.3	5 8.6	2 3.4	2 3.4	1 1.7	1.8
問１．事業所に於ける雇用者の規模									
３０人以下	11 52.4	10 47.6	4 19.0	1 4.8	－ －	2 9.5	－	1 4.8	1.4
３１～１００人	63 51.2	103 83.7	66 53.7	14 11.4	8 6.5	41 33.3	2 1.6	1 0.8	2.4
１０１～３００人	21 42.0	39 78.0	14 28.0	8 16.0	3 6.0	1 2.0	－	1 2.0	1.8
３０１～５００人	3 21.4	10 71.4	5 35.7	3 21.4	2 14.3	－	－	1 7.1	1.8
５０１～１，０００人	14 36.8	30 78.9	9 23.7	6 15.8	5 13.2	－	2 5.3	－ －	1.7
１，００１人以上	9 40.9	16 72.7	10 45.5	5 22.7	8 36.4	1 4.5	－	－ －	2.2
無回答	6 50.0	11 91.7	3 25.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	－ －	2.3
問１．所在地ブロック									
北海道	6 35.3	15 88.2	1 5.9	2 11.8	－ －	－ －	－	－ －	1.4
東北	5 35.7	12 85.7	5 35.7	2 14.3	－ －	－ －	1 7.1	－ －	1.8
北関東・甲信	4 21.1	16 84.2	8 42.1	2 10.5	2 10.5	1 5.3	－	－ －	1.7
南関東	56 67.5	66 79.5	46 55.4	8 9.6	9 10.8	36 43.4	2 2.4	1 1.2	2.7
北陸	6 50.0	8 66.7	3 25.0	－ －	1 8.3	2 16.7	－	－ －	1.7
東海	18 41.9	32 74.4	11 25.6	6 14.0	3 7.0	2 4.7	－	1 2.3	1.7
近畿	20 54.1	28 75.7	19 51.4	8 21.6	6 16.2	3 8.1	－	2 5.4	2.4
中国	7 33.3	13 61.9	10 47.6	5 23.8	6 28.6	1 4.8	2 9.5	－ －	2.1
四国	2 12.5	16 100.0	6 37.5	7 43.8	1 6.3	－	－	－ －	2.0
九州	3 16.7	13 72.2	2 11.1	1 5.6	－ －	1 5.6	－	－ －	1.1
無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－ －	－
問１付問．経常利益額の３年前との比較									
増加した計	29 36.7	59 74.7	33 41.8	19 24.1	7 8.9	2 2.5	1 1.3	1 1.3	1.9
横ばい（±５％未満の増減）で推移した	17 43.6	26 66.7	14 35.9	4 10.3	7 17.9	2 5.1	2 5.1	－ －	1.9
減少した計	70 58.3	100 83.3	55 45.8	12 10.0	9 7.5	41 34.2	2 1.7	1 0.8	2.4
事業所の設立から４年未満である	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－	－ －	1.0
無回答	11 26.8	34 82.9	8 19.5	6 14.6	5 12.2	1 2.4	－	2 4.9	1.7
問１付問．労使関係									
過半数代表の労働組合がある	36 38.7	75 80.6	32 34.4	24 25.8	14 15.1	3 3.2	2 2.2	－ －	2.0
過半数代表ではないが、労働組合がある	12 46.2	21 80.8	8 30.8	7 26.9	5 19.2	－	－	1 3.8	2.1
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	23 46.0	28 56.0	8 16.0	4 8.0	2 4.0	3 6.0	1 2.0	3 6.0	1.5
労働組合も、定期的な労使協議もない	51 58.6	76 87.4	59 67.8	4 4.6	6 6.9	38 43.7	1 1.1	－ －	2.7
無回答	5 20.8	19 79.2	4 16.7	2 8.3	1 4.2	2 8.3	1 4.2	－ －	1.4

（複数回答）	「時間を延長した」か「新たに適用した」か「拡大した」か「対象者を延長した」か「新規に対象者を当てはめた」か「所定労働時間を延長した」か「正社員で採用する人を出来るだけ正社員にした」事業所計	短時間労働者の処遇を改善し、人材の確保・定着を図りたいから	短時間労働者自身が希望したから	適用を回避すると、業務等に支障が出るから（短時間労働者の離職等にもつながるから）	短時間労働者がより長い労働時間、働く動機になると思うから	週20時間未満では、雇用保険も適用対象外になってしまうから	適用回避は、企業イメージを悪化させる恐れがあるから	その他	無回答	平均選択数
総数	280	127	219	111	41	28	46	5	4	2.1
	100.0	45.4	78.2	39.6	14.6	10.0	16.4	1.8	1.4	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分										
特定適用事業所等計	280	127	219	111	41	28	46	5	4	2.1
	100.0	45.4	78.2	39.6	14.6	10.0	16.4	1.8	1.4	
特定適用事業所等以外の事業所計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問２付問．短時間労働者の人数割合										
１割未満	47	13	32	10	6	5	4	1	－	1.5
	100.0	27.7	68.1	21.3	12.8	10.6	8.5	2.1	－	
１割以上３割未満	75	23	56	16	8	7	2	1	2	1.6
	100.0	30.7	74.7	21.3	10.7	9.3	2.7	1.3	2.7	
３割以上５割未満	38	23	27	12	6	7	2	－	1	2.1
	100.0	60.5	71.1	31.6	15.8	18.4	5.3	－	2.6	
５割以上７割未満	60	44	50	43	5	6	30	2	－	3.0
	100.0	73.3	83.3	71.7	8.3	10.0	50.0	3.3	－	
７割以上９割未満	43	16	41	24	14	2	8	－	－	2.4
	100.0	37.2	95.3	55.8	32.6	4.7	18.6	－	－	
９割以上	11	6	9	6	2	1	－	1	－	2.3
	100.0	54.5	81.8	54.5	18.2	9.1	－	9.1	－	
無回答	2	－	2	－	－	－	－	－	－	1.0
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	
問３．短時間労働者の雇用理由（複数回答）										
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	102	65	84	64	18	11	41	1	2	2.8
	100.0	63.7	82.4	62.7	17.6	10.8	40.2	1.0	2.0	
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	116	73	97	59	15	12	41	1	3	2.6
	100.0	62.9	83.6	50.9	12.9	10.3	35.3	0.9	2.6	
経験・知識・技能のある人を活用したいから	110	69	95	59	18	11	41	－	－	2.7
	100.0	62.7	86.4	53.6	16.4	10.0	37.3	－	－	
１日の忙しい時間帯に対応するため	170	88	146	88	31	17	39	2	1	2.4
	100.0	51.8	85.9	51.8	18.2	10.0	22.9	1.2	0.6	
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	91	63	80	62	19	7	39	1	2	3.0
	100.0	69.2	87.9	68.1	20.9	7.7	42.9	1.1	2.2	
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	80	59	69	52	12	8	40	2	－	3.0
	100.0	73.8	86.3	65.0	15.0	10.0	50.0	2.5	－	
仕事内容が簡単だから	87	57	80	63	10	5	42	－	－	3.0
	100.0	65.5	92.0	72.4	11.5	5.7	48.3	－	－	
責任が軽い仕事だから	66	47	62	57	6	2	41	－	－	3.3
	100.0	71.2	93.9	86.4	9.1	3.0	62.1	－	－	
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	103	65	85	69	19	10	40	1	1	2.8
	100.0	63.1	82.5	67.0	18.4	9.7	38.8	1.0	1.0	
社会保険の負担が少なくて済むから	75	49	69	55	11	9	39	1	－	3.1
	100.0	65.3	92.0	73.3	14.7	12.0	52.0	1.3	－	
雇用調整が容易だから	66	53	54	53	9	5	40	2	－	3.3
	100.0	80.3	81.8	80.3	13.6	7.6	60.6	3.0	－	
女性や高齢者を活用するため	84	41	70	51	24	14	16	－	－	2.6
	100.0	48.8	83.3	60.7	28.6	16.7	19.0	－	－	
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	28	19	23	20	5	5	14	－	1	3.2
	100.0	67.9	82.1	71.4	17.9	17.9	50.0	－	3.6	
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	31	14	25	18	7	7	－	1	－	2.3
	100.0	45.2	80.6	58.1	22.6	22.6	－	3.2	－	
外国人や障がい者を活用するため	31	20	26	21	8	6	13	－	1	3.1
	100.0	64.5	83.9	67.7	25.8	19.4	41.9	－	3.2	
その他	17	4	9	2	2	1	2	4	－	1.4
	100.0	23.5	52.9	11.8	11.8	5.9	11.8	23.5	－	
無回答	3	－	3	1	－	－	－	－	－	1.3
	100.0	－	100.0	33.3	－	－	－	－	－	
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）										
管理職	4	1	2	－	1	2	－	－	－	1.5
	100.0	25.0	50.0	－	25.0	50.0	－	－	－	
専門・技術職（医療関係）	41	16	29	10	7	5	2	－	2	1.8
	100.0	39.0	70.7	24.4	17.1	12.2	4.9	－	4.9	
専門・技術職（教育関係）	10	4	7	1	1	6	－	－	－	1.9
	100.0	40.0	70.0	10.0	10.0	60.0	－	－	－	
専門・技術職（その他）	12	3	9	4	1	2	3	－	－	1.8
	100.0	25.0	75.0	33.3	8.3	16.7	25.0	－	－	
事務職	165	89	133	78	24	19	40	1	3	2.4
	100.0	53.9	80.6	47.3	14.5	11.5	24.2	0.6	1.8	
販売職（営業を含む）	62	13	53	24	16	12	－	1	－	1.9
	100.0	21.0	85.5	38.7	25.8	19.4	－	1.6	－	
サービス職（介護関係）	69	51	60	46	4	5	40	－	1	3.0
	100.0	73.9	87.0	66.7	5.8	7.2	58.0	－	1.4	
サービス職（飲食関係）	67	53	55	48	5	－	39	1	－	3.0
	100.0	79.1	82.1	71.6	7.5	－	58.2	1.5	－	
サービス職（その他）	41	23	36	24	4	2	13	－	－	2.5
	100.0	56.1	87.8	58.5	9.8	4.9	31.7	－	－	
警備・保安職	15	6	13	3	－	3	1	－	－	1.7
	100.0	40.0	86.7	20.0	－	20.0	6.7	－	－	
製造・生産工程職	20	6	14	5	2	1	1	1	－	1.5
	100.0	30.0	70.0	25.0	10.0	5.0	5.0	5.0	－	
輸送・運転職	15	6	10	3	1	3	1	1	－	1.7
	100.0	40.0	66.7	20.0	6.7	20.0	6.7	6.7	－	
建設・採掘職	2	1	2	1	－	－	1	－	－	2.5
	100.0	50.0	100.0	50.0	－	－	50.0	－	－	
清掃等労務職	80	54	71	52	6	6	38	－	1	2.9
	100.0	67.5	88.8	65.0	7.5	7.5	47.5	－	1.3	
その他	17	11	12	10	4	2	1	1	－	2.4
	100.0	64.7	70.6	58.8	23.5	11.8	5.9	5.9	－	
無回答	4	－	3	2	－	－	－	－	－	1.3
	100.0	－	75.0	50.0	－	－	－	－	－	

問９付問（ｉｉ）．問９の対応に当たり、「キャリアアップ助成金」を活用しましたか。

	「労働時間延長を伴う正社員への転換」を活用した事業所計	「新たな対象者に適用される拡大した労働時間延長」を活用した	「正社員の新規採用」を活用した	無回答
総数	280	13	249	18
	100.0	4.6	88.9	6.4
問９付問①．具体的な見直し内容				
新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数を抑制した、等も含む）	255	12	227	16
	100.0	4.7	89.0	6.3
新たな適用拡大に伴い、対象者を正社員（短時間正社員を含む）へ転換した	68	－	66	2
	100.0	－	97.1	2.9
新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）延長した	24	2	20	2
	100.0	8.3	83.3	8.3
新規求人に当たっては、出来るだけ正社員（短時間正社員を含む）で採用するようにした	14	－	13	1
	100.0	－	92.9	7.1
問１．主たる業種				
建設業	4	－	4	－
	100.0	－	100.0	－
製造業	12	1	11	－
	100.0	8.3	91.7	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－
	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－
	－	－	－	－
運輸業、郵便業	9	－	8	1
	100.0	－	88.9	11.1
卸売業	9	－	9	－
	100.0	－	100.0	－
小売業	72	7	58	7
	100.0	9.7	80.6	9.7
金融業、保険業	13	2	10	1
	100.0	15.4	76.9	7.7
不動産業、物品賃貸業	3	－	3	－
	100.0	－	100.0	－
学術研究、専門・技術サービス業	1	－	1	－
	100.0	－	100.0	－
宿泊業、飲食サービス業	19	－	15	4
	100.0	－	78.9	21.1
生活関連サービス業、娯楽業	4	1	3	－
	100.0	25.0	75.0	－
教育、学習支援業	10	－	10	－
	100.0	－	100.0	－
医療、福祉	88	2	82	4
	100.0	2.3	93.2	4.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	7	－	7	－
	100.0	－	100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	27	－	26	1
	100.0	－	96.3	3.7
公務	1	－	1	－
	100.0	－	100.0	－
その他	－	－	－	－
	－	－	－	－
無回答	1	－	1	－
	100.0	－	100.0	－
サービス業計	58	1	52	5
	100.0	1.7	89.7	8.6
問１．事業所に於ける雇用者の規模				
３０人以下	21	1	17	3
	100.0	4.8	81.0	14.3
３１～１００人	123	8	111	4
	100.0	6.5	90.2	3.3
１０１～３００人	50	－	45	5
	100.0	－	90.0	10.0
３０１～５００人	14	1	12	1
	100.0	7.1	85.7	7.1
５０１～１，０００人	38	2	33	3
	100.0	5.3	86.8	7.9
１，００１人以上	22	1	19	2
	100.0	4.5	86.4	9.1
無回答	12	－	12	－
	100.0	－	100.0	－
問１．所在地ブロック				
北海道	17	7	6	4
	100.0	41.2	35.3	23.5
東北	14	1	12	1
	100.0	7.1	85.7	7.1
北関東・甲信	19	1	17	1
	100.0	5.3	89.5	5.3
南関東	83	4	76	3
	100.0	4.8	91.6	3.6
北陸	12	－	10	2
	100.0	－	83.3	16.7
東海	43	－	41	2
	100.0	－	95.3	4.7
近畿	37	－	35	2
	100.0	－	94.6	5.4
中国	21	－	18	3
	100.0	－	85.7	14.3
四国	16	－	16	－
	100.0	－	100.0	－
九州	18	－	18	－
	100.0	－	100.0	－
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１付問．経常利益額の３年前との比較				
増加した計	79	2	73	4
	100.0	2.5	92.4	5.1
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	39	1	34	4
	100.0	2.6	87.2	10.3
減少した計	120	10	106	4
	100.0	8.3	88.3	3.3
事業所の設立から４年未満である	1	－	1	－
	100.0	－	100.0	－
無回答	41	－	35	6
	100.0	－	85.4	14.6
問１付問．労使関係				
過半数代表の労働組合がある	93	4	82	7
	100.0	4.3	88.2	7.5
過半数代表ではないが、労働組合がある	26	－	23	3
	100.0	－	88.5	11.5
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	50	－	47	3
	100.0	－	94.0	6.0
労働組合も、定期的な労使協議もない	87	3	81	3
	100.0	3.4	93.1	3.4
無回答	24	6	16	2
	100.0	25.0	66.7	8.3
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分				
特定適用事業所等計	280	13	249	18
	100.0	4.6	88.9	6.4
特定適用事業所等以外の事業所計	－	－	－	－
	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－

問９付問（ｉｉ）付問．活用しなかった理由は、何ですか。

（複数回答）	「キャリアアップ助成金を活用しなかった」事業所計	特に必要なかったから	助成金制度があることを知らなかったから	手続きが面倒だから	支給要件（週の所定労働時間の延長）が厳しいから	支給要件（賃金規定等の増額）が厳しいから	助成金の受給資格がない（労働関係の法令違反がある等）	その他	無回答	平均選択数
総数	249	65	103	54	18	32	19	18	10	1.3
	100.0	26.1	41.4	21.7	7.2	12.9	7.6	7.2	4.0	
問９付問①．具体的な見直し内容										
新たな適用拡大に伴い、対象者の所定労働時間を延長した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数を抑制した、等も含む）	227	57	99	53	14	28	18	16	9	1.3
	100.0	25.1	43.6	23.3	6.2	12.3	7.9	7.0	4.0	
新たな適用拡大に伴い、対象者を正社員（短時間正社員を含む）へ転換した	66	9	42	40	2	2	2	3	4	1.6
	100.0	13.6	63.6	60.6	3.0	3.0	3.0	4.5	6.1	
新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）延長した	20	7	5	3	4	6	－	2	－	1.4
	100.0	35.0	25.0	15.0	20.0	30.0	－	10.0	－	
新規求人に当たっては、出来るだけ正社員（短時間正社員を含む）で採用するようにした	13	5	4	3	－	－	2	1	－	1.2
	100.0	38.5	30.8	23.1	－	－	15.4	7.7	－	
問１．主たる業種										
建設業	4	2	2	－	－	－	－	1	－	1.3
	100.0	50.0	50.0	－	－	－	－	25.0	－	
製造業	11	4	6	1	－	1	－	－	1	1.2
	100.0	36.4	54.5	9.1	－	9.1	－	－	9.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
運輸業、郵便業	8	3	3	－	－	2	－	－	－	1.0
	100.0	37.5	37.5	－	－	25.0	－	－	－	
卸売業	9	4	3	1	3	2	－	－	－	1.4
	100.0	44.4	33.3	11.1	33.3	22.2	－	－	－	
小売業	58	10	16	9	3	4	13	7	3	1.1
	100.0	17.2	27.6	15.5	5.2	6.9	22.4	12.1	5.2	
金融業、保険業	10	5	1	1	－	1	－	1	2	1.1
	100.0	50.0	10.0	10.0	－	10.0	－	10.0	20.0	
不動産業、物品賃貸業	3	1	2	－	－	－	－	－	－	1.0
	100.0	33.3	66.7	－	－	－	－	－	－	
学術研究、専門・技術サービス業	1	－	－	1	－	－	－	－	－	1.0
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	
宿泊業、飲食サービス業	15	3	5	1	2	3	2	1	－	1.1
	100.0	20.0	33.3	6.7	13.3	20.0	13.3	6.7	－	
生活関連サービス業、娯楽業	3	2	1	－	－	－	－	－	－	1.0
	100.0	66.7	33.3	－	－	－	－	－	－	
教育、学習支援業	10	4	2	－	2	3	1	－	－	1.2
	100.0	40.0	20.0	－	20.0	30.0	10.0	－	－	
医療、福祉	82	12	55	38	3	8	1	5	3	1.5
	100.0	14.6	67.1	46.3	3.7	9.8	1.2	6.1	3.7	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	7	3	2	－	2	1	－	－	－	1.1
	100.0	42.9	28.6	－	28.6	14.3	－	－	－	
サービス業（他に分類されないもの）	26	11	5	2	3	6	2	3	1	1.3
	100.0	42.3	19.2	7.7	11.5	23.1	7.7	11.5	3.8	
公務	1	1	－	－	－	－	－	－	－	1.0
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
無回答	1	－	－	－	－	1	－	－	－	1.0
	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－	
サービス業計	52	19	13	4	7	10	4	4	1	1.2
	100.0	36.5	25.0	7.7	13.5	19.2	7.7	7.7	1.9	
問１．事業所に於ける雇用者の規模										
３０人以下	17	3	6	1	2	5	－	－	2	1.1
	100.0	17.6	35.3	5.9	11.8	29.4	－	－	11.8	
３１～１００人	111	24	64	41	7	11	4	4	5	1.5
	100.0	21.6	57.7	36.9	6.3	9.9	3.6	3.6	4.5	
１０１～３００人	45	9	13	1	3	2	10	9	1	1.1
	100.0	20.0	28.9	2.2	6.7	4.4	22.2	20.0	2.2	
３０１～５００人	12	6	2	3	1	3	1	2	－	1.5
	100.0	50.0	16.7	25.0	8.3	25.0	8.3	16.7	－	
５０１～１，０００人	33	13	11	2	1	3	2	2	1	1.1
	100.0	39.4	33.3	6.1	3.0	9.1	6.1	6.1	3.0	
１，００１人以上	19	6	3	3	4	5	1	1	1	1.3
	100.0	31.6	15.8	15.8	21.1	26.3	5.3	5.3	5.3	
無回答	12	4	4	3	－	3	1	－	－	1.3
	100.0	33.3	33.3	25.0	－	25.0	8.3	－	－	
問１．所在地ブロック										
北海道	6	1	3	1	1	2	1	1	－	1.7
	100.0	16.7	50.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	－	
東北	12	1	5	1	1	3	1	－	1	1.1
	100.0	8.3	41.7	8.3	8.3	25.0	8.3	－	8.3	
北関東・甲信	17	1	5	2	－	4	－	7	－	1.1
	100.0	5.9	29.4	11.8	－	23.5	－	41.2	－	
南関東	76	18	46	36	4	4	1	1	2	1.5
	100.0	23.7	60.5	47.4	5.3	5.3	1.3	1.3	2.6	
北陸	10	5	4	2	－	2	－	－	－	1.3
	100.0	50.0	40.0	20.0	－	20.0	－	－	－	
東海	41	17	13	2	2	4	2	4	3	1.2
	100.0	41.5	31.7	4.9	4.9	9.8	4.9	9.8	7.3	
近畿	35	13	11	4	4	10	1	1	1	1.3
	100.0	37.1	31.4	11.4	11.4	28.6	2.9	2.9	2.9	
中国	18	5	2	4	3	1	5	1	1	1.2
	100.0	27.8	11.1	22.2	16.7	5.6	27.8	5.6	5.6	
四国	16	2	10	2	3	2	－	－	－	1.2
	100.0	12.5	62.5	12.5	18.8	12.5	－	－	－	
九州	18	2	4	－	－	－	8	3	2	1.1
	100.0	11.1	22.2	－	－	－	44.4	16.7	11.1	
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
問１付問．経常利益額の３年前との比較										
増加した計	73	17	26	7	6	10	4	14	2	1.2
	100.0	23.3	35.6	9.6	8.2	13.7	5.5	19.2	2.7	
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	34	17	8	3	－	4	2	1	1	1.1
	100.0	50.0	23.5	8.8	－	11.8	5.9	2.9	2.9	
減少した計	106	20	58	42	10	9	11	2	5	1.5
	100.0	18.9	54.7	39.6	9.4	8.5	10.4	1.9	4.7	
事業所の設立から４年未満である	1	－	1	－	－	－	－	－	－	1.0
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	
無回答	35	11	10	2	2	9	2	1	2	1.1
	100.0	31.4	28.6	5.7	5.7	25.7	5.7	2.9	5.7	
問１付問．労使関係										
過半数代表の労働組合がある	82	24	26	7	4	10	12	2	6	1.1
	100.0	29.3	31.7	8.5	4.9	12.2	14.6	2.4	7.3	
過半数代表ではないが、労働組合がある	23	5	7	4	5	7	2	2	－	1.4
	100.0	21.7	30.4	17.4	21.7	30.4	8.7	8.7	－	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	47	19	18	1	6	8	－	3	1	1.2
	100.0	40.4	38.3	2.1	12.8	17.0	－	6.4	2.1	
労働組合も、定期的な労使協議もない	81	12	47	40	3	5	3	10	2	1.5
	100.0	14.8	58.0	49.4	3.7	6.2	3.7	12.3	2.5	
無回答	16	5	5	2	－	2	2	1	1	1.1
	100.0	31.3	31.3	12.5	－	12.5	12.5	6.3	6.3	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分										
特定適用事業所等計	249	65	103	54	18	32	19	18	10	1.3
	100.0	26.1	41.4	21.7	7.2	12.9	7.6	7.2	4.0	
特定適用事業所等以外の事業所計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

問９付問（ｉｉｉ）．新たな適用を回避した理由は、何ですか。

（複数回答）	一月所定労働時間が短くなるように、水曜日を定期的に休業にするなど、週の営業日数を減らすことにより、一人の従業員の賃金支払額が一定水準を超えたために、社会保険の適用対象となるのを避けるための措置をとったか、または、今後、適用対象となる措置をとる予定であるものの計	総額人件費の増加につながるから	短時間労働者自身が希望していないから	親会社の意向やグループ会社の動向に準じるから	その他	無回答	平均選択数
総数	308 100.0	57 18.5	282 91.6	3 1.0	2 0.6	19 6.2	1.2
問９付問①．具体的な見直し内容							
新たな適用を回避するため、対象者の所定労働時間を短縮した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数が増大した、等も含む）	293 100.0	57 19.5	270 92.2	2 0.7	2 0.7	17 5.8	1.2
新たな適用を回避するため、対象者の月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	16 100.0	4 25.0	14 87.5	1 6.3	－	1 6.3	1.3
新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）短縮した	70 100.0	20 28.6	64 91.4	1 1.4	1 1.4	4 5.7	1.3
新規求人に当たり、月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	7 100.0	2 28.6	4 57.1	－	－	2 28.6	1.2
新規求人に当たり、雇用見込み期間を１年未満に抑制した	1 100.0	1 100.0	1 100.0	－	－	－ －	2.0
出来るだけ、（適用除外の）学生を活用するようにした	6 100.0	－ －	5 83.3	－	－	1 16.7	1.0
出来るだけ、７０歳以上の高齢者を活用するようにした	1 100.0	－ －	1 100.0	－	－	－ －	1.0
問１．主たる業種							
建設業	10 100.0	1 10.0	10 100.0	－	－	－ －	1.1
製造業	20 100.0	2 10.0	18 90.0	－	－	1 5.0	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－	－	－ －	－
情報通信業	－ －	－ －	－ －	－	－	－ －	－
運輸業、郵便業	13 100.0	1 7.7	10 76.9	－	1 7.7	2 15.4	1.1
卸売業	14 100.0	－ －	12 85.7	－	－	2 14.3	1.0
小売業	70 100.0	10 14.3	66 94.3	－	－	4 5.7	1.2
金融業、保険業	16 100.0	－ －	15 93.8	－	－	1 6.3	1.0
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	－ －	4 80.0	1 20.0	1 20.0	－ －	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－	－	－ －	1.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	5 29.4	14 82.4	－	－	2 11.8	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	－ －	2 66.7	－	－	1 33.3	1.0
教育、学習支援業	10 100.0	－ －	9 90.0	1 10.0	－	－ －	1.0
医療、福祉	87 100.0	25 28.7	82 94.3	1 1.1	－	5 5.7	1.3
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	5 100.0	1 20.0	5 100.0	－	－	－ －	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	29 100.0	9 31.0	28 96.6	－	－	1 3.4	1.3
公務	6 100.0	1 16.7	6 100.0	－	－	－ －	1.2
その他	－ －	－ －	－ －	－	－	－ －	－
無回答	－ －	－ －	－ －	－	－	－ －	－
サービス業計	57 100.0	17 29.8	50 87.7	－	－	4 7.0	1.3
問１．事業所に於ける雇用者の規模							
３０人以下	24 100.0	1 4.2	21 87.5	2 8.3	－	1 4.2	1.0
３１～１００人	122 100.0	30 24.6	113 92.6	1 0.8	1 0.8	7 5.7	1.3
１０１～３００人	57 100.0	8 14.0	51 89.5	－	－	5 8.8	1.1
３０１～５００人	22 100.0	4 18.2	19 86.4	－	1 4.5	2 9.1	1.2
５０１～１，０００人	41 100.0	5 12.2	38 92.7	－	－	3 7.3	1.1
１，００１人以上	28 100.0	4 14.3	26 92.9	－	－	1 3.6	1.1
無回答	14 100.0	5 35.7	14 100.0	－	－	－ －	1.4
問１．所在地ブロック							
北海道	19 100.0	3 15.8	17 89.5	－	－	1 5.3	1.1
東北	15 100.0	－ －	14 93.3	－	－	1 6.7	1.0
北関東・甲信	22 100.0	3 13.6	20 90.9	1 4.5	－	1 4.5	1.1
南関東	92 100.0	25 27.2	90 97.8	1 1.1	1 1.1	2 2.2	1.3
北陸	9 100.0	－ －	8 88.9	1 11.1	－	－ －	1.0
東海	46 100.0	5 10.9	43 93.5	－	－	3 6.5	1.1
近畿	41 100.0	9 22.0	34 82.9	－	1 2.4	4 9.8	1.2
中国	20 100.0	3 15.0	16 80.0	－	－	3 15.0	1.1
四国	15 100.0	－ －	14 93.3	－	－	1 6.7	1.0
九州	29 100.0	9 31.0	26 89.7	－	－	3 10.3	1.4
無回答	－ －	－ －	－ －	－	－	－ －	－
問１付問．経常利益額の３年前との比較							
増加した計	100 100.0	10 10.0	95 95.0	1 1.0	1 1.0	3 3.0	1.1
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	37 100.0	1 2.7	29 78.4	1 2.7	1 2.7	6 16.2	1.0
減少した計	116 100.0	42 36.2	109 94.0	1 0.9	－ －	5 4.3	1.4
事業所の設立から４年未満である	2 100.0	－ －	2 100.0	－	－	－ －	1.0
無回答	53 100.0	4 7.5	47 88.7	－	－	5 9.4	1.1
問１付問．労使関係							
過半数代表の労働組合がある	124 100.0	18 14.5	115 92.7	－	1 0.8	5 4.0	1.1
過半数代表ではないが、労働組合がある	22 100.0	4 18.2	17 77.3	－	－	4 18.2	1.2
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	47 100.0	1 2.1	44 93.6	2 4.3	1 2.1	1 2.1	1.0
労働組合も、定期的な労使協議もない	97 100.0	31 32.0	90 92.8	1 1.0	－	7 7.2	1.4
無回答	18 100.0	3 16.7	16 88.9	－	－	2 11.1	1.2

（複数回答）	一月所定労働時間が短くなるように、水曜日を定期的に休業にするなど、週の営業日数を減らすことにより、一人の従業員の賃金支払額が一定水準を超えたために、社会保険の適用対象となるのを避けるための措置をとったか、または、今後、適用対象となる措置をとる予定であるものの計	総額人件費の増加につながるから	短時間労働者自身が希望していないから	親会社の意向やグループ会社の動向に準じるから	その他	無回答	平均選択数
総数	308 100.0	57 18.5	282 91.6	3 1.0	2 0.6	19 6.2	1.2
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分							
特定適用事業所等計	308 100.0	57 18.5	282 91.6	3 1.0	2 0.6	19 6.2	1.2
特定適用事業所等以外の事業所計	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
問２付問．短時間労働者の人数割合							
１割未満	73 100.0	7 9.6	68 93.2	－	1 1.4	2 2.7	1.1
１割以上３割未満	68 100.0	3 4.4	60 88.2	2 2.9	－	6 8.8	1.1
３割以上５割未満	40 100.0	2 5.0	36 90.0	－	1 2.5	3 7.5	1.1
５割以上７割未満	66 100.0	29 43.9	61 92.4	1 1.5	－	5 7.6	1.5
７割以上９割未満	45 100.0	15 33.3	43 95.6	－	－	2 4.4	1.4
９割以上	10 100.0	1 10.0	8 80.0	－	－	1 10.0	1.0
無回答	4 100.0	－ －	4 100.0	－	－	－ －	1.0
問３．短時間労働者の雇用理由（複数回答）							
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	109 100.0	32 29.4	101 92.7	3 2.8	－	5 4.6	1.3
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	125 100.0	32 25.6	115 92.0	3 2.4	－	7 5.6	1.3
経験・知識・技能のある人を活用したいから	129 100.0	32 24.8	120 93.0	2 1.6	1 0.8	5 3.9	1.3
１日の忙しい時間帯に対応するため	177 100.0	36 20.3	160 90.4	1 0.6	1 0.6	15 8.5	1.2
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	96 100.0	31 32.3	90 93.8	1 1.0	－	5 5.2	1.3
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	89 100.0	32 36.0	84 94.4	1 1.1	－	4 4.5	1.4
仕事内容が簡単だから	100 100.0	31 31.0	92 92.0	2 2.0	1 1.0	6 6.0	1.3
責任が軽い仕事だから	76 100.0	30 39.5	70 92.1	1 1.3	－	6 7.9	1.4
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	115 100.0	41 35.7	107 93.0	1 0.9	－	6 5.2	1.4
社会保険の負担が少なくて済むから	86 100.0	47 54.7	81 94.2	1 1.2	－	3 3.5	1.6
雇用調整が容易だから	72 100.0	27 37.5	67 93.1	2 2.8	－	4 5.6	1.4
女性や高齢者を活用するため	108 100.0	12 11.1	98 90.7	－ －	－	7 6.5	1.1
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	39 100.0	4 10.3	34 87.2	1 2.6	－	3 7.7	1.1
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	35 100.0	3 8.6	32 91.4	－ －	－	2 5.7	1.1
外国人や障がい者を活用するため	39 100.0	6 15.4	39 100.0	－ －	－	－ －	1.2
その他	20 100.0	－ －	19 95.0	－ －	－	1 5.0	1.0
無回答	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－	1 33.3	1.0
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）							
管理職	7 100.0	3 42.9	6 85.7	－ －	－	－ －	1.3
専門・技術職（医療関係）	41 100.0	1 2.4	36 87.8	－ －	－	5 12.2	1.0
専門・技術職（教育関係）	11 100.0	－ －	11 100.0	－ －	－	－ －	1.0
専門・技術職（その他）	31 100.0	8 25.8	28 90.3	1 3.2	1 3.2	－ －	1.2
事務職	191 100.0	35 18.3	179 93.7	1 0.5	1 0.5	11 5.8	1.2
販売職（営業を含む）	64 100.0	11 17.2	59 92.2	－ －	－	4 6.3	1.2
サービス職（介護関係）	68 100.0	26 38.2	64 94.1	1 1.5	－	4 5.9	1.4
サービス職（飲食関係）	69 100.0	31 44.9	63 91.3	1 1.4	－	5 7.2	1.5
サービス職（その他）	46 100.0	5 10.9	44 95.7	－ －	－	2 4.3	1.1
警備・保安職	19 100.0	4 21.1	18 94.7	－ －	－	－ －	1.2
製造・生産工程職	27 100.0	2 7.4	22 81.5	－	1 3.7	3 11.1	1.0
輸送・運転職	17 100.0	1 5.9	17 100.0	－ －	－	－ －	1.1
建設・採掘職	2 100.0	1 50.0	2 100.0	－ －	－	－ －	1.5
清掃等労務職	88 100.0	30 34.1	85 96.6	1 1.1	1 1.1	2 2.3	1.4
その他	23 100.0	2 8.7	19 82.6	1 4.3	－	2 8.7	1.1
無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－	2 100.0	－

問９付問（ｉｖ）．付問（ｉｉｉ）で２を選択した場合、短時間労働者が社会保険の適用を希望しない理由は、何だと思いますか。

（複数回答）	事業所計	「短時間労働者が希望しないから」と回答した	手取り収入が減少するから	配偶者控除を受けられなくなるから	配偶者の会社から手当（配偶者手当や家族手当等）が支給されない恐れがあるから	健康保険の扶養から外れるから	育児や介護、病気等の事情で働く時間を増やせないから	加入するメリットがわからないから（自身で）社会保険に加入したいと希望を言い難いから	周囲の動向を見てから、加入をどうするか決めようと思っているから	その他	無回答	平均選択数
総数	282	183	211	185	221	81	50	-	6	9	-	3.4
	100.0	64.9	74.8	65.6	78.4	28.7	17.7	-	2.1	3.2	-	
問９付問①．具体的な見直し内容												
新たな適用を回避するため、対象者の所定労働時間を短縮した（これに伴い、短時間労働者の雇用者数が増大した、等も含む）	270	178	201	177	214	80	49	-	6	8	-	3.4
	100.0	65.9	74.4	65.6	79.3	29.6	18.1	-	2.2	3.0	-	
新たな適用を回避するため、対象者の月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	14	7	8	7	8	1	3	-	1	2	-	2.6
	100.0	50.0	57.1	50.0	57.1	7.1	21.4	-	7.1	14.3	-	
新規求人に当たり、所定労働時間を（従前の設定より）短縮した	64	45	54	48	54	11	17	-	2	1	-	3.6
	100.0	70.3	84.4	75.0	84.4	17.2	26.6	-	3.1	1.6	-	
新規求人に当たり、月額賃金（年収）の水準設定を引き下げた	4	2	3	4	4	1	-	-	-	-	-	3.5
	100.0	50.0	75.0	100.0	100.0	25.0	-	-	-	-	-	
新規求人に当たり、雇用見込み期間を１年未満に抑制した	1	1	1	1	1	-	1	-	-	-	-	5.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
出来るだけ、（適用除外の）学生を活用するようにした	5	5	5	5	4	3	3	-	-	-	-	5.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	60.0	60.0	-	-	-	-	
出来るだけ、７０歳以上の高齢者を活用するようにした	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2.0
	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
問１．主たる業種												
建設業	10	5	4	3	4	2	-	-	-	1	-	1.9
	100.0	50.0	40.0	30.0	40.0	20.0	-	-	-	10.0	-	
製造業	18	9	11	8	7	3	2	-	1	2	-	2.4
	100.0	50.0	61.1	44.4	38.9	16.7	11.1	-	5.6	11.1	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸業、郵便業	10	4	6	5	7	2	1	-	-	2	-	2.7
	100.0	40.0	60.0	50.0	70.0	20.0	10.0	-	-	20.0	-	
卸売業	12	5	5	6	8	-	1	-	-	1	-	2.2
	100.0	41.7	41.7	50.0	66.7	-	8.3	-	-	8.3	-	
小売業	66	40	55	53	56	16	25	-	1	-	-	3.7
	100.0	60.6	83.3	80.3	84.8	24.2	37.9	-	1.5	-	-	
金融業、保険業	15	11	12	9	10	9	2	-	-	1	-	3.6
	100.0	73.3	80.0	60.0	66.7	60.0	13.3	-	-	6.7	-	
不動産業、物品賃貸業	4	3	3	2	4	-	2	-	-	-	-	3.5
	100.0	75.0	75.0	50.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	14	11	13	11	11	3	2	-	1	-	-	3.7
	100.0	78.6	92.9	78.6	78.6	21.4	14.3	-	7.1	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	1	1	2	-	-	-	-	-	-	3.0
	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業	9	3	6	4	8	5	1	-	1	-	-	3.1
	100.0	33.3	66.7	44.4	88.9	55.6	11.1	-	11.1	-	-	
医療、福祉	82	63	68	59	71	35	5	-	-	-	-	3.7
	100.0	76.8	82.9	72.0	86.6	42.7	6.1	-	-	-	-	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	5	1	2	2	5	2	-	-	-	-	-	2.4
	100.0	20.0	40.0	40.0	100.0	40.0	-	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	28	21	20	17	22	4	9	-	2	2	-	3.5
	100.0	75.0	71.4	60.7	78.6	14.3	32.1	-	7.1	7.1	-	
公務	6	4	5	5	6	-	-	-	-	-	-	3.3
	100.0	66.7	83.3	83.3	100.0	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業計	50	36	36	31	40	9	11	-	3	2	-	3.4
	100.0	72.0	72.0	62.0	80.0	18.0	22.0	-	6.0	4.0	-	
問１．事業所に於ける雇用者の規模												
３０人以下	21	11	17	12	15	5	1	-	1	-	-	3.0
	100.0	52.4	81.0	57.1	71.4	23.8	4.8	-	4.8	-	-	
３１～１００人	113	73	92	81	89	41	10	-	-	2	-	3.4
	100.0	64.6	81.4	71.7	78.8	36.3	8.8	-	-	1.8	-	
１０１～３００人	51	34	39	33	40	8	20	-	-	4	-	3.5
	100.0	66.7	76.5	64.7	78.4	15.7	39.2	-	-	7.8	-	
３０１～５００人	19	10	8	9	11	7	4	-	2	2	-	2.8
	100.0	52.6	42.1	47.4	57.9	36.8	21.1	-	10.5	10.5	-	
５０１～１，０００人	38	27	24	21	29	7	6	-	1	-	-	3.0
	100.0	71.1	63.2	55.3	76.3	18.4	15.8	-	2.6	-	-	
１，００１人以上	26	18	23	19	24	9	5	-	-	-	-	3.8
	100.0	69.2	88.5	73.1	92.3	34.6	19.2	-	-	-	-	
無回答	14	10	8	10	13	4	4	-	2	1	-	3.7
	100.0	71.4	57.1	71.4	92.9	28.6	28.6	-	14.3	7.1	-	
問１．所在地ブロック												
北海道	17	11	12	10	14	2	4	-	1	-	-	3.2
	100.0	64.7	70.6	58.8	82.4	11.8	23.5	-	5.9	-	-	
東北	14	6	9	11	11	4	-	-	-	-	-	2.9
	100.0	42.9	64.3	78.6	78.6	28.6	-	-	-	-	-	
北関東・甲信	20	16	11	11	14	6	9	-	1	-	-	3.4
	100.0	80.0	55.0	55.0	70.0	30.0	45.0	-	5.0	-	-	
南関東	90	69	72	61	73	36	8	-	1	2	-	3.6
	100.0	76.7	80.0	67.8	81.1	40.0	8.9	-	1.1	2.2	-	
北陸	8	2	5	4	6	1	1	-	-	1	-	2.5
	100.0	25.0	62.5	50.0	75.0	12.5	12.5	-	-	12.5	-	
東海	43	22	31	25	29	17	10	-	1	2	-	3.2
	100.0	51.2	72.1	58.1	67.4	39.5	23.3	-	2.3	4.7	-	
近畿	34	27	24	22	32	8	5	-	2	1	-	3.6
	100.0	79.4	70.6	64.7	94.1	23.5	14.7	-	5.9	2.9	-	
中国	16	11	10	10	10	4	4	-	-	2	-	3.2
	100.0	68.8	62.5	62.5	62.5	25.0	25.0	-	-	12.5	-	
四国	14	4	14	13	11	-	-	-	-	-	-	3.0
	100.0	28.6	100.0	92.9	78.6	-	-	-	-	-	-	
九州	26	15	23	18	21	3	9	-	-	1	-	3.5
	100.0	57.7	88.5	69.2	80.8	11.5	34.6	-	-	3.8	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問１付問．経常利益額の３年前との比較												
増加した計	95	56	67	56	70	21	25	-	2	1	-	3.1
	100.0	58.9	70.5	58.9	73.7	22.1	26.3	-	2.1	1.1	-	
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	29	16	19	15	25	8	2	-	1	2	-	3.0
	100.0	55.2	65.5	51.7	86.2	27.6	6.9	-	3.4	6.9	-	
減少した計	109	83	93	87	93	43	18	-	1	4	-	3.9
	100.0	76.1	85.3	79.8	85.3	39.4	16.5	-	0.9	3.7	-	
事業所の設立から４年未満である	2	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2.5
	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
無回答	47	26	31	26	32	9	5	-	2	2	-	2.8
	100.0	55.3	66.0	55.3	68.1	19.1	10.6	-	4.3	4.3	-	
問１付問．労使関係												
過半数代表の労働組合がある	115	67	82	76	90	27	26	-	2	5	-	3.3
	100.0	58.3	71.3	66.1	78.3	23.5	22.6	-	1.7	4.3	-	
過半数代表ではないが、労働組合がある	17	13	12	12	12	6	3	-	-	-	-	3.4
	100.0	76.5	70.6	70.6	70.6	35.3	17.6	-	-	-	-	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	44	23	28	18	30	5	6	-	1	2	-	2.6
	100.0	52.3	63.6	40.9	68.2	11.4	13.6	-	2.3	4.5	-	
労働組合も、定期的な労使協議もない	90	70	74	71	79	39	12	-	1	2	-	3.9
	100.0	77.8	82.2	78.9	87.8	43.3	13.3	-	1.1	2.2	-	
無回答	16	10	15	8	10	4	3	-	2	-	-	3.3
	100.0	62.5	93.8	50.0	62.5	25.0	18.8	-	12.5	-	-	

（複数回答）	「短時間労働者が希望していないから」と回答した事業所計	手取り収入が減少するから	配偶者控除を受けられなくなるから	配偶者の会社から手当（配偶者手当や家族手当等）が支給されない恐れがあるから	健康保険の扶養から外れるから	育児や介護、病気等の事情で時間を増やせないから	加入するメリットがわからないから（自身で）社会保険に加入したいと希望を言いにくいから	会社側に（社会保険に加入したいと）言いにくいから	周囲の動向をみてから、加入をどうするか決めようと思っているから	その他	無回答	平均選択数
総数	282	183	211	185	221	81	50	－	6	9	－	3.4
	100.0	64.9	74.8	65.6	78.4	28.7	17.7	－	2.1	3.2	－	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分												
特定適用事業所等計	282	183	211	185	221	81	50	－	6	9	－	3.4
	100.0	64.9	74.8	65.6	78.4	28.7	17.7	－	2.1	3.2	－	
特定適用事業所等以外の事業所計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
問２付問．短時間労働者の人数割合												
１割未満	68	37	37	26	35	12	5	－	－	6	－	2.3
	100.0	54.4	54.4	38.2	51.5	17.6	7.4	－	－	8.8	－	
１割以上３割未満	60	33	40	30	44	12	10	－	1	2	－	2.9
	100.0	55.0	66.7	50.0	73.3	20.0	16.7	－	1.7	3.3	－	
３割以上５割未満	36	20	25	21	33	8	4	－	1	1	－	3.1
	100.0	55.6	69.4	58.3	91.7	22.2	11.1	－	2.8	2.8	－	
５割以上７割未満	61	51	55	55	57	27	8	－	3	－	－	4.2
	100.0	83.6	90.2	90.2	93.4	44.3	13.1	－	4.9	－	－	
７割以上９割未満	43	31	42	41	39	17	19	－	1	－	－	4.4
	100.0	72.1	97.7	95.3	90.7	39.5	44.2	－	2.3	－	－	
９割以上	8	8	6	7	8	3	3	－	－	－	－	4.4
	100.0	100.0	75.0	87.5	100.0	37.5	37.5	－	－	－	－	
無回答	4	3	4	4	4	1	1	－	－	－	－	4.3
	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0	25.0	25.0	－	－	－	－	
問３．短時間労働者の雇用理由（複数回答）												
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	101	81	83	80	89	41	14	－	2	1	－	3.9
	100.0	80.2	82.2	79.2	88.1	40.6	13.9	－	2.0	1.0	－	
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	115	92	92	87	99	48	9	－	3	2	－	3.8
	100.0	80.0	80.0	75.7	86.1	41.7	7.8	－	2.6	1.7	－	
経験・知識・技能のある人を活用したいから	120	87	93	81	95	51	13	－	4	3	－	3.6
	100.0	72.5	77.5	67.5	79.2	42.5	10.8	－	3.3	2.5	－	
１日の忙しい時間帯に対応するため	160	105	134	125	138	59	24	－	4	2	－	3.7
	100.0	65.6	83.8	78.1	86.3	36.9	15.0	－	2.5	1.3	－	
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	90	70	72	74	85	40	10	－	2	1	－	3.9
	100.0	77.8	80.0	82.2	94.4	44.4	11.1	－	2.2	1.1	－	
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	84	67	73	72	76	39	10	－	1	1	－	4.0
	100.0	79.8	86.9	85.7	90.5	46.4	11.9	－	1.2	1.2	－	
仕事内容が簡単だから	92	78	81	82	83	44	21	－	2	－	－	4.3
	100.0	84.8	88.0	89.1	90.2	47.8	22.8	－	2.2	－	－	
責任が軽い仕事だから	70	62	65	64	66	39	13	－	1	－	－	4.4
	100.0	88.6	92.9	91.4	94.3	55.7	18.6	－	1.4	－	－	
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	107	91	92	85	95	49	22	－	4	2	－	4.1
	100.0	85.0	86.0	79.4	88.8	45.8	20.6	－	3.7	1.9	－	
社会保険の負担が少なくて済むから	81	77	74	74	79	35	20	－	2	－	－	4.5
	100.0	95.1	91.4	91.4	97.5	43.2	24.7	－	2.5	－	－	
雇用調整が容易だから	67	61	63	59	63	34	8	－	2	－	－	4.3
	100.0	91.0	94.0	88.1	94.0	50.7	11.9	－	3.0	－	－	
女性や高齢者を活用するため	98	68	69	62	71	22	19	－	5	3	－	3.3
	100.0	69.4	70.4	63.3	72.4	22.4	19.4	－	5.1	3.1	－	
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	34	27	24	23	28	5	5	－	1	－	－	3.3
	100.0	79.4	70.6	67.6	82.4	14.7	14.7	－	2.9	－	－	
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	32	24	25	27	30	16	14	－	2	－	－	4.3
	100.0	75.0	78.1	84.4	93.8	50.0	43.8	－	6.3	－	－	
外国人や障がい者を活用するため	39	32	28	28	35	11	9	－	2	－	－	3.7
	100.0	82.1	71.8	71.8	89.7	28.2	23.1	－	5.1	－	－	
その他	19	10	12	11	13	3	2	－	－	1	－	2.7
	100.0	52.6	63.2	57.9	68.4	15.8	10.5	－	－	5.3	－	
無回答	2	1	2	1	2	1	－	－	－	－	－	3.5
	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	－	－	－	－	－	
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）												
管理職	6	5	4	4	4	2	2	－	－	－	－	3.5
	100.0	83.3	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	－	－	－	－	
専門・技術職（医療関係）	36	23	25	20	28	10	4	－	－	－	－	3.1
	100.0	63.9	69.4	55.6	77.8	27.8	11.1	－	－	－	－	
専門・技術職（教育関係）	11	6	8	6	10	5	1	－	1	－	－	3.4
	100.0	54.5	72.7	54.5	90.9	45.5	9.1	－	9.1	－	－	
専門・技術職（その他）	28	19	14	13	17	5	5	－	1	2	－	2.7
	100.0	67.9	50.0	46.4	60.7	17.9	17.9	－	3.6	7.1	－	
事務職	179	125	138	121	145	63	21	－	3	4	－	3.5
	100.0	69.8	77.1	67.6	81.0	35.2	11.7	－	1.7	2.2	－	
販売職（営業を含む）	59	38	48	46	48	15	24	－	1	－	－	3.7
	100.0	64.4	81.4	78.0	81.4	25.4	40.7	－	1.7	－	－	
サービス職（介護関係）	64	54	55	52	61	29	2	－	－	－	－	4.0
	100.0	84.4	85.9	81.3	95.3	45.3	3.1	－	－	－	－	
サービス職（飲食関係）	63	57	58	56	57	32	7	－	3	－	－	4.3
	100.0	90.5	92.1	88.9	90.5	50.8	11.1	－	4.8	－	－	
サービス職（その他）	44	30	38	36	37	7	8	－	－	－	－	3.6
	100.0	68.2	86.4	81.8	84.1	15.9	18.2	－	－	－	－	
警備・保安職	18	9	11	8	15	4	2	－	－	1	－	2.8
	100.0	50.0	61.1	44.4	83.3	22.2	11.1	－	－	5.6	－	
製造・生産工程職	22	12	13	11	11	3	2	－	1	2	－	2.5
	100.0	54.5	59.1	50.0	50.0	13.6	9.1	－	4.5	9.1	－	
輸送・運転職	17	9	11	9	11	5	1	－	－	3	－	2.9
	100.0	52.9	64.7	52.9	64.7	29.4	5.9	－	－	17.6	－	
建設・採掘職	2	1	2	2	2	2	－	－	－	－	－	4.5
	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－	－	
清掃等労務職	85	63	67	62	74	35	8	－	－	－	－	3.6
	100.0	74.1	78.8	72.9	87.1	41.2	9.4	－	－	－	－	
その他	19	13	9	9	15	1	1	－	－	1	－	2.6
	100.0	68.4	47.4	47.4	78.9	5.3	5.3	－	－	5.3	－	
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

問９付問（ｖ）．
短時間労働者の週の所定労働時間を延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合等には、「キャリアップ助成金」が支給される可能性があります。こうした制度があることを、ご存知でしたか。

| | 「週所定労働時間を延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用した事業所に対する賃金の一部を助成する賃金助成金」や「短時間労働者の労働時間延長支援コース」のなかに、「キャリアアップ助成金」があり、これらの制度を利用した事業主であって、「雇用管理の改善等の措置」として、「短時間労働者を正社員にすること」や「その他雇用形態の変更」を実施した事業所に対して、「賃金の増額」を含む措置を実施した事業所に対して、「賃金の増額」を含む措置を実施した事業所に対して、「賃金の増額」を実施した事業所に対して、「賃金の増額」を実施した事業所に対して、「賃金の増額」

問１２．厚生年金・健康保険の適用拡大（平成２８年（昨年）１０月１日）（規模５００人以下の地方公共団体については平成２９年４月１日）に伴い、短時間労働者（定年再雇用者を含む）の平均的な所定労働時間の長さや雇用者数は、どのように変化しましたか（契約期間等に合わせ、前倒しで見直した場合も含め、適用拡大を主な理由とする過去１年程度の変化についてご回答ください。

（平均的な所定労働時間の長さ）

	特定適用事業所等計（社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの「見直しを行った」、特に見直しを行わなかった）	大幅に長くなった（＋１５％以上）	やや長くなった（＋５％以上１５％未満）	横ばいで推移した（±５％未満）	やや短くなった（－１５％以上－５％未満）	大幅に短くなった（－１５％以下）	無回答	長くなった計	短くなった計
総数	880	4	61	614	97	7	97	65	104
	100.0	0.5	6.9	69.8	11.0	0.8	11.0	7.4	11.8
雇用管理上、何らかの「見直しを行った」事業所	443	4	53	260	72	7	47	57	79
	100.0	0.9	12.0	58.7	16.3	1.6	10.6	12.9	17.8
「（適用拡大の対象者はいたが）、特に見直しを行わなかった」事業所	437	－	8	354	25	－	50	8	25
	100.0	－	1.8	81.0	5.7	－	11.4	1.8	5.7
問１．主たる業種									
建設業	44	－	2	38	3	1	－	2	4
	100.0	－	4.5	86.4	6.8	2.3	－	4.5	9.1
製造業	72	－	3	54	9	1	5	3	10
	100.0	－	4.2	75.0	12.5	1.4	6.9	4.2	13.9
電気・ガス・熱供給・水道業	7	－	－	2	－	－	5	－	－
	100.0	－	－	28.6	－	－	71.4	－	－
情報通信業	2	－	－	2	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－
運輸業、郵便業	23	－	1	16	2	－	4	1	2
	100.0	－	4.3	69.6	8.7	－	17.4	4.3	8.7
卸売業	28	－	2	19	1	－	6	2	1
	100.0	－	7.1	67.9	3.6	－	21.4	7.1	3.6
小売業	164	－	12	90	40	2	20	12	42
	100.0	－	7.3	54.9	24.4	1.2	12.2	7.3	25.6
金融業、保険業	26	1	1	19	3	－	2	2	3
	100.0	3.8	3.8	73.1	11.5	－	7.7	7.7	11.5
不動産業、物品賃貸業	16	－	－	13	1	－	2	－	1
	100.0	－	－	81.3	6.3	－	12.5	－	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	20	－	－	17	1	1	1	－	2
	100.0	－	－	85.0	5.0	5.0	5.0	－	10.0
宿泊業、飲食サービス業	46	1	－	33	7	－	5	1	7
	100.0	2.2	－	71.7	15.2	－	10.9	2.2	15.2
生活関連サービス業、娯楽業	8	－	1	5	2	－	－	1	2
	100.0	－	12.5	62.5	25.0	－	－	12.5	25.0
教育、学習支援業	71	－	3	59	4	1	4	3	5
	100.0	－	4.2	83.1	5.6	1.4	5.6	4.2	7.0
医療、福祉	222	2	29	145	18	1	27	31	19
	100.0	0.9	13.1	65.3	8.1	0.5	12.2	14.0	8.6
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	－	－	9	1	－	－	－	1
	100.0	－	－	90.0	10.0	－	－	－	10.0
サービス業（他に分類されないもの）	83	－	7	61	4	－	11	7	4
	100.0	－	8.4	73.5	4.8	－	13.3	8.4	4.8
公務	33	－	－	29	1	－	3	－	1
	100.0	－	－	87.9	3.0	－	9.1	－	3.0
その他	2	－	－	1	－	－	1	－	－
	100.0	－	－	50.0	－	－	50.0	－	－
無回答	3	－	－	2	－	－	1	－	－
	100.0	－	－	66.7	－	－	33.3	－	－
サービス業計	167	1	8	125	15	1	17	9	16
	100.0	0.6	4.8	74.9	9.0	0.6	10.2	5.4	9.6
問１．事業所に於ける雇用者の規模									
３０人以下	93	－	8	67	7	1	10	8	8
	100.0	－	8.6	72.0	7.5	1.1	10.8	8.6	8.6
３１～１００人	317	2	28	198	49	2	38	30	51
	100.0	0.6	8.8	62.5	15.5	0.6	12.0	9.5	16.1
１０１～３００人	161	－	5	114	25	3	14	5	28
	100.0	－	3.1	70.8	15.5	1.9	8.7	3.1	17.4
３０１～５００人	53	1	3	42	3	－	4	4	3
	100.0	1.9	5.7	79.2	5.7	－	7.5	7.5	5.7
５０１～１，０００人	123	－	5	99	9	－	10	5	9
	100.0	－	4.1	80.5	7.3	－	8.1	4.1	7.3
１，００１人以上	108	1	7	81	1	1	17	8	2
	100.0	0.9	6.5	75.0	0.9	0.9	15.7	7.4	1.9
無回答	25	－	5	13	3	－	4	5	3
	100.0	－	20.0	52.0	12.0	－	16.0	20.0	12.0
問１．所在地ブロック									
北海道	49	－	1	30	5	1	12	1	6
	100.0	－	2.0	61.2	10.2	2.0	24.5	2.0	12.2
東北	61	1	－	43	4	－	13	1	4
	100.0	1.6	－	70.5	6.6	－	21.3	1.6	6.6
北関東・甲信	53	－	4	38	8	2	1	4	10
	100.0	－	7.5	71.7	15.1	3.8	1.9	7.5	18.9
南関東	229	1	30	152	23	－	23	31	23
	100.0	0.4	13.1	66.4	10.0	－	10.0	13.5	10.0
北陸	34	－	4	21	1	1	7	4	2
	100.0	－	11.8	61.8	2.9	2.9	20.6	11.8	5.9
東海	107	－	5	79	13	－	10	5	13
	100.0	－	4.7	73.8	12.1	－	9.3	4.7	12.1
近畿	152	1	12	93	25	2	19	13	27
	100.0	0.7	7.9	61.2	16.4	1.3	12.5	8.6	17.8
中国	60	－	4	45	4	－	7	4	4
	100.0	－	6.7	75.0	6.7	－	11.7	6.7	6.7
四国	26	－	－	25	1	－	－	－	1
	100.0	－	－	96.2	3.8	－	－	－	3.8
九州	105	1	1	85	13	1	4	2	14
	100.0	1.0	1.0	81.0	12.4	1.0	3.8	1.9	13.3
無回答	4	－	－	3	－	－	1	－	－
	100.0	－	－	75.0	－	－	25.0	－	－
問１付問．経常利益額の３年前との比較									
増加した計	293	1	17	216	24	3	32	18	27
	100.0	0.3	5.8	73.7	8.2	1.0	10.9	6.1	9.2
横ばい（±５％未満の増減）で推移した	123	－	5	102	7	1	8	5	8
	100.0	－	4.1	82.9	5.7	0.8	6.5	4.1	6.5
減少した計	268	3	31	172	32	2	28	34	34
	100.0	1.1	11.6	64.2	11.9	0.7	10.4	12.7	12.7
事業所の設立から４年未満である	6	－	－	5	－	－	1	－	－
	100.0	－	－	83.3	－	－	16.7	－	－
無回答	190	－	8	119	34	1	28	8	35
	100.0	－	4.2	62.6	17.9	0.5	14.7	4.2	18.4
問１付問．労使関係									
過半数代表の労働組合がある	342	1	12	259	32	2	36	13	34
	100.0	0.3	3.5	75.7	9.4	0.6	10.5	3.8	9.9
過半数代表ではないが、労働組合がある	129	1	3	91	24	－	10	4	24
	100.0	0.8	2.3	70.5	18.6	－	7.8	3.1	18.6
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	133	－	18	86	9	2	18	18	11
	100.0	－	13.5	64.7	6.8	1.5	13.5	13.5	8.3
労働組合も、定期的な労使協議もない	228	2	24	152	26	2	22	26	28
	100.0	0.9	10.5	66.7	11.4	0.9	9.6	11.4	12.3
無回答	48	－	4	26	6	1	11	4	7
	100.0	－	8.3	54.2	12.5	2.1	22.9	8.3	14.6
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分									
特定適用事業所等計	880	4	61	614	97	7	97	65	104
	100.0	0.5	6.9	69.8	11.0	0.8	11.0	7.4	11.8
特定適用事業所等以外の事業所計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－

問１２付問①．適用拡大後、短時間労働者の必要な総労働力を、確保できていますか。

（雇用者数）

	社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの「見直しを行った」（「適用拡大の対象者はいたが）、特に見直しを行わなかった」特定適用事業所等計	大幅に（＋１５％以上）長くなった	やや（＋５％以上１５％未満）長くなった	横ばい（±５％未満）で推移した	やや（－５％以下１５％未満）短くなった	大幅に（－１５％以下）短くなった	無回答	長くなった計	短くなった計
総数	880	13	42	673	31	15	106	55	46
	100.0	1.5	4.8	76.5	3.5	1.7	12.0	6.3	5.2
雇用管理上、何らかの「見直しを行った」事業所	443	11	36	302	28	13	53	47	41
	100.0	2.5	8.1	68.2	6.3	2.9	12.0	10.6	9.3
「（適用拡大の対象者はいたが）、特に見直しを行わなかった」事業所	437	2	6	371	3	2	53	8	5
	100.0	0.5	1.4	84.9	0.7	0.5	12.1	1.8	1.1
問１．主たる業種									
建設業	44	1	2	38	1	1	1	3	2
	100.0	2.3	4.5	86.4	2.3	2.3	2.3	6.8	4.5
製造業	72	－	1	62	3	1	5	1	4
	100.0	－	1.4	86.1	4.2	1.4	6.9	1.4	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7	－	－	2	－	－	5	－	－
	100.0	－	－	28.6	－	－	71.4	－	－
情報通信業	2	－	－	2	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－
運輸業、郵便業	23	－	3	15	－	－	5	3	－
	100.0	－	13.0	65.2	－	－	21.7	13.0	－
卸売業	28	－	2	17	3	－	6	2	3
	100.0	－	7.1	60.7	10.7	－	21.4	7.1	10.7
小売業	164	4	16	116	4	1	23	20	5
	100.0	2.4	9.8	70.7	2.4	0.6	14.0	12.2	3.0
金融業、保険業	26	－	－	21	1	1	3	－	2
	100.0	－	－	80.8	3.8	3.8	11.5	－	7.7
不動産業、物品賃貸業	16	－	1	13	－	－	2	1	－
	100.0	－	6.3	81.3	－	－	12.5	6.3	－
学術研究、専門・技術サービス業	20	－	－	19	－	－	1	－	－
	100.0	－	－	95.0	－	－	5.0	－	－
宿泊業、飲食サービス業	46	1	4	34	2	－	5	5	2
	100.0	2.2	8.7	73.9	4.3	－	10.9	10.9	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	8	－	－	8	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	71	1	3	62	－	－	5	4	－
	100.0	1.4	4.2	87.3	－	－	7.0	5.6	－
医療、福祉	222	5	5	162	12	10	28	10	22
	100.0	2.3	2.3	73.0	5.4	4.5	12.6	4.5	9.9
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	－	1	9	－	－	－	1	－
	100.0	－	10.0	90.0	－	－	－	10.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	83	－	3	64	4	1	11	3	5
	100.0	－	3.6	77.1	4.8	1.2	13.3	3.6	6.0
公務	33	1	1	27	1	－	3	2	1
	100.0	3.0	3.0	81.8	3.0	－	9.1	6.1	3.0
その他	2	－	－	1	－	－	1	－	－
	100.0	－	－	50.0	－	－	50.0	－	－
無回答	3	－	－	1	－	－	2	－	－
	100.0	－	－	33.3	－	－	66.7	－	－
サービス業計	167	1	8	134	6	1	17	9	7
	100.0	0.6	4.8	80.2	3.6	0.6	10.2	5.4	4.2
問１．事業所に於ける雇用者の規模									
３０人以下	93	1	3	73	4	－	12	4	4
	100.0	1.1	3.2	78.5	4.3	－	12.9	4.3	4.3
３１～１００人	317	7	14	229	18	10	39	21	28
	100.0	2.2	4.4	72.2	5.7	3.2	12.3	6.6	8.8
１０１～３００人	161	4	13	126	3	－	15	17	3
	100.0	2.5	8.1	78.3	1.9	－	9.3	10.6	1.9
３０１～５００人	53	－	1	47	1	－	4	1	1
	100.0	－	1.9	88.7	1.9	－	7.5	1.9	1.9
５０１～１，０００人	123	－	4	101	3	2	13	4	5
	100.0	－	3.3	82.1	2.4	1.6	10.6	3.3	4.1
１，００１人以上	108	1	3	82	1	2	19	4	3
	100.0	0.9	2.8	75.9	0.9	1.9	17.6	3.7	2.8
無回答	25	－	4	15	1	1	4	4	2
	100.0	－	16.0	60.0	4.0	4.0	16.0	16.0	8.0
問１．所在地ブロック									
北海道	49	－	4	33	－	－	12	4	－
	100.0	－	8.2	67.3	－	－	24.5	8.2	－
東北	61	－	－	46	1	－	14	－	1
	100.0	－	－	75.4	1.6	－	23.0	－	1.6
北関東・甲信	53	5	5	41	－	－	2	10	－
	100.0	9.4	9.4	77.4	－	－	3.8	18.9	－
南関東	229	4	11	163	14	12	25	15	26
	100.0	1.7	4.8	71.2	6.1	5.2	10.9	6.6	11.4
北陸	34	－	2	23	1	－	8	2	1
	100.0	－	5.9	67.6	2.9	－	23.5	5.9	2.9
東海	107	－	5	88	2	1	11	5	3
	100.0	－	4.7	82.2	1.9	0.9	10.3	4.7	2.8
近畿	152	2	3	121	6	1	19	5	7
	100.0	1.3	2.0	79.6	3.9	0.7	12.5	3.3	4.6
中国	60	－	2	49	1	1	7	2	2
	100.0	－	3.3	81.7	1.7	1.7	11.7	3.3	3.3
四国	26	1	－	21	4	－	－	1	4
	100.0	3.8	－	80.8	15.4	－	－	3.8	15.4
九州	105	1	10	85	2	－	7	11	2
	100.0	1.0	9.5	81.0	1.9	－	6.7	10.5	1.9
無回答	4	－	－	3	－	－	1	－	－
	100.0	－	－	75.0	－	－	25.0	－	－
問１付問．経常利益額の３年前との比較									
増加した計	293	5	10	237	5	1	35	15	6
	100.0	1.7	3.4	80.9	1.7	0.3	11.9	5.1	2.0
横ばい（±５％未満の増減）で推移した	123	1	9	98	5	－	10	10	5
	100.0	0.8	7.3	79.7	4.1	－	8.1	8.1	4.1
減少した計	268	6	16	185	20	13	28	22	33
	100.0	2.2	6.0	69.0	7.5	4.9	10.4	8.2	12.3
事業所の設立から４年未満である	6	－	－	5	－	－	1	－	－
	100.0	－	－	83.3	－	－	16.7	－	－
無回答	190	1	7	148	1	1	32	8	2
	100.0	0.5	3.7	77.9	0.5	0.5	16.8	4.2	1.1
問１付問．労使関係									
過半数代表の労働組合がある	342	1	24	267	7	3	40	25	10
	100.0	0.3	7.0	78.1	2.0	0.9	11.7	7.3	2.9
過半数代表ではないが、労働組合がある	129	1	1	115	－	1	11	2	1
	100.0	0.8	0.8	89.1	－	0.8	8.5	1.6	0.8
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	133	1	5	101	6	1	19	6	7
	100.0	0.8	3.8	75.9	4.5	0.8	14.3	4.5	5.3
労働組合も、定期的な労使協議もない	228	10	10	157	16	10	25	20	26
	100.0	4.4	4.4	68.9	7.0	4.4	11.0	8.8	11.4
無回答	48	－	2	33	2	－	11	2	2
	100.0	－	4.2	68.8	4.2	－	22.9	4.2	4.2
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分									
特定適用事業所等計	880	13	42	673	31	15	106	55	46
	100.0	1.5	4.8	76.5	3.5	1.7	12.0	6.3	5.2
特定適用事業所等以外の事業所計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－

	社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理上、何らかの「見直しを行った」（「適用拡大の対象者はいたが）、特に見直しを行わなかった」特定適用事業所等計	できている	できているが、今後については不安	できていない	無回答
総数	880	367	180	186	147
	100.0	41.7	20.5	21.1	16.7
雇用管理上、何らかの「見直しを行った」事業所	443	147	108	122	66
	100.0	33.2	24.4	27.5	14.9
「（適用拡大の対象者はいたが）、特に見直しを行わなかった」事業所	437	220	72	64	81
	100.0	50.3	16.5	14.6	18.5
問１．主たる業種					
建設業	44	34	3	2	5
	100.0	77.3	6.8	4.5	11.4
製造業	72	40	22	6	4
	100.0	55.6	30.6	8.3	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	－	－	4
	100.0	42.9	－	－	57.1
情報通信業	2	2	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－
運輸業、郵便業	23	7	9	4	3
	100.0	30.4	39.1	17.4	13.0
卸売業	28	9	3	6	10
	100.0	32.1	10.7	21.4	35.7
小売業	164	15	29	91	29
	100.0	9.1	17.7	55.5	17.7
金融業、保険業	26	15	5	1	5
	100.0	57.7	19.2	3.8	19.2
不動産業、物品賃貸業	16	9	4	2	1
	100.0	56.3	25.0	12.5	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	20	9	1	1	9
	100.0	45.0	5.0	5.0	45.0
宿泊業、飲食サービス業	46	8	15	13	10
	100.0	17.4	32.6	28.3	21.7
生活関連サービス業、娯楽業	8	4	1	3	－
	100.0	50.0	12.5	37.5	－
教育、学習支援業	71	48	14	2	7
	100.0	67.6	19.7	2.8	9.9
医療、福祉	222	94	52	37	39
	100.0	42.3	23.4	16.7	17.6
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	7	3	－	－
	100.0	70.0	30.0	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	83	40	14	16	13
	100.0	48.2	16.9	19.3	15.7
公務	33	21	5	2	5
	100.0	63.6	15.2	6.1	15.2
その他	2	1	－	－	1
	100.0	50.0	－	－	50.0
無回答	3	1	－	－	2
	100.0	33.3	－	－	66.7
サービス業計	167	68	34	33	32
	100.0	40.7	20.4	19.8	19.2
問１．事業所に於ける雇用者の規模					
３０人以下	93	47	14	13	19
	100.0	50.5	15.1	14.0	20.4
３１～１００人	317	112	66	86	53
	100.0	35.3	20.8	27.1	16.7
１０１～３００人	161	57	38	38	28
	100.0	35.4	23.6	23.6	17.4
３０１～５００人	53	25	14	5	9
	100.0	47.2	26.4	9.4	17.0
５０１～１，０００人	123	64	23	20	16
	100.0	52.0	18.7	16.3	13.0
１，００１人以上	108	59	16	14	19
	100.0	54.6	14.8	13.0	17.6
無回答	25	3	9	10	3
	100.0	12.0	36.0	40.0	12.0
問１．所在地ブロック					
北海道	49	17	18	8	6
	100.0	34.7	36.7	16.3	12.2
東北	61	26	10	11	14
	100.0	42.6	16.4	18.0	23.0
北関東・甲信	53	26	8	12	7
	100.0	49.1	15.1	22.6	13.2
南関東	229	103	43	51	32
	100.0	45.0	18.8	22.3	14.0
北陸	34	14	8	4	8
	100.0	41.2	23.5	11.8	23.5
東海	107	51	22	13	21
	100.0	47.7	20.6	12.1	19.6
近畿	152	60	30	34	28
	100.0	39.5	19.7	22.4	18.4
中国	60	26	11	12	11
	100.0	43.3	18.3	20.0	18.3
四国	26	4	8	10	4
	100.0	15.4	30.8	38.5	15.4
九州	105	38	22	30	15
	100.0	36.2	21.0	28.6	14.3
無回答	4	2	－	1	1
	100.0	50.0	－	25.0	25.0
問１付問．経常利益額の３年前との比較					
増加した計	293	125	52	75	41
	100.0	42.7	17.7	25.6	14.0
横ばい（±５％未満の増減）で推移した	123	44	35	23	21
	100.0	35.8	28.5	18.7	17.1
減少した計	268	113	59	54	42
	100.0	42.2	22.0	20.1	15.7
事業所の設立から４年未満である	6	5	－	－	1
	100.0	83.3	－	－	16.7
無回答	190	80	34	34	42
	100.0	42.1	17.9	17.9	22.1
問１付問．労使関係					
過半数代表の労働組合がある	342	148	62	85	47
	100.0	43.3	18.1	24.9	13.7
過半数代表ではないが、労働組合がある	129	68	20	23	18
	100.0	52.7	15.5	17.8	14.0
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	133	54	32	19	28
	100.0	40.6	24.1	14.3	21.1
労働組合も、定期的な労使協議もない	228	84	50	51	43
	100.0	36.8	21.9	22.4	18.9
無回答	48	13	16	8	11
	100.0	27.1	33.3	16.7	22.9
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分					
特定適用事業所等計	880	367	180	186	147
	100.0	41.7	20.5	21.1	16.7
特定適用事業所等以外の事業所計	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

問１３．今後、厚生年金・健康保険の更なる適用拡大（例えば、規模要件や等）賃金要件の廃止、労働時間要件の引下げ等）が行われた場合、貴事業所ではどのような対応を行うと思いますか。

	短時間労働者を「雇用している」か「今後、雇用する予定がある」事業所計	適用拡大の内容や時期等にも依るが、基本的には短時間労働者自身の希望に基づき、出来るだけ加入してもらう	短時間労働者自身の希望も可否を判断する会社側の事情も交えて加入一定割合の方を出すべく適用者を一定割合については新たな適用を回避する）	短時間労働者自身の希望に拘わらず、出来るだけ新たな適用を回避する	何とも言えない・分からない	無回答
総数	3,786	1,633	762	64	1,252	75
	100.0	43.1	20.1	1.7	33.1	2.0
問１．主たる業種						
建設業	295	157	39	3	93	3
	100.0	53.2	13.2	1.0	31.5	1.0
製造業	464	213	76	4	161	10
	100.0	45.9	16.4	0.9	34.7	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	26	11	3	－	11	1
	100.0	42.3	11.5	－	42.3	3.8
情報通信業	34	17	5	－	12	－
	100.0	50.0	14.7	－	35.3	－
運輸業、郵便業	126	50	30	3	38	5
	100.0	39.7	23.8	2.4	30.2	4.0
卸売業	272	130	53	3	79	7
	100.0	47.8	19.5	1.1	29.0	2.6
小売業	409	158	106	15	121	9
	100.0	38.6	25.9	3.7	29.6	2.2
金融業、保険業	112	65	17	－	29	1
	100.0	58.0	15.2	－	25.9	0.9
不動産業、物品賃貸業	51	30	12	－	8	1
	100.0	58.8	23.5	－	15.7	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	101	40	13	1	46	1
	100.0	39.6	12.9	1.0	45.5	1.0
宿泊業、飲食サービス業	247	93	67	14	70	3
	100.0	37.7	27.1	5.7	28.3	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	87	34	23	1	28	1
	100.0	39.1	26.4	1.1	32.2	1.1
教育、学習支援業	257	80	34	9	131	3
	100.0	31.1	13.2	3.5	51.0	1.2
医療、福祉	825	352	189	6	255	23
	100.0	42.7	22.9	0.7	30.9	2.8
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	50	27	10	－	13	－
	100.0	54.0	20.0	－	26.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	319	122	77	4	111	5
	100.0	38.2	24.1	1.3	34.8	1.6
公務	62	23	3	1	33	2
	100.0	37.1	4.8	1.6	53.2	3.2
その他	6	3	－	－	3	－
	100.0	50.0	－	－	50.0	－
無回答	43	28	5	－	10	－
	100.0	65.1	11.6	－	23.3	－
サービス業計	804	316	190	20	268	10
	100.0	39.3	23.6	2.5	33.3	1.2
問１．事業所に於ける雇用者の規模						
３０人以下	915	382	201	19	291	22
	100.0	41.7	22.0	2.1	31.8	2.4
３１～１００人	1,522	633	310	17	533	29
	100.0	41.6	20.4	1.1	35.0	1.9
１０１～３００人	797	341	163	21	260	12
	100.0	42.8	20.5	2.6	32.6	1.5
３０１～５００人	173	80	29	2	59	3
	100.0	46.2	16.8	1.2	34.1	1.7
５０１～１，０００人	186	108	24	2	47	5
	100.0	58.1	12.9	1.1	25.3	2.7
１，００１人以上	129	59	22	1	43	4
	100.0	45.7	17.1	0.8	33.3	3.1
無回答	64	30	13	2	19	－
	100.0	46.9	20.3	3.1	29.7	－
問１．所在地ブロック						
北海道	211	70	48	3	84	6
	100.0	33.2	22.7	1.4	39.8	2.8
東北	315	132	56	5	115	7
	100.0	41.9	17.8	1.6	36.5	2.2
北関東・甲信	282	137	58	3	77	7
	100.0	48.6	20.6	1.1	27.3	2.5
南関東	842	410	158	11	245	18
	100.0	48.7	18.8	1.3	29.1	2.1
北陸	220	86	45	3	82	4
	100.0	39.1	20.5	1.4	37.3	1.8
東海	474	215	114	7	131	7
	100.0	45.4	24.1	1.5	27.6	1.5
近畿	559	233	101	12	202	11
	100.0	41.7	18.1	2.1	36.1	2.0
中国	300	133	58	7	98	4
	100.0	44.3	19.3	2.3	32.7	1.3
四国	128	51	34	1	40	2
	100.0	39.8	26.6	0.8	31.3	1.6
九州	408	149	79	12	159	9
	100.0	36.5	19.4	2.9	39.0	2.2
無回答	47	17	11	－	19	－
	100.0	36.2	23.4	－	40.4	－
問１付問．経常利益額の３年前との比較						
増加した計	1,362	617	271	18	437	19
	100.0	45.3	19.9	1.3	32.1	1.4
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	721	308	161	18	215	19
	100.0	42.7	22.3	2.5	29.8	2.6
減少した計	1,145	497	241	24	366	17
	100.0	43.4	21.0	2.1	32.0	1.5
事業所の設立から４年未満である	28	13	5	－	10	－
	100.0	46.4	17.9	－	35.7	－
無回答	530	198	84	4	224	20
	100.0	37.4	15.8	0.8	42.3	3.8
問１付問．労使関係						
過半数代表の労働組合がある	922	434	161	20	293	14
	100.0	47.1	17.5	2.2	31.8	1.5
過半数代表ではないが、労働組合がある	375	145	54	9	161	6
	100.0	38.7	14.4	2.4	42.9	1.6
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	893	434	169	14	259	17
	100.0	48.6	18.9	1.6	29.0	1.9
労働組合も、定期的な労使協議もない	1,451	560	356	20	485	30
	100.0	38.6	24.5	1.4	33.4	2.1
無回答	145	60	22	1	54	8
	100.0	41.4	15.2	0.7	37.2	5.5

	短時間労働者を「雇用している」か「今後、雇用する予定がある」事業所計	適用拡大の内容や時期等にも依るが、基本的には短時間労働者自身の希望に基づき、出来るだけ加入してもらう	短時間労働者自身の希望も可否を判断する会社側の事情も交えて加入一定割合の方を出すべく適用者を一定割合については新たな適用を回避する）	短時間労働者自身の希望に拘わらず、出来るだけ新たな適用を回避する	何とも言えない・分からない	無回答
総数	3,786	1,633	762	64	1,252	75
	100.0	43.1	20.1	1.7	33.1	2.0
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分						
特定適用事業所等計	1,344	676	230	28	384	26
	100.0	50.3	17.1	2.1	28.6	1.9
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	909	512	34	824	37
	100.0	39.2	22.1	1.5	35.6	1.6
無回答	126	48	20	2	44	12
	100.0	38.1	15.9	1.6	34.9	9.5
問２付問．短時間労働者の人数割合						
１割未満	1,614	785	262	15	519	33
	100.0	48.6	16.2	0.9	32.2	2.0
１割以上３割未満	917	363	207	12	317	18
	100.0	39.6	22.6	1.3	34.6	2.0
３割以上５割未満	417	148	92	5	167	5
	100.0	35.5	22.1	1.2	40.0	1.2
５割以上７割未満	329	124	90	15	91	9
	100.0	37.7	27.4	4.6	27.7	2.7
７割以上９割未満	247	91	71	10	74	1
	100.0	36.8	28.7	4.0	30.0	0.4
９割以上	50	22	16	－	10	2
	100.0	44.0	32.0	－	20.0	4.0
無回答	56	24	5	3	23	1
	100.0	42.9	8.9	5.4	41.1	1.8
問３．短時間労働者の雇用理由						
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	777	317	217	12	223	8
	100.0	40.8	27.9	1.5	28.7	1.0
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	1,098	493	234	22	330	19
	100.0	44.9	21.3	2.0	30.1	1.7
経験・知識・技能のある人を活用したいから	1,292	591	226	15	438	22
	100.0	45.7	17.5	1.2	33.9	1.7
１日の忙しい時間帯に対応するため	1,329	545	327	21	414	22
	100.0	41.0	24.6	1.6	31.2	1.7
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	507	216	125	3	153	10
	100.0	42.6	24.7	0.6	30.2	2.0
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	587	254	135	17	169	12
	100.0	43.3	23.0	2.9	28.8	2.0
仕事内容が簡単だから	732	332	190	8	193	9
	100.0	45.4	26.0	1.1	26.4	1.2
責任が軽い仕事だから	412	195	106	3	104	4
	100.0	47.3	25.7	0.7	25.2	1.0
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	778	313	222	13	224	6
	100.0	40.2	28.5	1.7	28.8	0.8
社会保険の負担が少なくて済むから	469	158	157	25	125	4
	100.0	33.7	33.5	5.3	26.7	0.9
雇用調整が容易だから	287	118	76	6	83	4
	100.0	41.1	26.5	2.1	28.9	1.4
女性や高齢者を活用するため	1,079	485	265	16	294	19
	100.0	44.9	24.6	1.5	27.2	1.8
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	353	165	67	4	112	5
	100.0	46.7	19.0	1.1	31.7	1.4
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	290	123	82	9	72	4
	100.0	42.4	28.3	3.1	24.8	1.4
外国人や障がい者を活用するため	237	100	59	3	74	1
	100.0	42.2	24.9	1.3	31.2	0.4
その他	281	130	43	2	102	4
	100.0	46.3	15.3	0.7	36.3	1.4
無回答	134	59	29	4	34	8
	100.0	44.0	21.6	3.0	25.4	6.0
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）						
管理職	104	39	17	3	41	4
	100.0	37.5	16.3	2.9	39.4	3.8
専門・技術職（医療関係）	408	182	77	3	135	11
	100.0	44.6	18.9	0.7	33.1	2.7
専門・技術職（教育関係）	224	82	31	6	101	4
	100.0	36.6	13.8	2.7	45.1	1.8
専門・技術職（その他）	456	222	60	5	161	8
	100.0	48.7	13.2	1.1	35.3	1.8
事務職	1,728	787	332	17	566	26
	100.0	45.5	19.2	1.0	32.8	1.5
販売職（営業を含む）	458	210	95	14	132	7
	100.0	45.9	20.7	3.1	28.8	1.5
サービス職（介護関係）	535	213	136	2	171	13
	100.0	39.8	25.4	0.4	32.0	2.4
サービス職（飲食関係）	365	142	101	16	101	5
	100.0	38.9	27.7	4.4	27.7	1.4
サービス職（その他）	304	105	103	1	90	5
	100.0	34.5	33.9	0.3	29.6	1.6
警備・保安職	141	54	28	3	55	1
	100.0	38.3	19.9	2.1	39.0	0.7
製造・生産工程職	441	187	92	8	147	7
	100.0	42.4	20.9	1.8	33.3	1.6
輸送・運転職	236	89	56	5	82	4
	100.0	37.7	23.7	2.1	34.7	1.7
建設・採掘職	48	26	11	－	10	1
	100.0	54.2	22.9	－	20.8	2.1
清掃等労務職	705	300	149	14	227	15
	100.0	42.6	21.1	2.0	32.2	2.1
その他	315	125	64	3	117	6
	100.0	39.7	20.3	1.0	37.1	1.9
無回答	115	50	28	3	29	5
	100.0	43.5	24.3	2.6	25.2	4.3

問１３付問①．新たに適用を拡大する理由は、何ですか。

（複数回答）	更なる適用拡大が行われた場合、「基本的には短時間労働者の希望に基づき、出来るだけ加入してもらう」ことが短時間労働者自身の希望も踏まえつつ、会社側の事情も交えて加入可否を判断する」事業所計	短時間労働者の必要人数が確保し難くなっているから（人手不足だから）	短時間労働者の人材の質が確保し難くなっているから（人手不足だから）	短時間労働者の処遇を改善し、人材の定着を図りたいから（短時間労働者を安価な労働力としていらっしゃるから）	短時間労働者により高度な業務や責任等を任せたいから（正社員も採りにくくなっており）	適用を回避すると、業務等に支障が出るから（短時間労働者の離職等につながるから）	適用回避は、企業イメージを悪化させる恐れがあるから	その他	無回答	平均選択数
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	2,395	740	476	1,111	253	488	324	153	434	1.8
	100.0	30.9	19.9	46.4	10.6	20.4	13.5	6.4	18.1	
問１３．更なる適用拡大が行われた場合の対応方針										
適用拡大の内容や時期等にも依るが、基本的には短時間労働者自身の希望に基づき、出来るだけ加入してもらう	1,633	420	273	702	145	266	249	120	414	1.8
	100.0	25.7	16.7	43.0	8.9	16.3	15.2	7.3	25.4	
短時間労働者自身の希望も踏まえつつ、会社側の事情も交えて加入可否を判断する（一定割合の適用者を出す一方、一定割合については断たな適用を回避する）	762	320	203	409	108	222	75	33	20	1.8
	100.0	42.0	26.6	53.7	14.2	29.1	9.8	4.3	2.6	
問１．主たる業種										
建設業	196	24	15	82	22	31	39	10	50	1.5
	100.0	12.2	7.7	41.8	11.2	15.8	19.9	5.1	25.5	
製造業	289	60	41	124	26	54	35	22	68	1.6
	100.0	20.8	14.2	42.9	9.0	18.7	12.1	7.6	23.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	14	3	4	9	2	2	2	－	3	2.0
	100.0	21.4	28.6	64.3	14.3	14.3	14.3	－	21.4	
情報通信業	22	1	－	8	3	5	3	3	5	1.4
	100.0	4.5	－	36.4	13.6	22.7	13.6	13.6	22.7	
運輸業、郵便業	80	27	13	39	11	19	12	7	11	1.9
	100.0	33.8	16.3	48.8	13.8	23.8	15.0	8.8	13.8	
卸売業	183	48	32	84	12	29	22	18	35	1.7
	100.0	26.2	17.5	45.9	6.6	15.8	12.0	9.8	19.1	
小売業	264	128	74	132	39	84	48	10	32	2.2
	100.0	48.5	28.0	50.0	14.8	31.8	18.2	3.8	12.1	
金融業、保険業	82	13	13	48	8	18	9	2	13	1.6
	100.0	15.9	15.9	58.5	9.8	22.0	11.0	2.4	15.9	
不動産業、物品賃貸業	42	9	8	13	－	10	2	3	11	1.5
	100.0	21.4	19.0	31.0	－	23.8	4.8	7.1	26.2	
学術研究、専門・技術サービス業	53	5	10	25	10	14	6	6	7	1.7
	100.0	9.4	18.9	47.2	18.9	26.4	11.3	11.3	13.2	
宿泊業、飲食サービス業	160	86	48	81	29	31	13	2	22	2.1
	100.0	53.8	30.0	50.6	18.1	19.4	8.1	1.3	13.8	
生活関連サービス業、娯楽業	57	22	9	26	3	11	7	2	13	1.8
	100.0	38.6	15.8	45.6	5.3	19.3	12.3	3.5	22.8	
教育、学習支援業	114	9	11	48	6	30	18	21	16	1.5
	100.0	7.9	9.6	42.1	5.3	26.3	15.8	18.4	14.0	
医療、福祉	541	207	144	275	51	100	72	24	88	1.9
	100.0	38.3	26.6	50.8	9.4	18.5	13.3	4.4	16.3	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	37	15	3	13	4	6	8	3	7	1.7
	100.0	40.5	8.1	35.1	10.8	16.2	21.6	8.1	18.9	
サービス業（他に分類されないもの）	199	72	45	85	24	36	22	11	31	1.8
	100.0	36.2	22.6	42.7	12.1	18.1	11.1	5.5	15.6	
公務	26	5	2	8	1	3	1	6	7	1.4
	100.0	19.2	7.7	30.8	3.8	11.5	3.8	23.1	26.9	
その他	3	－	－	2	－	1	1	－	1	2.0
	100.0	－	－	66.7	－	33.3	33.3	－	33.3	
無回答	33	6	4	9	2	4	4	3	14	1.7
	100.0	18.2	12.1	27.3	6.1	12.1	12.1	9.1	42.4	
サービス業計	506	200	115	230	70	98	56	24	80	1.9
	100.0	39.5	22.7	45.5	13.8	19.4	11.1	4.7	15.8	
問１．事業所に於ける雇用者の規模										
３０人以下	583	194	119	289	80	109	54	23	115	1.9
	100.0	33.3	20.4	49.6	13.7	18.7	9.3	3.9	19.7	
３１～１００人	943	311	200	455	97	179	144	59	161	1.8
	100.0	33.0	21.2	48.3	10.3	19.0	15.3	6.3	17.1	
１０１～３００人	504	133	91	234	54	116	72	35	96	1.8
	100.0	26.4	18.1	46.4	10.7	23.0	14.3	6.9	19.0	
３０１～５００人	109	35	18	48	4	20	13	5	23	1.7
	100.0	32.1	16.5	44.0	3.7	18.3	11.9	4.6	21.1	
５０１～１，０００人	132	28	21	42	10	29	16	17	24	1.5
	100.0	21.2	15.9	31.8	7.6	22.0	12.1	12.9	18.2	
１，００１人以上	81	26	17	27	4	24	16	14	4	1.7
	100.0	32.1	21.0	33.3	4.9	29.6	19.8	17.3	4.9	
無回答	43	13	10	16	4	11	9	－	11	2.0
	100.0	30.2	23.3	37.2	9.3	25.6	20.9	－	25.6	
問１．所在地ブロック										
北海道	118	30	15	47	8	21	17	6	25	1.5
	100.0	25.4	12.7	39.8	6.8	17.8	14.4	5.1	21.2	
東北	188	55	38	97	23	36	17	15	33	1.8
	100.0	29.3	20.2	51.6	12.2	19.1	9.0	8.0	17.6	
北関東・甲信	195	61	41	99	26	39	26	6	22	1.7
	100.0	31.3	21.0	50.8	13.3	20.0	13.3	3.1	11.3	
南関東	568	181	151	263	55	113	120	43	105	2.0
	100.0	31.9	26.6	46.3	9.7	19.9	21.1	7.6	18.5	
北陸	131	48	19	72	15	31	11	8	17	1.8
	100.0	36.6	14.5	55.0	11.5	23.7	8.4	6.1	13.0	
東海	329	90	58	152	28	69	37	17	61	1.7
	100.0	27.4	17.6	46.2	8.5	21.0	11.2	5.2	18.5	
近畿	334	87	54	134	31	69	36	22	75	1.7
	100.0	26.0	16.2	40.1	9.3	20.7	10.8	6.6	22.5	
中国	191	59	30	95	33	41	21	15	32	1.8
	100.0	30.9	15.7	49.7	17.3	21.5	11.0	7.9	16.8	
四国	85	41	23	35	10	19	10	9	11	2.0
	100.0	48.2	27.1	41.2	11.8	22.4	11.8	10.6	12.9	
九州	228	80	39	105	19	44	24	9	49	1.8
	100.0	35.1	17.1	46.1	8.3	19.3	10.5	3.9	21.5	
無回答	28	8	8	12	5	6	5	3	4	2.0
	100.0	28.6	28.6	42.9	17.9	21.4	17.9	10.7	14.3	
問１付問．経常利益額の３年前との比較										
増加した計	888	254	152	425	112	208	137	63	145	1.8
	100.0	28.6	17.1	47.9	12.6	23.4	15.4	7.1	16.3	
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	469	166	105	195	50	80	48	25	92	1.8
	100.0	35.4	22.4	41.6	10.7	17.1	10.2	5.3	19.6	
減少した計	738	251	180	368	72	149	113	31	134	1.9
	100.0	34.0	24.4	49.9	9.8	20.2	15.3	4.2	18.2	
事業所の設立から４年未満である	18	2	1	11	2	6	1	1	3	1.6
	100.0	11.1	5.6	61.1	11.1	33.3	5.6	5.6	16.7	
無回答	282	67	38	112	17	45	25	33	60	1.5
	100.0	23.8	13.5	39.7	6.0	16.0	8.9	11.7	21.3	
問１付問．労使関係										
過半数代表の労働組合がある	595	182	108	269	59	146	110	45	100	1.9
	100.0	30.6	18.2	45.2	9.9	24.5	18.5	7.6	16.8	
過半数代表ではないが、労働組合がある	199	57	41	96	16	44	16	25	26	1.7
	100.0	28.6	20.6	48.2	8.0	22.1	8.0	12.6	13.1	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	603	149	99	265	83	109	48	38	132	1.7
	100.0	24.7	16.4	43.9	13.8	18.1	8.0	6.3	21.9	
労働組合も、定期的な労使協議もない	916	319	209	446	89	177	138	41	161	1.9
	100.0	34.8	22.8	48.7	9.7	19.3	15.1	4.5	17.6	
無回答	82	33	19	35	6	12	12	4	15	1.8
	100.0	40.2	23.2	42.7	7.3	14.6	14.6	4.9	18.3	

（複数回答）	希望すれば短時間労働者自身の加入も可能になるなど、「基本的な事情も交えて適用拡大が行われた場合、「短時間労働者自身の希望に基づき、出来る事業所計」を判断する」	短時間労働者の必要人数が確保し難くなっているから（人手不足だから）	短時間労働者の人材の質が確保し難くなっているから（人手不足だから）	短時間労働者の処遇を改善し、人材の定着を図りたいから（短時間労働者を安価な労働力としていらっしゃるから）	短時間労働者により高度な業務や責任等を任せたいから（正社員も採り難くなっており）	適用を回避すると、業務等に支障が出るから（短時間労働者の離職等につながるから）	適用回避は、企業イメージを悪化させる恐れがあるから	その他	無回答	平均選択数
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	2,395	740	476	1,111	253	488	324	153	434	1.8
	100.0	30.9	19.9	46.4	10.6	20.4	13.5	6.4	18.1	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分										
特定適用事業所等計	906	324	208	369	80	217	172	73	133	1.9
	100.0	35.8	23.0	40.7	8.8	24.0	19.0	8.1	14.7	
特定適用事業所等以外の事業所計	1,421	403	261	717	167	264	145	70	287	1.8
	100.0	28.4	18.4	50.5	11.8	18.6	10.2	4.9	20.2	
無回答	68	13	7	25	6	7	7	10	14	1.4
	100.0	19.1	10.3	36.8	8.8	10.3	10.3	14.7	20.6	
問２付問．短時間労働者の人数割合										
１割未満	1,047	181	129	445	106	193	144	75	228	1.6
	100.0	17.3	12.3	42.5	10.1	18.4	13.8	7.2	21.8	
１割以上３割未満	570	196	121	275	58	116	58	39	91	1.8
	100.0	34.4	21.2	48.2	10.2	20.4	10.2	6.8	16.0	
３割以上５割未満	240	92	54	127	18	56	15	15	44	1.9
	100.0	38.3	22.5	52.9	7.5	23.3	6.3	6.3	18.3	
５割以上７割未満	214	126	68	89	20	34	46	8	27	2.1
	100.0	58.9	31.8	41.6	9.3	15.9	21.5	3.7	12.6	
７割以上９割未満	162	84	63	96	26	62	41	5	12	2.5
	100.0	51.9	38.9	59.3	16.0	38.3	25.3	3.1	7.4	
９割以上	38	24	14	24	6	12	4	1	1	2.3
	100.0	63.2	36.8	63.2	15.8	31.6	10.5	2.6	2.6	
無回答	29	8	2	12	6	4	5	2	7	1.8
	100.0	27.6	6.9	41.4	20.7	13.8	17.2	6.9	24.1	
問３．短時間労働者の雇用理由										
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	534	237	150	263	72	113	97	22	87	2.1
	100.0	44.4	28.1	49.3	13.5	21.2	18.2	4.1	16.3	
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	727	296	202	356	97	137	106	30	136	2.1
	100.0	40.7	27.8	49.0	13.3	18.8	14.6	4.1	18.7	
経験・知識・技能のある人を活用したいから	817	213	182	366	94	158	137	56	158	1.8
	100.0	26.1	22.3	44.8	11.5	19.3	16.8	6.9	19.3	
１日の忙しい時間帯に対応するため	872	369	230	455	84	218	136	25	136	2.1
	100.0	42.3	26.4	52.2	9.6	25.0	15.6	2.9	15.6	
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	341	174	121	173	48	78	72	10	55	2.4
	100.0	51.0	35.5	50.7	14.1	22.9	21.1	2.9	16.1	
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	389	218	141	202	40	105	114	17	45	2.4
	100.0	56.0	36.2	51.9	10.3	27.0	29.3	4.4	11.6	
仕事内容が簡単だから	522	202	166	246	42	157	138	26	77	2.2
	100.0	38.7	31.8	47.1	8.0	30.1	26.4	5.0	14.8	
責任が軽い仕事だから	301	133	114	147	19	102	106	11	41	2.4
	100.0	44.2	37.9	48.8	6.3	33.9	35.2	3.7	13.6	
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	535	241	175	290	52	171	127	20	66	2.3
	100.0	45.0	32.7	54.2	9.7	32.0	23.7	3.7	12.3	
社会保険の負担が少なくて済むから	315	192	143	169	37	124	100	8	29	2.7
	100.0	61.0	45.4	53.7	11.7	39.4	31.7	2.5	9.2	
雇用調整が容易だから	194	100	78	86	21	43	58	12	20	2.3
	100.0	51.5	40.2	44.3	10.8	22.2	29.9	6.2	10.3	
女性や高齢者を活用するため	750	258	187	403	97	178	126	31	121	2.0
	100.0	34.4	24.9	53.7	12.9	23.7	16.8	4.1	16.1	
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	232	59	52	107	31	44	52	25	41	1.9
	100.0	25.4	22.4	46.1	13.4	19.0	22.4	10.8	17.7	
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	205	112	69	121	30	66	42	8	23	2.5
	100.0	54.6	33.7	59.0	14.6	32.2	20.5	3.9	11.2	
外国人や障がい者を活用するため	159	59	43	82	14	38	42	13	22	2.1
	100.0	37.1	27.0	51.6	8.8	23.9	26.4	8.2	13.8	
その他	173	31	19	58	15	29	17	30	36	1.5
	100.0	17.9	11.0	33.5	8.7	16.8	9.8	17.3	20.8	
無回答	88	21	10	39	14	13	12	10	17	1.7
	100.0	23.9	11.4	44.3	15.9	14.8	13.6	11.4	19.3	
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）										
管理職	56	11	10	20	9	15	7	5	9	1.6
	100.0	19.6	17.9	35.7	16.1	26.8	12.5	8.9	16.1	
専門・技術職（医療関係）	259	82	49	119	24	59	25	20	44	1.8
	100.0	31.7	18.9	45.9	9.3	22.8	9.7	7.7	17.0	
専門・技術職（教育関係）	113	14	11	44	7	25	14	22	17	1.4
	100.0	12.4	9.7	38.9	6.2	22.1	12.4	19.5	15.0	
専門・技術職（その他）	282	44	45	122	34	54	41	30	57	1.6
	100.0	15.6	16.0	43.3	12.1	19.1	14.5	10.6	20.2	
事務職	1,119	306	206	500	106	234	171	78	205	1.8
	100.0	27.3	18.4	44.7	9.5	20.9	15.3	7.0	18.3	
販売職（営業を含む）	305	118	78	148	37	92	54	11	52	2.1
	100.0	38.7	25.6	48.5	12.1	30.2	17.7	3.6	17.0	
サービス職（介護関係）	349	155	106	182	29	62	61	14	49	2.0
	100.0	44.4	30.4	52.1	8.3	17.8	17.5	4.0	14.0	
サービス職（飲食関係）	243	135	87	114	31	41	53	7	33	2.2
	100.0	55.6	35.8	46.9	12.8	16.9	21.8	2.9	13.6	
サービス職（その他）	208	100	52	104	25	44	34	8	26	2.0
	100.0	48.1	25.0	50.0	12.0	21.2	16.3	3.8	12.5	
警備・保安職	82	29	21	37	4	17	8	3	16	1.8
	100.0	35.4	25.6	45.1	4.9	20.7	9.8	3.7	19.5	
製造・生産工程職	279	74	42	142	29	52	32	16	54	1.7
	100.0	26.5	15.1	50.9	10.4	18.6	11.5	5.7	19.4	
輸送・運転職	145	51	33	87	22	36	21	10	18	2.0
	100.0	35.2	22.8	60.0	15.2	24.8	14.5	6.9	12.4	
建設・採掘職	37	9	9	13	6	2	9	2	10	1.9
	100.0	24.3	24.3	35.1	16.2	5.4	24.3	5.4	27.0	
清掃等労務職	449	169	106	216	36	99	89	28	65	1.9
	100.0	37.6	23.6	48.1	8.0	22.0	19.8	6.2	14.5	
その他	189	67	35	94	15	41	29	17	32	1.9
	100.0	35.4	18.5	49.7	7.9	21.7	15.3	9.0	16.9	
無回答	78	19	10	34	13	13	11	8	13	1.7
	100.0	24.4	12.8	43.6	16.7	16.7	14.1	10.3	16.7	

問１３付問②．どのような方法で、適用を回避（一部適用・一部回避を含む）しますか。

（複数回答）	更なる適用拡大が行われた場合、自身の希望を拡大する（短時間労働者の希望に拘わらず、出来るだけ新たな適用を回避する）	希望を拡大する（短時間労働者の希望に拘わらず、出来るだけ新たな適用を回避する）	更なる適用拡大が行われた場合、短時間労働者の希望に拘わらず、出来るだけ新たな適用を回避する	短時間労働者と長く働くことを厳選し、適用拡大の対象者を抑制する（短時間労働者を長く社員として雇用する方、雇用の対象者を抑制する）	短時間労働者と長く社員として雇用する方、雇用の対象者を抑制する（短時間労働者を長く社員として雇用する方、雇用の対象者を抑制する）を含む）	適用要件に該当しないよう、短時間労働者等を雇用する（短時間労働者等を雇用する）	適用要件等に該当しないよう、短時間労働者の労働時間を短くする（短時間労働者の適用所定労働時間を短くする）	短時間労働者に任せている業務を、派遣契約や業務委託に切り換える	短時間労働者に任せている業務を、省力化（機械化・自動化等）する	短時間労働者に任せている業務を、省力化（機械化・自動化等）する	短時間労働者に任せている業務を廃止する（海外移転を含む）	その他	無回答	平均選択数
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	826	468	363	72	112	4	36	42	1.3
	100.0	56.7	43.9	8.7	13.6	0.5	4.4	5.1	
問１３．更なる適用拡大が行われた場合の対応方針									
短時間労働者自身の希望も踏まえつつ、会社側の事情も交えて加入可否を判断する（ー定割合の適用者を出すー方、ー定割合については新たな適用を回避する）	762	455	314	58	106	3	35	39	1.3
	100.0	59.7	41.2	7.6	13.9	0.4	4.6	5.1	
短時間労働者自身の希望に拘わらず、出来るだけ新たな適用を回避する	64	13	49	14	6	1	1	3	1.4
	100.0	20.3	76.6	21.9	9.4	1.6	1.6	4.7	
問１．主たる業種									
建設業	42	20	17	12	8	1	2	2	1.5
	100.0	47.6	40.5	28.6	19.0	2.4	4.8	4.8	
製造業	80	46	28	8	18	－	4	2	1.3
	100.0	57.5	35.0	10.0	22.5	－	5.0	2.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	－	1	1	－	－	－	1.3
	100.0	66.7	－	33.3	33.3	－	－	－	
情報通信業	5	2	1	－	1	－	2	－	1.2
	100.0	40.0	20.0	－	20.0	－	40.0	－	
運輸業、郵便業	33	15	17	3	1	－	1	5	1.3
	100.0	45.5	51.5	9.1	3.0	－	3.0	15.2	
卸売業	56	26	22	－	12	－	3	3	1.2
	100.0	46.4	39.3	－	21.4	－	5.4	5.4	
小売業	121	63	68	7	25	2	3	3	1.4
	100.0	52.1	56.2	5.8	20.7	1.7	2.5	2.5	
金融業、保険業	17	14	4	2	3	－	－	1	1.4
	100.0	82.4	23.5	11.8	17.6	－	－	5.9	
不動産業、物品賃貸業	12	3	5	－	6	－	1	－	1.3
	100.0	25.0	41.7	－	50.0	－	8.3	－	
学術研究、専門・技術サービス業	14	9	5	－	1	－	－	1	1.2
	100.0	64.3	35.7	－	7.1	－	－	7.1	
宿泊業、飲食サービス業	81	50	50	6	7	－	2	1	1.4
	100.0	61.7	61.7	7.4	8.6	－	2.5	1.2	
生活関連サービス業、娯楽業	24	19	9	2	－	1	1	1	1.4
	100.0	79.2	37.5	8.3	－	4.2	4.2	4.2	
教育、学習支援業	43	18	18	15	6	－	1	2	1.4
	100.0	41.9	41.9	34.9	14.0	－	2.3	4.7	
医療、福祉	195	132	77	12	12	－	7	9	1.3
	100.0	67.7	39.5	6.2	6.2	－	3.6	4.6	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10	4	5	1	3	－	－	－	1.3
	100.0	40.0	50.0	10.0	30.0	－	－	－	
サービス業（他に分類されないもの）	81	44	34	2	8	－	6	11	1.3
	100.0	54.3	42.0	2.5	9.9	－	7.4	13.6	
公務	4	1	3	－	－	－	－	－	1.0
	100.0	25.0	75.0	－	－	－	－	－	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	
無回答	5	－	－	1	－	－	3	1	1.0
	100.0	－	－	20.0	－	－	60.0	20.0	
サービス業計	210	126	103	11	19	1	9	14	1.4
	100.0	60.0	49.0	5.2	9.0	0.5	4.3	6.7	
問１．事業所に於ける雇用者の規模									
３０人以下	220	116	93	19	34	－	11	16	1.3
	100.0	52.7	42.3	8.6	15.5	－	5.0	7.3	
３１～１００人	327	205	128	30	46	3	11	12	1.3
	100.0	62.7	39.1	9.2	14.1	0.9	3.4	3.7	
１０１～３００人	184	99	80	16	25	1	11	12	1.3
	100.0	53.8	43.5	8.7	13.6	0.5	6.0	6.5	
３０１～５００人	31	17	18	3	1	－	1	－	1.3
	100.0	54.8	58.1	9.7	3.2	－	3.2	－	
５０１～１，０００人	26	12	19	－	3	－	1	－	1.3
	100.0	46.2	73.1	－	11.5	－	3.8	－	
１，００１人以上	23	13	18	3	2	－	－	－	1.6
	100.0	56.5	78.3	13.0	8.7	－	－	－	
無回答	15	6	7	1	1	－	1	2	1.2
	100.0	40.0	46.7	6.7	6.7	－	6.7	13.3	
問１．所在地ブロック									
北海道	51	21	21	4	11	－	1	5	1.3
	100.0	41.2	41.2	7.8	21.6	－	2.0	9.8	
東北	61	39	24	9	8	－	1	－	1.3
	100.0	63.9	39.3	14.8	13.1	－	1.6	－	
北関東・甲信	61	35	22	5	16	－	－	3	1.3
	100.0	57.4	36.1	8.2	26.2	－	－	4.9	
南関東	169	99	91	11	20	－	8	9	1.4
	100.0	58.6	53.8	6.5	11.8	－	4.7	5.3	
北陸	48	26	15	4	12	1	1	4	1.3
	100.0	54.2	31.3	8.3	25.0	2.1	2.1	8.3	
東海	121	71	55	16	15	－	5	5	1.4
	100.0	58.7	45.5	13.2	12.4	－	4.1	4.1	
近畿	113	61	46	12	12	1	5	9	1.3
	100.0	54.0	40.7	10.6	10.6	0.9	4.4	8.0	
中国	65	34	29	4	7	2	7	3	1.3
	100.0	52.3	44.6	6.2	10.8	3.1	10.8	4.6	
四国	35	20	16	1	1	－	3	2	1.2
	100.0	57.1	45.7	2.9	2.9	－	8.6	5.7	
九州	91	55	37	6	9	－	5	1	1.2
	100.0	60.4	40.7	6.6	9.9	－	5.5	1.1	
無回答	11	7	7	－	1	－	－	1	1.5
	100.0	63.6	63.6	－	9.1	－	－	9.1	
問１付問．経常利益額の３年前との比較									
増加した計	289	172	115	32	51	3	19	11	1.4
	100.0	59.5	39.8	11.1	17.6	1.0	6.6	3.8	
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	179	94	70	17	24	－	8	11	1.3
	100.0	52.5	39.1	9.5	13.4	－	4.5	6.1	
減少した計	265	153	144	16	29	1	4	12	1.4
	100.0	57.7	54.3	6.0	10.9	0.4	1.5	4.5	
事業所の設立から４年未満である	5	5	－	－	－	－	－	－	1.0
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	
無回答	88	44	34	7	8	－	5	8	1.2
	100.0	50.0	38.6	8.0	9.1	－	5.7	9.1	
問１付問．労使関係									
過半数代表の労働組合がある	181	92	77	19	21	2	7	13	1.3
	100.0	50.8	42.5	10.5	11.6	1.1	3.9	7.2	
過半数代表ではないが、労働組合がある	63	30	30	7	6	－	8	6	1.4
	100.0	47.6	47.6	11.1	9.5	－	12.7	9.5	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	183	94	79	16	29	－	7	5	1.3
	100.0	51.4	43.2	8.7	15.8	－	3.8	2.7	
労働組合も、定期的な労使協議もない	376	237	167	29	53	2	13	17	1.4
	100.0	63.0	44.4	7.7	14.1	0.5	3.5	4.5	
無回答	23	15	10	1	3	－	1	1	1.4
	100.0	65.2	43.5	4.3	13.0	－	4.3	4.3	

（複数回答）	更なる適用拡大が行われた場合、自身の希望を拡大する（短時間労働者の希望に拘わらず、出来るだけ新たな適用を回避する）	希望を拡大する（短時間労働者の希望に拘わらず、出来るだけ新たな適用を回避する）	更なる適用拡大が行われた場合、短時間労働者の希望に拘わらず、出来るだけ新たな適用を回避する	短時間労働者と長く働くことを厳選し、適用拡大の対象者を抑制する（短時間労働者を長く社員として雇用する方、雇用の対象者を抑制する）を含む）	適用要件に該当しないよう、短時間労働者等を雇用する（短時間労働者等を雇用する）	適用要件等に該当しないよう、短時間労働者の労働時間を短くする（短時間労働者の適用所定労働時間を短くする）	短時間労働者に任せている業務を、派遣契約や業務委託に切り換える	短時間労働者に任せている業務を、省力化（機械化・自動化等）する	短時間労働者に任せている業務を廃止する（海外移転を含む）	その他	無回答	平均選択数
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	826	468	363	72	112	4	36	42	1.3
	100.0	56.7	43.9	8.7	13.6	0.5	4.4	5.1	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分									
特定適用事業所等計	258	136	146	19	26	2	12	9	1.4
	100.0	52.7	56.6	7.4	10.1	0.8	4.7	3.5	
特定適用事業所等以外の事業所計	546	319	211	52	84	1	23	33	1.3
	100.0	58.4	38.6	9.5	15.4	0.2	4.2	6.0	
無回答	22	13	6	1	2	1	1	－	1.1
	100.0	59.1	27.3	4.5	9.1	4.5	4.5	－	
問２付問．短時間労働者の人数割合									
１割未満	277	152	100	31	44	1	17	12	1.3
	100.0	54.9	36.1	11.2	15.9	0.4	6.1	4.3	
１割以上３割未満	219	137	89	11	22	－	12	16	1.3
	100.0	62.6	40.6	5.0	10.0	－	5.5	7.3	
３割以上５割未満	97	57	41	11	19	1	5	3	1.4
	100.0	58.8	42.3	11.3	19.6	1.0	5.2	3.1	
５割以上７割未満	105	67	52	6	9	－	1	6	1.4
	100.0	63.8	49.5	5.7	8.6	－	1.0	5.7	
７割以上９割未満	81	34	59	8	10	2	1	1	1.4
	100.0	42.0	72.8	9.9	12.3	2.5	1.2	1.2	
９割以上	16	6	11	1	3	－	－	－	1.3
	100.0	37.5	68.8	6.3	18.8	－	－	－	
無回答	8	1	5	－	－	－	－	3	1.2
	100.0	12.5	62.5	－	－	－	－	37.5	
問３．短時間労働者の雇用理由									
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	229	136	107	15	31	2	10	12	1.4
	100.0	59.4	46.7	6.6	13.5	0.9	4.4	5.2	
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	256	167	116	15	26	2	8	13	1.4
	100.0	65.2	45.3	5.9	10.2	0.8	3.1	5.1	
経験・知識・技能のある人を活用したいから	241	144	106	34	26	3	10	12	1.4
	100.0	59.8	44.0	14.1	10.8	1.2	4.1	5.0	
１日の忙しい時間帯に対応するため	348	208	174	17	49	3	9	17	1.4
	100.0	59.8	50.0	4.9	14.1	0.9	2.6	4.9	
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	128	74	78	4	8	2	4	7	1.4
	100.0	57.8	60.9	3.1	6.3	1.6	3.1	5.5	
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	152	95	84	12	26	3	4	8	1.6
	100.0	62.5	55.3	7.9	17.1	2.0	2.6	5.3	
仕事内容が簡単だから	198	103	113	19	38	3	12	11	1.5
	100.0	52.0	57.1	9.6	19.2	1.5	6.1	5.6	
責任が軽い仕事だから	109	63	61	9	18	2	7	4	1.5
	100.0	57.8	56.0	8.3	16.5	1.8	6.4	3.7	
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	235	143	126	19	48	3	6	9	1.5
	100.0	60.9	53.6	8.1	20.4	1.3	2.6	3.8	
社会保険の負担が少なくて済むから	182	112	116	13	34	3	1	7	1.6
	100.0	61.5	63.7	7.1	18.7	1.6	0.5	3.8	
雇用調整が容易だから	82	58	45	8	13	3	4	2	1.6
	100.0	70.7	54.9	9.8	15.9	3.7	4.9	2.4	
女性や高齢者を活用するため	281	184	134	22	51	3	4	13	1.5
	100.0	65.5	47.7	7.8	18.1	1.1	1.4	4.6	
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	71	43	42	6	5	－	6	1	1.5
	100.0	60.6	59.2	8.5	7.0	－	8.5	1.4	
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	91	51	55	6	19	2	－	3	1.5
	100.0	56.0	60.4	6.6	20.9	2.2	－	3.3	
外国人や障がい者を活用するため	62	47	34	5	4	2	3	－	1.5
	100.0	75.8	54.8	8.1	6.5	3.2	4.8	－	
その他	45	24	13	1	5	－	7	2	1.2
	100.0	53.3	28.9	2.2	11.1	－	15.6	4.4	
無回答	33	19	8	5	5	1	3	－	1.2
	100.0	57.6	24.2	15.2	15.2	3.0	9.1	－	
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）									
管理職	20	6	11	4	2	－	1	2	1.3
	100.0	30.0	55.0	20.0	10.0	－	5.0	10.0	
専門・技術職（医療関係）	80	56	34	8	9	－	3	1	1.4
	100.0	70.0	42.5	10.0	11.3	－	3.8	1.3	
専門・技術職（教育関係）	37	15	18	13	4	－	1	1	1.4
	100.0	40.5	48.6	35.1	10.8	－	2.7	2.7	
専門・技術職（その他）	65	33	32	4	8	－	3	6	1.4
	100.0	50.8	49.2	6.2	12.3	－	4.6	9.2	
事務職	349	194	170	34	56	1	19	17	1.4
	100.0	55.6	48.7	9.7	16.0	0.3	5.4	4.9	
販売職（営業を含む）	109	47	59	7	22	2	4	3	1.3
	100.0	43.1	54.1	6.4	20.2	1.8	3.7	2.8	
サービス職（介護関係）	138	101	53	6	8	－	2	8	1.3
	100.0	73.2	38.4	4.3	5.8	－	1.4	5.8	
サービス職（飲食関係）	117	74	68	9	14	2	3	4	1.5
	100.0	63.2	58.1	7.7	12.0	1.7	2.6	3.4	
サービス職（その他）	104	66	53	5	10	3	5	3	1.4
	100.0	63.5	51.0	4.8	9.6	2.9	4.8	2.9	
警備・保安職	31	18	17	3	3	－	－	3	1.5
	100.0	58.1	54.8	9.7	9.7	－	－	9.7	
製造・生産工程職	100	62	40	7	16	－	4	5	1.4
	100.0	62.0	40.0	7.0	16.0	－	4.0	5.0	
輸送・運転職	61	34	28	4	12	－	2	2	1.4
	100.0	55.7	45.9	6.6	19.7	－	3.3	3.3	
建設・採掘職	11	9	6	4	－	－	－	－	1.7
	100.0	81.8	54.5	36.4	－	－	－	－	
清掃等労務職	163	100	79	16	19	1	5	5	1.4
	100.0	61.3	48.5	9.8	11.7	0.6	3.1	3.1	
その他	67	41	26	5	12	1	3	5	1.4
	100.0	61.2	38.8	7.5	17.9	1.5	4.5	7.5	
無回答	31	20	8	4	4	1	2	－	1.3
	100.0	64.5	25.8	12.9	12.9	3.2	6.5	－	

問１３付問③．そうした対応で、事業所経営に必要な労働力を充分、確保できると思いますか。

	更なる適用拡大が行われた場合、「短時間労働者自身の希望も踏まえつつ、会社側の事情も交えて加入可否を判断する」、「金銭的な問題、労働者自身の希望を判断する」、「出来るだけ新たな適用を回避する」事業所計	問題なく、確保できると思う	（今後の状況によっては／実際には）難しい（確保できない）と思う	何とも言えない・分からない	無回答
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	826 100.0	123 14.9	252 30.5	426 51.6	25 3.0
問１３．更なる適用拡大が行われた場合の対応方針					
短時間労働者自身の希望も踏まえつつ、会社側の事情も交えて加入可否を判断する（－定割合の適用者を出す－方、－定割合については新たな適用を回避する）	762 100.0	101 13.3	227 29.8	409 53.7	25 3.3
短時間労働者自身の希望に拘わらず、出来るだけ新たな適用を回避する	64 100.0	22 34.4	25 39.1	17 26.6	－ －
問１．主たる業種					
建設業	42 100.0	13 31.0	8 19.0	20 47.6	1 2.4
製造業	80 100.0	10 12.5	24 30.0	45 56.3	1 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －
情報通信業	5 100.0	1 20.0	－ －	4 80.0	－ －
運輸業、郵便業	33 100.0	4 12.1	12 36.4	15 45.5	2 6.1
卸売業	56 100.0	12 21.4	15 26.8	27 48.2	2 3.6
小売業	121 100.0	9 7.4	50 41.3	61 50.4	1 0.8
金融業、保険業	17 100.0	4 23.5	5 29.4	8 47.1	－ －
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	9 75.0	－ －
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	8 57.1	3 21.4	3 21.4	－ －
宿泊業、飲食サービス業	81 100.0	15 18.5	34 42.0	31 38.3	1 1.2
生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	4 16.7	3 12.5	17 70.8	－ －
教育、学習支援業	43 100.0	14 32.6	8 18.6	19 44.2	2 4.7
医療、福祉	195 100.0	10 5.1	62 31.8	118 60.5	5 2.6
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	－ －	－ －	10 100.0	－ －
サービス業（他に分類されないもの）	81 100.0	14 17.3	25 30.9	33 40.7	9 11.1
公務	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －
その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
無回答	5 100.0	4 80.0	－ －	－ －	1 20.0
サービス業計	210 100.0	41 19.5	65 31.0	94 44.8	10 4.8
問１．事業所に於ける雇用者の規模					
３０人以下	220 100.0	34 15.5	73 33.2	104 47.3	9 4.1
３１～１００人	327 100.0	48 14.7	102 31.2	169 51.7	8 2.4
１０１～３００人	184 100.0	28 15.2	47 25.5	103 56.0	6 3.3
３０１～５００人	31 100.0	4 12.9	6 19.4	21 67.7	－ －
５０１～１，０００人	26 100.0	5 19.2	8 30.8	12 46.2	1 3.8
１，００１人以上	23 100.0	2 8.7	10 43.5	11 47.8	－ －
無回答	15 100.0	2 13.3	6 40.0	6 40.0	1 6.7
問１．所在地ブロック					
北海道	51 100.0	8 15.7	10 19.6	31 60.8	2 3.9
東北	61 100.0	3 4.9	24 39.3	34 55.7	－ －
北関東・甲信	61 100.0	6 9.8	19 31.1	36 59.0	－ －
南関東	169 100.0	26 15.4	38 22.5	99 58.6	6 3.6
北陸	48 100.0	6 12.5	15 31.3	25 52.1	2 4.2
東海	121 100.0	26 21.5	33 27.3	57 47.1	5 4.1
近畿	113 100.0	26 23.0	29 25.7	51 45.1	7 6.2
中国	65 100.0	13 20.0	25 38.5	27 41.5	－ －
四国	35 100.0	4 11.4	12 34.3	18 51.4	1 2.9
九州	91 100.0	5 5.5	43 47.3	42 46.2	1 1.1
無回答	11 100.0	－ －	4 36.4	6 54.5	1 9.1
問１付問．経常利益額の３年前との比較					
増加した計	289 100.0	47 16.3	91 31.5	149 51.6	2 0.7
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	179 100.0	26 14.5	61 34.1	81 45.3	11 6.1
減少した計	265 100.0	33 12.5	79 29.8	147 55.5	6 2.3
事業所の設立から４年未満である	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	－ －
無回答	88 100.0	16 18.2	20 22.7	46 52.3	6 6.8
問１付問．労使関係					
過半数代表の労働組合がある	181 100.0	27 14.9	60 33.1	87 48.1	7 3.9
過半数代表ではないが、労働組合がある	63 100.0	17 27.0	13 20.6	28 44.4	5 7.9
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	183 100.0	28 15.3	58 31.7	93 50.8	4 2.2
労働組合も、定期的な労使協議もない	376 100.0	49 13.0	116 30.9	203 54.0	8 2.1
無回答	23 100.0	2 8.7	5 21.7	15 65.2	1 4.3
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分					
特定適用事業所等計	258 100.0	45 17.4	83 32.2	124 48.1	6 2.3
特定適用事業所等以外の事業所計	546 100.0	74 13.6	166 30.4	287 52.6	19 3.5
無回答	22 100.0	4 18.2	3 13.6	15 68.2	－ －

	更なる適用拡大が行われた場合、「短時間労働者自身の希望も踏まえつつ、会社側の事情も交えて加入可否を判断する」、「金銭的な問題、労働者自身の希望を判断する」、「出来るだけ新たな適用を回避する」事業所計	問題なく、確保できると思う	（今後の状況によっては／実際には）難しい（確保できない）と思う	何とも言えない・分からない	無回答
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	826 100.0	123 14.9	252 30.5	426 51.6	25 3.0
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分					
特定適用事業所等計	258 100.0	45 17.4	83 32.2	124 48.1	6 2.3
特定適用事業所等以外の事業所計	546 100.0	74 13.6	166 30.4	287 52.6	19 3.5
無回答	22 100.0	4 18.2	3 13.6	15 68.2	－ －
問２付問．短時間労働者の人数割合					
１割未満	277 100.0	53 19.1	58 20.9	160 57.8	6 2.2
１割以上３割未満	219 100.0	20 9.1	63 28.8	126 57.5	10 4.6
３割以上５割未満	97 100.0	19 19.6	39 40.2	38 39.2	1 1.0
５割以上７割未満	105 100.0	16 15.2	39 37.1	47 44.8	3 2.9
７割以上９割未満	81 100.0	7 8.6	33 40.7	39 48.1	2 2.5
９割以上	16 100.0	2 12.5	8 50.0	6 37.5	－ －
無回答	8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5
問３．短時間労働者の雇用理由					
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	229 100.0	33 14.4	67 29.3	122 53.3	7 3.1
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	256 100.0	26 10.2	78 30.5	144 56.3	8 3.1
経験・知識・技能のある人を活用したいから	241 100.0	40 16.6	61 25.3	133 55.2	7 2.9
１日の忙しい時間帯に対応するため	348 100.0	42 12.1	102 29.3	194 55.7	10 2.9
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	128 100.0	5 3.9	36 28.1	82 64.1	5 3.9
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	152 100.0	27 17.8	45 29.6	75 49.3	5 3.3
仕事内容が簡単だから	198 100.0	31 15.7	48 24.2	109 55.1	10 5.1
責任が軽い仕事だから	109 100.0	20 18.3	21 19.3	63 57.8	5 4.6
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	235 100.0	22 9.4	80 34.0	127 54.0	6 2.6
社会保険の負担が少なくて済むから	182 100.0	22 12.1	66 36.3	89 48.9	5 2.7
雇用調整が容易だから	82 100.0	16 19.5	18 22.0	46 56.1	2 2.4
女性や高齢者を活用するため	281 100.0	33 11.7	79 28.1	162 57.7	7 2.5
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	71 100.0	11 15.5	11 15.5	48 67.6	1 1.4
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	91 100.0	14 15.4	36 39.6	39 42.9	2 2.2
外国人や障がい者を活用するため	62 100.0	9 14.5	14 22.6	38 61.3	1 1.6
その他	45 100.0	7 15.6	11 24.4	26 57.8	1 2.2
無回答	33 100.0	8 24.2	10 30.3	15 45.5	－ －
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）					
管理職	20 100.0	4 20.0	7 35.0	8 40.0	1 5.0
専門・技術職（医療関係）	80 100.0	7 8.8	23 28.8	49 61.3	1 1.3
専門・技術職（教育関係）	37 100.0	10 27.0	11 29.7	15 40.5	1 2.7
専門・技術職（その他）	65 100.0	14 21.5	12 18.5	35 53.8	4 6.2
事務職	349 100.0	61 17.5	84 24.1	195 55.9	9 2.6
販売職（営業を含む）	109 100.0	11 10.1	30 27.5	67 61.5	1 0.9
サービス職（介護関係）	138 100.0	7 5.1	46 33.3	81 58.7	4 2.9
サービス職（飲食関係）	117 100.0	25 21.4	32 27.4	56 47.9	4 3.4
サービス職（その他）	104 100.0	13 12.5	36 34.6	54 51.9	1 1.0
警備・保安職	31 100.0	3 9.7	8 25.8	18 58.1	2 6.5
製造・生産工程職	100 100.0	10 10.0	30 30.0	57 57.0	3 3.0
輸送・運転職	61 100.0	4 6.6	19 31.1	37 60.7	1 1.6
建設・採掘職	11 100.0	3 27.3	2 18.2	6 54.5	－ －
清掃等労務職	163 100.0	24 14.7	39 23.9	94 57.7	6 3.7
その他	67 100.0	11 16.4	17 25.4	36 53.7	3 4.5
無回答	31 100.0	5 16.1	9 29.0	17 54.8	－ －

問１３付問④．対応方針は、どのような要素に依存して決まってくると思いますか。

（複数回答）	「何とも言えない・分からない」事業所計	労働力確保（人手不足等）の状況や見通し	会社の業績や景気の見通し	更なる適用拡大が行われた場合の対応について影響の大きさ（事業・職場等への時期）	正社員も含めた労働法制の変化と見通し（長時間労働の抑制、同一労働同一賃金等）	短時間労働者自身の希望	業務の省力化（機械化・自動化等）等の状況	親会社の意向やグループ会社の動向	その他	無回答	平均選択数
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	1,252	622	471	367	310	658	70	257	54	23	2.3
	100.0	49.7	37.6	29.3	24.8	52.6	5.6	20.5	4.3	1.8	
問１．主たる業種											
建設業	93	41	34	18	31	49	5	22	3	3	2.3
	100.0	44.1	36.6	19.4	33.3	52.7	5.4	23.7	3.2	3.2	
製造業	161	76	64	36	38	89	10	31	7	－	2.2
	100.0	47.2	39.8	22.4	23.6	55.3	6.2	19.3	4.3	－	
電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	2	2	1	2	－	3	4	－	1.4
	100.0	9.1	18.2	18.2	9.1	18.2	－	27.3	36.4	－	
情報通信業	12	7	5	3	3	7	4	5	1	－	2.9
	100.0	58.3	41.7	25.0	25.0	58.3	33.3	41.7	8.3	－	
運輸業、郵便業	38	18	11	8	6	21	4	5	1	－	1.9
	100.0	47.4	28.9	21.1	15.8	55.3	10.5	13.2	2.6	－	
卸売業	79	33	29	32	19	45	4	8	5	1	2.2
	100.0	41.8	36.7	40.5	24.1	57.0	5.1	10.1	6.3	1.3	
小売業	121	66	42	29	28	62	2	16	4	8	2.2
	100.0	54.5	34.7	24.0	23.1	51.2	1.7	13.2	3.3	6.6	
金融業、保険業	29	17	8	12	7	13	3	2	1	1	2.3
	100.0	58.6	27.6	41.4	24.1	44.8	10.3	6.9	3.4	3.4	
不動産業、物品賃貸業	8	2	2	2	1	6	1	4	－	－	2.3
	100.0	25.0	25.0	25.0	12.5	75.0	12.5	50.0	－	－	
学術研究、専門・技術サービス業	46	18	15	11	16	21	3	11	3	－	2.1
	100.0	39.1	32.6	23.9	34.8	45.7	6.5	23.9	6.5	－	
宿泊業、飲食サービス業	70	49	32	12	25	34	9	15	2	1	2.6
	100.0	70.0	45.7	17.1	35.7	48.6	12.9	21.4	2.9	1.4	
生活関連サービス業、娯楽業	28	24	22	12	3	19	2	2	－	－	3.0
	100.0	85.7	78.6	42.9	10.7	67.9	7.1	7.1	－	－	
教育、学習支援業	131	57	39	53	41	56	6	26	7	4	2.2
	100.0	43.5	29.8	40.5	31.3	42.7	4.6	19.8	5.3	3.1	
医療、福祉	255	139	97	80	53	143	11	59	4	3	2.3
	100.0	54.5	38.0	31.4	20.8	56.1	4.3	23.1	1.6	1.2	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	13	6	5	4	3	9	－	1	－	－	2.2
	100.0	46.2	38.5	30.8	23.1	69.2	－	7.7	－	－	
サービス業（他に分類されないもの）	111	55	58	37	25	65	4	33	6	1	2.6
	100.0	49.5	52.3	33.3	22.5	58.6	3.6	29.7	5.4	0.9	
公務	33	8	1	10	6	8	1	14	6	1	1.7
	100.0	24.2	3.0	30.3	18.2	24.2	3.0	42.4	18.2	3.0	
その他	3	2	3	1	1	2	－	－	－	－	3.0
	100.0	66.7	100.0	33.3	33.3	66.7	－	－	－	－	
無回答	10	3	2	5	3	7	1	－	－	－	2.1
	100.0	30.0	20.0	50.0	30.0	70.0	10.0	－	－	－	
サービス業計	268	152	132	76	72	148	18	62	11	2	2.5
	100.0	56.7	49.3	28.4	26.9	55.2	6.7	23.1	4.1	0.7	
問１．事業所に於ける雇用者の規模											
３０人以下	291	139	110	69	65	141	15	78	11	5	2.2
	100.0	47.8	37.8	23.7	22.3	48.5	5.2	26.8	3.8	1.7	
３１～１００人	533	274	200	149	119	277	26	120	22	12	2.3
	100.0	51.4	37.5	28.0	22.3	52.0	4.9	22.5	4.1	2.3	
１０１～３００人	260	123	105	85	73	151	19	42	9	3	2.4
	100.0	47.3	40.4	32.7	28.1	58.1	7.3	16.2	3.5	1.2	
３０１～５００人	59	28	15	18	20	33	1	4	3	3	2.2
	100.0	47.5	25.4	30.5	33.9	55.9	1.7	6.8	5.1	5.1	
５０１～１，０００人	47	22	14	16	11	27	2	7	4	－	2.2
	100.0	46.8	29.8	34.0	23.4	57.4	4.3	14.9	8.5	－	
１，００１人以上	43	23	16	20	15	15	3	4	4	－	2.3
	100.0	53.5	37.2	46.5	34.9	34.9	7.0	9.3	9.3	－	
無回答	19	13	11	10	7	14	4	2	1	－	3.3
	100.0	68.4	57.9	52.6	36.8	73.7	21.1	10.5	5.3	－	
問１．所在地ブロック											
北海道	84	41	25	19	23	41	5	19	2	3	2.2
	100.0	48.8	29.8	22.6	27.4	48.8	6.0	22.6	2.4	3.6	
東北	115	52	39	30	20	56	5	28	11	－	2.1
	100.0	45.2	33.9	26.1	17.4	48.7	4.3	24.3	9.6	－	
北関東・甲信	77	42	32	22	25	34	2	14	2	3	2.3
	100.0	54.5	41.6	28.6	32.5	44.2	2.6	18.2	2.6	3.9	
南関東	245	135	98	91	60	126	15	51	16	1	2.4
	100.0	55.1	40.0	37.1	24.5	51.4	6.1	20.8	6.5	0.4	
北陸	82	34	30	19	20	42	3	15	5	3	2.1
	100.0	41.5	36.6	23.2	24.4	51.2	3.7	18.3	6.1	3.7	
東海	131	61	42	27	29	75	7	20	2	2	2.0
	100.0	46.6	32.1	20.6	22.1	57.3	5.3	15.3	1.5	1.5	
近畿	202	103	80	54	48	111	17	34	7	8	2.3
	100.0	51.0	39.6	26.7	23.8	55.0	8.4	16.8	3.5	4.0	
中国	98	52	39	28	25	53	4	24	3	1	2.4
	100.0	53.1	39.8	28.6	25.5	54.1	4.1	24.5	3.1	1.0	
四国	40	18	16	12	11	25	3	4	1	－	2.3
	100.0	45.0	40.0	30.0	27.5	62.5	7.5	10.0	2.5	－	
九州	159	76	60	57	44	84	8	43	5	2	2.4
	100.0	47.8	37.7	35.8	27.7	52.8	5.0	27.0	3.1	1.3	
無回答	19	8	10	8	5	11	1	5	－	－	2.5
	100.0	42.1	52.6	42.1	26.3	57.9	5.3	26.3	－	－	
問１付問．経常利益額の３年前との比較											
増加した計	437	217	170	137	115	249	23	81	26	4	2.4
	100.0	49.7	38.9	31.4	26.3	57.0	5.3	18.5	5.9	0.9	
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	215	87	77	54	56	103	13	50	10	4	2.1
	100.0	40.5	35.8	25.1	26.0	47.9	6.0	23.3	4.7	1.9	
減少した計	366	221	157	108	93	207	26	68	6	3	2.4
	100.0	60.4	42.9	29.5	25.4	56.6	7.1	18.6	1.6	0.8	
事業所の設立から４年未満である	10	5	4	3	3	6	－	5	－	－	2.6
	100.0	50.0	40.0	30.0	30.0	60.0	－	50.0	－	－	
無回答	224	92	63	65	43	93	8	53	12	12	2.0
	100.0	41.1	28.1	29.0	19.2	41.5	3.6	23.7	5.4	5.4	
問１付問．労使関係											
過半数代表の労働組合がある	293	123	87	84	86	143	17	76	18	3	2.2
	100.0	42.0	29.7	28.7	29.4	48.8	5.8	25.9	6.1	1.0	
過半数代表ではないが、労働組合がある	161	86	60	70	42	68	8	24	5	10	2.4
	100.0	53.4	37.3	43.5	26.1	42.2	5.0	14.9	3.1	6.2	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	259	125	94	68	61	127	15	69	10	1	2.2
	100.0	48.3	36.3	26.3	23.6	49.0	5.8	26.6	3.9	0.4	
労働組合も、定期的な労使協議もない	485	259	213	139	113	296	26	73	17	8	2.4
	100.0	53.4	43.9	28.7	23.3	61.0	5.4	15.1	3.5	1.6	
無回答	54	29	17	6	8	24	4	15	4	1	2.0
	100.0	53.7	31.5	11.1	14.8	44.4	7.4	27.8	7.4	1.9	

（複数回答）	「何とも言えない・分からない」事業所計	更なる適用拡大が行われた場合の対応について	労働力確保（人手不足等）の状況や見通し	会社の業績や景気の見通し	更なる適用拡大の内容や時期（事業・職場等への影響の大きさ）	正社員も含めた労働法制の変化と見通し（長時間労働の抑制、同一労働同一賃金等）	短時間労働者自身の希望	業務の省力化（機械化・自動化等）等の状況	親会社の意向やグループ会社の動向	その他	無回答	平均選択数
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	1,252	622	471	367	310	658	70	257	54	23		2.3
	100.0	49.7	37.6	29.3	24.8	52.6	5.6	20.5	4.3	1.8		
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分												
特定適用事業所等計	384	179	101	114	87	163	19	92	29	10		2.1
	100.0	46.6	26.3	29.7	22.7	42.4	4.9	24.0	7.6	2.6		
特定適用事業所等以外の事業所計	824	419	355	243	210	477	51	154	25	10		2.4
	100.0	50.8	43.1	29.5	25.5	57.9	6.2	18.7	3.0	1.2		
無回答	44	24	15	10	13	18	－	11	－	3		2.2
	100.0	54.5	34.1	22.7	29.5	40.9	－	25.0	－	6.8		
問２付問．短時間労働者の人数割合												
１割未満	519	218	176	135	122	284	27	99	31	8		2.1
	100.0	42.0	33.9	26.0	23.5	54.7	5.2	19.1	6.0	1.5		
１割以上３割未満	317	164	112	105	70	170	26	74	10	2		2.3
	100.0	51.7	35.3	33.1	22.1	53.6	8.2	23.3	3.2	0.6		
３割以上５割未満	167	99	87	61	51	91	10	36	2	1		2.6
	100.0	59.3	52.1	36.5	30.5	54.5	6.0	21.6	1.2	0.6		
５割以上７割未満	91	50	38	28	29	45	4	15	8	2		2.4
	100.0	54.9	41.8	30.8	31.9	49.5	4.4	16.5	8.8	2.2		
７割以上９割未満	74	44	26	20	19	30	1	19	－	8		2.4
	100.0	59.5	35.1	27.0	25.7	40.5	1.4	25.7	－	10.8		
９割以上	10	5	6	3	2	4	－	1	1	－		2.2
	100.0	50.0	60.0	30.0	20.0	40.0	－	10.0	10.0	－		
無回答	23	12	8	6	5	17	－	1	－	1		2.2
	100.0	52.2	34.8	26.1	21.7	73.9	－	4.3	－	4.3		
問３．短時間労働者の雇用理由												
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	223	136	115	82	62	148	15	36	5	3		2.7
	100.0	61.0	51.6	36.8	27.8	66.4	6.7	16.1	2.2	1.3		
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	330	184	146	105	78	205	19	72	7	5		2.5
	100.0	55.8	44.2	31.8	23.6	62.1	5.8	21.8	2.1	1.5		
経験・知識・技能のある人を活用したいから	438	202	144	148	127	224	25	102	27	3		2.3
	100.0	46.1	32.9	33.8	29.0	51.1	5.7	23.3	6.2	0.7		
１日の忙しい時間帯に対応するため	414	231	186	142	123	248	27	69	8	5		2.5
	100.0	55.8	44.9	34.3	29.7	59.9	6.5	16.7	1.9	1.2		
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	153	104	81	58	55	89	11	20	2	1		2.8
	100.0	68.0	52.9	37.9	35.9	58.2	7.2	13.1	1.3	0.7		
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	169	104	83	56	63	95	15	37	6	2		2.7
	100.0	61.5	49.1	33.1	37.3	56.2	8.9	21.9	3.6	1.2		
仕事内容が簡単だから	193	103	87	69	68	113	18	38	1	1		2.6
	100.0	53.4	45.1	35.8	35.2	58.5	9.3	19.7	0.5	0.5		
責任が軽い仕事だから	104	53	47	46	43	63	12	17	1	－		2.7
	100.0	51.0	45.2	44.2	41.3	60.6	11.5	16.3	1.0	－		
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	224	133	109	78	74	118	13	57	4	8		2.7
	100.0	59.4	48.7	34.8	33.0	52.7	5.8	25.4	1.8	3.6		
社会保険の負担が少なくて済むから	125	84	84	49	45	90	11	25	1	1		3.1
	100.0	67.2	67.2	39.2	36.0	72.0	8.8	20.0	0.8	0.8		
雇用調整が容易だから	83	62	46	36	23	56	7	25	1	2		3.2
	100.0	74.7	55.4	43.4	27.7	67.5	8.4	30.1	1.2	2.4		
女性や高齢者を活用するため	294	162	131	103	81	185	32	56	11	3		2.6
	100.0	55.1	44.6	35.0	27.6	62.9	10.9	19.0	3.7	1.0		
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	112	49	39	44	32	54	10	26	11	2		2.4
	100.0	43.8	34.8	39.3	28.6	48.2	8.9	23.2	9.8	1.8		
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	72	54	38	27	22	41	7	16	1	1		2.9
	100.0	75.0	52.8	37.5	30.6	56.9	9.7	22.2	1.4	1.4		
外国人や障がい者を活用するため	74	38	42	31	26	53	6	13	1	1		2.9
	100.0	51.4	56.8	41.9	35.1	71.6	8.1	17.6	1.4	1.4		
その他	102	34	21	18	18	52	7	13	16	4		1.8
	100.0	33.3	20.6	17.6	17.6	51.0	6.9	12.7	15.7	3.9		
無回答	34	18	15	12	9	15	－	7	1	－		2.3
	100.0	52.9	44.1	35.3	26.5	44.1	－	20.6	2.9	－		
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）												
管理職	41	20	19	16	11	23	3	9	2	－		2.5
	100.0	48.8	46.3	39.0	26.8	56.1	7.3	22.0	4.9	－		
専門・技術職（医療関係）	135	70	48	47	40	73	7	28	5	3		2.4
	100.0	51.9	35.6	34.8	29.6	54.1	5.2	20.7	3.7	2.2		
専門・技術職（教育関係）	101	44	30	34	36	47	7	27	8	3		2.4
	100.0	43.6	29.7	33.7	35.6	46.5	6.9	26.7	7.9	3.0		
専門・技術職（その他）	161	70	56	55	52	82	7	48	16	1		2.4
	100.0	43.5	34.8	34.2	32.3	50.9	4.3	29.8	9.9	0.6		
事務職	566	257	206	182	159	299	36	109	28	13		2.3
	100.0	45.4	36.4	32.2	28.1	52.8	6.4	19.3	4.9	2.3		
販売職（営業を含む）	132	67	48	36	32	62	2	19	7	8		2.2
	100.0	50.8	36.4	27.3	24.2	47.0	1.5	14.4	5.3	6.1		
サービス職（介護関係）	171	95	69	58	31	97	5	34	5	2		2.3
	100.0	55.6	40.4	33.9	18.1	56.7	2.9	19.9	2.9	1.2		
サービス職（飲食関係）	101	65	44	26	34	45	10	26	3	1		2.5
	100.0	64.4	43.6	25.7	33.7	44.6	9.9	25.7	3.0	1.0		
サービス職（その他）	90	54	46	27	21	55	7	16	4	1		2.6
	100.0	60.0	51.1	30.0	23.3	61.1	7.8	17.8	4.4	1.1		
警備・保安職	55	36	22	19	12	32	5	6	3	1		2.5
	100.0	65.5	40.0	34.5	21.8	58.2	9.1	10.9	5.5	1.8		
製造・生産工程職	147	74	54	34	33	82	9	26	5	8		2.3
	100.0	50.3	36.7	23.1	22.4	55.8	6.1	17.7	3.4	5.4		
輸送・運転職	82	37	32	32	13	48	4	9	6	1		2.2
	100.0	45.1	39.0	39.0	15.9	58.5	4.9	11.0	7.3	1.2		
建設・採掘職	10	5	3	2	2	3	2	1	1	－		1.9
	100.0	50.0	30.0	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0	10.0	－		
清掃等労務職	227	125	108	85	53	137	8	33	14	2		2.5
	100.0	55.1	47.6	37.4	23.3	60.4	3.5	14.5	6.2	0.9		
その他	117	60	41	38	30	61	10	22	6	2		2.3
	100.0	51.3	35.0	32.5	25.6	52.1	8.5	18.8	5.1	1.7		
無回答	29	16	11	8	8	11	－	7	－	－		2.1
	100.0	55.2	37.9	27.6	27.6	37.9	－	24.1	－	－		

問１４付問①．個人事業所の場合、業種によって社会保険の適用事業所となるかどうかが変わることについて、どう思いますか。

	全有効回答事業所計	納得できる	どちらかと言えば納得できる	どちらかと言えば納得できない	納得できない	よく分からない	無回答	納得できる計	納得できない計
総数	5,523	519	1,065	1,089	478	2,032	340	1,584	1,567
	100.0	9.4	19.3	19.7	8.7	36.8	6.2	28.7	28.4
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786	321	728	719	327	1,441	250	1,049	1,046
	100.0	8.5	19.2	19.0	8.6	38.1	6.6	27.7	27.6
問１．主たる業種									
建設業	700	95	138	131	66	232	38	233	197
	100.0	13.6	19.7	18.7	9.4	33.1	5.4	33.3	28.1
製造業	718	64	138	165	60	252	39	202	225
	100.0	8.9	19.2	23.0	8.4	35.1	5.4	28.1	31.3
電気・ガス・熱供給・水道業	44	5	13	6	2	12	6	18	8
	100.0	11.4	29.5	13.6	4.5	27.3	13.6	40.9	18.2
情報通信業	82	7	6	22	6	35	6	13	28
	100.0	8.5	7.3	26.8	7.3	42.7	7.3	15.9	34.1
運輸業、郵便業	212	20	43	27	20	84	18	63	47
	100.0	9.4	20.3	12.7	9.4	39.6	8.5	29.7	22.2
卸売業	525	59	97	102	40	190	37	156	142
	100.0	11.2	18.5	19.4	7.6	36.2	7.0	29.7	27.0
小売業	534	30	83	139	50	206	26	113	189
	100.0	5.6	15.5	26.0	9.4	38.6	4.9	21.2	35.4
金融業、保険業	196	24	42	48	10	62	10	66	58
	100.0	12.2	21.4	24.5	5.1	31.6	5.1	33.7	29.6
不動産業、物品賃貸業	94	13	19	23	5	30	4	32	28
	100.0	13.8	20.2	24.5	5.3	31.9	4.3	34.0	29.8
学術研究、専門・技術サービス業	167	18	43	33	13	52	8	61	46
	100.0	10.8	25.7	19.8	7.8	31.1	4.8	36.5	27.5
宿泊業、飲食サービス業	276	21	73	48	25	106	3	94	73
	100.0	7.6	26.4	17.4	9.1	38.4	1.1	34.1	26.4
生活関連サービス業、娯楽業	96	7	16	16	23	28	6	23	39
	100.0	7.3	16.7	16.7	24.0	29.2	6.3	24.0	40.6
教育、学習支援業	286	16	54	46	20	125	25	70	66
	100.0	5.6	18.9	16.1	7.0	43.7	8.7	24.5	23.1
医療、福祉	886	77	169	161	72	341	66	246	233
	100.0	8.7	19.1	18.2	8.1	38.5	7.4	27.8	26.3
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66	5	15	9	4	31	2	20	13
	100.0	7.6	22.7	13.6	6.1	47.0	3.0	30.3	19.7
サービス業（他に分類されないもの）	483	45	99	83	49	174	33	144	132
	100.0	9.3	20.5	17.2	10.1	36.0	6.8	29.8	27.3
公務	76	9	6	13	6	34	8	15	19
	100.0	11.8	7.9	17.1	7.9	44.7	10.5	19.7	25.0
その他	14	－	1	3	2	8	－	1	5
	100.0	－	7.1	21.4	14.3	57.1	－	7.1	35.7
無回答	68	4	10	14	5	30	5	14	19
	100.0	5.9	14.7	20.6	7.4	44.1	7.4	20.6	27.9
サービス業計	1,088	96	246	189	114	391	52	342	303
	100.0	8.8	22.6	17.4	10.5	35.9	4.8	31.4	27.8
問１．事業所に於ける雇用者の規模									
３０人以下	1,797	170	360	371	139	656	101	530	510
	100.0	9.5	20.0	20.6	7.7	36.5	5.6	29.5	28.4
３１～１００人	2,097	202	377	388	184	804	142	579	572
	100.0	9.6	18.0	18.5	8.8	38.3	6.8	27.6	27.3
１０１～３００人	993	87	212	192	88	346	68	299	280
	100.0	8.8	21.3	19.3	8.9	34.8	6.8	30.1	28.2
３０１～５００人	195	18	39	43	19	67	9	57	62
	100.0	9.2	20.0	22.1	9.7	34.4	4.6	29.2	31.8
５０１～１，０００人	216	21	39	47	22	81	6	60	69
	100.0	9.7	18.1	21.8	10.2	37.5	2.8	27.8	31.9
１，００１人以上	142	10	21	30	18	52	11	31	48
	100.0	7.0	14.8	21.1	12.7	36.6	7.7	21.8	33.8
無回答	83	11	17	18	8	26	3	28	26
	100.0	13.3	20.5	21.7	9.6	31.3	3.6	33.7	31.3
問１．所在地ブロック									
北海道	304	27	63	49	24	131	10	90	73
	100.0	8.9	20.7	16.1	7.9	43.1	3.3	29.6	24.0
東北	497	43	101	104	46	169	34	144	150
	100.0	8.7	20.3	20.9	9.3	34.0	6.8	29.0	30.2
北関東・甲信	390	32	106	75	24	133	20	138	99
	100.0	8.2	27.2	19.2	6.2	34.1	5.1	35.4	25.4
南関東	1,249	127	249	209	135	434	95	376	344
	100.0	10.2	19.9	16.7	10.8	34.7	7.6	30.1	27.5
北陸	316	25	66	68	20	109	28	91	88
	100.0	7.9	20.9	21.5	6.3	34.5	8.9	28.8	27.8
東海	659	56	112	147	64	243	37	168	211
	100.0	8.5	17.0	22.3	9.7	36.9	5.6	25.5	32.0
近畿	819	83	135	162	64	330	45	218	226
	100.0	10.1	16.5	19.8	7.8	40.3	5.5	26.6	27.6
中国	431	47	81	84	30	165	24	128	114
	100.0	10.9	18.8	19.5	7.0	38.3	5.6	29.7	26.5
四国	186	23	29	48	16	64	6	52	64
	100.0	12.4	15.6	25.8	8.6	34.4	3.2	28.0	34.4
九州	585	50	106	117	49	229	34	156	166
	100.0	8.5	18.1	20.0	8.4	39.1	5.8	26.7	28.4
無回答	87	6	17	26	6	25	7	23	32
	100.0	6.9	19.5	29.9	6.9	28.7	8.0	26.4	36.8
問１付問．経常利益額の３年前との比較									
増加した計	2,128	214	456	439	181	729	109	670	620
	100.0	10.1	21.4	20.6	8.5	34.3	5.1	31.5	29.1
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069	95	207	215	89	380	83	302	304
	100.0	8.9	19.4	20.1	8.3	35.5	7.8	28.3	28.4
減少した計	1,606	150	286	323	153	612	82	436	476
	100.0	9.3	17.8	20.1	9.5	38.1	5.1	27.1	29.6
事業所の設立から４年未満である	38	8	4	10	3	13	－	12	13
	100.0	21.1	10.5	26.3	7.9	34.2	－	31.6	34.2
無回答	682	52	112	102	52	298	66	164	154
	100.0	7.6	16.4	15.0	7.6	43.7	9.7	24.0	22.6
問１付問．労使関係									
過半数代表の労働組合がある	1,360	127	248	288	132	492	73	375	420
	100.0	9.3	18.2	21.2	9.7	36.2	5.4	27.6	30.9
過半数代表ではないが、労働組合がある	480	31	92	89	39	208	21	123	128
	100.0	6.5	19.2	18.5	8.1	43.3	4.4	25.6	26.7
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362	150	305	259	105	445	98	455	364
	100.0	11.0	22.4	19.0	7.7	32.7	7.2	33.4	26.7
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106	198	394	414	190	783	127	592	604
	100.0	9.4	18.7	19.7	9.0	37.2	6.0	28.1	28.7
無回答	215	13	26	39	12	104	21	39	51
	100.0	6.0	12.1	18.1	5.6	48.4	9.8	18.1	23.7

	全有効回答事業所計	納得できる	どちらかと言えば納得できる	どちらかと言えば納得できない	納得できない	よく分からない	無回答	納得できる計	納得できない計
総数	5,523	519	1,065	1,089	478	2,032	340	1,584	1,567
	100.0	9.4	19.3	19.7	8.7	36.8	6.2	28.7	28.4
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786	321	728	719	327	1,441	250	1,049	1,046
	100.0	8.5	19.2	19.0	8.6	38.1	6.6	27.7	27.6
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分									
特定適用事業所等計	1,344	106	222	261	143	531	81	328	404
	100.0	7.9	16.5	19.4	10.6	39.5	6.0	24.4	30.1
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	203	480	441	174	870	148	683	615
	100.0	8.8	20.7	19.0	7.5	37.6	6.4	29.5	26.6
無回答	126	12	26	17	10	40	21	38	27
	100.0	9.5	20.6	13.5	7.9	31.7	16.7	30.2	21.4
問２付問．短時間労働者の人数割合									
１割未満	1,614	159	327	314	124	581	109	486	438
	100.0	9.9	20.3	19.5	7.7	36.0	6.8	30.1	27.1
１割以上３割未満	917	82	182	155	70	368	60	264	225
	100.0	8.9	19.8	16.9	7.6	40.1	6.5	28.8	24.5
３割以上５割未満	417	26	76	82	49	161	23	102	131
	100.0	6.2	18.2	19.7	11.8	38.6	5.5	24.5	31.4
５割以上７割未満	329	17	53	56	24	153	26	70	80
	100.0	5.2	16.1	17.0	7.3	46.5	7.9	21.3	24.3
７割以上９割未満	247	16	39	51	38	88	15	55	89
	100.0	6.5	15.8	20.6	15.4	35.6	6.1	22.3	36.0
９割以上	50	3	8	8	7	22	2	11	15
	100.0	6.0	16.0	16.0	14.0	44.0	4.0	22.0	30.0
無回答	56	2	13	13	6	16	6	15	19
	100.0	3.6	23.2	23.2	10.7	28.6	10.7	26.8	33.9
問３．短時間労働者の雇用理由									
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	777	54	157	164	67	281	54	211	231
	100.0	6.9	20.2	21.1	8.6	36.2	6.9	27.2	29.7
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	1,098	82	219	203	92	427	75	301	295
	100.0	7.5	19.9	18.5	8.4	38.9	6.8	27.4	26.9
経験・知識・技能のある人を活用したいから	1,292	118	271	212	83	506	102	389	295
	100.0	9.1	21.0	16.4	6.4	39.2	7.9	30.1	22.8
１日の忙しい時間帯に対応するため	1,329	99	247	246	135	526	76	346	381
	100.0	7.4	18.6	18.5	10.2	39.6	5.7	26.0	28.7
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	507	38	101	92	46	181	49	139	138
	100.0	7.5	19.9	18.1	9.1	35.7	9.7	27.4	27.2
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	587	41	105	83	64	236	58	146	147
	100.0	7.0	17.9	14.1	10.9	40.2	9.9	24.9	25.0
仕事内容が簡単だから	732	56	118	134	98	275	51	174	232
	100.0	7.7	16.1	18.3	13.4	37.6	7.0	23.8	31.7
責任が軽い仕事だから	412	34	61	62	58	155	42	95	120
	100.0	8.3	14.8	15.0	14.1	37.6	10.2	23.1	29.1
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	778	50	145	155	83	298	47	195	238
	100.0	6.4	18.6	19.9	10.7	38.3	6.0	25.1	30.6
社会保険の負担が少なくて済むから	469	19	80	90	70	171	39	99	160
	100.0	4.1	17.1	19.2	14.9	36.5	8.3	21.1	34.1
雇用調整が容易だから	287	17	52	57	23	116	22	69	80
	100.0	5.9	18.1	19.9	8.0	40.4	7.7	24.0	27.9
女性や高齢者を活用するため	1,079	86	219	220	101	371	82	305	321
	100.0	8.0	20.3	20.4	9.4	34.4	7.6	28.3	29.7
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	353	29	75	54	31	129	35	104	85
	100.0	8.2	21.2	15.3	8.8	36.5	9.9	29.5	24.1
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	290	21	37	52	53	110	17	58	105
	100.0	7.2	12.8	17.9	18.3	37.9	5.9	20.0	36.2
外国人や障がい者を活用するため	237	29	32	44	22	89	21	61	66
	100.0	12.2	13.5	18.6	9.3	37.6	8.9	25.7	27.8
その他	281	26	50	46	30	108	21	76	76
	100.0	9.3	17.8	16.4	10.7	38.4	7.5	27.0	27.0
無回答	134	13	36	22	11	43	9	49	33
	100.0	9.7	26.9	16.4	8.2	32.1	6.7	36.6	24.6
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）									
管理職	104	11	16	19	5	44	9	27	24
	100.0	10.6	15.4	18.3	4.8	42.3	8.7	26.0	23.1
専門・技術職（医療関係）	408	37	91	66	37	151	26	128	103
	100.0	9.1	22.3	16.2	9.1	37.0	6.4	31.4	25.2
専門・技術職（教育関係）	224	18	39	40	19	92	16	57	59
	100.0	8.0	17.4	17.9	8.5	41.1	7.1	25.4	26.3
専門・技術職（その他）	456	57	104	67	30	164	34	161	97
	100.0	12.5	22.8	14.7	6.6	36.0	7.5	35.3	21.3
事務職	1,728	145	307	347	132	673	124	452	479
	100.0	8.4	17.8	20.1	7.6	38.9	7.2	26.2	27.7
販売職（営業を含む）	458	37	77	86	41	186	31	114	127
	100.0	8.1	16.8	18.8	9.0	40.6	6.8	24.9	27.7
サービス職（介護関係）	535	41	99	99	41	219	36	140	140
	100.0	7.7	18.5	18.5	7.7	40.9	6.7	26.2	26.2
サービス職（飲食関係）	365	22	83	47	26	166	21	105	73
	100.0	6.0	22.7	12.9	7.1	45.5	5.8	28.8	20.0
サービス職（その他）	304	18	53	50	47	107	29	71	97
	100.0	5.9	17.4	16.4	15.5	35.2	9.5	23.4	31.9
警備・保安職	141	14	32	26	11	51	7	46	37
	100.0	9.9	22.7	18.4	7.8	36.2	5.0	32.6	26.2
製造・生産工程職	441	39	75	106	35	162	24	114	141
	100.0	8.8	17.0	24.0	7.9	36.7	5.4	25.9	32.0
輸送・運転職	236	18	50	42	22	88	16	68	64
	100.0	7.6	21.2	17.8	9.3	37.3	6.8	28.8	27.1
建設・採掘職	48	6	8	9	1	21	3	14	10
	100.0	12.5	16.7	18.8	2.1	43.8	6.3	29.2	20.8
清掃等労務職	705	52	141	128	63	276	45	193	191
	100.0	7.4	20.0	18.2	8.9	39.1	6.4	27.4	27.1
その他	315	22	56	59	31	129	18	78	90
	100.0	7.0	17.8	18.7	9.8	41.0	5.7	24.8	28.6
無回答	115	11	32	20	12	33	7	43	32
	100.0	9.6	27.8	17.4	10.4	28.7	6.1	37.4	27.8

問１４付問②．企業の規模によって、短時間労働者に対する社会保険の適用範囲が異なり、企業間で競争条件が異なることについて、どう思いますか。

	全有効回答事業所計	納得できる	どちらかと言えば納得できる	どちらかと言えば納得できない	納得できない	よく分からない	無回答	納得できる計	納得できない計
総数	5,523	616	1,536	1,223	479	1,516	153	2,152	1,702
	100.0	11.2	27.8	22.1	8.7	27.4	2.8	39.0	30.8
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786	411	1,074	812	338	1,039	112	1,485	1,150
	100.0	10.9	28.4	21.4	8.9	27.4	3.0	39.2	30.4
問１．主たる業種									
建設業	700	111	164	157	62	188	18	275	219
	100.0	15.9	23.4	22.4	8.9	26.9	2.6	39.3	31.3
製造業	718	79	205	157	55	204	18	284	212
	100.0	11.0	28.6	21.9	7.7	28.4	2.5	39.6	29.5
電気・ガス・熱供給・水道業	44	5	14	8	2	10	5	19	10
	100.0	11.4	31.8	18.2	4.5	22.7	11.4	43.2	22.7
情報通信業	82	13	16	25	7	19	2	29	32
	100.0	15.9	19.5	30.5	8.5	23.2	2.4	35.4	39.0
運輸業、郵便業	212	20	67	37	20	61	7	87	57
	100.0	9.4	31.6	17.5	9.4	28.8	3.3	41.0	26.9
卸売業	525	69	179	97	30	136	14	248	127
	100.0	13.1	34.1	18.5	5.7	25.9	2.7	47.2	24.2
小売業	534	44	134	129	78	137	12	178	207
	100.0	8.2	25.1	24.2	14.6	25.7	2.2	33.3	38.8
金融業、保険業	196	21	65	51	11	46	2	86	62
	100.0	10.7	33.2	26.0	5.6	23.5	1.0	43.9	31.6
不動産業、物品賃貸業	94	11	27	30	5	17	4	38	35
	100.0	11.7	28.7	31.9	5.3	18.1	4.3	40.4	37.2
学術研究、専門・技術サービス業	167	23	48	35	10	48	3	71	45
	100.0	13.8	28.7	21.0	6.0	28.7	1.8	42.5	26.9
宿泊業、飲食サービス業	276	36	84	51	27	76	2	120	78
	100.0	13.0	30.4	18.5	9.8	27.5	0.7	43.5	28.3
生活関連サービス業、娯楽業	96	12	26	16	20	19	3	38	36
	100.0	12.5	27.1	16.7	20.8	19.8	3.1	39.6	37.5
教育、学習支援業	286	20	76	61	17	100	12	96	78
	100.0	7.0	26.6	21.3	5.9	35.0	4.2	33.6	27.3
医療、福祉	886	68	257	208	81	241	31	325	289
	100.0	7.7	29.0	23.5	9.1	27.2	3.5	36.7	32.6
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66	5	16	21	5	19	－	21	26
	100.0	7.6	24.2	31.8	7.6	28.8	－	31.8	39.4
サービス業（他に分類されないもの）	483	55	132	113	40	129	14	187	153
	100.0	11.4	27.3	23.4	8.3	26.7	2.9	38.7	31.7
公務	76	14	7	15	4	32	4	21	19
	100.0	18.4	9.2	19.7	5.3	42.1	5.3	27.6	25.0
その他	14	4	1	3	－	6	－	5	3
	100.0	28.6	7.1	21.4	－	42.9	－	35.7	21.4
無回答	68	6	18	9	5	28	2	24	14
	100.0	8.8	26.5	13.2	7.4	41.2	2.9	35.3	20.6
サービス業計	1,088	131	306	236	102	291	22	437	338
	100.0	12.0	28.1	21.7	9.4	26.7	2.0	40.2	31.1
問１．事業所に於ける雇用者の規模									
３０人以下	1,797	203	512	398	124	514	46	715	522
	100.0	11.3	28.5	22.1	6.9	28.6	2.6	39.8	29.0
３１～１００人	2,097	244	582	442	190	584	55	826	632
	100.0	11.6	27.8	21.1	9.1	27.8	2.6	39.4	30.1
１０１～３００人	993	111	287	217	90	251	37	398	307
	100.0	11.2	28.9	21.9	9.1	25.3	3.7	40.1	30.9
３０１～５００人	195	18	51	52	20	50	4	69	72
	100.0	9.2	26.2	26.7	10.3	25.6	2.1	35.4	36.9
５０１～１，０００人	216	20	47	57	25	63	4	67	82
	100.0	9.3	21.8	26.4	11.6	29.2	1.9	31.0	38.0
１，００１人以上	142	10	28	38	19	40	7	38	57
	100.0	7.0	19.7	26.8	13.4	28.2	4.9	26.8	40.1
無回答	83	10	29	19	11	14	－	39	30
	100.0	12.0	34.9	22.9	13.3	16.9	－	47.0	36.1
問１．所在地ブロック									
北海道	304	24	76	70	22	105	7	100	92
	100.0	7.9	25.0	23.0	7.2	34.5	2.3	32.9	30.3
東北	497	42	145	113	44	132	21	187	157
	100.0	8.5	29.2	22.7	8.9	26.6	4.2	37.6	31.6
北関東・甲信	390	46	120	74	36	102	12	166	110
	100.0	11.8	30.8	19.0	9.2	26.2	3.1	42.6	28.2
南関東	1,249	151	378	249	115	319	37	529	364
	100.0	12.1	30.3	19.9	9.2	25.5	3.0	42.4	29.1
北陸	316	28	105	66	21	88	8	133	87
	100.0	8.9	33.2	20.9	6.6	27.8	2.5	42.1	27.5
東海	659	72	179	151	69	172	16	251	220
	100.0	10.9	27.2	22.9	10.5	26.1	2.4	38.1	33.4
近畿	819	87	217	187	55	256	17	304	242
	100.0	10.6	26.5	22.8	6.7	31.3	2.1	37.1	29.5
中国	431	69	104	92	36	118	12	173	128
	100.0	16.0	24.1	21.3	8.4	27.4	2.8	40.1	29.7
四国	186	25	48	41	18	50	4	73	59
	100.0	13.4	25.8	22.0	9.7	26.9	2.2	39.2	31.7
九州	585	62	143	152	56	156	16	205	208
	100.0	10.6	24.4	26.0	9.6	26.7	2.7	35.0	35.6
無回答	87	10	21	28	7	18	3	31	35
	100.0	11.5	24.1	32.2	8.0	20.7	3.4	35.6	40.2
問１付問．経常利益額の３年前との比較									
増加した計	2,128	269	594	515	176	524	50	863	691
	100.0	12.6	27.9	24.2	8.3	24.6	2.3	40.6	32.5
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069	116	310	213	95	305	30	426	308
	100.0	10.9	29.0	19.9	8.9	28.5	2.8	39.9	28.8
減少した計	1,606	157	493	351	153	415	37	650	504
	100.0	9.8	30.7	21.9	9.5	25.8	2.3	40.5	31.4
事業所の設立から４年未満である	38	8	5	12	2	11	－	13	14
	100.0	21.1	13.2	31.6	5.3	28.9	－	34.2	36.8
無回答	682	66	134	132	53	261	36	200	185
	100.0	9.7	19.6	19.4	7.8	38.3	5.3	29.3	27.1
問１付問．労使関係									
過半数代表の労働組合がある	1,360	134	355	331	138	366	36	489	469
	100.0	9.9	26.1	24.3	10.1	26.9	2.6	36.0	34.5
過半数代表ではないが、労働組合がある	480	38	121	129	39	145	8	159	168
	100.0	7.9	25.2	26.9	8.1	30.2	1.7	33.1	35.0
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362	187	414	294	82	338	47	601	376
	100.0	13.7	30.4	21.6	6.0	24.8	3.5	44.1	27.6
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106	241	601	428	202	585	49	842	630
	100.0	11.4	28.5	20.3	9.6	27.8	2.3	40.0	29.9
無回答	215	16	45	41	18	82	13	61	59
	100.0	7.4	20.9	19.1	8.4	38.1	6.0	28.4	27.4

	全有効回答事業所計	納得できる	どちらかと言えば納得できる	どちらかと言えば納得できない	納得できない	よく分からない	無回答	納得できる計	納得できない計
総数	5,523	616	1,536	1,223	479	1,516	153	2,152	1,702
	100.0	11.2	27.8	22.1	8.7	27.4	2.8	39.0	30.8
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786	411	1,074	812	338	1,039	112	1,485	1,150
	100.0	10.9	28.4	21.4	8.9	27.4	3.0	39.2	30.4
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分									
特定適用事業所等計	1,344	98	311	361	176	362	36	409	537
	100.0	7.3	23.1	26.9	13.1	26.9	2.7	30.4	40.0
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	304	731	428	151	643	59	1,035	579
	100.0	13.1	31.6	18.5	6.5	27.8	2.5	44.7	25.0
無回答	126	9	32	23	11	34	17	41	34
	100.0	7.1	25.4	18.3	8.7	27.0	13.5	32.5	27.0
問２付問．短時間労働者の人数割合									
１割未満	1,614	196	475	360	110	421	52	671	470
	100.0	12.1	29.4	22.3	6.8	26.1	3.2	41.6	29.1
１割以上３割未満	917	100	238	179	75	291	34	338	254
	100.0	10.9	26.0	19.5	8.2	31.7	3.7	36.9	27.7
３割以上５割未満	417	33	126	87	48	117	6	159	135
	100.0	7.9	30.2	20.9	11.5	28.1	1.4	38.1	32.4
５割以上７割未満	329	29	104	76	27	87	6	133	103
	100.0	8.8	31.6	23.1	8.2	26.4	1.8	40.4	31.3
７割以上９割未満	247	23	60	51	53	56	4	83	104
	100.0	9.3	24.3	20.6	21.5	22.7	1.6	33.6	42.1
９割以上	50	3	13	9	8	16	1	16	17
	100.0	6.0	26.0	18.0	16.0	32.0	2.0	32.0	34.0
無回答	56	8	16	9	6	11	6	24	15
	100.0	14.3	28.6	16.1	10.7	19.6	10.7	42.9	26.8
問３．短時間労働者の雇用理由									
人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	777	76	247	166	84	186	18	323	250
	100.0	9.8	31.8	21.4	10.8	23.9	2.3	41.6	32.2
正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	1,098	101	320	235	96	317	29	421	331
	100.0	9.2	29.1	21.4	8.7	28.9	2.6	38.3	30.1
経験・知識・技能のある人を活用したいから	1,292	143	407	273	88	343	38	550	361
	100.0	11.1	31.5	21.1	6.8	26.5	2.9	42.6	27.9
１日の忙しい時間帯に対応するため	1,329	131	410	272	149	337	30	541	421
	100.0	9.9	30.9	20.5	11.2	25.4	2.3	40.7	31.7
早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	507	50	188	95	62	103	9	238	157
	100.0	9.9	37.1	18.7	12.2	20.3	1.8	46.9	31.0
季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	587	62	199	107	64	138	17	261	171
	100.0	10.6	33.9	18.2	10.9	23.5	2.9	44.5	29.1
仕事内容が簡単だから	732	70	243	136	103	164	16	313	239
	100.0	9.6	33.2	18.6	14.1	22.4	2.2	42.8	32.7
責任が軽い仕事だから	412	38	142	75	75	71	11	180	150
	100.0	9.2	34.5	18.2	18.2	17.2	2.7	43.7	36.4
賃金が割安だから（手当や賞与等が必要ないから）	778	63	256	173	93	182	11	319	266
	100.0	8.1	32.9	22.2	12.0	23.4	1.4	41.0	34.2
社会保険の負担が少なくて済むから	469	32	173	94	73	88	9	205	167
	100.0	6.8	36.9	20.0	15.6	18.8	1.9	43.7	35.6
雇用調整が容易だから	287	27	110	64	28	55	3	137	92
	100.0	9.4	38.3	22.3	9.8	19.2	1.0	47.7	32.1
女性や高齢者を活用するため	1,079	109	325	258	114	248	25	434	372
	100.0	10.1	30.1	23.9	10.6	23.0	2.3	40.2	34.5
法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	353	29	118	67	34	89	16	147	101
	100.0	8.2	33.4	19.0	9.6	25.2	4.5	41.6	28.6
学生アルバイトや若年フリーターを活用するため	290	27	78	58	63	61	3	105	121
	100.0	9.3	26.9	20.0	21.7	21.0	1.0	36.2	41.7
外国人や障がい者を活用するため	237	29	67	56	27	53	5	96	83
	100.0	12.2	28.3	23.6	11.4	22.4	2.1	40.5	35.0
その他	281	39	75	47	27	80	13	114	74
	100.0	13.9	26.7	16.7	9.6	28.5	4.6	40.6	26.3
無回答	134	10	42	26	12	36	8	52	38
	100.0	7.5	31.3	19.4	9.0	26.9	6.0	38.8	28.4
問４．短時間労働者の活用職種（複数回答）									
管理職	104	11	25	20	10	31	7	36	30
	100.0	10.6	24.0	19.2	9.6	29.8	6.7	34.6	28.8
専門・技術職（医療関係）	408	32	101	103	40	115	17	133	143
	100.0	7.8	24.8	25.2	9.8	28.2	4.2	32.6	35.0
専門・技術職（教育関係）	224	21	64	44	15	74	6	85	59
	100.0	9.4	28.6	19.6	6.7	33.0	2.7	37.9	26.3
専門・技術職（その他）	456	72	138	83	23	124	16	210	106
	100.0	15.8	30.3	18.2	5.0	27.2	3.5	46.1	23.2
事務職	1,728	181	497	382	144	474	50	678	526
	100.0	10.5	28.8	22.1	8.3	27.4	2.9	39.2	30.4
販売職（営業を含む）	458	47	113	101	64	118	15	160	165
	100.0	10.3	24.7	22.1	14.0	25.8	3.3	34.9	36.0
サービス職（介護関係）	535	40	162	129	42	147	15	202	171
	100.0	7.5	30.3	24.1	7.9	27.5	2.8	37.8	32.0
サービス職（飲食関係）	365	43	135	51	26	106	4	178	77
	100.0	11.8	37.0	14.0	7.1	29.0	1.1	48.8	21.1
サービス職（その他）	304	27	87	64	38	78	10	114	102
	100.0	8.9	28.6	21.1	12.5	25.7	3.3	37.5	33.6
警備・保安職	141	20	39	32	14	34	2	59	46
	100.0	14.2	27.7	22.7	9.9	24.1	1.4	41.8	32.6
製造・生産工程職	441	59	120	107	31	117	7	179	138
	100.0	13.4	27.2	24.3	7.0	26.5	1.6	40.6	31.3
輸送・運転職	236	19	79	54	23	52	9	98	77
	100.0	8.1	33.5	22.9	9.7	22.0	3.8	41.5	32.6
建設・採掘職	48	3	15	10	3	14	3	18	13
	100.0	6.3	31.3	20.8	6.3	29.2	6.3	37.5	27.1
清掃等労務職	705	58	243	140	71	174	19	301	211
	100.0	8.2	34.5	19.9	10.1	24.7	2.7	42.7	29.9
その他	315	22	85	73	26	103	6	107	99
	100.0	7.0	27.0	23.2	8.3	32.7	1.9	34.0	31.4
無回答	115	11	37	23	12	27	5	48	35
	100.0	9.6	32.2	20.0	10.4	23.5	4.3	41.7	30.4

問１５．貴事業所が必要な労働力を確保する上で、短時間労働者が所得税や社会保険、年金の支給等を意識して労働時間の長さ等を調整する、いわゆる「就業調整」はどの程度、影響していますか。

	全事業所計	有効回答	大いに影響している	一定程度、影響している	特段、影響していない	無回答
総数	5,523		440	1,460	3,240	383
	100.0		8.0	26.4	58.7	6.9
問１．主たる業種						
建設業	700		15	71	578	36
	100.0		2.1	10.1	82.6	5.1
製造業	718		35	161	487	35
	100.0		4.9	22.4	67.8	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	44		－	4	36	4
	100.0		－	9.1	81.8	9.1
情報通信業	82		2	12	63	5
	100.0		2.4	14.6	76.8	6.1
運輸業、郵便業	212		10	59	125	18
	100.0		4.7	27.8	59.0	8.5
卸売業	525		21	100	356	48
	100.0		4.0	19.0	67.8	9.1
小売業	534		110	161	221	42
	100.0		20.6	30.1	41.4	7.9
金融業、保険業	196		14	44	130	8
	100.0		7.1	22.4	66.3	4.1
不動産業、物品賃貸業	94		4	32	53	5
	100.0		4.3	34.0	56.4	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	167		9	32	119	7
	100.0		5.4	19.2	71.3	4.2
宿泊業、飲食サービス業	276		49	95	113	19
	100.0		17.8	34.4	40.9	6.9
生活関連サービス業、娯楽業	96		17	23	43	13
	100.0		17.7	24.0	44.8	13.5
教育、学習支援業	286		12	94	165	15
	100.0		4.2	32.9	57.7	5.2
医療、福祉	886		94	379	345	68
	100.0		10.6	42.8	38.9	7.7
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66		7	27	29	3
	100.0		10.6	40.9	43.9	4.5
サービス業（他に分類されないもの）	483		33	133	284	33
	100.0		6.8	27.5	58.8	6.8
公務	76		2	21	46	7
	100.0		2.6	27.6	60.5	9.2
その他	14		－	4	9	1
	100.0		－	28.6	64.3	7.1
無回答	68		6	8	38	16
	100.0		8.8	11.8	55.9	23.5
サービス業計	1,088		115	310	588	75
	100.0		10.6	28.5	54.0	6.9
問１．事業所に於ける雇用者の規模						
３０人以下	1,797		113	376	1,163	145
	100.0		6.3	20.9	64.7	8.1
３１～１００人	2,097		173	597	1,191	136
	100.0		8.2	28.5	56.8	6.5
１０１～３００人	993		90	262	574	67
	100.0		9.1	26.4	57.8	6.7
３０１～５００人	195		13	73	104	5
	100.0		6.7	37.4	53.3	2.6
５０１～１，０００人	216		21	77	105	13
	100.0		9.7	35.6	48.6	6.0
１，００１人以上	142		11	52	72	7
	100.0		7.7	36.6	50.7	4.9
無回答	83		19	23	31	10
	100.0		22.9	27.7	37.3	12.0
問１．所在地ブロック						
北海道	304		27	72	181	24
	100.0		8.9	23.7	59.5	7.9
東北	497		35	97	331	34
	100.0		7.0	19.5	66.6	6.8
北関東・甲信	390		33	85	241	31
	100.0		8.5	21.8	61.8	7.9
南関東	1,249		101	344	727	77
	100.0		8.1	27.5	58.2	6.2
北陸	316		19	87	191	19
	100.0		6.0	27.5	60.4	6.0
東海	659		42	203	373	41
	100.0		6.4	30.8	56.6	6.2
近畿	819		73	226	450	70
	100.0		8.9	27.6	54.9	8.5
中国	431		41	114	259	17
	100.0		9.5	26.5	60.1	3.9
四国	186		12	50	114	10
	100.0		6.5	26.9	61.3	5.4
九州	585		53	164	324	44
	100.0		9.1	28.0	55.4	7.5
無回答	87		4	18	49	16
	100.0		4.6	20.7	56.3	18.4
問１付問．経常利益額の３年前との比較						
増加した計	2,128		179	516	1,312	121
	100.0		8.4	24.2	61.7	5.7
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069		83	267	646	73
	100.0		7.8	25.0	60.4	6.8
減少した計	1,606		120	483	891	112
	100.0		7.5	30.1	55.5	7.0
事業所の設立から４年未満である	38		1	10	25	2
	100.0		2.6	26.3	65.8	5.3
無回答	682		57	184	366	75
	100.0		8.4	27.0	53.7	11.0
問１付問．労使関係						
過半数代表の労働組合がある	1,360		117	334	850	59
	100.0		8.6	24.6	62.5	4.3
過半数代表ではないが、労働組合がある	480		48	169	236	27
	100.0		10.0	35.2	49.2	5.6
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362		114	338	810	100
	100.0		8.4	24.8	59.5	7.3
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106		145	579	1,227	155
	100.0		6.9	27.5	58.3	7.4
無回答	215		16	40	117	42
	100.0		7.4	18.6	54.4	19.5
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分						
特定適用事業所等計	1,344		170	482	618	74
	100.0		12.6	35.9	46.0	5.5
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316		220	749	1,180	167
	100.0		9.5	32.3	50.9	7.2
無回答	126		12	25	71	18
	100.0		9.5	19.8	56.3	14.3

問１６．社会保険に加入できる条件が掲げられた求人が、人材の確保に有効かどうかについて、貴事業所ではどのように感じていますか。

	全有効回答事業所計	非常に有効だと思う	どちらかといえば有効だと思う	何とも言えない・分からない	どちらかといえば関係ないと思う	全く関係ないと思う	無回答	有効だと思う計	関係ないと思う計
総数	5,523	559	2,074	1,424	959	361	146	2,633	1,320
	100.0	10.1	37.6	25.8	17.4	6.5	2.6	47.7	23.9
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786	317	1,352	1,005	743	275	94	1,669	1,018
	100.0	8.4	35.7	26.5	19.6	7.3	2.5	44.1	26.9
問１．主たる業種									
建設業	700	124	285	154	90	29	18	409	119
	100.0	17.7	40.7	22.0	12.9	4.1	2.6	58.4	17.0
製造業	718	77	270	182	114	60	15	347	174
	100.0	10.7	37.6	25.3	15.9	8.4	2.1	48.3	24.2
電気・ガス・熱供給・水道業	44	4	15	16	4	1	4	19	5
	100.0	9.1	34.1	36.4	9.1	2.3	9.1	43.2	11.4
情報通信業	82	8	31	20	13	7	3	39	20
	100.0	9.8	37.8	24.4	15.9	8.5	3.7	47.6	24.4
運輸業、郵便業	212	14	80	58	41	11	8	94	52
	100.0	6.6	37.7	27.4	19.3	5.2	3.8	44.3	24.5
卸売業	525	45	201	136	91	37	15	246	128
	100.0	8.6	38.3	25.9	17.3	7.0	2.9	46.9	24.4
小売業	534	25	186	141	116	51	15	211	167
	100.0	4.7	34.8	26.4	21.7	9.6	2.8	39.5	31.3
金融業、保険業	196	26	73	56	27	13	1	99	40
	100.0	13.3	37.2	28.6	13.8	6.6	0.5	50.5	20.4
不動産業、物品賃貸業	94	10	30	33	15	3	3	40	18
	100.0	10.6	31.9	35.1	16.0	3.2	3.2	42.6	19.1
学術研究、専門・技術サービス業	167	17	62	45	28	13	2	79	41
	100.0	10.2	37.1	26.9	16.8	7.8	1.2	47.3	24.6
宿泊業、飲食サービス業	276	20	101	77	56	18	4	121	74
	100.0	7.2	36.6	27.9	20.3	6.5	1.4	43.8	26.8
生活関連サービス業、娯楽業	96	7	30	28	22	7	2	37	29
	100.0	7.3	31.3	29.2	22.9	7.3	2.1	38.5	30.2
教育、学習支援業	286	31	111	82	43	10	9	142	53
	100.0	10.8	38.8	28.7	15.0	3.5	3.1	49.7	18.5
医療、福祉	886	77	313	210	190	66	30	390	256
	100.0	8.7	35.3	23.7	21.4	7.4	3.4	44.0	28.9
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66	8	24	19	12	1	2	32	13
	100.0	12.1	36.4	28.8	18.2	1.5	3.0	48.5	19.7
サービス業（他に分類されないもの）	483	48	207	112	82	28	6	255	110
	100.0	9.9	42.9	23.2	17.0	5.8	1.2	52.8	22.8
公務	76	9	30	25	6	2	4	39	8
	100.0	11.8	39.5	32.9	7.9	2.6	5.3	51.3	10.5
その他	14	1	4	3	4	1	1	5	5
	100.0	7.1	28.6	21.4	28.6	7.1	7.1	35.7	35.7
無回答	68	8	21	27	5	3	4	29	8
	100.0	11.8	30.9	39.7	7.4	4.4	5.9	42.6	11.8
サービス業計	1,088	100	424	281	200	67	16	524	267
	100.0	9.2	39.0	25.8	18.4	6.2	1.5	48.2	24.5
問１．事業所に於ける雇用者の規模									
３０人以下	1,797	198	704	460	271	108	56	902	379
	100.0	11.0	39.2	25.6	15.1	6.0	3.1	50.2	21.1
３１～１００人	2,097	209	768	557	375	143	45	977	518
	100.0	10.0	36.6	26.6	17.9	6.8	2.1	46.6	24.7
１０１～３００人	993	101	372	239	193	56	32	473	249
	100.0	10.2	37.5	24.1	19.4	5.6	3.2	47.6	25.1
３０１～５００人	195	17	78	46	35	13	6	95	48
	100.0	8.7	40.0	23.6	17.9	6.7	3.1	48.7	24.6
５０１～１，０００人	216	16	75	58	41	23	3	91	64
	100.0	7.4	34.7	26.9	19.0	10.6	1.4	42.1	29.6
１，００１人以上	142	9	42	49	27	13	2	51	40
	100.0	6.3	29.6	34.5	19.0	9.2	1.4	35.9	28.2
無回答	83	9	35	15	17	5	2	44	22
	100.0	10.8	42.2	18.1	20.5	6.0	2.4	53.0	26.5
問１．所在地ブロック									
北海道	304	35	118	70	54	16	11	153	70
	100.0	11.5	38.8	23.0	17.8	5.3	3.6	50.3	23.0
東北	497	75	209	110	66	20	17	284	86
	100.0	15.1	42.1	22.1	13.3	4.0	3.4	57.1	17.3
北関東・甲信	390	45	158	103	57	18	9	203	75
	100.0	11.5	40.5	26.4	14.6	4.6	2.3	52.1	19.2
南関東	1,249	122	431	320	260	84	32	553	344
	100.0	9.8	34.5	25.6	20.8	6.7	2.6	44.3	27.5
北陸	316	33	125	89	48	12	9	158	60
	100.0	10.4	39.6	28.2	15.2	3.8	2.8	50.0	19.0
東海	659	60	229	169	131	55	15	289	186
	100.0	9.1	34.7	25.6	19.9	8.3	2.3	43.9	28.2
近畿	819	62	305	212	136	87	17	367	223
	100.0	7.6	37.2	25.9	16.6	10.6	2.1	44.8	27.2
中国	431	46	160	114	75	22	14	206	97
	100.0	10.7	37.1	26.5	17.4	5.1	3.2	47.8	22.5
四国	186	20	62	53	27	19	5	82	46
	100.0	10.8	33.3	28.5	14.5	10.2	2.7	44.1	24.7
九州	585	55	236	164	92	24	14	291	116
	100.0	9.4	40.3	28.0	15.7	4.1	2.4	49.7	19.8
無回答	87	6	41	20	13	4	3	47	17
	100.0	6.9	47.1	23.0	14.9	4.6	3.4	54.0	19.5
問１付問．経常利益額の３年前との比較									
増加した計	2,128	229	823	532	364	135	45	1,052	499
	100.0	10.8	38.7	25.0	17.1	6.3	2.1	49.4	23.4
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069	91	403	274	182	76	43	494	258
	100.0	8.5	37.7	25.6	17.0	7.1	4.0	46.2	24.1
減少した計	1,606	165	597	407	306	103	28	762	409
	100.0	10.3	37.2	25.3	19.1	6.4	1.7	47.4	25.5
事業所の設立から４年未満である	38	2	22	6	6	2	－	24	8
	100.0	5.3	57.9	15.8	15.8	5.3	－	63.2	21.1
無回答	682	72	229	205	101	45	30	301	146
	100.0	10.6	33.6	30.1	14.8	6.6	4.4	44.1	21.4
問１付問．労使関係									
過半数代表の労働組合がある	1,360	128	489	366	246	87	44	617	333
	100.0	9.4	36.0	26.9	18.1	6.4	3.2	45.4	24.5
過半数代表ではないが、労働組合がある	480	37	212	115	72	34	10	249	106
	100.0	7.7	44.2	24.0	15.0	7.1	2.1	51.9	22.1
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362	151	522	320	233	96	40	673	329
	100.0	11.1	38.3	23.5	17.1	7.0	2.9	49.4	24.2
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106	216	786	557	376	132	39	1,002	508
	100.0	10.3	37.3	26.4	17.9	6.3	1.9	47.6	24.1
無回答	215	27	65	66	32	12	13	92	44
	100.0	12.6	30.2	30.7	14.9	5.6	6.0	42.8	20.5
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分									
特定適用事業所等計	1,344	97	440	391	258	132	26	537	390
	100.0	7.2	32.7	29.1	19.2	9.8	1.9	40.0	29.0
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	210	867	588	462	138	51	1,077	600
	100.0	9.1	37.4	25.4	19.9	6.0	2.2	46.5	25.9
無回答	126	10	45	26	23	5	17	55	28
	100.0	7.9	35.7	20.6	18.3	4.0	13.5	43.7	22.2

問１５付問①．「就業調整」には多様な種類がありますが、貴事業所にとってはどの基準（所得税や社会保険、年金の支給等に係る適用基準）が、影響していると思いますか。

（複数回答）	就業調整が「影響している」事業所計	住民税の支払い義務を回避するための基準（１００万円以下に抑制）	自身の収入に対する所得税の課税を回避するための基準（１０３万円以下に抑制）	配偶者控除の適用を受けるための基準（１０３万円以下に抑制）	配偶者特別控除の適用を受けるための基準（１０３万円超１４１万円未満に抑制）	配偶者の被用者保険の被扶養者にとどまるための基準（１３０万円未満に抑制）	雇用保険の加入を回避するための基準（週２０時間未満に抑制）	社会保険の加入を回避するための基準（週３０時間未満等に抑制）	社会保険の加入を回避するための基準（週２０時間未満や月額賃金８．８万円未満に抑制）	所得税の適用税率を低く抑えるための基準（１９５万円以下に抑制）	一定額を超えると配偶者の勤務先から手当（配偶者手当等）をもらえなくなることを回避するための基準	受給していない公的年金が支給停止になら小さくなるよう（あるいは減額率がなるべく小さくなるよう）にする基準	その他	無回答	平均選択数
総数	1,900	327	787	1,403	573	1,156	217	632	603	33	542	315	16	15	3.5
	100.0	17.2	41.4	73.8	30.2	60.8	11.4	33.3	31.7	1.7	28.5	16.6	0.8	0.8	
問１５．就業調整の影響度合い															
大いに影響している	440	117	232	350	167	294	64	168	184	13	179	78	6	3	4.2
	100.0	26.6	52.7	79.5	38.0	66.8	14.5	38.2	41.8	3.0	40.7	17.7	1.4	0.7	
一定程度、影響している	1,460	210	555	1,053	406	862	153	464	419	20	363	237	10	12	3.3
	100.0	14.4	38.0	72.1	27.8	59.0	10.5	31.8	28.7	1.4	24.9	16.2	0.7	0.8	
問１．主たる業種															
建設業	86	17	31	45	20	36	12	30	23	3	13	25	2	2	3.1
	100.0	19.8	36.0	52.3	23.3	41.9	14.0	34.9	26.7	3.5	15.1	29.1	2.3	2.3	
製造業	196	24	78	131	48	104	18	64	46	1	35	38	2	－	3.0
	100.0	12.2	39.8	66.8	24.5	53.1	9.2	32.7	23.5	0.5	17.9	19.4	1.0	－	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	－	－	1	－	1	－	2	－	－	－	1	－	－	1.3
	100.0	－	－	25.0	－	25.0	－	50.0	－	－	－	25.0	－	－	
情報通信業	14	1	4	10	4	8	－	6	2	－	2	3	－	－	2.9
	100.0	7.1	28.6	71.4	28.6	57.1	－	42.9	14.3	－	14.3	21.4	－	－	
運輸業、郵便業	69	8	19	42	19	30	5	26	19	1	8	22	1	－	2.9
	100.0	11.6	27.5	60.9	27.5	43.5	7.2	37.7	27.5	1.4	11.6	31.9	1.4	－	
卸売業	121	17	41	88	36	72	14	45	31	1	33	23	2	1	3.4
	100.0	14.0	33.9	72.7	29.8	59.5	11.6	37.2	25.6	0.8	27.3	19.0	1.7	0.8	
小売業	271	68	148	227	87	185	19	70	124	2	135	28	－	1	4.1
	100.0	25.1	54.6	83.8	32.1	68.3	7.0	25.8	45.8	0.7	49.8	10.3	－	0.4	
金融業、保険業	58	11	29	45	10	31	12	24	17	－	24	11	－	－	3.7
	100.0	19.0	50.0	77.6	17.2	53.4	20.7	41.4	29.3	－	41.4	19.0	－	－	
不動産業、物品賃貸業	36	2	12	31	19	26	4	10	12	1	7	11	1	－	3.8
	100.0	5.6	33.3	86.1	52.8	72.2	11.1	27.8	33.3	2.8	19.4	30.6	2.8	－	
学術研究、専門・技術サービス業	41	6	10	27	8	19	5	14	18	－	9	11	－	－	3.1
	100.0	14.6	24.4	65.9	19.5	46.3	12.2	34.1	43.9	－	22.0	26.8	－	－	
宿泊業、飲食サービス業	144	23	63	104	51	95	17	57	29	6	33	12	－	1	3.4
	100.0	16.0	43.8	72.2	35.4	66.0	11.8	39.6	20.1	4.2	22.9	8.3	－	0.7	
生活関連サービス業、娯楽業	40	9	17	35	14	32	8	17	12	1	6	9	－	－	4.0
	100.0	22.5	42.5	87.5	35.0	80.0	20.0	42.5	30.0	2.5	15.0	22.5	－	－	
教育、学習支援業	106	14	37	77	26	66	14	39	39	5	26	8	1	－	3.3
	100.0	13.2	34.9	72.6	24.5	62.3	13.2	36.8	36.8	4.7	24.5	7.5	0.9	－	
医療、福祉	473	90	187	356	150	307	50	142	157	5	161	55	5	6	3.6
	100.0	19.0	39.5	75.3	31.7	64.9	10.6	30.0	33.2	1.1	34.0	11.6	1.1	1.3	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	34	2	17	30	8	22	4	9	12	2	8	7	－	－	3.6
	100.0	5.9	50.0	88.2	23.5	64.7	11.8	26.5	35.3	5.9	23.5	20.6	－	－	
サービス業（他に分類されないもの）	166	30	83	128	56	91	26	62	46	1	32	42	2	4	3.7
	100.0	18.1	50.0	77.1	33.7	54.8	15.7	37.3	27.7	0.6	19.3	25.3	1.2	2.4	
公務	23	1	4	14	8	16	6	6	11	1	8	4	－	－	3.4
	100.0	4.3	17.4	60.9	34.8	69.6	26.1	26.1	47.8	4.3	34.8	17.4	－	－	
その他	4	－	－	1	－	4	－	－	－	－	1	1	－	－	1.8
	100.0	－	－	25.0	－	100.0	－	－	－	－	25.0	25.0	－	－	
無回答	14	4	7	11	9	11	3	9	5	3	1	4	－	－	4.8
	100.0	28.6	50.0	78.6	64.3	78.6	21.4	64.3	35.7	21.4	7.1	28.6	－	－	
サービス業計	425	70	190	324	137	259	60	159	117	10	88	81	2	5	3.6
	100.0	16.5	44.7	76.2	32.2	60.9	14.1	37.4	27.5	2.4	20.7	19.1	0.5	1.2	
問１．事業所に於ける雇用者の規模															
３０人以下	489	76	187	365	157	305	59	167	122	14	123	72	3	8	3.4
	100.0	15.5	38.2	74.6	32.1	62.4	12.1	34.2	24.9	2.9	25.2	14.7	0.6	1.6	
３１～１００人	770	139	319	546	223	438	88	254	237	11	206	119	4	5	3.4
	100.0	18.1	41.4	70.9	29.0	56.9	11.4	33.0	30.8	1.4	26.8	15.5	0.5	0.6	
１０１～３００人	352	69	161	264	104	221	38	126	116	4	114	66	3	－	3.7
	100.0	19.6	45.7	75.0	29.5	62.8	10.8	35.8	33.0	1.1	32.4	18.8	0.9	－	
３０１～５００人	86	17	35	67	24	53	13	25	27	1	26	15	2	1	3.6
	100.0	19.8	40.7	77.9	27.9	61.6	15.1	29.1	31.4	1.2	30.2	17.4	2.3	1.2	
５０１～１，０００人	98	12	33	78	27	67	6	22	44	－	39	22	－	－	3.6
	100.0	12.2	33.7	79.6	27.6	68.4	6.1	22.4	44.9	－	39.8	22.4	－	－	
１，００１人以上	63	10	29	49	22	41	9	25	39	2	23	15	2	1	4.3
	100.0	15.9	46.0	77.8	34.9	65.1	14.3	39.7	61.9	3.2	36.5	23.8	3.2	1.6	
無回答	42	4	23	34	16	31	4	13	18	1	11	6	2	－	3.9
	100.0	9.5	54.8	81.0	38.1	73.8	9.5	31.0	42.9	2.4	26.2	14.3	4.8	－	
問１．所在地ブロック															
北海道	99	14	40	71	18	56	6	24	22	1	22	16	2	－	3.0
	100.0	14.1	40.4	71.7	18.2	56.6	6.1	24.2	22.2	1.0	22.2	16.2	2.0	－	
東北	132	21	53	110	44	92	11	46	26	－	43	20	2	2	3.6
	100.0	15.9	40.2	83.3	33.3	69.7	8.3	34.8	19.7	－	32.6	15.2	1.5	1.5	
北関東・甲信	118	16	37	82	33	74	9	33	22	2	33	19	3	1	3.1
	100.0	13.6	31.4	69.5	28.0	62.7	7.6	28.0	18.6	1.7	28.0	16.1	2.5	0.8	
南関東	445	124	220	338	162	264	72	150	187	14	117	79	1	2	3.9
	100.0	27.9	49.4	76.0	36.4	59.3	16.2	33.7	42.0	3.1	26.3	17.8	0.2	0.4	
北陸	106	11	27	74	24	71	5	32	13	1	28	21	1	－	2.9
	100.0	10.4	25.5	69.8	22.6	67.0	4.7	30.2	12.3	0.9	26.4	19.8	0.9	－	
東海	245	36	105	183	71	143	34	80	83	－	75	52	－	3	3.6
	100.0	14.7	42.9	74.7	29.0	58.4	13.9	32.7	33.9	－	30.6	21.2	－	1.2	
近畿	299	44	121	201	79	172	35	113	110	2	84	46	3	3	3.4
	100.0	14.7	40.5	67.2	26.4	57.5	11.7	37.8	36.8	0.7	28.1	15.4	1.0	1.0	
中国	155	22	63	110	53	98	19	48	40	1	37	21	1	2	3.4
	100.0	14.2	40.6	71.0	34.2	63.2	12.3	31.0	25.8	0.6	23.9	13.5	0.6	1.3	
四国	62	4	16	49	19	37	6	24	21	3	19	12	1	－	3.4
	100.0	6.5	25.8	79.0	30.6	59.7	9.7	38.7	33.9	4.8	30.6	19.4	1.6	－	
九州	217	33	96	169	62	136	17	72	77	8	76	24	2	2	3.6
	100.0	15.2	44.2	77.9	28.6	62.7	7.8	33.2	35.5	3.7	35.0	11.1	0.9	0.9	
無回答	22	2	9	16	8	13	3	10	2	1	8	5	－	－	3.5
	100.0	9.1	40.9	72.7	36.4	59.1	13.6	45.5	9.1	4.5	36.4	22.7	－	－	
問１付問．経常利益額の３年前との比較															
増加した計	695	112	291	523	226	434	77	234	203	8	214	124	7	5	3.6
	100.0	16.1	41.9	75.3	32.5	62.4	11.1	33.7	29.2	1.2	30.8	17.8	1.0	0.7	
横ばい（±５％未満の増減）で推移した	350	64	164	258	112	214	43	124	82	10	85	66	3	2	3.5
	100.0	18.3	46.9	73.7	32.0	61.1	12.3	35.4	23.4	2.9	24.3	18.9	0.9	0.6	
減少した計	603	118	249	438	174	363	66	198	210	11	154	94	4	4	3.5
	100.0	19.6	41.3	72.6	28.9	60.2	10.9	32.8	34.8	1.8	25.5	15.6	0.7	0.7	
事業所の設立から４年未満である	11	1	1	7	2	6	3	5	6	－	2	1	－	1	3.4
	100.0	9.1	9.1	63.6	18.2	54.5	27.3	45.5	54.5	－	18.2	9.1	－	9.1	
無回答	241	32	82	177	59	139	28	71	102	4	87	30	2	3	3.4
	100.0	13.3	34.0	73.4	24.5	57.7	11.6	29.5	42.3	1.7	36.1	12.4	0.8	1.2	
問１付問．労使関係															
過半数代表の労働組合がある	451	80	201	333	111	260	47	119	173	6	153	93	4	1	3.5
	100.0	17.7	44.6	73.8	24.6	57.6	10.4	26.4	38.4	1.3	33.9	20.6	0.9	0.2	
過半数代表ではないが、労働組合がある	217	30	83	146	57	130	35	73	92	11	62	32	1	2	3.5
	100.0	13.8	38.2	67.3	26.3	59.9	16.1	33.6	42.4	5.1	28.6	14.7	0.5	0.9	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	452	67	160	351	169	285	61	157	128	9	122	74	7	3	3.5
	100.0	14.8	35.4	77.7	37.4	63.1	13.5	34.7	28.3	2.0	27.0	16.4	1.5	0.7	
労働組合も、定期的な労使協議もない	724	139	324	531	217	450	71	264	192	7	189	111	2	8	3.5
	100.0	19.2	44.8	73.3	30.0	62.2	9.8	36.5	26.5	1.0	26.1	15.3	0.3	1.1	
無回答	56	11	19	42	19	31	3	19	18	－	16	5	2	1	3.4
	100.0	19.6	33.9	75.0	33.9	55.4	5.4	33.9	32.1	－	28.6	8.9	3.6	1.8	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分															
特定適用事業所等計	652	127	278	479	171	373	69	154	379	11	236	101	8	5	3.7
	100.0	19.5	42.6	73.5	26.2	57.2	10.6	23.6	58.1	1.7	36.2	15.5	1.2	0.8	
特定適用事業所等以外の事業所計	969	155	384	723	326	614	107	396	149	17	245	162	6	5	3.4
	100.0	16.0	39.6	74.6	33.6	63.4	11.0	40.9	15.4	1.8	25.3	16.7	0.6	0.5	
無回答	37	9	18	26	11	20	8	10	7	－	3	5	－	1	3.3
	100.0	24.3	48.6	70.3	29.7	54.1	21.6	27.0	18.9	－	8.1	13.5	－	2.7	

問１５付問②．付問①で○を付けたうち、もっとも影響が大きい基準は何だと思いますか。

（複数回答）	就業調整が「影響している」事業所計	住民税の支払い義務を回避するための基準（１００万円以下に抑制）	自身の収入に対する所得税の課税を回避するための基準（１０３万円以下に抑制）	配偶者控除の適用を受けるための基準（１０３万円以下に抑制）	配偶者特別控除の適用を受けるための基準（１０３万円超１４１万円未満に抑制）	配偶者の被扶養者に保険の適用を受けるための基準（１３０万円未満に抑制）	雇用保険の加入を回避するための基準（週２０時間未満に抑制）	社会保険の加入を回避するための基準（週３０時間未満等に抑制）	社会保険の加入を回避するための基準（週２０時間未満や月額賃金８．８万円未満に抑制）	所得税の適用税率を低く抑えるための基準（１９５万円以下に抑制）	一定額を超えると配偶者の勤務先から手当（配偶者手当等）をもらえなくなることを回避するための基準	受給していない公的年金が支給停止になるように（あるいは減額率が小さくなるように）する基準	その他	無回答
総数	1,900	8	133	682	38	392	16	145	189	－	61	96	8	132
	100.0	0.4	7.0	35.9	2.0	20.6	0.8	7.6	9.9	－	3.2	5.1	0.4	6.9
問１５．就業調整の影響度合い														
大いに影響している	440	3	30	182	11	69	3	34	43	－	18	13	3	31
	100.0	0.7	6.8	41.4	2.5	15.7	0.7	7.7	9.8	－	4.1	3.0	0.7	7.0
一定程度、影響している	1,460	5	103	500	27	323	13	111	146	－	43	83	5	101
	100.0	0.3	7.1	34.2	1.8	22.1	0.9	7.6	10.0	－	2.9	5.7	0.3	6.9
問１．主たる業種														
建設業	86	1	12	18	1	11	1	13	5	－	2	13	2	7
	100.0	1.2	14.0	20.9	1.2	12.8	1.2	15.1	5.8	－	2.3	15.1	2.3	8.1
製造業	196	1	16	67	4	39	2	20	15	－	5	18	1	8
	100.0	0.5	8.2	34.2	2.0	19.9	1.0	10.2	7.7	－	2.6	9.2	0.5	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	－	－	－	－	1	－	2	－	－	－	1	－	－
	100.0	－	－	－	－	25.0	－	50.0	－	－	－	25.0	－	－
情報通信業	14	－	1	7	－	2	－	1	－	－	－	3	－	－
	100.0	－	7.1	50.0	－	14.3	－	7.1	－	－	－	21.4	－	－
運輸業、郵便業	69	－	4	18	2	11	2	11	2	－	2	12	1	4
	100.0	－	5.8	26.1	2.9	15.9	2.9	15.9	2.9	－	2.9	17.4	1.4	5.8
卸売業	121	－	8	54	4	26	4	7	3	－	2	5	2	6
	100.0	－	6.6	44.6	3.3	21.5	3.3	5.8	2.5	－	1.7	4.1	1.7	5.0
小売業	271	－	14	142	3	28	－	9	34	－	14	8	－	19
	100.0	－	5.2	52.4	1.1	10.3	－	3.3	12.5	－	5.2	3.0	－	7.0
金融業、保険業	58	－	3	28	－	8	－	7	7	－	1	1	－	3
	100.0	－	5.2	48.3	－	13.8	－	12.1	12.1	－	1.7	1.7	－	5.2
不動産業、物品賃貸業	36	－	1	11	1	5	－	1	3	－	－	8	1	5
	100.0	－	2.8	30.6	2.8	13.9	－	2.8	8.3	－	－	22.2	2.8	13.9
学術研究、専門・技術サービス業	41	－	－	13	－	7	1	3	6	－	2	6	－	3
	100.0	－	－	31.7	－	17.1	2.4	7.3	14.6	－	4.9	14.6	－	7.3
宿泊業、飲食サービス業	144	1	24	51	5	27	1	10	11	－	3	－	－	11
	100.0	0.7	16.7	35.4	3.5	18.8	0.7	6.9	7.6	－	2.1	－	－	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	40	－	3	13	－	11	－	7	3	－	－	－	－	3
	100.0	－	7.5	32.5	－	27.5	－	17.5	7.5	－	－	－	－	7.5
教育、学習支援業	106	－	6	34	－	28	1	16	9	－	3	3	－	6
	100.0	－	5.7	32.1	－	26.4	0.9	15.1	8.5	－	2.8	2.8	－	5.7
医療、福祉	473	5	22	157	14	138	2	18	65	－	15	2	1	34
	100.0	1.1	4.7	33.2	3.0	29.2	0.4	3.8	13.7	－	3.2	0.4	0.2	7.2
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	34	－	3	12	－	9	1	－	2	－	5	－	－	2
	100.0	－	8.8	35.3	－	26.5	2.9	－	5.9	－	14.7	－	－	5.9
サービス業（他に分類されないもの）	166	－	14	49	4	26	1	17	19	－	5	14	－	17
	100.0	－	8.4	29.5	2.4	15.7	0.6	10.2	11.4	－	3.0	8.4	－	10.2
公務	23	－	1	3	－	7	－	2	3	－	1	2	－	4
	100.0	－	4.3	13.0	－	30.4	－	8.7	13.0	－	4.3	8.7	－	17.4
その他	4	－	－	1	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	25.0	－	75.0	－	－	－	－	－	－	－	－
無回答	14	－	1	4	－	5	－	1	2	－	1	－	－	－
	100.0	－	7.1	28.6	－	35.7	－	7.1	14.3	－	7.1	－	－	－
サービス業計	425	1	44	138	9	80	4	37	41	－	15	20	－	36
	100.0	0.2	10.4	32.5	2.1	18.8	0.9	8.7	9.6	－	3.5	4.7	－	8.5
問１．事業所に於ける雇用者の規模														
３０人以下	489	2	33	166	7	109	－	42	38	－	19	20	3	50
	100.0	0.4	6.7	33.9	1.4	22.3	－	8.6	7.8	－	3.9	4.1	0.6	10.2
３１～１００人	770	5	53	291	16	146	9	70	76	－	23	37	2	42
	100.0	0.6	6.9	37.8	2.1	19.0	1.2	9.1	9.9	－	3.0	4.8	0.3	5.5
１０１～３００人	352	－	27	127	8	64	6	26	31	－	13	23	－	27
	100.0	－	7.7	36.1	2.3	18.2	1.7	7.4	8.8	－	3.7	6.5	－	7.7
３０１～５００人	86	－	5	33	1	19	1	3	10	－	3	5	1	5
	100.0	－	5.8	38.4	1.2	22.1	1.2	3.5	11.6	－	3.5	5.8	1.2	5.8
５０１～１，０００人	98	1	7	32	3	31	－	1	13	－	1	7	－	2
	100.0	1.0	7.1	32.7	3.1	31.6	－	1.0	13.3	－	1.0	7.1	－	2.0
１，００１人以上	63	－	3	20	－	15	－	1	16	－	1	3	－	4
	100.0	－	4.8	31.7	－	23.8	－	1.6	25.4	－	1.6	4.8	－	6.3
無回答	42	－	5	13	3	8	－	2	5	－	1	1	2	2
	100.0	－	11.9	31.0	7.1	19.0	－	4.8	11.9	－	2.4	2.4	4.8	4.8
問１．所在地ブロック														
北海道	99	－	8	32	1	26	2	5	11	－	5	7	1	1
	100.0	－	8.1	32.3	1.0	26.3	2.0	5.1	11.1	－	5.1	7.1	1.0	1.0
東北	132	1	6	43	7	36	－	12	5	－	12	1	2	7
	100.0	0.8	4.5	32.6	5.3	27.3	－	9.1	3.8	－	9.1	0.8	1.5	5.3
北関東・甲信	118	－	4	42	4	30	－	14	6	－	5	4	1	8
	100.0	－	3.4	35.6	3.4	25.4	－	11.9	5.1	－	4.2	3.4	0.8	6.8
南関東	445	2	32	166	8	80	6	30	60	－	5	25	－	31
	100.0	0.4	7.2	37.3	1.8	18.0	1.3	6.7	13.5	－	1.1	5.6	－	7.0
北陸	106	1	7	40	3	20	－	9	5	－	5	10	1	5
	100.0	0.9	6.6	37.7	2.8	18.9	－	8.5	4.7	－	4.7	9.4	0.9	4.7
東海	245	1	20	83	5	49	5	15	33	－	7	16	－	11
	100.0	0.4	8.2	33.9	2.0	20.0	2.0	6.1	13.5	－	2.9	6.5	－	4.5
近畿	299	3	20	92	1	61	2	28	43	－	4	13	2	30
	100.0	1.0	6.7	30.8	0.3	20.4	0.7	9.4	14.4	－	1.3	4.3	0.7	10.0
中国	155	－	11	56	2	30	1	10	13	－	9	8	1	14
	100.0	－	7.1	36.1	1.3	19.4	0.6	6.5	8.4	－	5.8	5.2	0.6	9.0
四国	62	－	3	32	3	11	－	4	4	－	－	4	－	1
	100.0	－	4.8	51.6	4.8	17.7	－	6.5	6.5	－	－	6.5	－	1.6
九州	217	－	21	91	3	41	－	18	9	－	8	6	－	20
	100.0	－	9.7	41.9	1.4	18.9	－	8.3	4.1	－	3.7	2.8	－	9.2
無回答	22	－	1	5	1	8	－	－	－	－	1	2	－	4
	100.0	－	4.5	22.7	4.5	36.4	－	－	－	－	4.5	9.1	－	18.2
問１付問．経常利益額の３年前との比較														
増加した計	695	2	61	274	16	125	8	63	43	－	21	41	4	37
	100.0	0.3	8.8	39.4	2.3	18.0	1.2	9.1	6.2	－	3.0	5.9	0.6	5.3
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	350	3	28	122	7	85	1	22	22	－	12	21	1	26
	100.0	0.9	8.0	34.9	2.0	24.3	0.3	6.3	6.3	－	3.4	6.0	0.3	7.4
減少した計	603	1	29	206	13	131	5	44	84	－	18	25	2	45
	100.0	0.2	4.8	34.2	2.2	21.7	0.8	7.3	13.9	－	3.0	4.1	0.3	7.5
事業所の設立から４年未満である	11	－	－	4	－	2	1	2	－	－	－	－	－	2
	100.0	－	－	36.4	－	18.2	9.1	18.2	－	－	－	－	－	18.2
無回答	241	2	15	76	2	49	1	14	40	－	10	9	1	22
	100.0	0.8	6.2	31.5	0.8	20.3	0.4	5.8	16.6	－	4.1	3.7	0.4	9.1
問１付問．労使関係														
過半数代表の労働組合がある	451	2	29	175	4	72	5	28	46	－	22	42	2	24
	100.0	0.4	6.4	38.8	0.9	16.0	1.1	6.2	10.2	－	4.9	9.3	0.4	5.3
過半数代表ではないが、労働組合がある	217	－	17	59	4	45	3	24	31	－	7	8	－	19
	100.0	－	7.8	27.2	1.8	20.7	1.4	11.1	14.3	－	3.2	3.7	－	8.8
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	452	1	23	179	8	105	5	31	28	－	12	24	4	32
	100.0	0.2	5.1	39.6	1.8	23.2	1.1	6.9	6.2	－	2.7	5.3	0.9	7.1
労働組合も、定期的な労使協議もない	724	5	60	249	20	158	3	60	77	－	18	20	2	52
	100.0	0.7	8.3	34.4	2.8	21.8	0.4	8.3	10.6	－	2.5	2.8	0.3	7.2
無回答	56	－	4	20	2	12	－	2	7	－	2	2	－	5
	100.0	－	7.1	35.7	3.6	21.4	－	3.6	12.5	－	3.6	3.6	－	8.9
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分														
特定適用事業所等計	652	2	30	242	17	105	6	16	140	－	17	26	4	47
	100.0	0.3	4.6	37.1	2.6	16.1	0.9	2.5	21.5	－	2.6	4.0	0.6	7.2
特定適用事業所等以外の事業所計	969	4	76	364	19	224	5	113	26	－	36	45	2	55
	100.0	0.4	7.8	37.6	2.0	23.1	0.5	11.7	2.7	－	3.7	4.6	0.2	5.7
無回答	37	1	4	9	－	8	2	3	3	－	－	4	－	3
	100.0	2.7	10.8	24.3	－	21.6	5.4	8.1	8.1	－	－	10.8	－	8.1

問１７．貴事業所では、配偶者手当を支給していますか。

	全有効回答事業所計	支給している	過去５年間に廃止した	以前から、（５年以上前）支給していない	無回答
総数	5,523	3,931	136	1,391	65
	100.0	71.2	2.5	25.2	1.2
問１．主たる業種					
建設業	700	487	7	199	7
	100.0	69.6	1.0	28.4	1.0
製造業	718	533	17	158	10
	100.0	74.2	2.4	22.0	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	44	32	－	12	－
	100.0	72.7	－	27.3	－
情報通信業	82	52	2	28	－
	100.0	63.4	2.4	34.1	－
運輸業、郵便業	212	153	－	52	7
	100.0	72.2	－	24.5	3.3
卸売業	525	386	10	122	7
	100.0	73.5	1.9	23.2	1.3
小売業	534	364	47	118	5
	100.0	68.2	8.8	22.1	0.9
金融業、保険業	196	135	9	52	－
	100.0	68.9	4.6	26.5	－
不動産業、物品賃貸業	94	48	1	44	1
	100.0	51.1	1.1	46.8	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	167	126	8	33	－
	100.0	75.4	4.8	19.8	－
宿泊業、飲食サービス業	276	180	3	89	4
	100.0	65.2	1.1	32.2	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	96	57	4	33	2
	100.0	59.4	4.2	34.4	2.1
教育、学習支援業	286	259	1	24	2
	100.0	90.6	0.3	8.4	0.7
医療、福祉	886	659	15	201	11
	100.0	74.4	1.7	22.7	1.2
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66	58	1	7	－
	100.0	87.9	1.5	10.6	－
サービス業（他に分類されないもの）	483	289	11	178	5
	100.0	59.8	2.3	36.9	1.0
公務	76	54	－	20	2
	100.0	71.1	－	26.3	2.6
その他	14	8	－	5	1
	100.0	57.1	－	35.7	7.1
無回答	68	51	－	16	1
	100.0	75.0	－	23.5	1.5
サービス業計	1,088	710	27	340	11
	100.0	65.3	2.5	31.3	1.0
問１．事業所に於ける雇用者の規模					
３０人以下	1,797	1,266	24	479	28
	100.0	70.5	1.3	26.7	1.6
３１～１００人	2,097	1,501	50	522	24
	100.0	71.6	2.4	24.9	1.1
１０１～３００人	993	700	44	237	12
	100.0	70.5	4.4	23.9	1.2
３０１～５００人	195	149	6	40	－
	100.0	76.4	3.1	20.5	－
５０１～１，０００人	216	164	4	48	－
	100.0	75.9	1.9	22.2	－
１，００１人以上	142	102	3	36	1
	100.0	71.8	2.1	25.4	0.7
無回答	83	49	5	29	－
	100.0	59.0	6.0	34.9	－
問１．所在地ブロック					
北海道	304	246	5	51	2
	100.0	80.9	1.6	16.8	0.7
東北	497	360	8	123	6
	100.0	72.4	1.6	24.7	1.2
北関東・甲信	390	297	7	82	4
	100.0	76.2	1.8	21.0	1.0
南関東	1,249	822	38	373	16
	100.0	65.8	3.0	29.9	1.3
北陸	316	219	5	88	4
	100.0	69.3	1.6	27.8	1.3
東海	659	488	18	145	8
	100.0	74.1	2.7	22.0	1.2
近畿	819	599	12	199	9
	100.0	73.1	1.5	24.3	1.1
中国	431	305	11	108	7
	100.0	70.8	2.6	25.1	1.6
四国	186	125	2	58	1
	100.0	67.2	1.1	31.2	0.5
九州	585	407	29	142	7
	100.0	69.6	5.0	24.3	1.2
無回答	87	63	1	22	1
	100.0	72.4	1.1	25.3	1.1
問１付問．経常利益額の３年前との比較					
増加した計	2,128	1,507	71	531	19
	100.0	70.8	3.3	25.0	0.9
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069	740	14	298	17
	100.0	69.2	1.3	27.9	1.6
減少した計	1,606	1,153	42	397	14
	100.0	71.8	2.6	24.7	0.9
事業所の設立から４年未満である	38	15	－	22	1
	100.0	39.5	－	57.9	2.6
無回答	682	516	9	143	14
	100.0	75.7	1.3	21.0	2.1
問１付問．労使関係					
過半数代表の労働組合がある	1,360	981	72	297	10
	100.0	72.1	5.3	21.8	0.7
過半数代表ではないが、労働組合がある	480	402	7	70	1
	100.0	83.8	1.5	14.6	0.2
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362	986	23	332	21
	100.0	72.4	1.7	24.4	1.5
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106	1,415	30	642	19
	100.0	67.2	1.4	30.5	0.9
無回答	215	147	4	50	14
	100.0	68.4	1.9	23.3	6.5
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分					
特定適用事業所等計	1,344	973	65	298	8
	100.0	72.4	4.8	22.2	0.6
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	1,654	41	599	22
	100.0	71.4	1.8	25.9	0.9
無回答	126	75	3	39	9
	100.0	59.5	2.4	31.0	7.1

問１７付問①．過去５年間に、見直しを行いましたか。

	「配偶者手当を支給している」事業所計	見直しを行った（縮小）	見直しを行った（拡充）	見直しは特段、行っていない	無回答
総数	3,931	261	264	3,338	68
	100.0	6.6	6.7	84.9	1.7
問１．主たる業種					
建設業	487	12	42	425	8
	100.0	2.5	8.6	87.3	1.6
製造業	533	19	39	468	7
	100.0	3.6	7.3	87.8	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	32	4	2	25	1
	100.0	12.5	6.3	78.1	3.1
情報通信業	52	6	5	41	－
	100.0	11.5	9.6	78.8	－
運輸業、郵便業	153	4	13	136	－
	100.0	2.6	8.5	88.9	－
卸売業	386	18	22	338	8
	100.0	4.7	5.7	87.6	2.1
小売業	364	21	42	293	8
	100.0	5.8	11.5	80.5	2.2
金融業、保険業	135	5	5	123	2
	100.0	3.7	3.7	91.1	1.5
不動産業、物品賃貸業	48	8	1	39	－
	100.0	16.7	2.1	81.3	－
学術研究、専門・技術サービス業	126	11	13	100	2
	100.0	8.7	10.3	79.4	1.6
宿泊業、飲食サービス業	180	3	14	160	3
	100.0	1.7	7.8	88.9	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	57	1	5	50	1
	100.0	1.8	8.8	87.7	1.8
教育、学習支援業	259	47	9	193	10
	100.0	18.1	3.5	74.5	3.9
医療、福祉	659	49	22	579	9
	100.0	7.4	3.3	87.9	1.4
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	58	3	1	54	－
	100.0	5.2	1.7	93.1	－
サービス業（他に分類されないもの）	289	9	19	255	6
	100.0	3.1	6.6	88.2	2.1
公務	54	38	4	10	2
	100.0	70.4	7.4	18.5	3.7
その他	8	－	2	6	－
	100.0	－	25.0	75.0	－
無回答	51	3	4	43	1
	100.0	5.9	7.8	84.3	2.0
サービス業計	710	27	52	619	12
	100.0	3.8	7.3	87.2	1.7
問１．事業所に於ける雇用者の規模					
３０人以下	1,266	73	66	1,102	25
	100.0	5.8	5.2	87.0	2.0
３１～１００人	1,501	89	112	1,274	26
	100.0	5.9	7.5	84.9	1.7
１０１～３００人	700	41	51	598	10
	100.0	5.9	7.3	85.4	1.4
３０１～５００人	149	15	11	120	3
	100.0	10.1	7.4	80.5	2.0
５０１～１，０００人	164	25	11	127	1
	100.0	15.2	6.7	77.4	0.6
１，００１人以上	102	16	6	77	3
	100.0	15.7	5.9	75.5	2.9
無回答	49	2	7	40	－
	100.0	4.1	14.3	81.6	－
問１．所在地ブロック					
北海道	246	17	18	205	6
	100.0	6.9	7.3	83.3	2.4
東北	360	37	16	303	4
	100.0	10.3	4.4	84.2	1.1
北関東・甲信	297	15	22	249	11
	100.0	5.1	7.4	83.8	3.7
南関東	822	42	57	714	9
	100.0	5.1	6.9	86.9	1.1
北陸	219	21	12	181	5
	100.0	9.6	5.5	82.6	2.3
東海	488	32	33	421	2
	100.0	6.6	6.8	86.3	0.4
近畿	599	34	45	508	12
	100.0	5.7	7.5	84.8	2.0
中国	305	10	21	270	4
	100.0	3.3	6.9	88.5	1.3
四国	125	8	3	108	6
	100.0	6.4	2.4	86.4	4.8
九州	407	40	32	328	7
	100.0	9.8	7.9	80.6	1.7
無回答	63	5	5	51	2
	100.0	7.9	7.9	81.0	3.2
問１付問．経常利益額の３年前との比較					
増加した計	1,507	74	113	1,303	17
	100.0	4.9	7.5	86.5	1.1
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	740	31	50	646	13
	100.0	4.2	6.8	87.3	1.8
減少した計	1,153	68	67	997	21
	100.0	5.9	5.8	86.5	1.8
事業所の設立から４年未満である	15	3	2	10	－
	100.0	20.0	13.3	66.7	－
無回答	516	85	32	382	17
	100.0	16.5	6.2	74.0	3.3
問１付問．労使関係					
過半数代表の労働組合がある	981	74	78	812	17
	100.0	7.5	8.0	82.8	1.7
過半数代表ではないが、労働組合がある	402	55	28	308	11
	100.0	13.7	7.0	76.6	2.7
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	986	57	73	852	4
	100.0	5.8	7.4	86.4	0.4
労働組合も、定期的な労使協議もない	1,415	61	71	1,253	30
	100.0	4.3	5.0	88.6	2.1
無回答	147	14	14	113	6
	100.0	9.5	9.5	76.9	4.1
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分					
特定適用事業所等計	973	107	78	766	22
	100.0	11.0	8.0	78.7	2.3
特定適用事業所等以外の事業所計	1,654	84	97	1,448	25
	100.0	5.1	5.9	87.5	1.5
無回答	75	2	9	64	－
	100.0	2.7	12.0	85.3	－

問１７付問②．今後、見直しの予定はありますか。

	事業所計	「配偶者手当を支給している」	見直しを予定している	見直しの予定はないが、今後検討する	見直しは、全く考えていない	無回答
総数	3,931	276	657	1,980	1,018	
	100.0	7.0	16.7	50.4	25.9	
問１．主たる業種						
建設業	487	21	80	263	123	
	100.0	4.3	16.4	54.0	25.3	
製造業	533	30	101	264	138	
	100.0	5.6	18.9	49.5	25.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	32	2	10	10	10	
	100.0	6.3	31.3	31.3	31.3	
情報通信業	52	3	10	22	17	
	100.0	5.8	19.2	42.3	32.7	
運輸業、郵便業	153	10	16	84	43	
	100.0	6.5	10.5	54.9	28.1	
卸売業	386	21	54	214	97	
	100.0	5.4	14.0	55.4	25.1	
小売業	364	18	68	170	108	
	100.0	4.9	18.7	46.7	29.7	
金融業、保険業	135	8	31	67	29	
	100.0	5.9	23.0	49.6	21.5	
不動産業、物品賃貸業	48	1	11	25	11	
	100.0	2.1	22.9	52.1	22.9	
学術研究、専門・技術サービス業	126	11	20	67	28	
	100.0	8.7	15.9	53.2	22.2	
宿泊業、飲食サービス業	180	9	24	94	53	
	100.0	5.0	13.3	52.2	29.4	
生活関連サービス業、娯楽業	57	1	9	35	12	
	100.0	1.8	15.8	61.4	21.1	
教育、学習支援業	259	34	41	132	52	
	100.0	13.1	15.8	51.0	20.1	
医療、福祉	659	75	95	316	173	
	100.0	11.4	14.4	48.0	26.3	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	58	1	5	40	12	
	100.0	1.7	8.6	69.0	20.7	
サービス業（他に分類されないもの）	289	15	64	147	63	
	100.0	5.2	22.1	50.9	21.8	
公務	54	13	9	9	23	
	100.0	24.1	16.7	16.7	42.6	
その他	8	－	3	2	3	
	100.0	－	37.5	25.0	37.5	
無回答	51	3	6	19	23	
	100.0	5.9	11.8	37.3	45.1	
サービス業計	710	37	122	383	168	
	100.0	5.2	17.2	53.9	23.7	
問１．事業所に於ける雇用者の規模						
３０人以下	1,266	73	211	637	345	
	100.0	5.8	16.7	50.3	27.3	
３１～１００人	1,501	108	249	781	363	
	100.0	7.2	16.6	52.0	24.2	
１０１～３００人	700	40	112	362	186	
	100.0	5.7	16.0	51.7	26.6	
３０１～５００人	149	11	24	72	42	
	100.0	7.4	16.1	48.3	28.2	
５０１～１，０００人	164	28	26	62	48	
	100.0	17.1	15.9	37.8	29.3	
１，００１人以上	102	15	20	46	21	
	100.0	14.7	19.6	45.1	20.6	
無回答	49	1	15	20	13	
	100.0	2.0	30.6	40.8	26.5	
問１．所在地ブロック						
北海道	246	14	37	119	76	
	100.0	5.7	15.0	48.4	30.9	
東北	360	23	51	176	110	
	100.0	6.4	14.2	48.9	30.6	
北関東・甲信	297	15	48	151	83	
	100.0	5.1	16.2	50.8	27.9	
南関東	822	84	155	393	190	
	100.0	10.2	18.9	47.8	23.1	
北陸	219	15	39	109	56	
	100.0	6.8	17.8	49.8	25.6	
東海	488	33	91	235	129	
	100.0	6.8	18.6	48.2	26.4	
近畿	599	41	106	296	156	
	100.0	6.8	17.7	49.4	26.0	
中国	305	16	43	176	70	
	100.0	5.2	14.1	57.7	23.0	
四国	125	7	15	69	34	
	100.0	5.6	12.0	55.2	27.2	
九州	407	26	63	223	95	
	100.0	6.4	15.5	54.8	23.3	
無回答	63	2	9	33	19	
	100.0	3.2	14.3	52.4	30.2	
問１付問．経常利益額の３年前との比較						
増加した計	1,507	82	279	786	360	
	100.0	5.4	18.5	52.2	23.9	
横ばい（±５％未満の増減）で推移した	740	34	106	400	200	
	100.0	4.6	14.3	54.1	27.0	
減少した計	1,153	112	191	554	296	
	100.0	9.7	16.6	48.0	25.7	
事業所の設立から４年未満である	15	2	1	7	5	
	100.0	13.3	6.7	46.7	33.3	
無回答	516	46	80	233	157	
	100.0	8.9	15.5	45.2	30.4	
問１付問．労使関係						
過半数代表の労働組合がある	981	84	191	461	245	
	100.0	8.6	19.5	47.0	25.0	
過半数代表ではないが、労働組合がある	402	40	67	211	84	
	100.0	10.0	16.7	52.5	20.9	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	986	42	171	514	259	
	100.0	4.3	17.3	52.1	26.3	
労働組合も、定期的な労使協議もない	1,415	99	203	732	381	
	100.0	7.0	14.3	51.7	26.9	
無回答	147	11	25	62	49	
	100.0	7.5	17.0	42.2	33.3	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分						
特定適用事業所等計	973	126	163	439	245	
	100.0	12.9	16.8	45.1	25.2	
特定適用事業所等以外の事業所計	1,654	86	279	847	442	
	100.0	5.2	16.9	51.2	26.7	
無回答	75	2	13	38	22	
	100.0	2.7	17.3	50.7	29.3	

問１７付問（ｉ）．どのような見直しを行いましたか（どのような見直しを予定していますか）。

（複数回答）	事業所計	「配偶者手当を支給している」のうち、「過去５年間にお見直しを行った／今後の見直しを予定している」	基本給に配偶者手当の原資を充当	子ども等の扶養家族（配偶者を除く）に対する手当に、配偶者手当の原資を充当	資格や能力等に応じて支給する手当に、配偶者手当の原資を充当	配偶者手当の支給対象要件（収入要件）の引上げ	配偶者手当の支給水準の引下げ	配偶者手当の廃止	その他	無回答	平均選択数
総数	731	46	248	11	92	139	41	128	148		1.2
	100.0	6.3	33.9	1.5	12.6	19.0	5.6	17.5	20.2		
問１７付問①．過去５年間の見直し状況											
見直し（拡充または縮小）を行った	525	20	179	7	66	109	9	109	98		1.2
	100.0	3.8	34.1	1.3	12.6	20.8	1.7	20.8	18.7		
問１７付問②．今後の見直し予定											
見直しを予定している	276	29	111	4	30	50	36	25	56		1.3
	100.0	10.5	40.2	1.4	10.9	18.1	13.0	9.1	20.3		
問１．主たる業種											
建設業	74	10	28	2	9	8	4	15	15		1.3
	100.0	13.5	37.8	2.7	12.2	10.8	5.4	20.3	20.3		
製造業	79	4	24	1	14	7	8	16	17		1.2
	100.0	5.1	30.4	1.3	17.7	8.9	10.1	20.3	21.5		
電気・ガス・熱供給・水道業	8	－	6	－	3	1	－	－	－		1.3
	100.0	－	75.0	－	37.5	12.5	－	－	－		
情報通信業	14	3	4	－	4	4	1	2	－		1.3
	100.0	21.4	28.6	－	28.6	28.6	7.1	14.3	－		
運輸業、郵便業	26	－	4	1	2	－	3	7	9		1.0
	100.0	－	15.4	3.8	7.7	－	11.5	26.9	34.6		
卸売業	61	－	16	2	8	6	6	6	21		1.1
	100.0	－	26.2	3.3	13.1	9.8	9.8	9.8	34.4		
小売業	78	5	18	－	15	18	7	25	12		1.3
	100.0	6.4	23.1	－	19.2	23.1	9.0	32.1	15.4		
金融業、保険業	18	2	5	－	3	3	－	5	2		1.1
	100.0	11.1	27.8	－	16.7	16.7	－	27.8	11.1		
不動産業、物品賃貸業	10	1	3	－	2	2	－	4	－		1.2
	100.0	10.0	30.0	－	20.0	20.0	－	40.0	－		
学術研究、専門・技術サービス業	27	1	15	1	2	5	－	3	2		1.1
	100.0	3.7	55.6	3.7	7.4	18.5	－	11.1	7.4		
宿泊業、飲食サービス業	26	8	10	2	8	－	1	2	7		1.6
	100.0	30.8	38.5	7.7	30.8	－	3.8	7.7	26.9		
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	2	－	2	－	－	1	1		1.0
	100.0	14.3	28.6	－	28.6	－	－	14.3	14.3		
教育、学習支援業	67	2	37	－	4	20	6	8	3		1.2
	100.0	3.0	55.2	－	6.0	29.9	9.0	11.9	4.5		
医療、福祉	135	1	37	2	13	42	4	15	40		1.2
	100.0	0.7	27.4	1.5	9.6	31.1	3.0	11.1	29.6		
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4	－	2	－	1	－	－	－	1		1.0
	100.0	－	50.0	－	25.0	－	－	－	25.0		
サービス業（他に分類されないもの）	42	8	11	－	1	1	1	14	9		1.1
	100.0	19.0	26.2	－	2.4	2.4	2.4	33.3	21.4		
公務	44	－	23	－	－	21	－	2	5		1.2
	100.0	－	52.3	－	－	47.7	－	4.5	11.4		
その他	2	－	－	－	－	－	－	2	－		1.0
	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－		
無回答	9	－	3	－	1	1	－	1	4		1.2
	100.0	－	33.3	－	11.1	11.1	－	11.1	44.4		
サービス業計	106	18	40	3	14	6	2	20	20		1.2
	100.0	17.0	37.7	2.8	13.2	5.7	1.9	18.9	18.9		
問１．事業所に於ける雇用者の規模											
３０人以下	196	15	67	5	33	41	12	30	31		1.2
	100.0	7.7	34.2	2.6	16.8	20.9	6.1	15.3	15.8		
３１～１００人	294	13	83	6	33	56	13	58	70		1.2
	100.0	4.4	28.2	2.0	11.2	19.0	4.4	19.7	23.8		
１０１～３００人	118	11	38	－	18	17	6	21	25		1.2
	100.0	9.3	32.2	－	15.3	14.4	5.1	17.8	21.2		
３０１～５００人	31	1	15	－	1	4	2	5	7		1.2
	100.0	3.2	48.4	－	3.2	12.9	6.5	16.1	22.6		
５０１～１，０００人	50	3	19	－	2	9	4	7	13		1.2
	100.0	6.0	38.0	－	4.0	18.0	8.0	14.0	26.0		
１，００１人以上	32	1	20	－	4	11	3	6	1		1.5
	100.0	3.1	62.5	－	12.5	34.4	9.4	18.8	3.1		
無回答	10	2	6	－	1	1	1	1	1		1.3
	100.0	20.0	60.0	－	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
問１．所在地ブロック											
北海道	47	2	21	－	2	6	2	12	7		1.1
	100.0	4.3	44.7	－	4.3	12.8	4.3	25.5	14.9		
東北	63	4	24	－	9	21	2	5	9		1.2
	100.0	6.3	38.1	－	14.3	33.3	3.2	7.9	14.3		
北関東・甲信	49	1	19	2	9	11	3	13	3		1.3
	100.0	2.0	38.8	4.1	18.4	22.4	6.1	26.5	6.1		
南関東	176	13	29	1	23	32	6	33	61		1.2
	100.0	7.4	16.5	0.6	13.1	18.2	3.4	18.8	34.7		
北陸	46	2	18	－	6	12	3	7	5		1.2
	100.0	4.3	39.1	－	13.0	26.1	6.5	15.2	10.9		
東海	89	5	36	5	12	12	9	15	14		1.3
	100.0	5.6	40.4	5.6	13.5	13.5	10.1	16.9	15.7		
近畿	108	11	43	1	9	16	9	14	25		1.2
	100.0	10.2	39.8	0.9	8.3	14.8	8.3	13.0	23.1		
中国	43	2	15	－	11	4	1	12	7		1.3
	100.0	4.7	34.9	－	25.6	9.3	2.3	27.9	16.3		
四国	16	－	2	－	3	2	2	3	5		1.1
	100.0	－	12.5	－	18.8	12.5	12.5	18.8	31.3		
九州	83	4	35	2	7	23	3	12	10		1.2
	100.0	4.8	42.2	2.4	8.4	27.7	3.6	14.5	12.0		
無回答	11	2	6	－	1	－	1	2	2		1.3
	100.0	18.2	54.5	－	9.1	－	9.1	18.2	18.2		
問１付問．経常利益額の３年前との比較											
増加した計	253	24	80	3	39	27	13	52	51		1.2
	100.0	9.5	31.6	1.2	15.4	10.7	5.1	20.6	20.2		
横ばい（±５％未満の増減）で推移した	109	6	27	5	12	20	11	23	25		1.2
	100.0	5.5	24.8	4.6	11.0	18.3	10.1	21.1	22.9		
減少した計	233	12	73	3	33	55	14	32	55		1.2
	100.0	5.2	31.3	1.3	14.2	23.6	6.0	13.7	23.6		
事業所の設立から４年未満である	6	－	1	－	－	－	－	4	1		1.0
	100.0	－	16.7	－	－	－	－	66.7	16.7		
無回答	130	4	67	－	8	37	3	17	16		1.2
	100.0	3.1	51.5	－	6.2	28.5	2.3	13.1	12.3		
問１付問．労使関係											
過半数代表の労働組合がある	211	17	86	－	28	39	15	33	39		1.3
	100.0	8.1	40.8	－	13.3	18.5	7.1	15.6	18.5		
過半数代表ではないが、労働組合がある	101	3	42	2	5	25	5	16	16		1.2
	100.0	3.0	41.6	2.0	5.0	24.8	5.0	15.8	15.8		
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	164	10	55	2	29	29	7	34	27		1.2
	100.0	6.1	33.5	1.2	17.7	17.7	4.3	20.7	16.5		
労働組合も、定期的な労使協議もない	220	14	52	6	29	41	12	36	60		1.2
	100.0	6.4	23.6	2.7	13.2	18.6	5.5	16.4	27.3		
無回答	35	2	13	1	1	5	2	9	6		1.1
	100.0	5.7	37.1	2.9	2.9	14.3	5.7	25.7	17.1		
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分											
特定適用事業所等計	271	15	94	3	19	67	12	39	65		1.2
	100.0	5.5	34.7	1.1	7.0	24.7	4.4	14.4	24.0		
特定適用事業所等以外の事業所計	251	16	83	6	48	41	20	41	45		1.2
	100.0	6.4	33.1	2.4	19.1	16.3	8.0	16.3	17.9		
無回答	13	1	3	－	1	1	－	5	4		1.2
	100.0	7.7	23.1	－	7.7	7.7	－	38.5	30.8		

問１７付問（ｉｉ）．貴事業所の配偶者手当に、収入要件はありますか（過去５年間に廃止した場合、収入要件はありましたか）。

	廃止した（過去５年間に事業所計）	ある（あった）	ない（なかった）	無回答
総数	4,067	2,665	1,147	255
	100.0	65.5	28.2	6.3
問１７．配偶者手当の支給有無				
支給している	3,931	2,576	1,110	245
	100.0	65.5	28.2	6.2
過去５年間に廃止した	136	89	37	10
	100.0	65.4	27.2	7.4
問１．主たる業種				
建設業	494	275	193	26
	100.0	55.7	39.1	5.3
製造業	550	322	193	35
	100.0	58.5	35.1	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	32	16	11	5
	100.0	50.0	34.4	15.6
情報通信業	54	44	9	1
	100.0	81.5	16.7	1.9
運輸業、郵便業	153	80	60	13
	100.0	52.3	39.2	8.5
卸売業	396	199	171	26
	100.0	50.3	43.2	6.6
小売業	411	281	110	20
	100.0	68.4	26.8	4.9
金融業、保険業	144	109	32	3
	100.0	75.7	22.2	2.1
不動産業、物品賃貸業	49	27	20	2
	100.0	55.1	40.8	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	134	94	33	7
	100.0	70.1	24.6	5.2
宿泊業、飲食サービス業	183	108	67	8
	100.0	59.0	36.6	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	61	43	16	2
	100.0	70.5	26.2	3.3
教育、学習支援業	260	224	21	15
	100.0	86.2	8.1	5.8
医療、福祉	674	516	101	57
	100.0	76.6	15.0	8.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	59	53	4	2
	100.0	89.8	6.8	3.4
サービス業（他に分類されないもの）	300	192	89	19
	100.0	64.0	29.7	6.3
公務	54	44	1	9
	100.0	81.5	1.9	16.7
その他	8	6	1	1
	100.0	75.0	12.5	12.5
無回答	51	32	15	4
	100.0	62.7	29.4	7.8
サービス業計	737	490	209	38
	100.0	66.5	28.4	5.2
問１．事業所に於ける雇用者の規模				
３０人以下	1,290	798	415	77
	100.0	61.9	32.2	6.0
３１～１００人	1,551	998	463	90
	100.0	64.3	29.9	5.8
１０１～３００人	744	525	172	47
	100.0	70.6	23.1	6.3
３０１～５００人	155	101	40	14
	100.0	65.2	25.8	9.0
５０１～１，０００人	168	121	29	18
	100.0	72.0	17.3	10.7
１，００１人以上	105	87	11	7
	100.0	82.9	10.5	6.7
無回答	54	35	17	2
	100.0	64.8	31.5	3.7
問１．所在地ブロック				
北海道	251	154	77	20
	100.0	61.4	30.7	8.0
東北	368	245	102	21
	100.0	66.6	27.7	5.7
北関東・甲信	304	206	84	14
	100.0	67.8	27.6	4.6
南関東	860	548	255	57
	100.0	63.7	29.7	6.6
北陸	224	149	67	8
	100.0	66.5	29.9	3.6
東海	506	327	141	38
	100.0	64.6	27.9	7.5
近畿	611	399	171	41
	100.0	65.3	28.0	6.7
中国	316	218	84	14
	100.0	69.0	26.6	4.4
四国	127	92	26	9
	100.0	72.4	20.5	7.1
九州	436	292	116	28
	100.0	67.0	26.6	6.4
無回答	64	35	24	5
	100.0	54.7	37.5	7.8
問１付問．経常利益額の３年前との比較				
増加した計	1,578	974	509	95
	100.0	61.7	32.3	6.0
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	754	480	234	40
	100.0	63.7	31.0	5.3
減少した計	1,195	816	311	68
	100.0	68.3	26.0	5.7
事業所の設立から４年未満である	15	9	4	2
	100.0	60.0	26.7	13.3
無回答	525	386	89	50
	100.0	73.5	17.0	9.5
問１付問．労使関係				
過半数代表の労働組合がある	1,053	733	255	65
	100.0	69.6	24.2	6.2
過半数代表ではないが、労働組合がある	409	298	77	34
	100.0	72.9	18.8	8.3
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,009	633	315	61
	100.0	62.7	31.2	6.0
労働組合も、定期的な労使協議もない	1,445	921	453	71
	100.0	63.7	31.3	4.9
無回答	151	80	47	24
	100.0	53.0	31.1	15.9
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分				
特定適用事業所等計	1,038	773	186	79
	100.0	74.5	17.9	7.6
特定適用事業所等以外の事業所計	1,695	1,076	512	107
	100.0	63.5	30.2	6.3
無回答	78	50	23	5
	100.0	64.1	29.5	6.4

問１７付問（ｉｉ）付問．現在、支給している配偶者手当の、収入要件はどうなっていますか。

	配偶者手当に収入要件がある（あった）事業所計	1０3万円（配偶者控除の適用を受けるための基準）	1０3万円（配偶者控除の被扶養者のための基準）を満たすように引き上げる（来年より引き上げ予定）	1５0万円（配偶者控除等の基準）を満たすように引き上げる（来年より引き上げ予定）	その他	無回答
総数	2,665	1,342	1,145	31	139	8
	100.0	50.4	43.0	1.2	5.2	0.3
問１７．配偶者手当の支給有無						
支給している	2,576	1,276	1,126	31	135	8
	100.0	49.5	43.7	1.2	5.2	0.3
過去５年間に廃止した	89	66	19	－	4	－
	100.0	74.2	21.3	－	4.5	－
問１．主たる業種						
建設業	275	160	98	4	12	1
	100.0	58.2	35.6	1.5	4.4	0.4
製造業	322	200	100	5	17	－
	100.0	62.1	31.1	1.6	5.3	－
電気・ガス・熱供給・水道業	16	6	9	－	1	－
	100.0	37.5	56.3	－	6.3	－
情報通信業	44	24	15	1	4	－
	100.0	54.5	34.1	2.3	9.1	－
運輸業、郵便業	80	40	36	1	3	－
	100.0	50.0	45.0	1.3	3.8	－
卸売業	199	118	65	1	15	－
	100.0	59.3	32.7	0.5	7.5	－
小売業	281	177	92	1	10	1
	100.0	63.0	32.7	0.4	3.6	0.4
金融業、保険業	109	71	26	3	9	－
	100.0	65.1	23.9	2.8	8.3	－
不動産業、物品賃貸業	27	17	9	－	1	－
	100.0	63.0	33.3	－	3.7	－
学術研究、専門・技術サービス業	94	39	44	2	7	2
	100.0	41.5	46.8	2.1	7.4	2.1
宿泊業、飲食サービス業	108	37	62	4	4	1
	100.0	34.3	57.4	3.7	3.7	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	43	22	16	2	2	1
	100.0	51.2	37.2	4.7	4.7	2.3
教育、学習支援業	224	73	144	－	7	－
	100.0	32.6	64.3	－	3.1	－
医療、福祉	516	198	282	2	32	2
	100.0	38.4	54.7	0.4	6.2	0.4
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	53	27	23	2	1	－
	100.0	50.9	43.4	3.8	1.9	－
サービス業（他に分類されないもの）	192	119	61	3	9	－
	100.0	62.0	31.8	1.6	4.7	－
公務	44	1	43	－	－	－
	100.0	2.3	97.7	－	－	－
その他	6	1	3	－	2	－
	100.0	16.7	50.0	－	33.3	－
無回答	32	12	17	－	3	－
	100.0	37.5	53.1	－	9.4	－
サービス業計	490	244	206	13	23	4
	100.0	49.8	42.0	2.7	4.7	0.8
問１．事業所に於ける雇用者の規模						
３０人以下	798	398	345	12	42	1
	100.0	49.9	43.2	1.5	5.3	0.1
３１～１００人	998	475	453	13	53	4
	100.0	47.6	45.4	1.3	5.3	0.4
１０１～３００人	525	279	215	5	24	2
	100.0	53.1	41.0	1.0	4.6	0.4
３０１～５００人	101	57	36	1	7	－
	100.0	56.4	35.6	1.0	6.9	－
５０１～１，０００人	121	67	45	－	8	1
	100.0	55.4	37.2	－	6.6	0.8
１，００１人以上	87	47	35	－	5	－
	100.0	54.0	40.2	－	5.7	－
無回答	35	19	16	－	－	－
	100.0	54.3	45.7	－	－	－
問１．所在地ブロック						
北海道	154	71	63	5	13	2
	100.0	46.1	40.9	3.2	8.4	1.3
東北	245	112	104	2	26	1
	100.0	45.7	42.4	0.8	10.6	0.4
北関東・甲信	206	105	93	2	5	1
	100.0	51.0	45.1	1.0	2.4	0.5
南関東	548	292	216	11	27	2
	100.0	53.3	39.4	2.0	4.9	0.4
北陸	149	64	77	1	7	－
	100.0	43.0	51.7	0.7	4.7	－
東海	327	174	132	2	17	2
	100.0	53.2	40.4	0.6	5.2	0.6
近畿	399	212	166	2	19	－
	100.0	53.1	41.6	0.5	4.8	－
中国	218	94	109	3	12	－
	100.0	43.1	50.0	1.4	5.5	－
四国	92	44	43	2	3	－
	100.0	47.8	46.7	2.2	3.3	－
九州	292	151	132	1	8	－
	100.0	51.7	45.2	0.3	2.7	－
無回答	35	23	10	－	2	－
	100.0	65.7	28.6	－	5.7	－
問１付問．経常利益額の３年前との比較						
増加した計	974	514	401	9	47	3
	100.0	52.8	41.2	0.9	4.8	0.3
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	480	243	206	8	22	1
	100.0	50.6	42.9	1.7	4.6	0.2
減少した計	816	413	336	12	53	2
	100.0	50.6	41.2	1.5	6.5	0.2
事業所の設立から４年未満である	9	3	3	－	2	1
	100.0	33.3	33.3	－	22.2	11.1
無回答	386	169	199	2	15	1
	100.0	43.8	51.6	0.5	3.9	0.3
問１付問．労使関係						
過半数代表の労働組合がある	733	449	237	10	34	3
	100.0	61.3	32.3	1.4	4.6	0.4
過半数代表ではないが、労働組合がある	298	137	143	1	16	1
	100.0	46.0	48.0	0.3	5.4	0.3
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	633	296	279	12	43	3
	100.0	46.8	44.1	1.9	6.8	0.5
労働組合も、定期的な労使協議もない	921	412	456	8	45	－
	100.0	44.7	49.5	0.9	4.9	－
無回答	80	48	30	－	1	1
	100.0	60.0	37.5	－	1.3	1.3
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分						
特定適用事業所等計	773	405	330	7	26	5
	100.0	52.4	42.7	0.9	3.4	0.6
特定適用事業所等以外の事業所計	1,076	481	513	14	66	2
	100.0	44.7	47.7	1.3	6.1	0.2
無回答	50	22	25	1	2	－
	100.0	44.0	50.0	2.0	4.0	－

問１８．貴事業所では、兼業・副業規制（許可なく他人に雇入れられることや、在職のまま他の職業に従事すること等の禁止）を定めていますか。

	全事業所計（有効回答）	就業規則で定めている	内部の規程で定めている	特段、定めていない	無回答
総数	5,523	4,003	257	929	334
	100.0	72.5	4.7	16.8	6.0
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786	2,719	195	627	245
	100.0	71.8	5.2	16.6	6.5
問１．主たる業種					
建設業	700	512	35	115	38
	100.0	73.1	5.0	16.4	5.4
製造業	718	530	23	132	33
	100.0	73.8	3.2	18.4	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	44	36	－	7	1
	100.0	81.8	－	15.9	2.3
情報通信業	82	71	－	11	－
	100.0	86.6	－	13.4	－
運輸業、郵便業	212	152	8	38	14
	100.0	71.7	3.8	17.9	6.6
卸売業	525	394	23	73	35
	100.0	75.0	4.4	13.9	6.7
小売業	534	380	21	79	54
	100.0	71.2	3.9	14.8	10.1
金融業、保険業	196	171	9	11	5
	100.0	87.2	4.6	5.6	2.6
不動産業、物品賃貸業	94	74	4	12	4
	100.0	78.7	4.3	12.8	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	167	126	4	31	6
	100.0	75.4	2.4	18.6	3.6
宿泊業、飲食サービス業	276	167	17	71	21
	100.0	60.5	6.2	25.7	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	96	54	3	30	9
	100.0	56.3	3.1	31.3	9.4
教育、学習支援業	286	213	20	37	16
	100.0	74.5	7.0	12.9	5.6
医療、福祉	886	614	49	168	55
	100.0	69.3	5.5	19.0	6.2
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66	53	6	4	3
	100.0	80.3	9.1	6.1	4.5
サービス業（他に分類されないもの）	483	339	22	97	25
	100.0	70.2	4.6	20.1	5.2
公務	76	58	9	2	7
	100.0	76.3	11.8	2.6	9.2
その他	14	9	－	3	2
	100.0	64.3	－	21.4	14.3
無回答	68	50	4	8	6
	100.0	73.5	5.9	11.8	8.8
サービス業計	1,088	739	52	233	64
	100.0	67.9	4.8	21.4	5.9
問１．事業所に於ける雇用者の規模					
３０人以下	1,797	1,287	93	298	119
	100.0	71.6	5.2	16.6	6.6
３１～１００人	2,097	1,478	82	399	138
	100.0	70.5	3.9	19.0	6.6
１０１～３００人	993	740	50	152	51
	100.0	74.5	5.0	15.3	5.1
３０１～５００人	195	149	10	29	7
	100.0	76.4	5.1	14.9	3.6
５０１～１，０００人	216	179	9	21	7
	100.0	82.9	4.2	9.7	3.2
１，００１人以上	142	112	11	12	7
	100.0	78.9	7.7	8.5	4.9
無回答	83	58	2	18	5
	100.0	69.9	2.4	21.7	6.0
問１．所在地ブロック					
北海道	304	218	20	50	16
	100.0	71.7	6.6	16.4	5.3
東北	497	361	25	78	33
	100.0	72.6	5.0	15.7	6.6
北関東・甲信	390	261	28	71	30
	100.0	66.9	7.2	18.2	7.7
南関東	1,249	926	30	223	70
	100.0	74.1	2.4	17.9	5.6
北陸	316	232	17	53	14
	100.0	73.4	5.4	16.8	4.4
東海	659	471	33	105	50
	100.0	71.5	5.0	15.9	7.6
近畿	819	595	35	140	49
	100.0	72.6	4.3	17.1	6.0
中国	431	317	20	67	27
	100.0	73.5	4.6	15.5	6.3
四国	186	138	11	34	3
	100.0	74.2	5.9	18.3	1.6
九州	585	424	35	90	36
	100.0	72.5	6.0	15.4	6.2
無回答	87	60	3	18	6
	100.0	69.0	3.4	20.7	6.9
問１付問．経常利益額の３年前との比較					
増加した計	2,128	1,616	89	324	99
	100.0	75.9	4.2	15.2	4.7
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069	701	70	217	81
	100.0	65.6	6.5	20.3	7.6
減少した計	1,606	1,205	67	253	81
	100.0	75.0	4.2	15.8	5.0
事業所の設立から４年未満である	38	22	－	13	3
	100.0	57.9	－	34.2	7.9
無回答	682	459	31	122	70
	100.0	67.3	4.5	17.9	10.3
問１付問．労使関係					
過半数代表の労働組合がある	1,360	1,104	61	133	62
	100.0	81.2	4.5	9.8	4.6
過半数代表ではないが、労働組合がある	480	358	25	78	19
	100.0	74.6	5.2	16.3	4.0
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362	972	64	246	80
	100.0	71.4	4.7	18.1	5.9
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106	1,449	98	424	135
	100.0	68.8	4.7	20.1	6.4
無回答	215	120	9	48	38
	100.0	55.8	4.2	22.3	17.7
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分					
特定適用事業所等計	1,344	1,050	74	154	66
	100.0	78.1	5.5	11.5	4.9
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	1,590	110	454	162
	100.0	68.7	4.7	19.6	7.0
無回答	126	79	11	19	17
	100.0	62.7	8.7	15.1	13.5

問１８付問①．兼業・副業規制の適用範囲を、教えてください。

（複数回答）	事業所計（兼業・副業規制を定めている）	正社員（無期契約）	再雇用者（正社員の定年後）	フルタイム（１，２以外）労働者	短時間労働者（１，２以外）	無回答	平均選択数
総数	4,260	4,001	2,705	1,857	1,302	74	2.4
	100.0	93.9	63.5	43.6	30.6	1.7	
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	2,914	2,721	1,790	1,271	965	47	2.4
	100.0	93.4	61.4	43.6	33.1	1.6	
問１８．兼業・副業規制の規定状況							
就業規則で定めている	4,003	3,798	2,578	1,767	1,213	63	2.4
	100.0	94.9	64.4	44.1	30.3	1.6	
内部の規程で定めている	257	203	127	90	89	11	2.1
	100.0	79.0	49.4	35.0	34.6	4.3	
問１．主たる業種							
建設業	547	521	383	227	123	13	2.4
	100.0	95.2	70.0	41.5	22.5	2.4	
製造業	553	536	404	271	205	9	2.6
	100.0	96.9	73.1	49.0	37.1	1.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	36	35	21	18	10	－	2.3
	100.0	97.2	58.3	50.0	27.8	－	
情報通信業	71	71	48	30	25	－	2.5
	100.0	100.0	67.6	42.3	35.2	－	
運輸業、郵便業	160	145	111	62	50	2	2.3
	100.0	90.6	69.4	38.8	31.3	1.3	
卸売業	417	399	278	174	124	8	2.4
	100.0	95.7	66.7	41.7	29.7	1.9	
小売業	401	373	232	143	95	4	2.1
	100.0	93.0	57.9	35.7	23.7	1.0	
金融業、保険業	180	172	138	112	103	6	3.0
	100.0	95.6	76.7	62.2	57.2	3.3	
不動産業、物品賃貸業	78	72	58	47	26	4	2.7
	100.0	92.3	74.4	60.3	33.3	5.1	
学術研究、専門・技術サービス業	130	123	84	56	39	2	2.4
	100.0	94.6	64.6	43.1	30.0	1.5	
宿泊業、飲食サービス業	184	160	85	51	35	4	1.8
	100.0	87.0	46.2	27.7	19.0	2.2	
生活関連サービス業、娯楽業	57	47	31	29	17	1	2.2
	100.0	82.5	54.4	50.9	29.8	1.8	
教育、学習支援業	233	226	134	89	35	5	2.1
	100.0	97.0	57.5	38.2	15.0	2.1	
医療、福祉	663	609	356	290	237	12	2.3
	100.0	91.9	53.7	43.7	35.7	1.8	
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	59	58	31	21	16	－	2.1
	100.0	98.3	52.5	35.6	27.1	－	
サービス業（他に分類されないもの）	361	331	228	176	115	3	2.4
	100.0	91.7	63.2	48.8	31.9	0.8	
公務	67	64	52	40	34	－	2.8
	100.0	95.5	77.6	59.7	50.7	－	
その他	9	9	7	4	4	－	2.7
	100.0	100.0	77.8	44.4	44.4	－	
無回答	54	50	24	17	9	1	1.9
	100.0	92.6	44.4	31.5	16.7	1.9	
サービス業計	791	719	459	333	222	10	2.2
	100.0	90.9	58.0	42.1	28.1	1.3	
問１．事業所に於ける雇用者の規模							
３０人以下	1,380	1,284	849	589	414	25	2.3
	100.0	93.0	61.5	42.7	30.0	1.8	
３１～１００人	1,560	1,470	989	652	438	27	2.3
	100.0	94.2	63.4	41.8	28.1	1.7	
１０１～３００人	790	744	491	340	238	14	2.3
	100.0	94.2	62.2	43.0	30.1	1.8	
３０１～５００人	159	149	118	91	69	2	2.7
	100.0	93.7	74.2	57.2	43.4	1.3	
５０１～１，０００人	188	179	134	98	74	4	2.6
	100.0	95.2	71.3	52.1	39.4	2.1	
１，００１人以上	123	119	89	63	53	1	2.7
	100.0	96.7	72.4	51.2	43.1	0.8	
無回答	60	56	35	24	16	1	2.2
	100.0	93.3	58.3	40.0	26.7	1.7	
問１．所在地ブロック							
北海道	238	221	150	106	67	5	2.3
	100.0	92.9	63.0	44.5	28.2	2.1	
東北	386	362	257	205	138	5	2.5
	100.0	93.8	66.6	53.1	35.8	1.3	
北関東・甲信	289	266	183	124	102	6	2.4
	100.0	92.0	63.3	42.9	35.3	2.1	
南関東	956	902	603	389	265	13	2.3
	100.0	94.4	63.1	40.7	27.7	1.4	
北陸	249	231	152	96	66	11	2.3
	100.0	92.8	61.0	38.6	26.5	4.4	
東海	504	475	318	226	173	12	2.4
	100.0	94.2	63.1	44.8	34.3	2.4	
近畿	630	589	390	270	172	8	2.3
	100.0	93.5	61.9	42.9	27.3	1.3	
中国	337	323	217	137	101	4	2.3
	100.0	95.8	64.4	40.7	30.0	1.2	
四国	149	142	97	67	51	2	2.4
	100.0	95.3	65.1	45.0	34.2	1.3	
九州	459	436	307	219	156	4	2.5
	100.0	95.0	66.9	47.7	34.0	0.9	
無回答	63	54	31	18	11	4	1.9
	100.0	85.7	49.2	28.6	17.5	6.3	
問１付問．経常利益額の３年前との比較							
増加した計	1,705	1,600	1,104	769	528	26	2.4
	100.0	93.8	64.8	45.1	31.0	1.5	
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	771	713	469	300	217	12	2.2
	100.0	92.5	60.8	38.9	28.1	1.6	
減少した計	1,272	1,214	833	563	398	20	2.4
	100.0	95.4	65.5	44.3	31.3	1.6	
事業所の設立から４年未満である	22	22	15	10	9	－	2.6
	100.0	100.0	68.2	45.5	40.9	－	
無回答	490	452	284	215	150	16	2.3
	100.0	92.2	58.0	43.9	30.6	3.3	
問１付問．労使関係							
過半数代表の労働組合がある	1,165	1,112	784	538	391	17	2.5
	100.0	95.5	67.3	46.2	33.6	1.5	
過半数代表ではないが、労働組合がある	383	364	241	176	98	9	2.4
	100.0	95.0	62.9	46.0	25.6	2.3	
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,036	971	667	473	337	21	2.4
	100.0	93.7	64.4	45.7	32.5	2.0	
労働組合も、定期的な労使協議もない	1,547	1,440	943	620	446	22	2.3
	100.0	93.1	61.0	40.1	28.8	1.4	
無回答	129	114	70	50	30	5	2.1
	100.0	88.4	54.3	38.8	23.3	3.9	
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分							
特定適用事業所等計	1,124	1,062	714	520	409	12	2.4
	100.0	94.5	63.5	46.3	36.4	1.1	
特定適用事業所等以外の事業所計	1,700	1,580	1,034	711	524	32	2.3
	100.0	92.9	60.8	41.8	30.8	1.9	
無回答	90	79	42	40	32	3	2.2
	100.0	87.8	46.7	44.4	35.6	3.3	

問１８付問②．規制の有無に依らず、貴事業所として兼業・副業の実態をどの程度、把握していますか。

	全事業所計	有効回答	ほとんど把握している	ある程度、把握している	把握していない	無回答
総数	5,523		1,326	2,006	1,900	291
	100.0		24.0	36.3	34.4	5.3
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786		876	1,487	1,227	196
	100.0		23.1	39.3	32.4	5.2
問１８．兼業・副業規制の規定状況						
就業規則で定めている	4,003		1,095	1,481	1,260	167
	100.0		27.4	37.0	31.5	4.2
内部の規程で定めている	257		78	105	60	14
	100.0		30.4	40.9	23.3	5.4
問１．主たる業種						
建設業	700		181	204	288	27
	100.0		25.9	29.1	41.1	3.9
製造業	718		129	235	328	26
	100.0		18.0	32.7	45.7	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	44		16	12	11	5
	100.0		36.4	27.3	25.0	11.4
情報通信業	82		21	23	34	4
	100.0		25.6	28.0	41.5	4.9
運輸業、郵便業	212		48	75	80	9
	100.0		22.6	35.4	37.7	4.2
卸売業	525		110	155	228	32
	100.0		21.0	29.5	43.4	6.1
小売業	534		118	224	166	26
	100.0		22.1	41.9	31.1	4.9
金融業、保険業	196		73	57	49	17
	100.0		37.2	29.1	25.0	8.7
不動産業、物品賃貸業	94		26	36	29	3
	100.0		27.7	38.3	30.9	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	167		37	43	85	2
	100.0		22.2	25.7	50.9	1.2
宿泊業、飲食サービス業	276		52	125	80	19
	100.0		18.8	45.3	29.0	6.9
生活関連サービス業、娯楽業	96		26	41	25	4
	100.0		27.1	42.7	26.0	4.2
教育、学習支援業	286		84	131	55	16
	100.0		29.4	45.8	19.2	5.6
医療、福祉	886		217	387	229	53
	100.0		24.5	43.7	25.8	6.0
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66		18	22	22	4
	100.0		27.3	33.3	33.3	6.1
サービス業（他に分類されないもの）	483		120	173	163	27
	100.0		24.8	35.8	33.7	5.6
公務	76		34	25	7	10
	100.0		44.7	32.9	9.2	13.2
その他	14		2	7	5	－
	100.0		14.3	50.0	35.7	－
無回答	68		14	31	16	7
	100.0		20.6	45.6	23.5	10.3
サービス業計	1,088		253	404	375	56
	100.0		23.3	37.1	34.5	5.1
問１．事業所に於ける雇用者の規模						
３０人以下	1,797		474	620	581	122
	100.0		26.4	34.5	32.3	6.8
３１～１００人	2,097		483	799	720	95
	100.0		23.0	38.1	34.3	4.5
１０１～３００人	993		213	360	372	48
	100.0		21.5	36.3	37.5	4.8
３０１～５００人	195		48	62	78	7
	100.0		24.6	31.8	40.0	3.6
５０１～１，０００人	216		51	82	77	6
	100.0		23.6	38.0	35.6	2.8
１，００１人以上	142		38	53	43	8
	100.0		26.8	37.3	30.3	5.6
無回答	83		19	30	29	5
	100.0		22.9	36.1	34.9	6.0
問１．所在地ブロック						
北海道	304		100	107	85	12
	100.0		32.9	35.2	28.0	3.9
東北	497		147	177	149	24
	100.0		29.6	35.6	30.0	4.8
北関東・甲信	390		100	150	121	19
	100.0		25.6	38.5	31.0	4.9
南関東	1,249		298	443	458	50
	100.0		23.9	35.5	36.7	4.0
北陸	316		70	122	108	16
	100.0		22.2	38.6	34.2	5.1
東海	659		141	230	243	45
	100.0		21.4	34.9	36.9	6.8
近畿	819		132	315	321	51
	100.0		16.1	38.5	39.2	6.2
中国	431		113	142	149	27
	100.0		26.2	32.9	34.6	6.3
四国	186		42	67	67	10
	100.0		22.6	36.0	36.0	5.4
九州	585		154	224	173	34
	100.0		26.3	38.3	29.6	5.8
無回答	87		29	29	26	3
	100.0		33.3	33.3	29.9	3.4
問１付問．経常利益額の３年前との比較						
増加した計	2,128		536	709	795	88
	100.0		25.2	33.3	37.4	4.1
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069		250	399	366	54
	100.0		23.4	37.3	34.2	5.1
減少した計	1,606		368	623	537	78
	100.0		22.9	38.8	33.4	4.9
事業所の設立から４年未満である	38		9	19	7	3
	100.0		23.7	50.0	18.4	7.9
無回答	682		163	256	195	68
	100.0		23.9	37.5	28.6	10.0
問１付問．労使関係						
過半数代表の労働組合がある	1,360		385	418	480	77
	100.0		28.3	30.7	35.3	5.7
過半数代表ではないが、労働組合がある	480		116	215	128	21
	100.0		24.2	44.8	26.7	4.4
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362		318	519	449	76
	100.0		23.3	38.1	33.0	5.6
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106		452	789	771	94
	100.0		21.5	37.5	36.6	4.5
無回答	215		55	65	72	23
	100.0		25.6	30.2	33.5	10.7
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分						
特定適用事業所等計	1,344		353	511	408	72
	100.0		26.3	38.0	30.4	5.4
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316		491	935	779	111
	100.0		21.2	40.4	33.6	4.8
無回答	126		32	41	40	13
	100.0		25.4	32.5	31.7	10.3

問１８付問③．一般に、労働者が兼業・副業を行っている場合に、兼業・副業先の労働条件（所定労働時間の長さや月額賃金等）を通算して、社会保険の適用可否を判断することについて、どのように考えますか。

「Ａ．兼業・副業の拡大につながる」⇔「Ｂ．兼業・副業の抑制につながる」

	全事業所計	有効回答	Ａである	どちらかと言えばＡ	何とも言えない	どちらかと言えばＢ	Ｂである	無回答	Ａ拡大．兼業・副業につながる計の	Ｂ抑制．兼業・副業につながる計の
総数	5,523		168	466	3,322	836	443	288	634	1,279
	100.0		3.0	8.4	60.1	15.1	8.0	5.2	11.5	23.2
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786		118	322	2,291	571	300	184	440	871
	100.0		3.1	8.5	60.5	15.1	7.9	4.9	11.6	23.0
問１．主たる業種										
建設業	700		19	51	437	88	64	41	70	152
	100.0		2.7	7.3	62.4	12.6	9.1	5.9	10.0	21.7
製造業	718		13	69	427	114	55	40	82	169
	100.0		1.8	9.6	59.5	15.9	7.7	5.6	11.4	23.5
電気・ガス・熱供給・水道業	44		－	3	32	6	2	1	3	8
	100.0		－	6.8	72.7	13.6	4.5	2.3	6.8	18.2
情報通信業	82		4	6	49	12	8	3	10	20
	100.0		4.9	7.3	59.8	14.6	9.8	3.7	12.2	24.4
運輸業、郵便業	212		2	15	119	31	24	21	17	55
	100.0		0.9	7.1	56.1	14.6	11.3	9.9	8.0	25.9
卸売業	525		19	48	302	77	47	32	67	124
	100.0		3.6	9.1	57.5	14.7	9.0	6.1	12.8	23.6
小売業	534		40	55	285	92	41	21	95	133
	100.0		7.5	10.3	53.4	17.2	7.7	3.9	17.8	24.9
金融業、保険業	196		5	23	124	21	17	6	28	38
	100.0		2.6	11.7	63.3	10.7	8.7	3.1	14.3	19.4
不動産業、物品賃貸業	94		2	8	48	19	12	5	10	31
	100.0		2.1	8.5	51.1	20.2	12.8	5.3	10.6	33.0
学術研究、専門・技術サービス業	167		7	12	104	34	7	3	19	41
	100.0		4.2	7.2	62.3	20.4	4.2	1.8	11.4	24.6
宿泊業、飲食サービス業	276		11	23	154	52	25	11	34	77
	100.0		4.0	8.3	55.8	18.8	9.1	4.0	12.3	27.9
生活関連サービス業、娯楽業	96		－	8	57	16	10	5	8	26
	100.0		－	8.3	59.4	16.7	10.4	5.2	8.3	27.1
教育、学習支援業	286		10	31	201	23	8	13	41	31
	100.0		3.5	10.8	70.3	8.0	2.8	4.5	14.3	10.8
医療、福祉	886		19	63	569	128	63	44	82	191
	100.0		2.1	7.1	64.2	14.4	7.1	5.0	9.3	21.6
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66		2	3	45	9	6	1	5	15
	100.0		3.0	4.5	68.2	13.6	9.1	1.5	7.6	22.7
サービス業（他に分類されないもの）	483		13	36	265	97	46	26	49	143
	100.0		2.7	7.5	54.9	20.1	9.5	5.4	10.1	29.6
公務	76		1	4	50	7	5	9	5	12
	100.0		1.3	5.3	65.8	9.2	6.6	11.8	6.6	15.8
その他	14		1	1	9	2	1	－	2	3
	100.0		7.1	7.1	64.3	14.3	7.1	－	14.3	21.4
無回答	68		－	7	45	8	2	6	7	10
	100.0		－	10.3	66.2	11.8	2.9	8.8	10.3	14.7
サービス業計	1,088		33	82	625	208	94	46	115	302
	100.0		3.0	7.5	57.4	19.1	8.6	4.2	10.6	27.8
問１．事業所に於ける雇用者の規模										
３０人以下	1,797		56	143	1,058	297	137	106	199	434
	100.0		3.1	8.0	58.9	16.5	7.6	5.9	11.1	24.2
３１～１００人	2,097		70	186	1,262	297	169	113	256	466
	100.0		3.3	8.9	60.2	14.2	8.1	5.4	12.2	22.2
１０１～３００人	993		27	74	606	148	94	44	101	242
	100.0		2.7	7.5	61.0	14.9	9.5	4.4	10.2	24.4
３０１～５００人	195		5	23	112	33	13	9	28	46
	100.0		2.6	11.8	57.4	16.9	6.7	4.6	14.4	23.6
５０１～１，０００人	216		4	22	147	23	14	6	26	37
	100.0		1.9	10.2	68.1	10.6	6.5	2.8	12.0	17.1
１，００１人以上	142		4	9	91	22	9	7	13	31
	100.0		2.8	6.3	64.1	15.5	6.3	4.9	9.2	21.8
無回答	83		2	9	46	16	7	3	11	23
	100.0		2.4	10.8	55.4	19.3	8.4	3.6	13.3	27.7
問１．所在地ブロック										
北海道	304		12	23	201	29	23	16	35	52
	100.0		3.9	7.6	66.1	9.5	7.6	5.3	11.5	17.1
東北	497		11	46	313	59	38	30	57	97
	100.0		2.2	9.3	63.0	11.9	7.6	6.0	11.5	19.5
北関東・甲信	390		15	30	209	83	31	22	45	114
	100.0		3.8	7.7	53.6	21.3	7.9	5.6	11.5	29.2
南関東	1,249		59	99	753	173	106	59	158	279
	100.0		4.7	7.9	60.3	13.9	8.5	4.7	12.7	22.3
北陸	316		8	23	202	53	20	10	31	73
	100.0		2.5	7.3	63.9	16.8	6.3	3.2	9.8	23.1
東海	659		13	45	402	114	54	31	58	168
	100.0		2.0	6.8	61.0	17.3	8.2	4.7	8.8	25.5
近畿	819		15	79	471	140	72	42	94	212
	100.0		1.8	9.6	57.5	17.1	8.8	5.1	11.5	25.9
中国	431		12	41	259	54	29	36	53	83
	100.0		2.8	9.5	60.1	12.5	6.7	8.4	12.3	19.3
四国	186		4	20	107	28	19	8	24	47
	100.0		2.2	10.8	57.5	15.1	10.2	4.3	12.9	25.3
九州	585		16	52	357	88	47	25	68	135
	100.0		2.7	8.9	61.0	15.0	8.0	4.3	11.6	23.1
無回答	87		3	8	48	15	4	9	11	19
	100.0		3.4	9.2	55.2	17.2	4.6	10.3	12.6	21.8
問１付問．経常利益額の３年前との比較										
増加した計	2,128		91	143	1,233	373	187	101	234	560
	100.0		4.3	6.7	57.9	17.5	8.8	4.7	11.0	26.3
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069		18	89	661	147	93	61	107	240
	100.0		1.7	8.3	61.8	13.8	8.7	5.7	10.0	22.5
減少した計	1,606		44	151	998	230	123	60	195	353
	100.0		2.7	9.4	62.1	14.3	7.7	3.7	12.1	22.0
事業所の設立から４年未満である	38		－	9	21	7	1	－	9	8
	100.0		－	23.7	55.3	18.4	2.6	－	23.7	21.1
無回答	682		15	74	409	79	39	66	89	118
	100.0		2.2	10.9	60.0	11.6	5.7	9.7	13.0	17.3
問１付問．労使関係										
過半数代表の労働組合がある	1,360		58	101	837	183	119	62	159	302
	100.0		4.3	7.4	61.5	13.5	8.8	4.6	11.7	22.2
過半数代表ではないが、労働組合がある	480		11	50	304	60	37	18	61	97
	100.0		2.3	10.4	63.3	12.5	7.7	3.8	12.7	20.2
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362		38	103	795	229	110	87	141	339
	100.0		2.8	7.6	58.4	16.8	8.1	6.4	10.4	24.9
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106		54	193	1,261	336	167	95	247	503
	100.0		2.6	9.2	59.9	16.0	7.9	4.5	11.7	23.9
無回答	215		7	19	125	28	10	26	26	38
	100.0		3.3	8.8	58.1	13.0	4.7	12.1	12.1	17.7
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分										
特定適用事業所等計	1,344		50	105	824	196	112	57	155	308
	100.0		3.7	7.8	61.3	14.6	8.3	4.2	11.5	22.9
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316		63	209	1,385	360	185	114	272	545
	100.0		2.7	9.0	59.8	15.5	8.0	4.9	11.7	23.5
無回答	126		5	8	82	15	3	13	13	18
	100.0		4.0	6.3	65.1	11.9	2.4	10.3	10.3	14.3

「Ａ．人材の確保・定着につながる」⇔「Ｂ．人材の流出につながる」

	全有効回答事業所計	Ａである	どちらかと言えばＡ	何とも言えない	どちらかと言えばＢ	Ｂである	無回答	Ａ．人材の確保・定着につながる計	Ｂ．人材の流出につながる計
総数	5,523	90	550	3,718	616	261	288	640	877
	100.0	1.6	10.0	67.3	11.2	4.7	5.2	11.6	15.9
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786	57	383	2,548	434	177	187	440	611
	100.0	1.5	10.1	67.3	11.5	4.7	4.9	11.6	16.1
問１．主たる業種									
建設業	700	12	60	486	79	25	38	72	104
	100.0	1.7	8.6	69.4	11.3	3.6	5.4	10.3	14.9
製造業	718	8	69	481	96	24	40	77	120
	100.0	1.1	9.6	67.0	13.4	3.3	5.6	10.7	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	44	－	6	33	4	－	1	6	4
	100.0	－	13.6	75.0	9.1	－	2.3	13.6	9.1
情報通信業	82	1	7	55	10	6	3	8	16
	100.0	1.2	8.5	67.1	12.2	7.3	3.7	9.8	19.5
運輸業、郵便業	212	－	24	136	19	15	18	24	34
	100.0	－	11.3	64.2	9.0	7.1	8.5	11.3	16.0
卸売業	525	11	56	359	45	22	32	67	67
	100.0	2.1	10.7	68.4	8.6	4.2	6.1	12.8	12.8
小売業	534	12	40	364	65	32	21	52	97
	100.0	2.2	7.5	68.2	12.2	6.0	3.9	9.7	18.2
金融業、保険業	196	2	25	140	13	9	7	27	22
	100.0	1.0	12.8	71.4	6.6	4.6	3.6	13.8	11.2
不動産業、物品賃貸業	94	3	12	58	12	4	5	15	16
	100.0	3.2	12.8	61.7	12.8	4.3	5.3	16.0	17.0
学術研究、専門・技術サービス業	167	2	8	127	23	5	2	10	28
	100.0	1.2	4.8	76.0	13.8	3.0	1.2	6.0	16.8
宿泊業、飲食サービス業	276	6	32	163	44	19	12	38	63
	100.0	2.2	11.6	59.1	15.9	6.9	4.3	13.8	22.8
生活関連サービス業、娯楽業	96	1	12	58	13	7	5	13	20
	100.0	1.0	12.5	60.4	13.5	7.3	5.2	13.5	20.8
教育、学習支援業	286	2	29	221	17	3	14	31	20
	100.0	0.7	10.1	77.3	5.9	1.0	4.9	10.8	7.0
医療、福祉	886	18	98	575	98	54	43	116	152
	100.0	2.0	11.1	64.9	11.1	6.1	4.9	13.1	17.2
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66	1	5	46	10	3	1	6	13
	100.0	1.5	7.6	69.7	15.2	4.5	1.5	9.1	19.7
サービス業（他に分類されないもの）	483	8	57	300	58	30	30	65	88
	100.0	1.7	11.8	62.1	12.0	6.2	6.2	13.5	18.2
公務	76	2	1	59	2	2	10	3	4
	100.0	2.6	1.3	77.6	2.6	2.6	13.2	3.9	5.3
その他	14	－	2	10	2	－	－	2	2
	100.0	－	14.3	71.4	14.3	－	－	14.3	14.3
無回答	68	1	7	47	6	1	6	8	7
	100.0	1.5	10.3	69.1	8.8	1.5	8.8	11.8	10.3
サービス業計	1,088	18	114	694	148	64	50	132	212
	100.0	1.7	10.5	63.8	13.6	5.9	4.6	12.1	19.5
問１．事業所に於ける雇用者の規模									
３０人以下	1,797	34	192	1,162	218	87	104	226	305
	100.0	1.9	10.7	64.7	12.1	4.8	5.8	12.6	17.0
３１～１００人	2,097	41	205	1,435	211	90	115	246	301
	100.0	2.0	9.8	68.4	10.1	4.3	5.5	11.7	14.4
１０１～３００人	993	9	101	670	115	54	44	110	169
	100.0	0.9	10.2	67.5	11.6	5.4	4.4	11.1	17.0
３０１～５００人	195	－	18	135	28	5	9	18	33
	100.0	－	9.2	69.2	14.4	2.6	4.6	9.2	16.9
５０１～１，０００人	216	4	19	159	21	6	7	23	27
	100.0	1.9	8.8	73.6	9.7	2.8	3.2	10.6	12.5
１，００１人以上	142	2	8	102	16	8	6	10	24
	100.0	1.4	5.6	71.8	11.3	5.6	4.2	7.0	16.9
無回答	83	－	7	55	7	11	3	7	18
	100.0	－	8.4	66.3	8.4	13.3	3.6	8.4	21.7
問１．所在地ブロック									
北海道	304	8	26	203	34	17	16	34	51
	100.0	2.6	8.6	66.8	11.2	5.6	5.3	11.2	16.8
東北	497	7	58	333	44	26	29	65	70
	100.0	1.4	11.7	67.0	8.9	5.2	5.8	13.1	14.1
北関東・甲信	390	8	48	260	39	13	22	56	52
	100.0	2.1	12.3	66.7	10.0	3.3	5.6	14.4	13.3
南関東	1,249	18	109	863	141	60	58	127	201
	100.0	1.4	8.7	69.1	11.3	4.8	4.6	10.2	16.1
北陸	316	9	24	225	38	10	10	33	48
	100.0	2.8	7.6	71.2	12.0	3.2	3.2	10.4	15.2
東海	659	10	59	450	83	26	31	69	109
	100.0	1.5	9.0	68.3	12.6	3.9	4.7	10.5	16.5
近畿	819	8	101	530	93	46	41	109	139
	100.0	1.0	12.3	64.7	11.4	5.6	5.0	13.3	17.0
中国	431	7	42	275	47	22	38	49	69
	100.0	1.6	9.7	63.8	10.9	5.1	8.8	11.4	16.0
四国	186	2	20	122	23	10	9	22	33
	100.0	1.1	10.8	65.6	12.4	5.4	4.8	11.8	17.7
九州	585	12	53	403	61	30	26	65	91
	100.0	2.1	9.1	68.9	10.4	5.1	4.4	11.1	15.6
無回答	87	1	10	54	13	1	8	11	14
	100.0	1.1	11.5	62.1	14.9	1.1	9.2	12.6	16.1
問１付問．経常利益額の３年前との比較									
増加した計	2,128	41	212	1,421	245	109	100	253	354
	100.0	1.9	10.0	66.8	11.5	5.1	4.7	11.9	16.6
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069	15	116	711	117	53	57	131	170
	100.0	1.4	10.9	66.5	10.9	5.0	5.3	12.3	15.9
減少した計	1,606	26	136	1,123	180	77	64	162	257
	100.0	1.6	8.5	69.9	11.2	4.8	4.0	10.1	16.0
事業所の設立から４年未満である	38	－	11	22	4	1	－	11	5
	100.0	－	28.9	57.9	10.5	2.6	－	28.9	13.2
無回答	682	8	75	441	70	21	67	83	91
	100.0	1.2	11.0	64.7	10.3	3.1	9.8	12.2	13.3
問１付問．労使関係									
過半数代表の労働組合がある	1,360	18	125	947	146	65	59	143	211
	100.0	1.3	9.2	69.6	10.7	4.8	4.3	10.5	15.5
過半数代表ではないが、労働組合がある	480	6	53	337	47	18	19	59	65
	100.0	1.3	11.0	70.2	9.8	3.8	4.0	12.3	13.5
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362	27	128	889	160	70	88	155	230
	100.0	2.0	9.4	65.3	11.7	5.1	6.5	11.4	16.9
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106	34	223	1,419	237	97	96	257	334
	100.0	1.6	10.6	67.4	11.3	4.6	4.6	12.2	15.9
無回答	215	5	21	126	26	11	26	26	37
	100.0	2.3	9.8	58.6	12.1	5.1	12.1	12.1	17.2
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分									
特定適用事業所等計	1,344	18	110	945	136	79	56	128	215
	100.0	1.3	8.2	70.3	10.1	5.9	4.2	9.5	16.0
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	38	256	1,514	293	98	117	294	391
	100.0	1.6	11.1	65.4	12.7	4.2	5.1	12.7	16.9
無回答	126	1	17	89	5	－	14	18	5
	100.0	0.8	13.5	70.6	4.0	－	11.1	14.3	4.0

「Ａ．社会保険料負担の増加よりも、人材の確保を優先したい」
⇔「Ｂ．人材の確保よりも、社会保険料負担が増加しないことを優先したい」

	全有効回答事業所計	Ａである	どちらかと言えばＡ	何とも言えない	どちらかと言えばＢ	Ｂである	無回答	Ａ．社会保険料負担の増加よりも、人材の確保を優先したい計	Ｂ．人材の確保よりも、社会保険料負担が増加しないことを優先したい計
総数	5,523	546	1,169	3,100	298	125	285	1,715	423
	100.0	9.9	21.2	56.1	5.4	2.3	5.2	31.1	7.7
短時間労働者を「雇用している」か、「今後、雇用する予定がある」事業所計	3,786	391	847	2,062	210	89	187	1,238	299
	100.0	10.3	22.4	54.5	5.5	2.4	4.9	32.7	7.9
問１．主たる業種									
建設業	700	70	161	392	23	16	38	231	39
	100.0	10.0	23.0	56.0	3.3	2.3	5.4	33.0	5.6
製造業	718	59	155	424	26	13	41	214	39
	100.0	8.2	21.6	59.1	3.6	1.8	5.7	29.8	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	44	2	5	34	2	－	1	7	2
	100.0	4.5	11.4	77.3	4.5	－	2.3	15.9	4.5
情報通信業	82	7	9	57	3	3	3	16	6
	100.0	8.5	11.0	69.5	3.7	3.7	3.7	19.5	7.3
運輸業、郵便業	212	27	32	116	12	6	19	59	18
	100.0	12.7	15.1	54.7	5.7	2.8	9.0	27.8	8.5
卸売業	525	47	108	294	33	13	30	155	46
	100.0	9.0	20.6	56.0	6.3	2.5	5.7	29.5	8.8
小売業	534	73	120	268	36	16	21	193	52
	100.0	13.7	22.5	50.2	6.7	3.0	3.9	36.1	9.7
金融業、保険業	196	20	41	119	6	3	7	61	9
	100.0	10.2	20.9	60.7	3.1	1.5	3.6	31.1	4.6
不動産業、物品賃貸業	94	5	17	55	7	5	5	22	12
	100.0	5.3	18.1	58.5	7.4	5.3	5.3	23.4	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	167	13	35	102	13	2	2	48	15
	100.0	7.8	21.0	61.1	7.8	1.2	1.2	28.7	9.0
宿泊業、飲食サービス業	276	27	76	128	22	9	14	103	31
	100.0	9.8	27.5	46.4	8.0	3.3	5.1	37.3	11.2
生活関連サービス業、娯楽業	96	11	24	36	15	7	3	35	22
	100.0	11.5	25.0	37.5	15.6	7.3	3.1	36.5	22.9
教育、学習支援業	286	11	30	202	18	9	16	41	27
	100.0	3.8	10.5	70.6	6.3	3.1	5.6	14.3	9.4
医療、福祉	886	114	213	460	47	11	41	327	58
	100.0	12.9	24.0	51.9	5.3	1.2	4.6	36.9	6.5
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	66	5	19	39	2	－	1	24	2
	100.0	7.6	28.8	59.1	3.0	－	1.5	36.4	3.0
サービス業（他に分類されないもの）	483	45	110	264	27	10	27	155	37
	100.0	9.3	22.8	54.7	5.6	2.1	5.6	32.1	7.7
公務	76	4	5	53	3	1	10	9	4
	100.0	5.3	6.6	69.7	3.9	1.3	13.2	11.8	5.3
その他	14	3	－	10	1	－	－	3	1
	100.0	21.4	－	71.4	7.1	－	－	21.4	7.1
無回答	68	3	9	47	2	1	6	12	3
	100.0	4.4	13.2	69.1	2.9	1.5	8.8	17.6	4.4
サービス業計	1,088	101	264	569	79	28	47	365	107
	100.0	9.3	24.3	52.3	7.3	2.6	4.3	33.5	9.8
問１．事業所に於ける雇用者の規模									
３０人以下	1,797	164	375	1,013	106	34	105	539	140
	100.0	9.1	20.9	56.4	5.9	1.9	5.8	30.0	7.8
３１～１００人	2,097	223	466	1,134	115	45	114	689	160
	100.0	10.6	22.2	54.1	5.5	2.1	5.4	32.9	7.6
１０１～３００人	993	108	201	571	43	28	42	309	71
	100.0	10.9	20.2	57.5	4.3	2.8	4.2	31.1	7.2
３０１～５００人	195	17	40	110	12	6	10	57	18
	100.0	8.7	20.5	56.4	6.2	3.1	5.1	29.2	9.2
５０１～１，０００人	216	18	48	131	9	3	7	66	12
	100.0	8.3	22.2	60.6	4.2	1.4	3.2	30.6	5.6
１，００１人以上	142	10	18	98	6	4	6	28	10
	100.0	7.0	12.7	69.0	4.2	2.8	4.2	19.7	7.0
無回答	83	6	21	43	7	5	1	27	12
	100.0	7.2	25.3	51.8	8.4	6.0	1.2	32.5	14.5
問１．所在地ブロック									
北海道	304	24	58	183	19	6	14	82	25
	100.0	7.9	19.1	60.2	6.3	2.0	4.6	27.0	8.2
東北	497	46	101	296	20	8	26	147	28
	100.0	9.3	20.3	59.6	4.0	1.6	5.2	29.6	5.6
北関東・甲信	390	47	90	197	24	10	22	137	34
	100.0	12.1	23.1	50.5	6.2	2.6	5.6	35.1	8.7
南関東	1,249	134	250	696	86	28	55	384	114
	100.0	10.7	20.0	55.7	6.9	2.2	4.4	30.7	9.1
北陸	316	33	63	191	16	4	9	96	20
	100.0	10.4	19.9	60.4	5.1	1.3	2.8	30.4	6.3
東海	659	68	132	380	29	17	33	200	46
	100.0	10.3	20.0	57.7	4.4	2.6	5.0	30.3	7.0
近畿	819	66	198	443	53	18	41	264	71
	100.0	8.1	24.2	54.1	6.5	2.2	5.0	32.2	8.7
中国	431	42	95	226	18	10	40	137	28
	100.0	9.7	22.0	52.4	4.2	2.3	9.3	31.8	6.5
四国	186	24	34	109	9	2	8	58	11
	100.0	12.9	18.3	58.6	4.8	1.1	4.3	31.2	5.9
九州	585	57	132	332	16	20	28	189	36
	100.0	9.7	22.6	56.8	2.7	3.4	4.8	32.3	6.2
無回答	87	5	16	47	8	2	9	21	10
	100.0	5.7	18.4	54.0	9.2	2.3	10.3	24.1	11.5
問１付問．経常利益額の３年前との比較									
増加した計	2,128	227	480	1,154	117	54	96	707	171
	100.0	10.7	22.6	54.2	5.5	2.5	4.5	33.2	8.0
横ばい（±５%未満の増減）で推移した	1,069	96	211	622	62	19	59	307	81
	100.0	9.0	19.7	58.2	5.8	1.8	5.5	28.7	7.6
減少した計	1,606	164	343	914	85	39	61	507	124
	100.0	10.2	21.4	56.9	5.3	2.4	3.8	31.6	7.7
事業所の設立から４年未満である	38	5	15	17	1	－	－	20	1
	100.0	13.2	39.5	44.7	2.6	－	－	52.6	2.6
無回答	682	54	120	393	33	13	69	174	46
	100.0	7.9	17.6	57.6	4.8	1.9	10.1	25.5	6.7
問１付問．労使関係									
過半数代表の労働組合がある	1,360	158	275	770	66	30	61	433	96
	100.0	11.6	20.2	56.6	4.9	2.2	4.5	31.8	7.1
過半数代表ではないが、労働組合がある	480	37	85	287	39	12	20	122	51
	100.0	7.7	17.7	59.8	8.1	2.5	4.2	25.4	10.6
労働組合はないが、定期的に労使協議がある	1,362	124	310	766	52	24	86	434	76
	100.0	9.1	22.8	56.2	3.8	1.8	6.3	31.9	5.6
労働組合も、定期的な労使協議もない	2,106	207	462	1,160	132	53	92	669	185
	100.0	9.8	21.9	55.1	6.3	2.5	4.4	31.8	8.8
無回答	215	20	37	117	9	6	26	57	15
	100.0	9.3	17.2	54.4	4.2	2.8	12.1	26.5	7.0
問７．厚生年金・健康保険の適用上の区分									
特定適用事業所等計	1,344	162	275	755	54	40	58	437	94
	100.0	12.1	20.5	56.2	4.0	3.0	4.3	32.5	7.0
特定適用事業所等以外の事業所計	2,316	219	551	1,233	149	48	116	770	197
	100.0	9.5	23.8	53.2	6.4	2.1	5.0	33.2	8.5
無回答	126	10	21	74	7	1	13	31	8
	100.0	7.9	16.7	58.7	5.6	0.8	10.3	24.6	6.3